

政府関係機関の地方移転に関する  
総括的評価（とりまとめレポート）

# 目次

はじめに		P.2
第1章	政府関係機関の地方移転（概要）	P.3
	1－1 政府関係機関の地方移転に関する経緯	P.4
	1－2 政府関係機関の地方移転の実施状況（概要）	P.5
第2章	総括的評価の概要	P.6
	2－1 政府関係機関の地方移転に関する総括的評価（概要）	P.7
	2－2 評価観点	P.8
	2－3 評価項目	P.9
	2－4 評価指標	P.10
	2－5 移転取組における取組種別	P.14
	2－6 各移転機関における取組種別一覧	P.15
第3章	総括的評価における総合調査	P.21
	3－1 総合調査の実施概要	P.22
	3－2 総合調査の実施結果	P.23
第4章	総括的評価における評価方法	P.27
	4－1 評価方法（評点化（点数付け）までの流れ）	P.28
	4－2 評価方法（評点化（点数付け）の方法）	P.29
	4－3 評価尺度の考え方	P.31
第5章	総括的評価のとりまとめ方法	P.32
	5－1 総括的評価のとりまとめ方法	P.33
第6章	総括的評価（取組種別サマリ）	P.34
第7章	総括的評価（機関別サマリ）	P.42
付録		P.171

# はじめに

- 東京一極集中を是正する観点から、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2014年12月27日閣議決定)」において政府関係機関の地方移転を位置づけ、道府県等からの提案に基づき決定した中央省庁7機関、研究・研修機関等23機関50件を対象として政府関係機関の地方移転が進められてきました。
- この間、政府による定期的なフォローアップを実施するとともに、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2019年12月20日閣議決定)において、「有識者からの意見も考慮しつつ、政府においてフォローアップを引き続き進めるとともに、その結果を踏まえ、2023年度中に地方創生上の効果、国の機関としての機能の発揮等について総括的な評価を行い、これを踏まえ必要な対応を行う」とされていることを踏まえ、政府関係機関による地方移転の状況及び効果を把握・点検するため、2023年度に総括的評価を実施しました。
- 本とりまとめレポートは、各機関が進めてきた移転取組の達成度等について、各機関への調査及びヒアリングを通じて得られた情報をもとに評価方針に基づく統一的な評価を実施し、その結果を可視化の上、とりまとめたものとなります。
- ただし、機関によって、移転取組の目的や取組種別、取組内容が異なり、また、移転規模や移転の時期・段階等も異なることから、他機関との比較により、当該機関の移転取組の達成状況等を評価するものではない点に留意する必要があります。
- 今後、政府においては、総括的評価の結果に基づき、移転取組の促進又は改善に努めるとともに、今後の必要な対応について検討を進めていくこととしています。加えて、本とりまとめレポートによる国民への成果の見える化を通じて、政府関係機関移転への理解を促進していくことが求められています。また、移転取組の実施機関においては、総括的評価の結果を参考として自己点検を行うとともに、移転取組のさらなる充実に努めていくことが期待されています。本とりまとめレポートがその一助となれば幸いです。

# 1

## 政府関係機関の地方移転（概要）

## 1-1 政府関係機関の地方移転に関する経緯

年月	政府関係機関の地方移転に係る経緯
2014年12月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「<u>「まち・ひと・しごと創生総合戦略」</u>に政府関係機関の地方移転を位置づけ               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2015年度に道府県等は地方創生に資すると考えられる移転について誘致提案を行い、まち・ひと・しごと創生本部で検証の上、移転すべき機関を決定し、2016年度以降に具体化を図る</li> </ul> </li> </ul>
2015年3月～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 道府県から提案募集（<u>42道府県から69機関について誘致の提案</u>）</li> </ul>
2015年8月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第1回 政府関係機関移転に関する有識者会議（以降、2016年3月にかけて計4回開催）</li> </ul>
2016年3月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「<u>政府関係機関移転基本方針</u>」決定（まち・ひと・しごと創生本部決定）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中央省庁7機関、研究・研修機関等(23機関・50件)を決定</li> <li>・ 文化庁については組織の見直し、東京での事務体制の構築、移転時期、移転関係費用等を検討するための「文化庁移転協議会」を関係府省（文部科学省（文化庁）、内閣官房、内閣府、京都府、京都市）協力のもと政府内に設置</li> </ul> </li> </ul>
2016年9月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「<u>政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について</u>」決定(まち・ひと・しごと創生本部決定)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中央省庁7機関の地方移転にかかる今後の取組を決定</li> <li>・ 研究機関・研修機関等の年次プランの作成及び定期的にフォローアップを行うことを明記（2017年4月11日 年次プラン公表）</li> </ul> </li> </ul>
2017年10月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第1回 <u>政府関係機関移転に関する有識者懇談会</u>                （移転取組の進捗状況等にご意見を頂くために設置、毎年1回開催）</li> </ul>
2019年12月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府関係機関の地方移転を着実に実施する</li> <li>・ 政府関係機関の地方移転の取組の総括的評価を2023年度中に行うことを明記</li> </ul> </li> </ul>
2021年11月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第1回 <u>政府関係機関移転評価方針検討会</u>                （2023年度の総括的評価を行うための評価手法等を検討するために設置）</li> </ul>
2022年6月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「<u>デジタル田園都市国家構想基本方針</u>」閣議決定</li> </ul>
2022年12月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「<u>デジタル田園都市国家構想総合戦略</u>」閣議決定</li> </ul>
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>政府関係機関の地方移転の取組の総括的評価を実施</u></li> </ul>

## 1-2 政府関係機関の地方移転の実施状況（概要）

- ✓ 道府県からの誘致の提案に基づき、2016年度に中央省庁7機関、研究・研修機関等23機関50件の地方移転を決定。
- ✓ 政府機関の種類ごとの地方移転の実施状況は以下のとおり。

### 【政府機関の種類ごとの取組状況】

中央省庁 (7省庁)	研究機関 (13機関・32件※)	研修機関 (11機関・18件※)
<p>全機関（7省庁）で移転取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>－ 文化庁 ：2023年3月から京都府へ全面的に移転</li><li>－ 消費者庁 ：徳島県内に新たな拠点を設置</li><li>－ 総務省統計局 ：和歌山県内に新たに拠点を設置</li><li>－ 特許庁、中小企業庁、観光庁、気象庁 ：既存の地方拠点において体制を強化</li></ul>	<p>全機関（13機関）で移転取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>－ 海洋研究開発機構</li><li>－ 水産研究・教育機構</li><li>－ 国立がん研究センター</li><li>－ 医薬基盤・健康・栄養研究所</li><li>－ 国立医薬品食品衛生研究所</li><li>－ 情報通信研究機構</li><li>－ 産業技術総合研究所</li><li>－ 理化学研究所</li><li>－ 農業・食品産業技術総合研究機構</li><li>－ 国立環境研究所</li><li>－ 酒類総合研究所</li><li>－ 宇宙航空研究開発機構</li><li>－ 防衛装備庁艦艇装備研究所</li></ul>	<p>全機関（11機関）で移転取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"><li>－ 教職員支援機構</li><li>－ 医薬品医療機器総合機構</li><li>－ 国立美術館</li><li>－ 森林技術総合研究所</li><li>－ 自衛隊体育学校</li><li>－ 宇宙航空研究開発機構</li><li>－ 高齢・障害・求職者雇用支援機構</li><li>－ 国際協力機構</li><li>－ 海上港湾・航空技術研究所</li><li>－ 環境調査研究所</li><li>－ 国際交流基金</li></ul>

※ 宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、研究機関・研修機関の両取組に該当するため、研究・研修機関数は計23機関となる。

※ 理化学研究所など、同一機関で複数の移転取組を実施している場合がある。

# 2

## 総括的評価の概要

## 2-1 政府関係機関の地方移転に関する総括的評価（概要）

- ✓ 総括的評価は、1. 総合調査、2. 評価、3. 評価の可視化の3段階で実施。
- ✓ 移転取組の共通指針である「政府関係機関移転基本方針」における「移転の基本的指針」をもとに、3つの評価観点(①機能確保、②費用抑制・体制整備、③地方創生)及び各評価観点の達成度を測るための14の評価項目を設定。また、各評価項目を評価するため、具体的に把握すべき評価指標として59指標を設定し、総合調査を実施。

### 評価の流れ

#### STEP1：総合調査

#### STEP2：評価

#### STEP3：可視化

公表

- 取組種別ごとに評価指標を設定し、情報収集

- 総合調査により把握した評価指標に関する情報に基づき、評価項目別に評点化（点数付け）

- 評価結果をわかりやすく可視化
- 移転取組を推進・改善していく上で参考となる取組を優良事例集としてとりまとめ

移転機関への  
フィードバック



→各機関による評価結果を活用した移転取組の推進・改善

国民への  
成果の見える化



→政府関係機関移転への理解深化

### 評価観点・項目・指標の設定

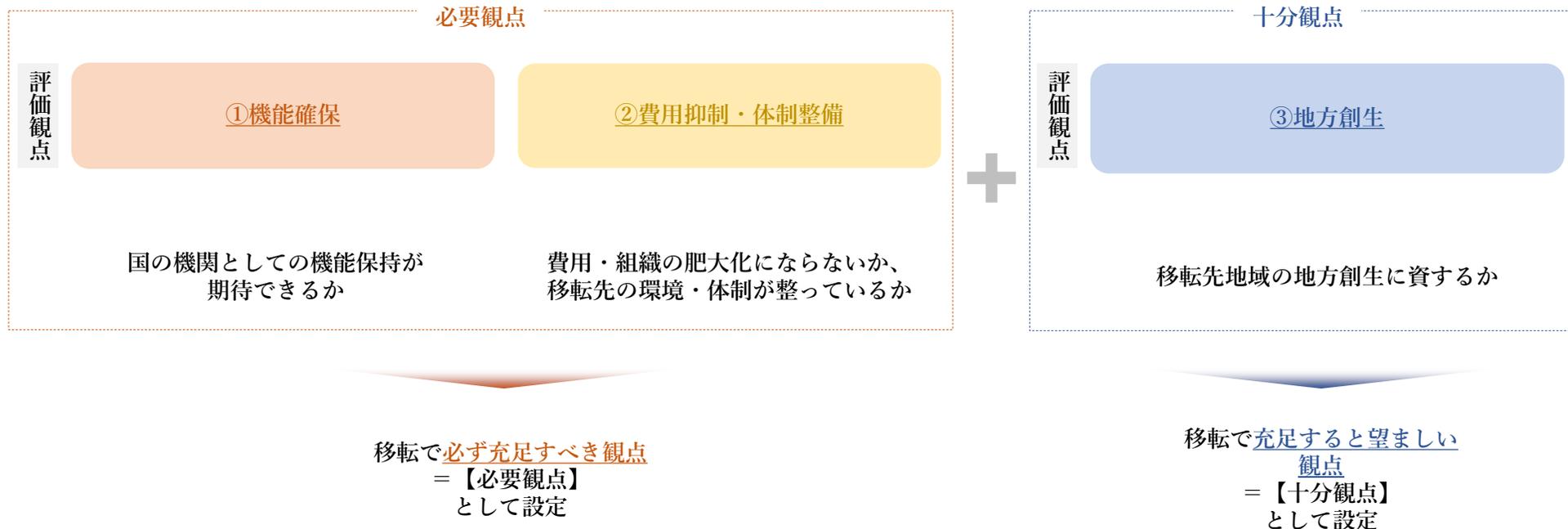
- 3つの評価観点・14の評価項目・59の評価指標(定量/定性)を設定。
- 定量的情報の把握が困難な場合でも当該評価項目について評価できるよう、定量指標に関連する定性指標を設定。

評価観点	①機能確保 国の機関としての機能保持が期待できるか			②費用抑制・体制整備 費用・組織の肥大化にならないか、移転先の環境・体制が整っているか			③地方創生 移転先地域の地方創生に資するか							
評価項目	(1) 業務の機能保持	(2) 情報の取得容易性の担保	(3) 職員のモチベーション維持	(4) 移転に付随した環境整備	(5) 移転に伴う組織体制の整備	(6) 移転に伴う費用抑制	(7) 移転先としての理解醸成	(8) 地方創生人材の育成	(9) 地方創生に係る戦略・計画策定	(10) 地域企業等との連携	(11) 機能の向上	(12) 地域における経済効果の創出	(13) 地域における社会的効果の創出	(14) 地域を超える波及効果の創出
指標数	定量1 定性1	定性1	定量2 定性2	定性4	定性4	定性8	定量2 定性2	定性2	定性8	定量2 定性3	定量4 定性4	定量3 定性2	定性2	定性2

## 2-2 評価観点

- ✓ 「政府関係機関移転基本方針」において中央省庁の地方移転に係る「基本的視点」として掲げられている3つの視点を踏まえ、総括的評価では3つの評価観点を設定。
- ✓ 3つの評価観点のうち、①機能確保及び②費用抑制・体制整備については、国の機関としての機能の維持／向上のために充足すべき“必要観点”として設定。また、③地方創生については、移転先地域における地方創生への貢献のために満たすことが望ましい“十分観点”として設定。

### 【総括的評価における3つの評価観点】



## 2-3 評価項目

- ✓ 総括的評価における3つの評価観点それぞれの達成度を測るものとして、評価項目（14項目）を設定。

観点	評価項目	詳細
①機能確保	(1)業務の機能保持	各業務の特性が移転先で遂行する業務として適性があるのか
	(2)情報の取得容易性の担保	業務上必要となる情報へリーチ可能な環境が整備されているか
	(3)職員のモチベーション維持	移転先にて勤務する職員等の働く意欲が維持できているか
②費用抑制・体制整備	(4)移転に付随した環境整備	業務上支障のない職場環境を整えることができているか
	(5)移転に伴う組織体制の整備	人員配置等が適正か及び移転推進における必要な組織等を形成しているか
	(6)移転に伴う費用抑制	移転に伴い発生する経費等が肥大化していないか
③地方創生	(7)移転先としての理解醸成	移転先地域の企業・住民等から移転の理解が得られているか
	(8)地方創生人材の育成	地方創生に寄与する人材を育成しているか
	(9)地方創生に係る戦略・計画策定	地方創生に向けた戦略策定や取組企画等を実施しているか
	(10)地域企業等との連携	地域団体等と連携し地域一丸となって取組推進しているか
	(11)機能の向上	地域の特性等を活かし、国の機関としての機能向上を図れているか
	(12)地域における経済効果の創出	地域経済（カネ・ヒト・モノ・情報）に影響を与えているか
	(13)地域における社会的効果の創出	地域の文化や地域住民の価値観醸成に影響を与えているか
	(14)地域を超える波及効果の創出	周辺経済圏へも間接的な影響を与えているか

## 2-4 評価指標(1/4)

- ✓ 評価項目の評価のために具体的に把握すべきものとして、評価項目（14項目）に紐づく評価指標（59指標）を設定。
- ✓ 定量指標に加え、定量指標に関連する定性指標を設定。
- ✓ 各機関によって移転取組の目的や内容、規模、期間等が異なることに加え、把握可能な情報が異なることを考慮し、定量指標を統一的に評価指標として使用することが適切ではないと判断される場合には、当該指標を単独の評価指標として評価には使用しない。ただし、定性指標の確からしさを裏付ける指標として活用できるものについては、定性指標と一体的に評価（詳細は付録P.172～P.180を参照）。

### ①機能確保

#### (1)業務の機能保持

定量指標	移転元で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、移転先地域で遂行している業務における業務遂行時間の増減
定性指標	移転元で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、移転先地域で遂行している業務の質や効率が維持されている (業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理等)

#### (2)情報の取得容易性の担保

定性指標	業務上必要となる情報へ移転先の職場から容易にアクセス可能な環境を整えている (オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)
------	---

#### (3)職員のモチベーション維持

定量指標	移転先の職場にて勤務する/本事業に関与する職員の職場環境や働くことに対する満足度
	業務上で関連のある他政府関係機関における職員の移転に係る満足度
定性指標	移転前と比較し、移転後も職員の働きやすさが維持できている (移転前後で同様の時間裁量を持つことができている等)
	移転先の職場にて勤務する職員の職場環境や働くことに対する満足度を把握している

## 2-4 評価指標(2/4)

### ②費用抑制・体制整備

#### (4)移転に付随した環境整備

定性指標	移転先において業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用の増減(移転開始からみた経年比較)
	電子手続きが可能な業務数
	電子化が可能な業務について、電子化を行っている
	移転先における勤務をサポートする、ICT・テクノロジー等を導入している

#### (5)移転に伴う組織体制の整備

定性指標	移転先地域において勤務する職員配置数(正規・任期付・非常駐)の増減(移転開始からみた経年比較)
	業務遂行上支障がない、適切な人員配置(人数/役職者/チーム体制等)となっている
	移転先で勤務する職員の業務遂行において支障がないよう、当該職員のサポートを行う体制(相談役/組織/チーム等)を整備している
	移転に係る検討・モニタリング等を行う組織(有識者会議/協議会/委員会等)を形成している

#### (6)移転に伴う費用抑制

定性指標	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費の増減(移転開始からみた経年比較)
	事業経費全体の増減(移転開始からみた経年比較)
	予算額の増減(移転開始からみた経年比較)
	移転元・都市部等への移動費用・時間の増減(移転開始からみた経年比較)
	費用抑制の観点からICT・テクノロジー等を活用している
	組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員配置となっている
	費用抑制の観点から、期中に、移転先における事業経費や予算等に係る計画を見直している
費用抑制に向け、地域や地域住民・団体等と連携を行っている / 非金銭的な支援を受けている	

## 2-4 評価指標(3/4)

### ③地方創生

#### (7)移転先としての理解醸成

定量指標	移転先地域の企業・住民の移転目的及び効果に関する認知度または理解度
	移転先地域の企業・住民の移転に関する納得度
定性指標	地域の特色ある資源や強みを理解した上で、移転の目的や移転がもたらすメリット等について対外的に情報発信し、移転に対する理解や納得感を醸成している
	移転に係る対外的な情報発信(広告掲載/イベント実施等)数

#### (8)地方創生人材の育成

定性指標	組織内において移転先地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている(育成中の人材も含む)「地方創生人材」の人員数
	組織内において、移転先地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている人材を確保・育成している

#### (9)地方創生に係る戦略・計画策定

定性指標	組織の戦略上等において設定した移転取組における / 移転取組を通じた地方創生に係るKPI数
	設定したKPIの達成度
	地方版総合戦略以外に、移転取組における / 移転取組を通じた地方創生に向けた戦略を策定している
	地方版総合戦略において移転取組の位置付けが明確化されている
	地方版総合戦略において目標・KPIが設定されている
	地方創生に向けた移転取組に関する中長期的な計画を策定している
	地方創生に向けた移転取組に係るKPI・目標値を設定している
設定したKPI等の進捗を定期的に把握・管理している	

#### (10)地域企業等との連携

定量指標	移転先業務において連携している企業・団体等の関係者数
	地域企業・団体等からの移転取組に関する問い合わせ・相談件数
定性指標	地域の民間企業・団体等との連携により、地域におけるイノベーション創出に寄与している [「研修等を開始」以外]
	地域住民・企業等の利害関係者が移転取組の推進・改善に寄与する活動等に参加している
	地域の既存組織・ネットワークの活用や、企業・団体等との連携を行う仕組みを構築している(会議体設定、相談対応等)

## 2-4 評価指標(4/4)

### (11)機能の向上

定量指標	協議会の実施回数 [「協議会等の体制整備」のみ]
	人材育成支援に係るイベントや技術協力の実施回数 [「人材育成支援・技術協力等を開始」のみ] (共同/連携)研究のテーマ数 [「共同研究、研究連携等を開始」のみ]
	研修の実施回数 [「研修等を開始」のみ]
	研究等における表彰数 [「共同研究、研究連携等を開始」のみ]
定性指標	研究に伴う製品等の実用化・商品化数 [「共同研究、研究連携等を開始」のみ]
	論文数・論文掲載数 [「共同研究、研究連携等を開始」のみ]
	組織の戦略・計画上で設定したKPIの達成度
	地域の特性や強みを活かした組織の戦略・計画策定を通じて、組織の機能向上が図られている
定性指標	地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得の容易性向上等を通じて、組織の機能向上が図られている
	移転取組が移転先で勤務する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与している [「研修等を開始」以外]

### (12)地域における経済効果の創出

定量指標	就業者数(職員の現地採用等、移転により創出された雇用)
	移転先地域におけるイベント・研修への参加人数
	移転に伴い、地域にもたらされた金銭的な経済効果
定性指標	移転により、地域住民へポジティブな影響を与えている
	移転により、地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えている

### (13)地域における社会的効果の創出

定性指標	移転を通じて、地域住民において新たな価値観が醸成されている
	移転を通じて、新たな地域文化や地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成されている

### (14)地域を超える波及効果の創出

定性指標	移転を通じて、周辺地域や関連地域と連携し、広域的なメリットを発揮する取組を企画・推進している
	移転を通じて、周辺地域等の広域的な範囲へ、ポジティブな影響・効果を与えている

## 2-5 移転取組における取組種別

- ✓ 評価にあたって、移転機関毎に取組内容や把握可能な情報が異なることを考慮するため、中央省庁7機関、研究・研修機関等23機関50件の移転取組を5つの取組種別に分類し、取組種別毎に評価指標を設定したうえで、各種別における取組状況を把握し、評価。
- ✓ 複数の取組に該当する機関においては、取組種別毎の取組状況を把握し、評価。
- ✓ 評価結果は、「各機関の取組種別ごとの評価」及び「5つの取組種別ごとの評価」のそれぞれについてとりまとめ。

### 5つの移転取組種別



拠点の設置・整備

⋮

該当地域に全機能  
もしくは一部機能に  
係る拠点自体を移転し、  
移転先に人員を配置して  
業務を遂行



協議会等の体制整備

⋮

該当地域にて  
開催かつ複数の  
ステークホルダーにて  
組成される  
会議体に参画



人材育成支援・  
技術協力等の開始

⋮

該当研究分野における  
人材の育成や技術向上に  
寄与する  
イベントを実施、  
ノウハウ・技術を提供



共同研究、研究連携  
等の開始

⋮

該当地域における  
地方公共団体・  
関連団体と  
共同・連携して  
研究を推進



研修の開始

⋮

該当地域において/  
該当地域のステークホルダー  
を巻き込んだ、  
研修やイベントを実施

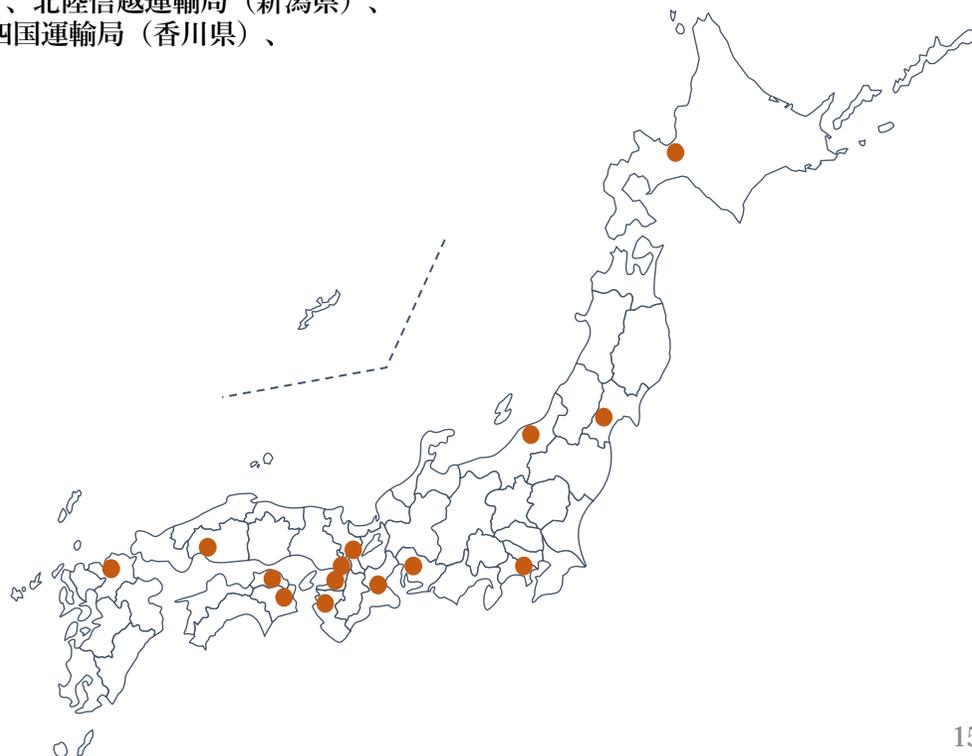
## 2-6 各移転機関の取組種別一覧(1/6)

✓ ①中央省庁については「中央省庁、研究機関・研修機関等の移転に関する進捗状況の概要※<sup>1</sup>」をもとに分類

【凡例】○：取組開始済み、未定：取組開始時期やテーマが決定していない、-：政府関係機関移転基本方針において位置付けられていない

機関種類	移転先	機関名	拠点の設置、整備	協議会等の体制整備	人材育成支援・技術協力等の開始	共同研究、研究連携等の開始	研修等の開始
①中央省庁	(全国)	観光庁※ <sup>2</sup>	-	○	○	-	-
	三重県	気象庁	-	○	○	-	-
	和歌山県	総務省統計局	○	-	○	○	-
	京都府	文化庁	○	-	-	-	-
	大阪府	特許庁	○	-	○	-	-
	大阪府	中小企業庁	○	-	○	-	-
	徳島県	消費者庁	○	○	○	○	-

※<sup>2</sup>北海道運輸局（北海道）、東北運輸局（宮城県）、関東運輸局（神奈川県）、北陸信越運輸局（新潟県）、中部運輸局（愛知県）、近畿運輸局（大阪府）、中国運輸局（広島県）、四国運輸局（香川県）、九州運輸局（福岡県）の各所在地を地図で着色



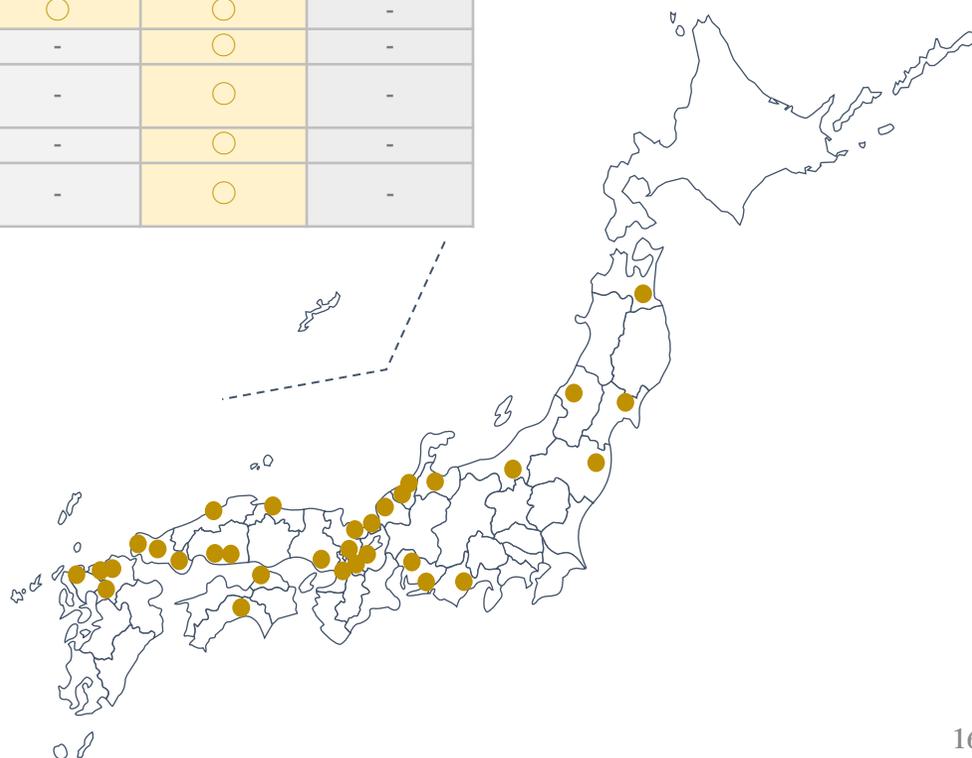
※<sup>1</sup>: [https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chihouiten\\_yushikisyakaigi/pdf/r050317siryou01\\_1\\_1.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chihouiten_yushikisyakaigi/pdf/r050317siryou01_1_1.pdf)

## 2-6 各移転機関の取組種別一覧(2/6)

✓ ②研究機関については「研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況調査※」より抜粋

【凡例】○：取組開始済み、未定：取組開始時期やテーマが決定していない、-：政府関係機関移転基本方針において位置付けられていない

機関種類	移転先	機関名	拠点の設置、整備	協議会等の体制整備	人材育成支援・技術協力等の開始	共同研究、研究連携等の開始	研修等の開始
②研究機関	青森県	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	○	-	○	○	-
	宮城県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	-	○	-	未定	-
	山形県	(国研)国立がん研究センター	○	○	○	○	-
	福島県	— ※ロボットテストフィールドを県主体で整備	○	○	-	-	-
	新潟県	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	-	○	-	○	-
	富山県	国立医薬品食品衛生研究所	○	-	-	○	-
	石川県	(国研)情報通信研究機構(NICT)	○	○	○	-	-
	石川県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	○	-	○	○	-
	福井県	(国研)理化学研究所(理研)	○	-	-	○	-
	福井県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	-	-	-	○	-
	福井県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	○	-	-	○	-
	静岡県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	-	○	-	○	-

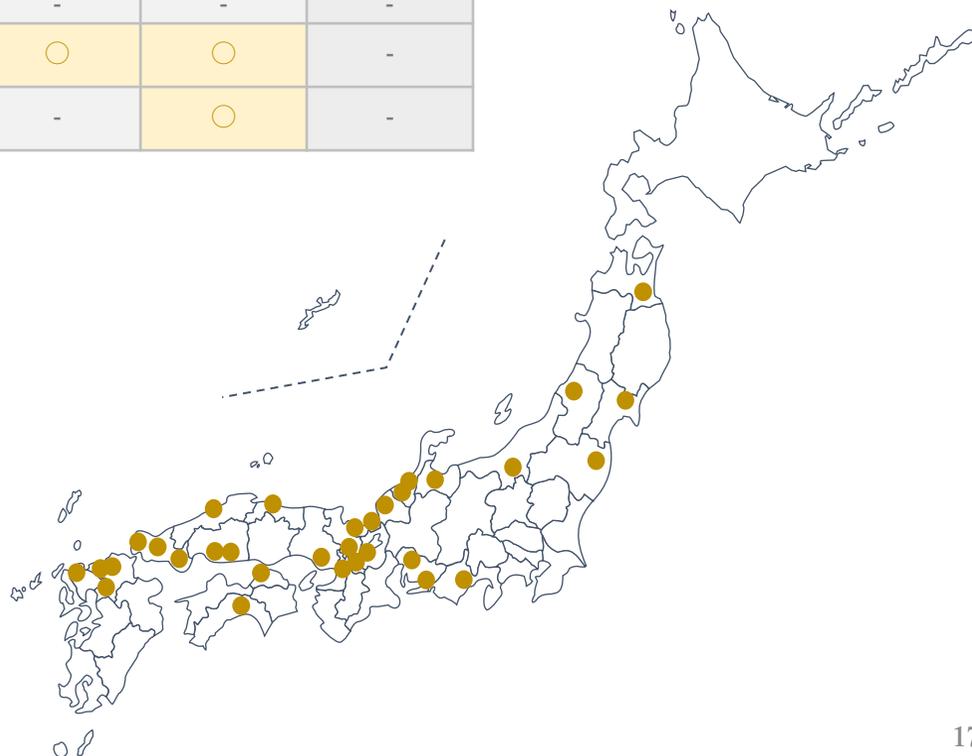


## 2-6 各移転機関の取組種別一覧(3/6)

✓ ②研究機関については「研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況調査※」より抜粋

【凡例】○：取組開始済み、未定：取組開始時期やテーマが決定していない、-：政府関係機関移転基本方針において位置付けられていない

機関種類	移転先	機関名	拠点の設置、整備	協議会等の体制整備	人材育成支援・技術協力等の開始	共同研究、研究連携等の開始	研修等の開始
②研究機関	愛知県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	-	-	-	○	-
	愛知県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	○	-	○	○	-
	滋賀県	(国研)国立環境研究所	○	○	-	○	-
	京都府	(国研)情報通信研究機構(NICT)	-	○	-	○	-
	京都府	(国研)理化学研究所(理研)	-	-	-	○	-
	大阪府	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所	○ (令和5年3月7日移転)	○	-	-	-
	兵庫県	(国研)理化学研究所(理研)	○	○	-	-	-
	鳥取県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	○	○	○	○	-
	島根県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	○	○	-	○	-

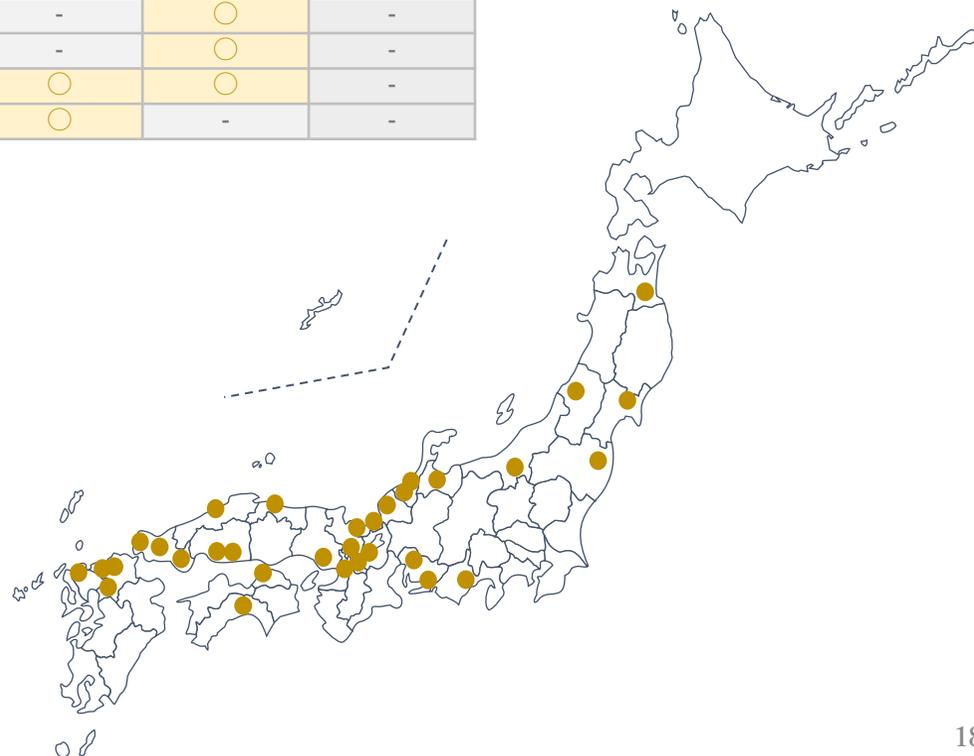


## 2-6 各移転機関の取組種別一覧(4/6)

✓ ②研究機関については「研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況調査※」より抜粋

【凡例】○：取組開始済み、未定：取組開始時期やテーマが決定していない、-：政府関係機関移転基本方針において位置付けられていない

機関種類	移転先	機関名	拠点の設置、整備	協議会等の体制整備	人材育成支援・技術協力等の開始	共同研究、研究連携等の開始	研修等の開始
②研究機関	広島県	(国研)理化学研究所(理研)	○	○	○	○	-
	広島県	(独)酒類総合研究所	○	○	○	○	-
	山口県	(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	○	○	○	○	-
	山口県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	○	○	-	○	-
	山口県	防衛装備庁艦艇装備研究所	○	○	-	-	-
	香川県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	○	○	-	○	-
	高知県	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	-	-	○	○	-
	福岡県	(国研)理化学研究所(理研)	-	○	-	○	-
	福岡県	(国研)理化学研究所(理研)	○	○	-	○	-
	福岡県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	○	-	○	○	-
佐賀県	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	-	-	○	-	-	

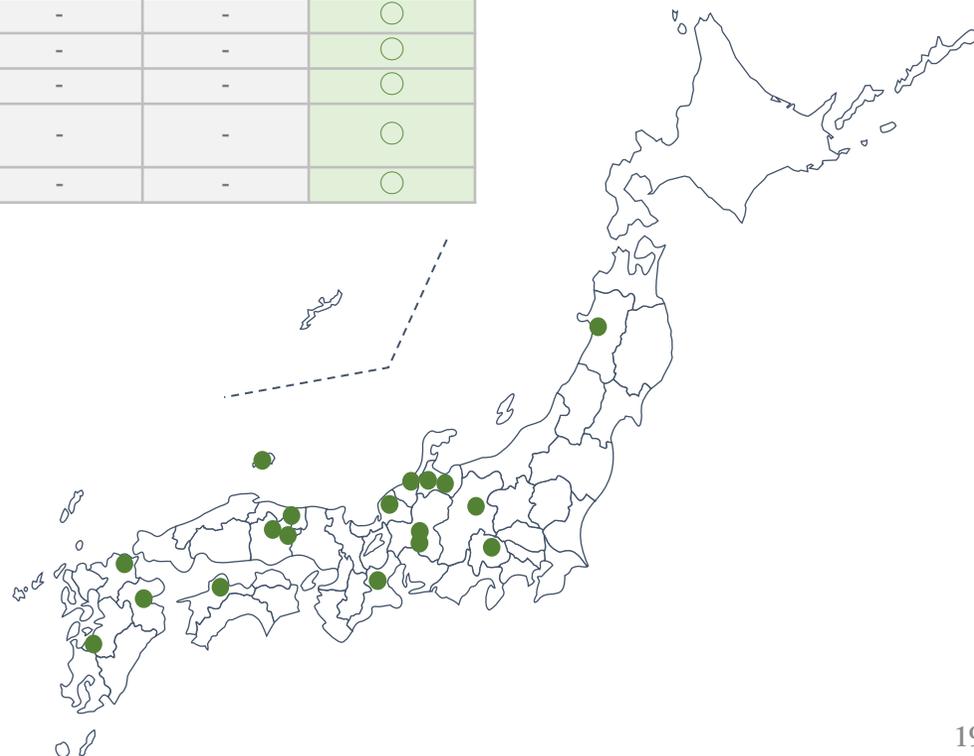


## 2-6 各移転機関の取組種別一覧(5/6)

✓ ③研修機関については「研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況調査※」より抜粋

【凡例】○：取組開始済み、未定：取組開始時期やテーマが決定していない、-：政府関係機関移転基本方針において位置付けられていない

機関種類	移転先	機関名	拠点の設置、整備	協議会等の体制整備	人材育成支援・技術協力等の開始	共同研究、研究連携等の開始	研修等の開始
③ 研修機関	秋田県	(独)教職員支援機構	-	-	-	-	○
	富山県	(独)教職員支援機構	-	-	-	-	○
	富山県	(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)	○	-	-	-	○
	石川県	(独)国立美術館 東京国立近代美術館工芸館	○	-	-	-	-
	福井県	(独)教職員支援機構	-	-	-	-	○
	山梨県	森林技術総合研修所	-	-	-	-	○
	長野県	自衛隊体育学校	-	-	-	-	○
	岐阜県	(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	-	-	-	-	○
	岐阜県	森林技術総合研修所	-	-	-	-	○
	三重県	(独)教職員支援機構	-	-	-	-	○
	鳥取県	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	○	-	-	-	○
島根県	(独)国際協力機構(JICA)	-	-	-	-	○	



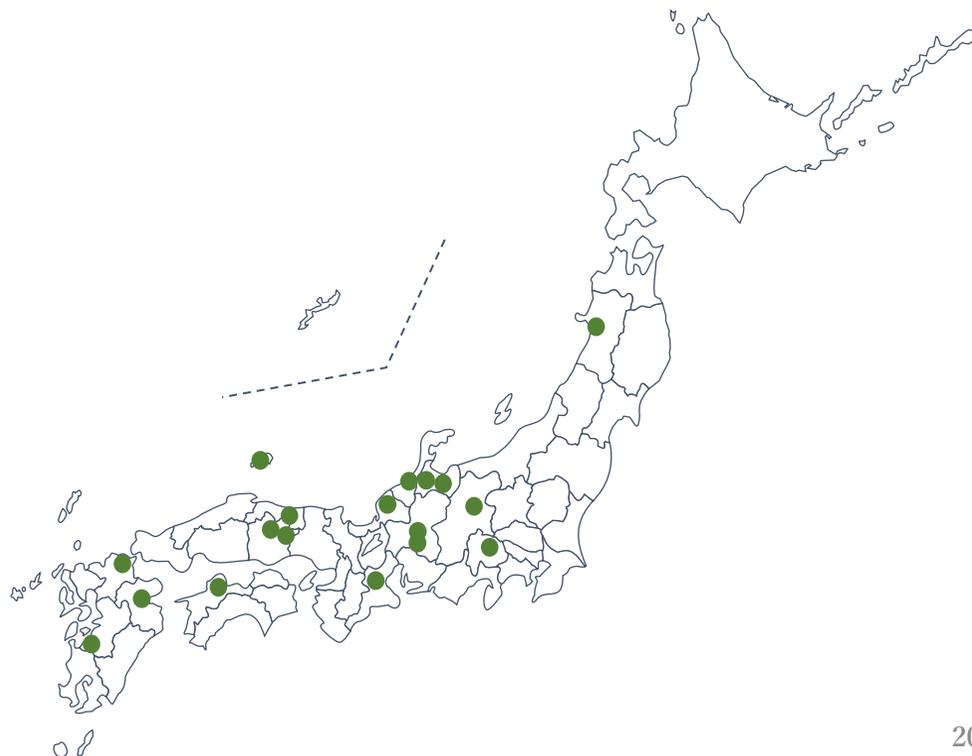
※： [https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chihouiten\\_yushikisyakaigi/pdf/r050317siryou01\\_1\\_1.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chihouiten_yushikisyakaigi/pdf/r050317siryou01_1_1.pdf)

## 2-6 各移転機関の取組種別一覧(6/6)

✓ ③研修機関については「研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況調査※」より抜粋

【凡例】○：取組開始済み、未定：取組開始時期やテーマが決定していない、-：政府関係機関移転基本方針において位置付けられていない

機関種類	移転先	機関名	拠点の設置、整備	協議会等の体制整備	人材育成支援・技術協力等の開始	共同研究、研究連携等の開始	研修等の開始
③ 研修 機関	岡山県	森林技術総合研修所	-	-	-	-	○
	岡山県	自衛隊体育学校	-	-	-	-	○
	愛媛県	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 (海上技術安全研究所)	○	-	-	-	○
	福岡県	環境調査研修所	○	-	-	-	○
	熊本県	環境調査研修所	○	-	-	-	○
	大分県	(独)国際交流基金	○	-	-	-	○



# 3

総括的評価における総合調査

### 3-1 総合調査の実施概要

- ✓ 評価指標に係る情報収集のため、移転取組を実施した全機関（中央省庁7機関、研究・研修機関23機関50件）を対象として総合調査を実施。

調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度中の総括的評価の実施に向け、総括的評価方針における評価指標に基づき、各政府関係機関の移転取組に関する情報を把握することを目的に実施</li> <li>移転取組のさらなる推進・改善に向け、各機関の取組状況等を整理し、特徴的な取組事例については、優良事例等としてとりまとめ、他の政府関係機関等へ情報共有を図る</li> </ul>
調査時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年10月4日～11月11日(アンケートは12月2日まで)</li> <li>2023年7月6日～8月25日</li> </ul>
調査方法	<p>A) (必須)「総合調査回答様式」(Excel)の配布          B) (任意)「アンケート」(Googleフォーム・Excel様式)の配布</p>
調査対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>「政府関係機関移転基本方針(2016年決定)」にて定められた全移転対象機関             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 行政機関7機関</li> <li>➢ 研究・研修機関(23機関50件)及び当該機関の関係府県</li> </ul> </li> <li>※ 移転実態との著しい乖離や回答の偏りを避けるため、移転先府県及び移転先機関等と必ず事前調整した上で、回答するよう依頼</li> <li>※ 2023年度にアンケートを実施しない機関は、2022年度のデータを使用</li> </ul>
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>主な調査内容は、以下のとおり             <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 移転取組開始から回答時点までの期間において実施した、すべての移転取組に関する最新の状況(取組が終了している場合は、最終の状況)を対象として調査</li> <li>1. 概要情報 (移転機関・目的等)</li> <li>2. 評価指標に係る取組状況 (「政府関係機関移転総括的評価方針」に記載の3観点14項目60指標)</li> <li>※ 5つの移転取組種別ごとに回答様式(調査票)を用意。複数の取組を推進していた/しており、複数の取組種別に該当する機関については、取組種別ごとにそれぞれの取組状況を回答</li> <li>3. 基本情報 (回答者の情報等)</li> </ul> </li> </ul>

## 3-2 総合調査の結果概要(1/4)

✓ 中央省庁7機関、研修・研究機関23機関50件の計57件を対象として総合調査を実施。実施結果は、以下のとおり。

項目		全体	取組種別				
			拠点の設置・整備	協議会等の体制整備	人材育成支援・技術協力等の開始	共同研究、研修連携等の開始	研修等の開始
回答様式	①配布数	57	34	23	18	28	17
	②提出数	57	34	23	18	28	17
	③回収率 (②÷①)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
職員向けアンケート	①対象機関数	57					
	②実施機関数 ※1	56					
	③実施率 (②÷①)	98.2%					
住民向けアンケート	①対象機関数	57					
	②実施機関数 ※1	44					
	③実施率 (②÷①)	77.2%					

※1：1人以上の職員または住民・企業等にアンケートを配布した機関の数

### 3-2 総合調査の結果概要（「企業・団体・住民向けアンケート」及び「職員向けアンケート」の回答数）(2/4)

✓ 各機関におけるアンケートの回答数は以下のとおり。

【凡例】 -：実施していない ※：実施したが回答を得られなかった

機関種類	移転先	機関名	企業・団体・住民向けアンケート回答数		職員アンケート回答数	
			2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
①中央省庁	京都府	文化庁	-	115	24	240
	徳島県	消費者庁	26	-	83	2
	和歌山県	総務省統計局	4	-	49	6
	大阪府	特許庁	6	-	11	1
	大阪府	中小企業庁	8	-	13	-
	(全国)	観光庁	26	-	12	-
	三重県	気象庁	1	-	6	18
②研究機関	青森県	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	2	-	3	-
	宮城県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	-	-	10	-
	山形県	(国研)国立がん研究センター	※	-	5	-
	福島県	—※ロボットテストフィールドを県主体で整備	13	-	22	-
	新潟県	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	※	-	3	3
	富山県	国立医薬品食品衛生研究所	-	-	2	-
	石川県	(国研)情報通信研究機構(NICT)	3	9	5	7
	石川県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	5	-	14	-
	福井県	(国研)理化学研究所(理研)	1	-	※	-
	福井県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	2	-	1	-
	福井県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	1	-	1	-
	静岡県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	-	-	3	-
	愛知県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	1	-	4	-
	愛知県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	※	-	18	-
	滋賀県	(国研)国立環境研究所	1	-	1	-

### 3-2 総合調査の結果概要（「企業・団体・住民向けアンケート」及び「職員向けアンケート」の回答数）(3/4)

【凡例】 - :実施していない ※ :実施したが回答を得られなかった

機関種類	移転先	機関名	企業・団体・住民向けアンケート回答数		職員アンケート回答数	
			2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
② 研究機関	京都府	(国研)情報通信研究機構(NICT)		※		※
	京都府	(国研)理化学研究所(理研)		※	-	3
	大阪府	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所	-	2	-	4
	兵庫県	(国研)理化学研究所(理研)		-		※
	鳥取県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 (農研機構)		-	2	-
	島根県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 (農研機構)	5	5	6	5
	広島県	(国研)理化学研究所(理研)	11	-		※
	広島県	(独)酒類総合研究所	1	-	-	2
	山口県	(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	15	-	5	-
	山口県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	11	-	2	-
	山口県	防衛装備庁艦艇装備研究所	17	-	7	8
	香川県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 (農研機構)	1	1	1	1
	高知県	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)		-	3	-
	福岡県	(国研)理化学研究所(理研)※福岡市		※		※
	福岡県	(国研)理化学研究所(理研) ※久留米市	-	1		※
	福岡県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)		-	-	5
佐賀県	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	2	1	

### 3-2 総合調査の結果概要（「企業・団体・住民向けアンケート」及び「職員向けアンケート」の回答数）(4/4)

【凡例】 -：実施していない ※：実施したが回答を得られなかった

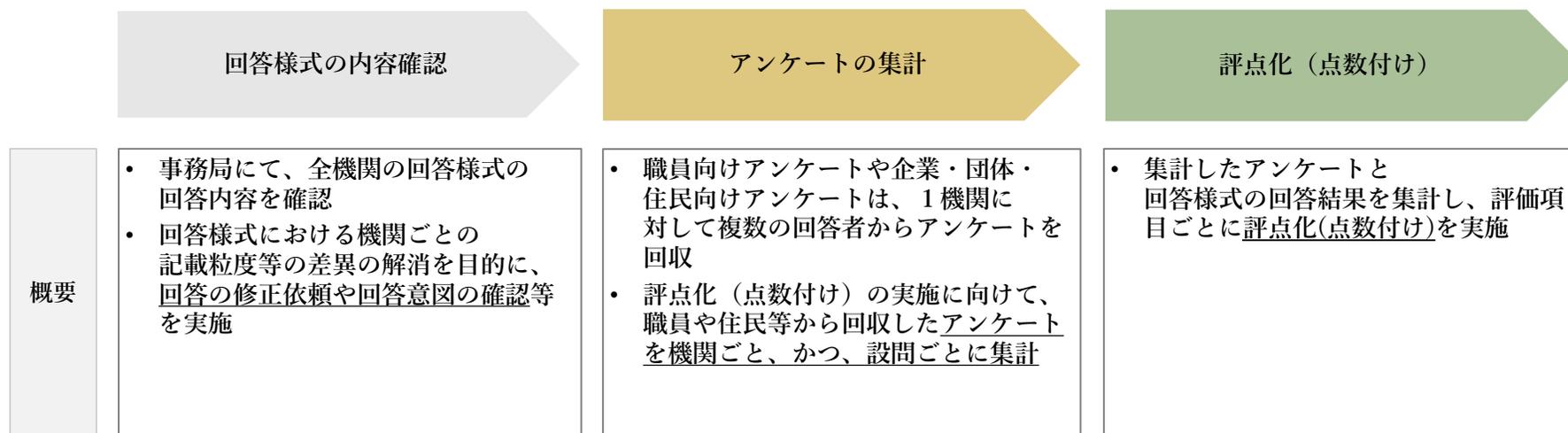
機関種類	移転先	機関名	企業・団体・住民向けアンケート回答数		職員アンケート回答数	
			2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
③ 研修機関	秋田県	(独)教職員支援機構	-	-	-	-
	富山県	(独)教職員支援機構	5	-	6	-
	富山県	(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)	-	1	1	10
	石川県	(独)国立美術館 東京国立近代美術館工芸館	164	-	24	-
	福井県	(独)教職員支援機構	950	-	5	-
	山梨県	森林技術総合研修所	-	-	2	1
	長野県	自衛隊体育学校	4	-	4	4
	岐阜県	(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	-	-	※	-
	岐阜県	森林技術総合研修所	-	-	2	1
	三重県	(独)教職員支援機構	-	-	4	2
	鳥取県	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	-	1	1
	島根県	(独)国際協力機構(JICA)	6	1	2	1
	岡山県	森林技術総合研修所	6	-	2	1
	岡山県	自衛隊体育学校	1	1	1	2
	愛媛県	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 (海上技術安全研究所)	12	-	6	-
	福岡県	環境調査研修所	9	-	3	-
	熊本県	環境調査研修所	20	-	1	-
大分県	(独)国際交流基金	-	-	3	-	

# 4

総括的評価における評価方法

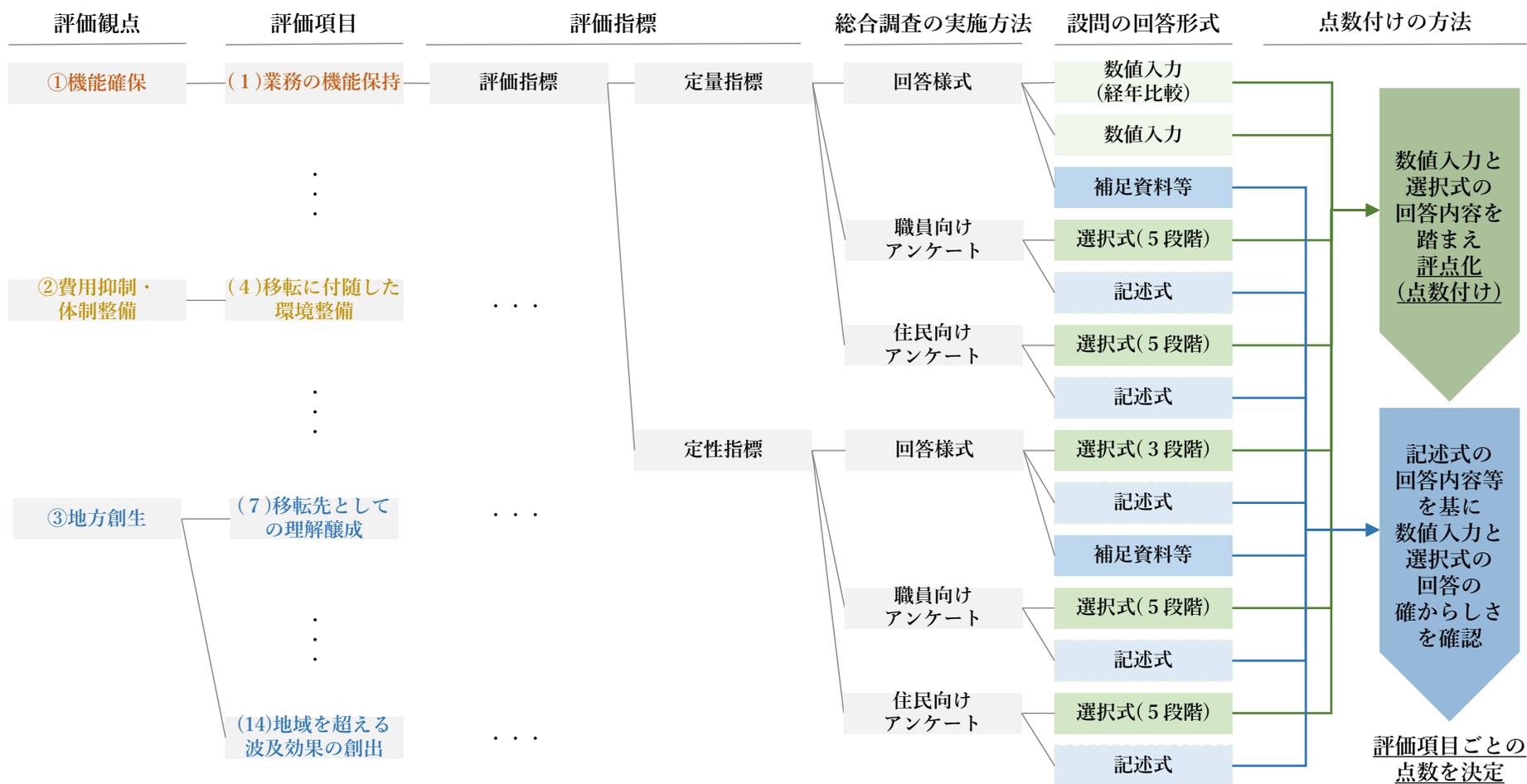
## 4-1 評価方法（評点化（点数付け）までの流れ）

- ✓ 総合調査により収集した各評価指標に関する情報に基づき、5つの取組種別及び各政府関係機関のそれぞれについて評価を行う。なお、複数の取組種別に取り組んでいる/取り組んでいた政府関係機関については、該当するすべての取組種別ごとに評価を行う。
- ✓ 評価では、総合調査により収集した評価指標に関する情報に基づき、下図の流れにより評点化を行う。



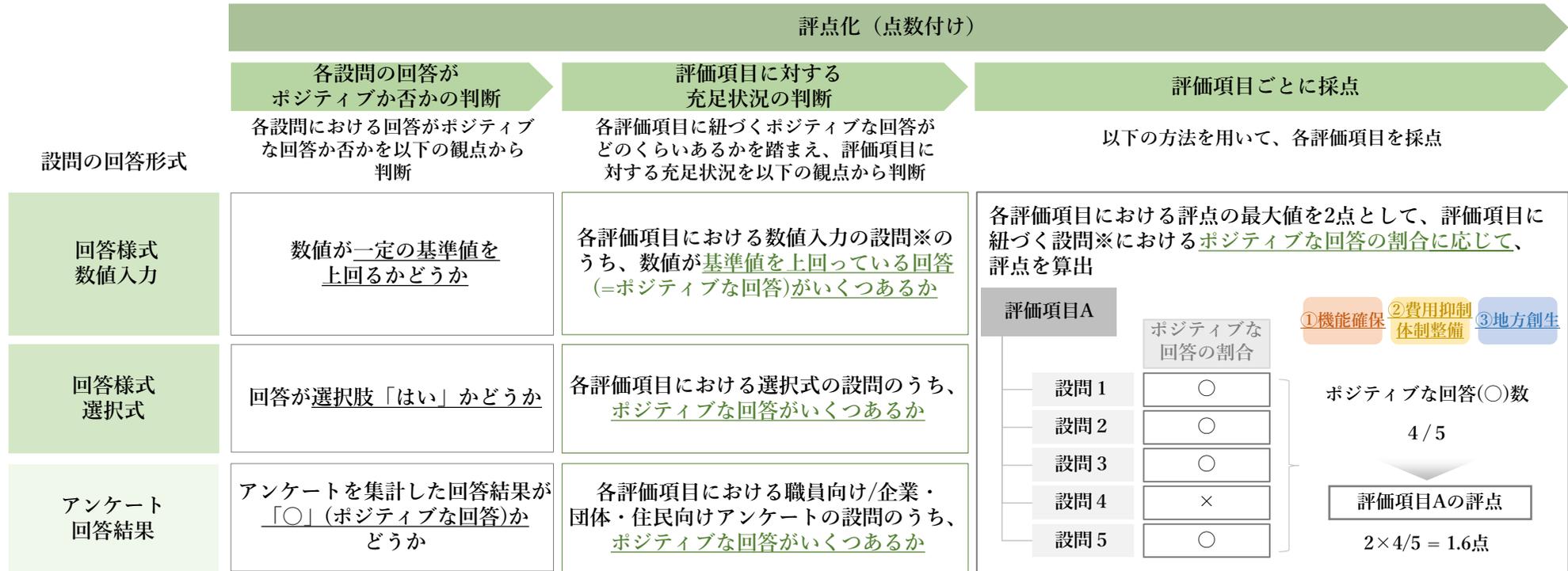
## 4-2 評価方法（評点化（点数付け）の方法①）

- ✓ 総合調査によって収集した評価指標に関する情報に基づき、14評価項目別に評点化を行う。
- ✓ 各機関の回答可能な範囲・内容や記載粒度等が異なり、評価指標として統一的に使用することが難しい場合もあることから、各評価項目に紐づく評価指標のうち、評価に使用することが適当であると判断される評価指標のみを対象として、加点の有無を判定する。
- ✓ 加点の有無の判定は、回答形式が「選択式」の指標については、「選択式」に紐づく記述式の回答内容等も確認の上、「ポジティブな回答」に該当すると判断される場合、加点対象とする。また、回答形式が「数値入力」の指標については、数値が評価指標ごとに定める基準を満たす場合、加点対象とする。



## 4-2 評価方法（評点化（点数付け）の方法②）

- ✓ 各評価項目における評点は最大値を2点とし、評価項目ごとに加対象となる評価指標数の合計値を分子、当該評価項目の評価に使用した評価指標数を分母とした係数を評点の最大値である2点に掛け合わせた値を当該評価項目の評点とする。
- ✓ 各機関によって、移転取組の目的や取組種別、取組内容が異なり、また、移転規模や移転の時期・段階等も異なることから、評点化は他の機関と評点を比較することにより、当該機関の取組状況又は達成状況等の評価を行うものではない。また、各政府関係機関において優れている評価項目又は改善が必要な評価項目を把握する際の一助として行うものであることから、各評価項目の評点を合算した機関別の合計点については算出しない。



※数値入力については、一部の設問のみ点数付けで活用（詳細は付録P.172～P.180を参照）

## 4-3 評価尺度の考え方

- ✓ 総括的評価における評価尺度とその考え方は、下図のとおり。
- ✓ 3つの評価観点のうち、①機能確保及び②費用抑制・体制整備については、移転で必ず充足すべき“必要観点”であることから、評点の最大値となる2点が達成度等を測る上での基準値となり、2点を下回る評価項目については、移転取組のさらなる推進や改善の余地があることを示す。
- ✓ ③地方創生については、移転で充足すると良い“十分観点”であることから、0点より大きい評点であれば、地方創生に向けた取組が進んでいる、またはその効果が出てきていることを示しているが、評点の最大値となる2点未満の評価項目については、移転取組のさらなる推進や改善の余地がありうることを示す。

### 必要観点

評価観点	①機能確保			②費用抑制・体制整備		
評価項目	(1) 業務の機能保持	(2) 情報の取得容易性の担保	(3) 職員のモチベーション維持	(4) 移転に付随した環境整備	(5) 移転に伴う組織体制の整備	(6) 移転に伴う費用抑制

Must Have

移転で必ず充足すべき観点  
= 【必要観点】  
として設定

尺度	定義(目安)
2点	向上している又は維持されている
1点超え2点以下	概ね維持されている
1点	一定程度維持されている
0点超え1点以下	ほとんど維持されていない
0点	まったく維持されていない又は悪化している

### 十分観点

評価観点	③地方創生							
評価項目	(7) 移転先としての理解醸成	(8) 地方創生人材の育成	(9) 地方創生に係る戦略・計画策定	(10) 地域企業等との連携	(11) 機能の向上	(12) 地域における経済効果の創出	(13) 地域における社会的効果の創出	(14) 地域を超える波及効果の創出

Nice to Have

移転で充足すると良い観点  
= 【十分観点】  
として設定

尺度	定義(目安) ※
2点	十分に取組を推進できている 極めて大きな効果が出ている
1点超え2点以下	概ね取組を推進できている 大きな効果が出ている
1点	一定程度の取組を推進できている 一定程度の効果が出ている
0点超え1点以下	部分的に取組を推進できている 僅かに効果が出ている
0点	取組を推進できていない 効果が出ていない

※評価項目(7)～(11)は取組の実績を確認しており、評価項目(12)～(14)は効果を確認しているため、定義の表現は分けて整理

# 5

総括的評価のとりまとめ

## 5-1 総括的評価のとりまとめ方法

- ✓ 各取組種別の評価結果は「取組種別サマリ」としてとりまとめる。また、各政府関係機関の評価結果は「機関別サマリ」としてとりまとめ、複数の取組種別に取り組んでいる/取り組んでいた政府関係機関については、該当するすべての取組種別ごとに評価結果をとりまとめる。
- ✓ 評価結果のとりまとめに当たっては、レーダーチャートを始めとした図表等を用いて可視化するなど、分かりやすく整理する。

サマリの種類	項目	記載内容
取組種別サマリ	基礎データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当取組種別に属する機関の数、移転経過期間</li> </ul>
	14項目別評点平均レーダーチャート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当の取組種別の評価項目(14項目)ごとの評点(該当する全機関の平均点)</li> <li>※ 3つの評価観点別にレーダーチャートを作成</li> </ul>
	評価結果・取組内容の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3つの評価観点ごとの特徴と、当該平均点から該当する評価尺度に基づく評価結果</li> <li>※ 特徴的な評価項目の状況等も記載</li> </ul>
	3つの評価観点別の評価結果・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各評価項目の平均点及び評価尺度との比較による評価結果の概要</li> <li>※ 達成状況や優れている点、さらなる取組が期待される点等を記載</li> </ul>
機関別サマリ	基礎データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当機関の移転時期、総合調査回答者、アンケート回答数</li> </ul>
	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移転取組の概要、移転取組開始から最新年度までの取組における主な経緯</li> </ul>
	14項目評点別レーダーチャート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各取組種別における評価項目(14項目)ごとの評点</li> <li>※ 3つの評価観点別にレーダーチャートを作成</li> </ul>
	評価結果・取組内容の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3つの評価観点ごとの特徴と評価尺度に基づく評価結果</li> <li>※ 特徴的な評価項目の状況等も記載</li> </ul>
	3つの評価観点別の評価結果・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各評価項目の評点及び評価尺度との比較による評価結果の概要</li> <li>※ 達成状況や優れている点、さらなる取組が期待される点等を記載</li> </ul>

# 6

総括的評価（取組種別サマリ）

# 取組種別サマリ 見方ガイド



\*\*\*

## 特徴

✓ 取組種別の種類を記載

## 【機能確保】

## 【費用抑制・体制整備】

✓ 3つの評価観点からみた当該取組種別の特徴を記載

## 【地方創生】

### 【基礎データ】

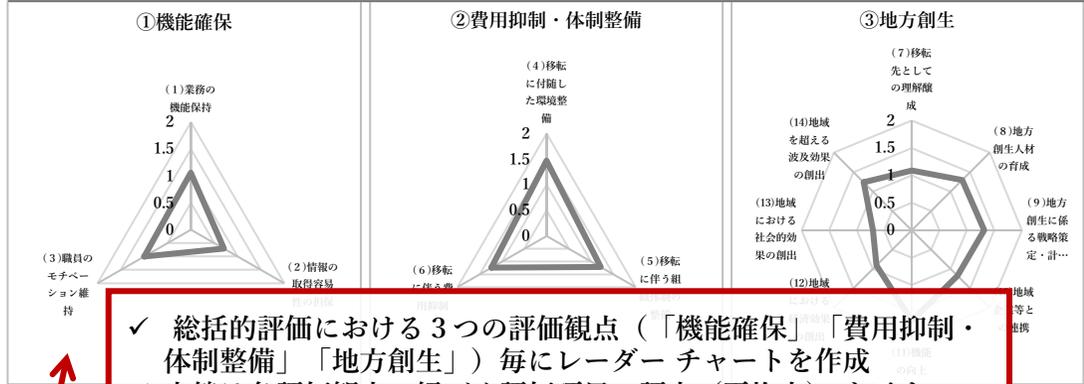
<機関数・内訳> ■：中央省庁 ■：研究機関 ■：研修機関

<移転経過期間> ■：3か月未満 ■：3年以上5年未満 ■：5年以上  
※その他の選択肢は回答数0



✓ 当該取組種別に取り組んだ機関数、移転経過期間別の機関数の割合を記載

### (参考)評価項目別の評点



✓ 総括的評価における3つの評価観点（「機能確保」「費用抑制・体制整備」「地方創生」）毎にレーダーチャートを作成  
✓ 実線は各評価観点に紐づく評価項目の評点（平均点）を示す

### ①機能確保

### ②費用抑制・体制整備

### ③地方創生

(1)業務の機能保持(\*\*)

(4)移転に付随した環境整備(\*\*)

(7)移転先としての理解醸成(\*\*)

(11)機能の向上(\*\*)

(2)情報の取得容易性の担保(\*\*)

(5)移転に伴う組織体制の整備(\*\*)

(12)地域における経済効果の創出(\*\*)

(3)職員のモチベーション維持

✓ 3つの評価観点別に各評価観点に紐づく評価項目毎の評点（0点～2点）及び評価結果の概要（達成状況や優れている点、さらなる取組が期待される点等）を記載  
✓ 評点に関する評価尺度は次ページを参照  
※評価観点ごとに評点の考え方が異なることから、各評価観点の評点を横並びで比較することは適当でない  
※移転取組の目的や取組種別、取組内容が異なり、移転規模や移転の時期・段階等も異なることから、評点を他の取組種別と比較することは適当ではない  
✓ 評点の最大値となる2点の評価項目については、評点の横に赤色の★を記載

(13)地域における社会的効果の創出(\*\*)

(14)地域を超える波及効果の創出(\*\*)

# (参考) 評点に関する評価尺度の考え方

## 必要観点

評価観点	①機能確保			②費用抑制・体制整備		
評価項目	(1) 業務の 機能保持	(2) 情報の取得容易性 の担保	(3) 職員のモチベー ション維持	(4) 移転に付随した 環境整備	(5) 移転に伴う 組織体制の整備	(6) 移転に伴う 費用抑制

Must Have

移転で**必ず充足すべき観点**  
= 【必要観点】  
として設定

尺度	定義(目安)
2点	向上している又は維持されている
1点超え2点以下	概ね維持されている
1点	一定程度維持されている
0点超え1点以下	ほとんど維持されていない
0点	まったく維持されていない又は悪化している

## 十分観点

評価観点	③地方創生							
評価項目	(7) 移転先としての 理解醸成	(8) 地方創生 人材の育成	(9) 地方創生に係る 戦略・計画策定	(10) 地域企業 等との連携	(11) 機能の向上	(12) 地域における 経済効果の創出	(13) 地域における 社会的効果の創出	(14) 地域を超える 波及効果の創出

Nice to Have

移転で**充足すると望ましい  
観点**  
= 【十分観点】  
として設定

尺度	定義(目安) ※	
2点	十分に取組を推進できている	極めて大きな効果が出ている
1点超え2点以下	概ね取組を推進できている	大きな効果が出ている
1点	一定程度の取組を推進できている	一定程度の効果が出ている
0点超え1点以下	部分的に取組を推進できている	僅かに効果が出ている
0点	取組を推進できていない	効果が出ていない

※評価項目(7)～(11)は移転取組の実績に関する項目、評価項目(12)～(14)は移転効果に関する項目であるため、定義の表現が異なっている



# 拠点の設置・整備

## 特徴

### 【機能確保】

- 「業務の機能」「職員のモチベーション」は概ね維持されており、「情報の取得容易性」も概ね担保されている。

### 【費用抑制・体制整備】

- ICT等の導入により「移転に付随した環境」「移転に伴う組織体制」は概ね整備されているほか、「移転に伴う費用」も概ね抑制されている。

### 【地方創生】

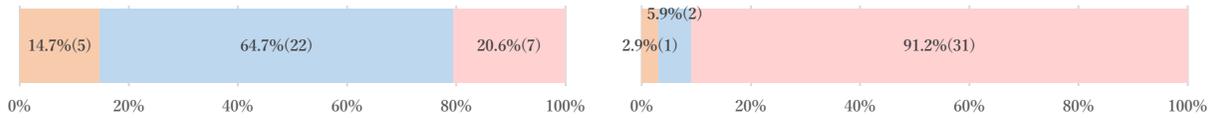
- 対外的な情報発信や地域関係者との連携強化によって、「移転先としての理解醸成」「地方創生人材の育成」「地域企業等との連携」「機能の向上」は概ね取組が推進できており、「地方創生に係る戦略策定・計画立案」は一定程度取組を推進できている。
- 「地域における経済効果の創出」「地域における社会的効果の創出」「地域を超える波及効果の創出」は効果が出ている。

## 【基礎データ】

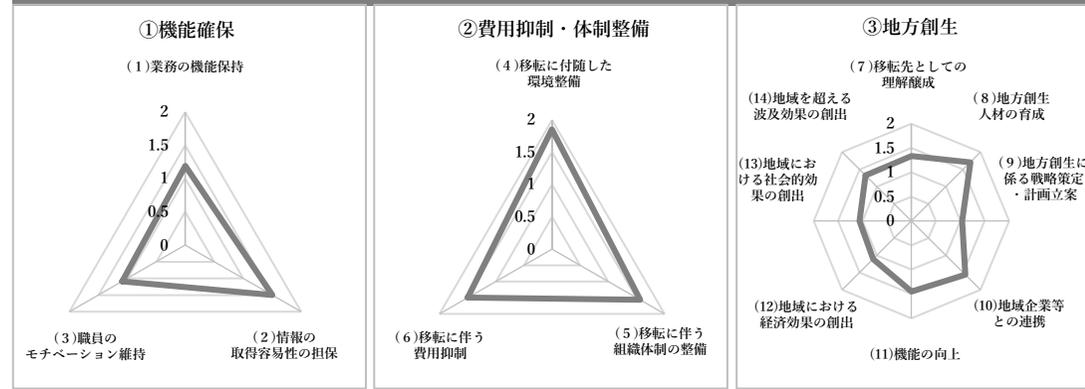
<機関数・内訳> ■：中央省庁 ■：研究機関 ■：研修機関

<移転経過期間> ■：3か月未満 ■：3年以上5年未満 ■：5年以上

※その他の選択肢は回答数0



## (参考)評価項目別の評点



## ①機能確保

### (1)業務の機能保持(1.2)

- 業務遂行時間が減少／あまり変わらない機関は約6割であった。
- 業務の質や効率は8割の機関で向上／維持されている。

### (2)情報の取得容易性の担保(1.5)

- 約9割の機関で必要な情報へのアクセス環境が整備されている。

### (3)職員のモチベーション維持(1.1)

- 約8割の機関で職員の満足度を把握している。
- 回答が得られた機関の約7割で職場環境や働くことに満足していると職員が回答している。
- 回答が得られた機関の約5割で働きやすさが向上／維持できていると職員が回答しているが、機関によって偏りがある。

## ②費用抑制・体制整備

### (4)移転に付随した環境整備(1.9)

- 約9割の機関でICT等が導入され、業務の電子化が進められている。
- 既存施設へ拠点を設置した機関は環境整備費を計上していない場合が多いが、移転に伴い新規施設等を整備した機関の環境整備費(中央値)は約1億1千万円となっている。

### (5)移転に伴う組織体制の整備(1.6)

- 約9割の機関で業務遂行上支障がない人員を配置し、サポート体制も整備している。約6割の機関でモニタリング等を行う組織を形成している。

### (6)移転に伴う費用抑制(1.5)

- 費用抑制の観点から約9割の機関でICT等を活用し、約8割の機関で期中での計画見直しを行っている。
- 約7割の機関で適切な人員配置が費用対効果の発揮に繋がっており、約6割の機関で地域との連携による費用抑制に取り組んでいる。

## ③地方創生

### (7)移転先としての理解醸成(1.3)

- 全ての機関で理解醸成に係る情報発信を行っており、企業・住民等が移転取組の目的を認知している機関は回答が得られた機関の約6割、移転取組について納得している機関は約7割となっている。

### (8)地方創生人材の育成(1.7)

- 約9割の機関で地方創生に資する人材を確保・育成している。

### (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.0)

- 約8割の機関で地方版総合戦略における位置付けが明確化されている。
- 5割の機関で地方創生に向けたKPI等を設定し、約5割の機関がKPI等の進捗を定期的に管理している。

### (10)地域企業等との連携(1.6)

- 約7割の機関で住民・企業等が移転取組に寄与しており、約8割の機関で地域企業・団体等との連携によりイノベーションの創出に寄与していると回答している。

### (11)機能の向上(1.5)

- 約8割の機関で地域特性の強みを生かした戦略等や地域との連携強化等を通じて組織の機能向上が図られている。移転取組が職員の働き方改革に繋がっていると回答した機関は約6割となっている。

### (12)地域における経済効果の創出(1.1)

- 回答が得られた機関の約6割で企業・住民等が移転取組により住民や地域産業等へポジティブな影響を与えていると感じている。

### (13)地域における社会的効果の創出(1.1)

- 約7割の機関で新たな地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成されていると回答している。回答が得られた機関の約5割で企業・住民等が新たな価値観が醸成されていると感じている。

### (14)地域を超える波及効果の創出(1.3)

- 約7割の機関で周辺地域等と連携した取組を実施しており、約6割の機関が周辺地域等の広域的な範囲に対するポジティブな影響・効果が現れていると回答している。



# 協議会等の体制整備

## 特徴

### 【機能確保】

- 「業務の機能」「情報の取得容易性」は概ね維持／担保されている。「職員のモチベーション」は一定程度維持されているが、機関によっては職員の満足度等に偏りが見られる。

### 【費用抑制・体制整備】

- 「移転に付随した環境」「移転に伴う組織体制」は概ね維持されている。「移転に伴う費用」も概ね抑制されている。

### 【地方創生】

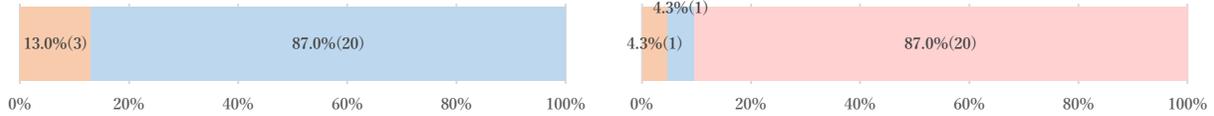
- 情報発信や地域関係者との連携強化によって、「地域企業等との連携」「機能の向上」は概ね取組が推進できており、「移転先としての理解醸成」は一定程度取組が推進できている。「地方創生人材の育成」「地方創生に係る戦略策定・計画立案」は部分的に取組を推進できている。
- 「地域を超える波及効果の創出」は一定程度の効果が出ているが、「地域における経済効果の創出」「地域における社会的効果の創出」は機関によって取組にばらつきがあり、効果は僅かとなっている。

### 【基礎データ】

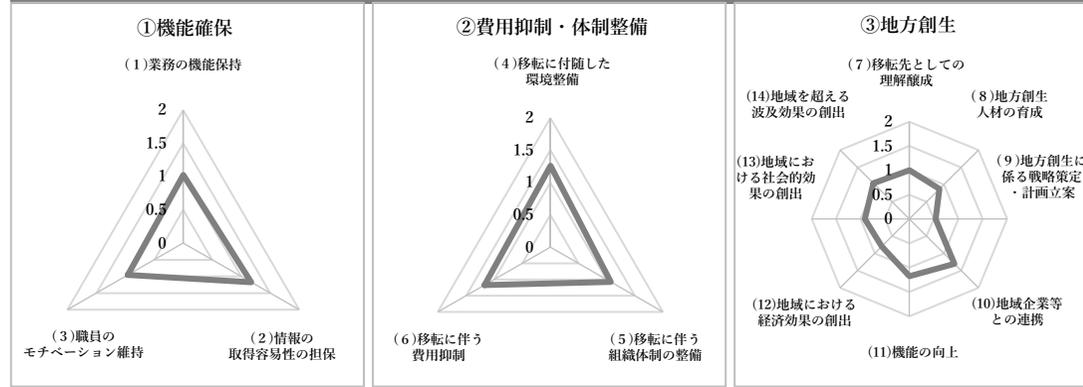
<機関数・内訳> ■：中央省庁 ■：研究機関 ■：研修機関

<移転経過期間> ■：3か月未満 ■：3年以上5年未満 ■：5年以上

※その他の回答数1



## (参考)評価項目別の評点



### ①機能確保

#### (1)業務の機能保持(1.0)

- 約6割の機関で業務遂行時間が減少／あまり変わらないが、増加した機関も見られる。
- 業務の質や効率は約7割の機関で向上／維持されており、低下していると回答した機関はなかった。

#### (2)情報の取得容易性の担保(1.2)

- 約6割の機関で必要な情報へのアクセス環境が整備されているが、約2割の機関では環境があまり整っていない／全く整っていないと回答している。

#### (3)職員のモチベーション維持(1.0)

- 回答が得られた機関の約6割で職場環境や働くことに対して満足しており、働きやすさも向上／維持できていると職員が回答している。
- 機関別でみた職員の満足度は機関によって偏りがあり、全体としての点数は低くなっている。

### ②費用抑制・体制整備

#### (4)移転に付随した環境整備(1.3)

- 約7割の機関でICT等を導入している。5割の機関で業務の電子化が実施されている。
- 既存設備等を活用している機関が多く、約8割の機関で環境整備費が計上されていない。

#### (5)移転に伴う組織体制の整備(1.1)

- 約8割の機関で業務遂行上支障がない人員が配置され、約6割の機関でサポート体制を整備している。モニタリング等を行う組織が形成されている機関は約2割となっている。

#### (6)移転に伴う費用抑制(1.2)

- 費用抑制の観点から7割の機関でICT等の導入や適切な人員配置が図られており、約6割の機関で期中での計画見直しが行われている。

### ③地方創生

#### (7)移転先としての理解醸成(1.0)

- 7割の機関で理解醸成に係る情報発信を行っており、企業・住民等が移転取組の目的を認知している機関は回答が得られた機関の約6割、移転取組について納得している機関は約7割となっている。

#### (8)地方創生人材の育成(0.9)

- 地方創生人材を確保・育成している機関は約4割となっている。

#### (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.5)

- 複数の関係者が参画する組織であること等を背景に、地方総合戦略に位置付けられている機関は約3割、地方創生に係るKPI等を設定している機関は約1割となっている。

#### (10)地域企業等との連携(1.3)

- 7割の機関で住民・企業等が移転取組に寄与しており、地域企業・団体等との連携によりイノベーションの創出に寄与していると回答した機関は約6割であった。

#### (11)機能の向上(1.2)

- 約6割の機関で地域特性の強みを活かした戦略等や地域関係者との連携強化等を通じて機能向上が図られている。

#### (12)地域における経済効果の創出(0.8)

- 回答が得られた機関の約7割で企業・住民等が移転取組により住民や地域産業等へポジティブな影響を与えていると感じているが、約7割の機関では、経済効果を把握していない。

#### (13)地域における社会的効果の創出(0.9)

- 約6割の機関で新たな地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成されていると回答している。回答が得られた機関の約5割で企業・住民等が新たな価値観が醸成されていると感じている。

#### (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)

- 約6割の機関で周辺地域等と連携した取組を実施しており、約4割の機関が周辺地域等の広域的な範囲へポジティブな影響・効果を与えていると回答している。



# 人材育成支援・技術協力等の開始

## 特徴

### 【機能確保】

- 「業務の機能」「職員のモチベーション」は概ね維持されており、「情報の取得容易性」も概ね担保されている。

### 【費用抑制・体制整備】

- ICT等の導入による環境整備及び組織体制の整備によって、「移転に付随した環境」「移転に伴う組織体制」は概ね整備されており、「移転に伴う費用」も概ね抑制されている。

### 【地方創生】

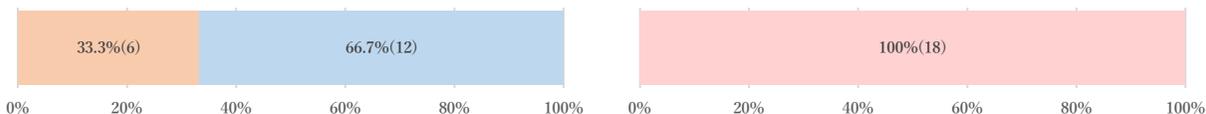
- 情報発信や地域関係者との連携強化によって、「移転先としての理解醸成」「地方創生人材の育成」「地域企業等との連携」「機能の向上」は概ね取組を推進できているが、「地方創生に係る戦略策定・計画立案」は部分的な取組となっている。
- 「地域における社会的効果の創出」「地域を超える波及効果の創出」は大きな効果が出ている。「地域における経済効果の創出」も一定程度の効果が出ているが、機関ごとに取組状況や情報の把握状況にばらつきがある。

### 【基礎データ】

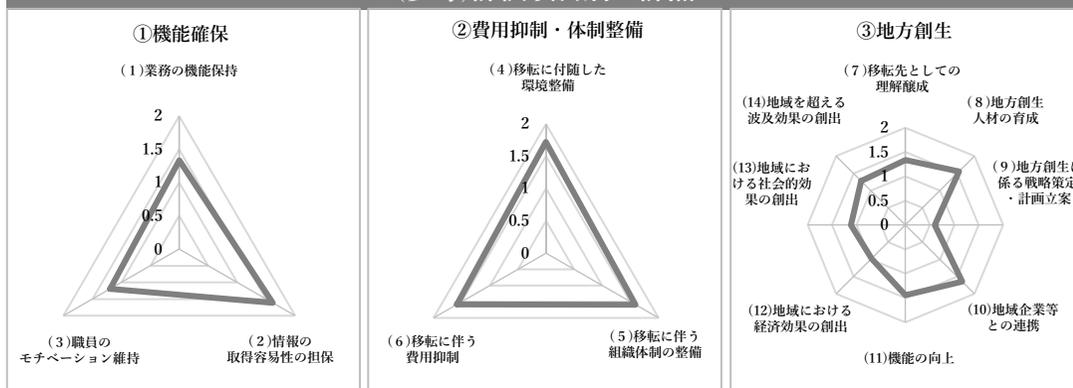
<機関数・内訳> ■：中央省庁 ■：研究機関 ■：研修機関

<移転経過期間> ■：3か月未満 ■：3年以上5年未満 ■：5年以上

※その他の選択肢は回答数0



## (参考)評価項目別の評点



### ①機能確保

#### (1)業務の機能保持(1.3)

- 業務遂行時間が減少/あまり変わらない機関は約7割であった。
- 業務の質や効率性は約9割の機関で向上/維持されている。

#### (2)情報の取得容易性の担保(1.6)

- 約9割の機関で必要な情報へのアクセス環境が整備されている。

#### (3)職員のモチベーション維持(1.2)

- 約8割の機関で職員の満足度を把握している。
- 回答が得られた機関の約6割で職場環境や働くことに対して満足していると職員が回答している。
- 回答が得られた機関の約6割で働きやすさが維持できていると職員が回答している。

### ②費用抑制・体制整備

#### (4)移転に付随した環境整備(1.7)

- 全機関でICT等を導入している。約7割の機関で業務の電子化が進められている。
- 既存設備等を活用している機関が多く、約7割の機関で環境整備費が計上されていない。

#### (5)移転に伴う組織体制の整備(1.6)

- 全機関で業務遂行上支障がない人員が配置されており、サポート体制も約9割の機関で整備している。モニタリング等を行う組織を形成している機関は5割となっている。

#### (6)移転に伴う費用抑制(1.6)

- 費用抑制の観点から約8割の機関でICT等を活用し、約7割の機関で期中での計画見直しを行っている。また、約9割の機関で適切な人員配置が費用対効果の発揮に繋がっている。

### ③地方創生

#### (7)移転先としての理解醸成(1.4)

- 約9割の機関で理解醸成に係る情報発信を行っており、企業・住民等が移転取組の目的を認知している機関は回答が得られた機関の約8割、移転取組について納得している機関は約7割となっている。

#### (8)地方創生人材の育成(1.6)

- 約8割の機関で地方創生人材を確保・育成している。

#### (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.6)

- 約4割の機関で地方版総合戦略における位置付けが明確化されているが、地方創生に係る戦略・KPI等を策定している機関は約2割となっている。

#### (10)地域企業等との連携(1.6)

- 約8割の機関で住民・企業等が移転取組に寄与しており、約9割の機関が地域企業・団体等との連携によりイノベーションの創出に寄与していると回答している。

#### (11)機能の向上(1.4)

- 約8割の機関が地域特性等を活かした戦略等を通じて機能向上を図っている。約7割の機関が地域関係者との連携強化を通じて組織の機能向上が図られている。

#### (12)地域における経済効果の創出(1.0)

- 回答が得られた機関の約7割で企業・住民等が移転取組により住民や地域産業へポジティブな影響を与えていると感じている一方、約6割の機関では、経済効果を把握していない。

#### (13)地域における社会的効果の創出(1.1)

- 約7割の機関が新たな地域ブランド・アイデンティティが創出・形成されていると回答している。回答が得られた機関の約6割で企業・住民等が新たな価値観が醸成されていると感じている。

#### (14)地域を超える波及効果の創出(1.3)

- 約7割の機関で周辺地域等と連携した取組を実施しており、約6割の機関で周辺地域等の広域的な範囲へポジティブな影響・効果を与えていると回答している。



# 共同研究、 研究連携等の開始

## 特徴

### 【機能確保】

- 「業務の機能」「情報の取得容易性」は概ね維持／担保されている一方、機関ごとに職員の満足度等に偏りがあり、全体として「職員のモチベーション維持」が課題となっている。

### 【費用抑制・体制整備】

- 「移転に付随した環境」「移転に伴う組織体制」は概ね整備されており、ICT等の導入による環境整備及び組織体制の整備によって、「移転に伴う費用」は概ね抑制されている。

### 【地方創生】

- 「地方創生人材の育成」「地方創生に係る戦略策定・計画立案」「地域企業等との連携」「機能の向上」は概ね取組を推進できており「移転先としての理解醸成」も一定程度の取組を推進できている。
- 「地域を超える波及効果の創出」「地域における社会的効果の創出」は、機関ごとに取組状況や情報の把握状況にばらつきがあり、僅かな効果となっている。

### ①機能確保

#### (1)業務の機能保持(1.1)

- 約6割の機関で業務遂行時間が減少／あまり変わらないが、約1割の機関で増加している。
- 業務の質や効率の維持は約6割の機関で向上／維持されている。

#### (2)情報の取得容易性の担保(1.4)

- 約9割の機関が必要な情報へのアクセス環境が整備されていると回答。

#### (3)職員のモチベーション維持(0.9)

- 回答が得られた機関の約6割で職場環境や働くことに満足しているが、約2割の機関では職員が満足していないと職員が回答している。
- 回答が得られた機関の約5割で働きやすさは向上／維持できていると職員が回答しているが、約2割はあまり維持できていない／低下していると職員が回答している。
- 機関によって、職員の職場環境等に対する満足度や働きやすさに偏りがあり、全体としての点数が低くなっている。

### ②費用抑制・体制整備

#### (4)移転に付随した環境整備(1.6)

- 約9割の機関でICT等が導入されている。約8割の機関で業務の電子化が進められている。
- 既存設備等を活用している機関が多く、約7割の機関で環境整備費が計上されていないが、研究設備等を整備した機関の環境整備費(中央値)は4,347万円となっている。

#### (5)移転に伴う組織体制の整備(1.6)

- ほぼすべての機関で業務遂行上支障がない人員が配置され、サポート体制も約9割の機関で整備している。モニタリング等を行う組織を形成している機関は約6割となっている。

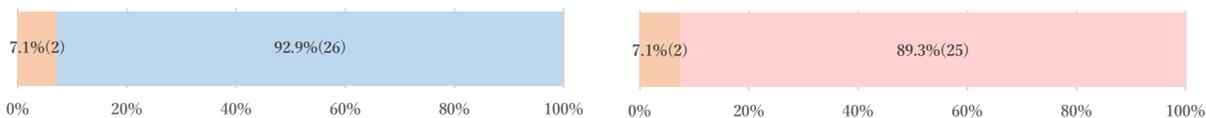
#### (6)移転に伴う費用抑制(1.5)

- 費用抑制の観点から約9割の機関でICT等を活用し、約8割の機関で期中での計画見直しを行っている。約8割の機関で適切な人員配置が費用対効果の発揮に繋がっている。

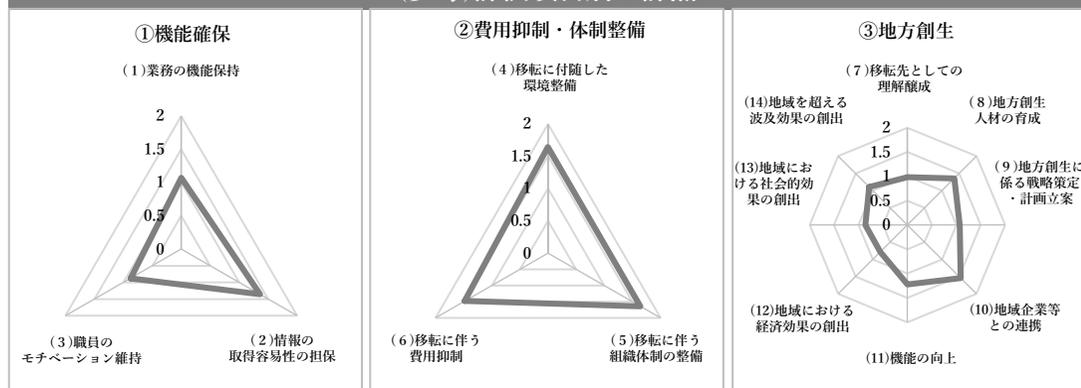
## 【基礎データ】

<機関数・内訳> ■：中央省庁 ■：研究機関 ■：研修機関

<移転経過期間> ■：3か月未満 ■：3年以上5年未満 ■：5年以上  
※その他の回答数1



## (参考)評価項目別の評点



### ③地方創生

#### (7)移転先としての理解醸成(1.0)

- 約9割の機関で理解醸成に係る情報発信を行っており、企業・住民等が移転目的を知っている機関は回答が得られた機関の6割、移転取組について納得している機関も約6割となっている。

#### (8)地方創生人材の育成(1.4)

- 約7割の機関で地方創生人材を確保・育成している。

#### (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.1)

- 約7割の機関で地方版総合戦略における位置付けが明確化されており、約5割の機関が地方創生に係る戦略・KPI等を設定している。

#### (10)地域企業等との連携(1.5)

- 約8割の機関で住民・企業等が移転取組に寄与しており、約8割の機関で地域企業・団体等との連携によりイノベーションの創出に寄与していると回答している。

#### (11)機能の向上(1.2)

- 約8割の機関で地域特性を活かした戦略等や地域関係者との連携強化を通じて組織の機能向上が図られている。

#### (12)地域における経済効果の創出(0.8)

- 回答が得られた機関の約6割で企業・住民等が地域産業等へのポジティブな影響を与えていると感じている一方、雇用創出状況や経済効果を把握していない、効果が無いと回答した機関が多い。

#### (13)地域における社会的効果の創出(0.9)

- 約6割の機関が新たな地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成されていると回答している。回答が得られた機関の約5割で企業・住民等が新たな価値観が醸成されていると感じている。

#### (14)地域を超える波及効果の創出(1.1)

- 約6割の機関が周辺地域等との連携を実施し、約5割の機関が周辺地域等の広域的な範囲に対するポジティブな影響・効果を与えていると回答している。



# 研修の開始

## 特徴

### 【機能確保】

- 「業務の機能」は概ね維持されており、「職員のモチベーション」は一定程度維持されている。「情報の取得容易性」は職員から見た情報へのアクセス環境が整っておらず、担保されているとは言い難い。

### 【費用抑制・体制整備】

- 「移転に付随した環境」「移転に伴う組織体制」は概ね維持されており、ICT等の導入による環境整備及び組織体制の整備によって、「移転に伴う費用」は概ね抑制されている。

### 【地方創生】

- 「移転先としての理解醸成」「地方創生人材の育成」「地方創生に係る戦略策定・計画立案」「地域企業等との連携」「機能の向上」は概ね取組を推進できている。
- 「地域における経済効果の創出」「地域を超える波及効果の創出」は大きな効果が出ているが、「地域における社会的効果の創出」は、機関ごとに取組状況や情報の把握状況にばらつきがあり、僅かな効果となっている。

#### ①機能確保

##### (1)業務の機能保持(1.1)

- 約5割の機関で業務遂行時間があまり変わらないが、約2割の機関では増加している。
- 業務の質や効率は約8割の機関で向上/維持されており、低下していると回答した機関はなかった。

##### (2)情報の取得容易性の担保(0.8)

- 約5割の機関で必要な情報へのアクセス環境が整備されていると回答しているが、約4割の機関ではあまり整っていない/全く整っていないと回答している。

##### (3)職員のモチベーション維持(1.1)

- 回答が得られた機関の約8割で職場環境や働くことに満足していると職員が回答している。
- 職員の満足度を把握する取組を実施している機関は約5割にとどまっている。
- 回答が得られた機関の約6割で働きやすさは向上/維持できていると職員が回答しているが、1割はあまり維持できていないと回答している。

#### ②費用抑制・体制整備

##### (4)移転に付随した環境整備(1.6)

- 約8割の機関でICT等が導入され、業務の電子化が進められている。
- 既存施設を活用することで、環境整備費を計上していない機関が多い。新規の研修施設等を整備した機関の環境整備費(中央値)は597万円となっている。

##### (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)

- 講師の派遣のみを行っているなど、サポート体制を整備していない機関が約4割あり、モニタリング等を行う組織を形成している機関は約5割となっている。

##### (6)移転に伴う費用抑制(1.4)

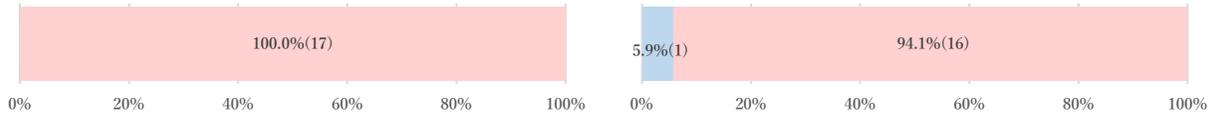
- 既存の研修の枠組みの中で取組を実施している機関も多く、約8割の機関がICT等の活用に係る事業経費を計上していない。
- 費用抑制の観点から約6割の機関でICT等を活用し、約8割の機関で期中の計画の見直しを行っている。

## 【基礎データ】

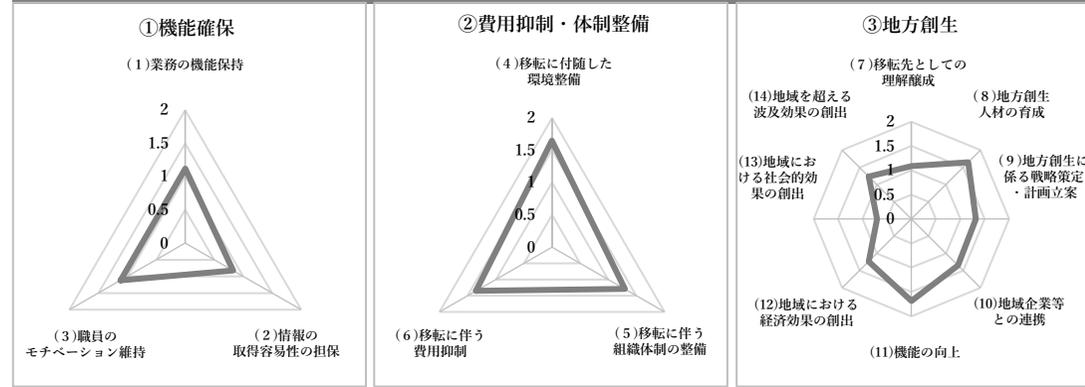
<機関数・内訳> ■:中央省庁 ■:研究機関 ■:研修機関

<移転経過期間> ■:3か月未満 ■:3年以上5年未満 ■:5年以上

※その他の選択肢は回答数0



## (参考)評価項目別の評点



#### ③地方創生

##### (7)移転先としての理解醸成(1.1)

- 約8割の機関が理解醸成に係る情報発信を行っており、企業・住民等が移転取組の目的等を認識している機関は回答が得られた機関の約6割、移転取組について納得している機関は約8割となっている。

##### (8)地方創生人材の育成(1.6)

- 約8割の機関で地方創生人材を確保・育成している。

##### (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.3)

- 約8割の機関で地方版総合戦略における位置付けの明確化がされている。また、約5割の機関で地方創生に係るKPI等が設定されている。

##### (10)地域企業等との連携(1.4)

- 約8割の機関で住民・企業等が移転取組に寄与しており、約7割の機関で地域との連携が図られている。

##### (11)機能の向上(1.7)

- 約9割の機関で地域特性を活かした戦略等を通じて組織の機能向上が図られている。

##### (12)地域における経済効果の創出(1.2)

- 約6割の機関で企業・住民等が住民や地域産業等へポジティブな影響を与えていると感じている。

##### (13)地域における社会的効果の創出(0.7)

- 約5割の機関で新たな地域ブランド・アイデンティティが創出・形成されていると回答している一方、新たな価値観が醸成されていると回答した企業・住民等の割合は機関によって偏りがあり、全体としての評点は低くなっている。

##### (14)地域を超える波及効果の創出(1.2)

- 約5割の機関で周辺地域等と連携した取組を実施しており、約7割の機関で周辺地域等の広域的な範囲に対するポジティブな影響・効果を与えていると回答している。

# 7

総括的評価（機関別サマリ）

# 機関別サマリ 見方ガイド

✓ 機関名及び移転先府県名を記載

目次点帳シート

\*\*\*  
(\*\*\*)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年（**年に全面的移転）
総合調査回答者	移転機関：国立*** 移転先府県：**県 **課
アンケート回答数	職員向けアンケート：5件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

✓ 機関の移転時期、  
総合調査回答者、  
アンケート回答者数  
を記載

## 取組概要

### ◆ 取組概要

✓ 5区分の取組種別のうち、  
該当する取組種別を着色

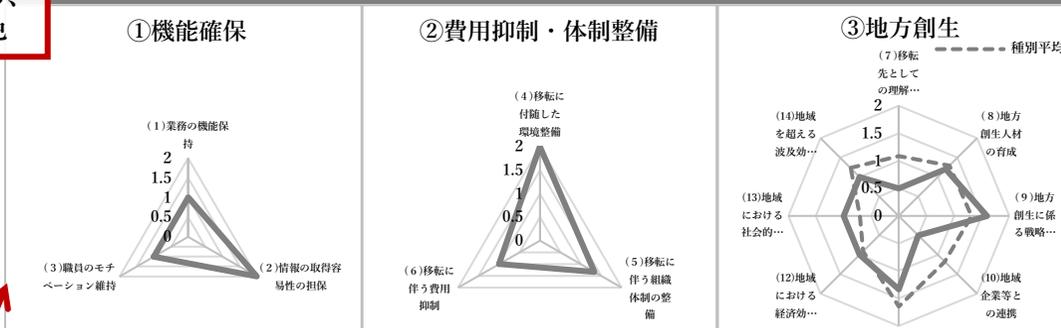
### ◆ 経緯

✓ 当該機関の移転取組の概要及び主な経緯を記載

## 特徴

✓ 3つの評価観点から見た当該機関の移転取組の特徴を記載

## (参考)評価項目別の評点



✓ 総括的評価における3つの評価観点（「機能確保」「費用抑制・体制整備」「地方創生」）毎にレーダーチャートを作成  
 ✓ 実線は各評価観点に紐づく評価項目の評点を示す  
 ✓ ③地方創生については、該当する取組種別における当該評価項目の平均点を参考値として破線を表示  
 ✓ すでに終了している取組は評点を算出していないため、レーダーチャートを作成していない

### ①機能確保

### ②費用抑制・体制整備

### ③地方創生

(1)業務の機能保持(\*\*)

(4)移転に伴った環境整備(\*\*)

(7)移転先としての理解醸成(\*\*)

(11)機能の向上(\*\*)

(2)情報の取得

✓ 3つの評価観点別に各評価観点に紐づく評価項目毎の評点（0点～2点）及び評価結果の概要（達成状況や優れている点、さらなる取組が期待される点等）を記載

✓ すでに終了している取組は、評価に当たって十分な情報が得られなかったため、評点化は行っていない

✓ 評点に関する評価尺度は次ページを参照

※評価観点ごとに評点の考え方が異なることから、各評価観点の評点を横並びで比較することは適当でない

※各機関によって、移転取組の目的や取組種別、取組内容が異なり、移転規模や移転の時期・段階等も異なることから、評点を他の機関と比較することは適当ではない

✓ 評点の最大値となる2点の評価項目については、評点の横に赤色の★を記載

# (参考) 評点に関する評価尺度の考え方

## 必要観点

評価観点	①機能確保			②費用抑制・体制整備		
評価項目	(1) 業務の 機能保持	(2) 情報の取得容易性 の担保	(3) 職員のモチベー ション維持	(4) 移転に付随した 環境整備	(5) 移転に伴う 組織体制の整備	(6) 移転に伴う 費用抑制

Must Have

移転で**必ず充足すべき観点**  
= 【必要観点】  
として設定

尺度	定義(目安)
2点	向上している又は維持されている
1点超え2点以下	概ね維持されている
1点	一定程度維持されている
0点超え1点以下	ほとんど維持されていない
0点	まったく維持されていない又は悪化している

## 十分観点

評価観点	③地方創生							
評価項目	(7) 移転先としての 理解醸成	(8) 地方創生 人材の育成	(9) 地方創生に係る 戦略・計画策定	(10) 地域企業 等との連携	(11) 機能の向上	(12) 地域における 経済効果の創出	(13) 地域における 社会的効果の創出	(14) 地域を超える 波及効果の創出

Nice to Have

移転で**充足すると望ましい  
観点**  
= 【十分観点】  
として設定

尺度	定義(目安) ※	
2点	十分に取組を推進できている	極めて大きな効果が出ている
1点超え2点以下	概ね取組を推進できている	大きな効果が出ている
1点	一定程度の取組を推進できている	一定程度の効果が出ている
0点超え1点以下	部分的に取組を推進できている	僅かに効果が出ている
0点	取組を推進できていない	効果が出ていない

※評価項目(7)～(11)は移転取組の実績に関する項目、評価項目(12)～(14)は移転効果に関する項目であるため、定義の表現が異なっている

## 【機関別サマリ目次】

機関種類	移転先	機関名	該当ページ
① 中央省庁	京都府	文化庁	P.49
	徳島県	消費者庁	P.50～P.53
	和歌山県	総務省統計局	P.54～P.56
	大阪府	特許庁	P.57～P.58
	大阪府	中小企業庁	P.59～P.60
	(全国)	観光庁	P.61～P.62
	三重県	気象庁	P.63～P.64
② 研究機関	青森県	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	P.66～P.68
	宮城県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	P.69～P.70
	山形県	(国研)国立がん研究センター	P.71～P.74
	福島県	— ※ロボットテストフィールドを県主体で整備	P.75～P.76
	新潟県	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	P.77～P.78
	富山県	国立医薬品食品衛生研究所	P.79～P.80
	石川県	(国研)情報通信研究機構(NICT)	P.81～P.83
	石川県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	P.84～P.86
	福井県	(国研)理化学研究所(理研)	P.87～P.88
	福井県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	P.89
	福井県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	P.90～P.91
	静岡県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	P.92～P.93
	愛知県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	P.94
	愛知県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	P.95～P.97
滋賀県	(国研)国立環境研究所	P.98～P.100	

## 【機関別サマリ目次】

機関種類	移転先	機関名	該当ページ
② 研究機関	京都府	(国研)情報通信研究機構(NICT)	P.101～P.102
	京都府	(国研)理化学研究所(理研)	P.103
	大阪府	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所国立健康・栄養研究所	P.104～P.105
	兵庫県	(国研)理化学研究所(理研)	P.106～P.107
	鳥取県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	P.108～P.111
	島根県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	P.112～P.114
	広島県	(国研)理化学研究所(理研)	P.115～P.118
	広島県	(独)酒類総合研究所	P.119～P.122
	山口県	(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	P.123～P.126
	山口県	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	P.127～P.129
	山口県	防衛装備庁艦艇装備研究所	P.130～P.131
	香川県	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	P.132～P.134
	高知県	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	P.135～P.136
	福岡県	(国研)理化学研究所(理研)	P.137～P.138
	福岡県	(国研)理化学研究所(理研)	P.139～P.141
	福岡県	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	P.142～P.144
佐賀県	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	P.145	
③ 研修機関	秋田県	(独)教職員支援機構	P.147
	富山県	(独)教職員支援機構	P.148
	富山県	(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)	P.149～P.150
	石川県	(独)国立美術館東京国立近代美術館工芸館	P.151

## 【機関別サマリ目次】

機関種類	移転先	機関名	該当ページ
③ 研修機関	福井県	(独)教職員支援機構	P.152
	山梨県	森林技術総合研修所	P.153
	長野県	自衛隊体育学校	P.154
	岐阜県	(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	P.155
	岐阜県	森林技術総合研修所	P.156
	三重県	(独)教職員支援機構	P.157
	鳥取県	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	P.158～P.159
	島根県	(独)国際協力機構(JICA)	P.160
	岡山県	森林技術総合研修所	P.161
	岡山県	自衛隊体育学校	P.162
	愛媛県	(国研)海上・港湾・航空技術研究所(海上技術安全研究所)	P.163～P.164
	福岡県	環境調査研修所	P.165～P.166
	熊本県	環境調査研修所	P.167～P.168
	大分県	(独)国際交流基金	P.169～P.170

➤ 中央省庁

➤ 研究機関

➤ 研修機関



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2017年（2023年に全面的移転）～
総合調査回答者	移転機関：文化庁 移転先府県：ー
アンケート回答数	職員向けアンケート：240件 企業・団体・住民向けアンケート：115件

取組概要

◆ 取組概要

外交関係や国会対応業務等の事務についても現在と同等以上の機能が発揮できることを前提とした上で、地方創生や文化財の活用など、文化庁に期待される新たな政策ニーズへの対応を含め、機能強化を図りつつ、京都に全面的に移転。

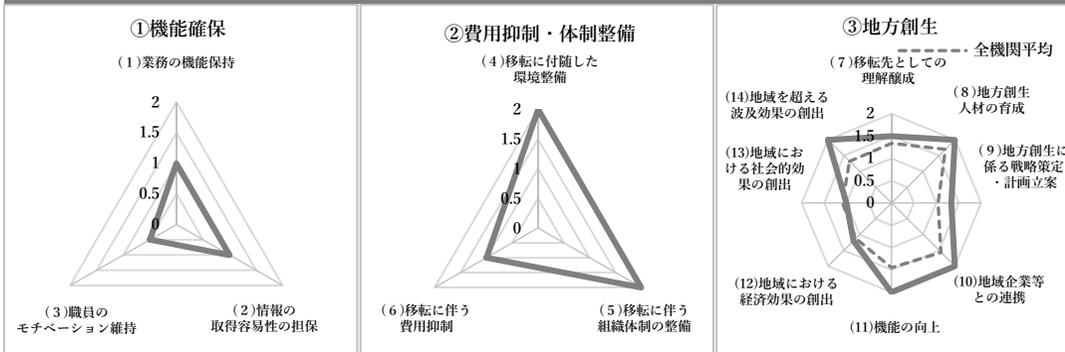
◆ 経緯

- 2017年4月京都府東山区に「地域文化創生本部」を設置し、先行移転を開始。
- 2018年10月に組織改編を行い、「新・文化庁」を発足。
- 2019年度と2020年度に移転シミュレーションとして、移転対象部署の一部職員が京都府にて業務を実施。
- 2023年3月から京都での業務開始。5月から移転対象部署の業務が本格稼働。

特徴

- ✓ 業務の質・効率、情報の取得容易性の維持に取り組んでいるが、移転取組前後での変化が「分からない」と回答した職員が見られた。職員のモチベーションについては、移転後間もないこともあり、十分なデータがなく、現時点で判断できないことから、中期的に状況を捉える必要がある。
- ✓ ICT等の導入による環境整備や十分な人員配置に基づいたサポート体制、モニタリング組織が整備されている。
- ✓ 移転地域の関係先からの派遣職員が多いこと等を活かして、地域関係者や周辺地域との連携を強化し、機能向上を図っている。また、周辺地域を含めたイベント等の取組を積極的に実施することにより、移転取組に対する理解醸成や政府関係機関移転の機運醸成等に繋がっている。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※評点については、移転から十分時間がたっていない点に留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
  - ・ 移転後間もないこともあり、アンケートに「分からない」と回答した職員も見られたが、移転前後で業務時間等に大きな変化はなく、業務を効率的に行うことができています。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
  - ・ 移転前と同等の環境としているが、無線LAN接続を前提とした通信環境やオンライン会議の増加等に伴う環境整備が必要な状態にあるため、機能保持に必要なスペックを調査し、2023年度中に無線LAN環境を強化予定。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
  - ・ 移転後間もないこともあり、職場環境等への満足度については評価に当たって十分なデータが得られなかったため、評点が低くなっていると考えられる。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ Web会議ツール、クラウドツール等の導入による環境整備や、各種資料作成業務等の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・ サポート体制を含む、適切な人員配置となっていることに加え、文化庁移転協議会でのモニタリングを行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)
  - ・ 東京での打ち合わせなどにweb会議システム等を活用することで、出張費用が抑制できている。
  - ・ 適性を活かすことのできる人員を配置している。
  - ・ 移転については、庁舎の新築等に経費が生じている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
  - ・ セミナーやイベント等の情報発信により、アンケートに回答した住民等の約6割が移転取組を認知しており、納得度も7割と高い。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・ 京都府や京都市、京都商工会議所等からの出向者の配置や、若手職員の共創・連携活動などにより人材の確保・育成を行っている。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.3)
  - ・ 国の文化芸術推進基本計画(第2期)において、地方創生の推進を一つの柱としている。
  - ・ アートフェアの参加者数等、京都府の地方版総合戦略において目標・KPIを設定している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
  - ・ 関西を中心とした自治体や経済界、関西の文化関係の独立行政法人により構成される会議を開催し、意見交換を実施している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
  - ・ 地方自治体等からの派遣職員が多いことを生かし各団体のニーズや文化庁の施策への意見を全国の文化芸術の振興施策に反映している。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
  - ・ 1万人以上のイベント参加等による一定の経済効果や、住民等における文化への興味の高まりなどの効果が見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
  - ・ 「文化庁京都へ」というキャッチコピーが地域内に広がり、政府関係機関移転の機運等が高まっているが、「効果を感じない」「分からない」と回答している住民等も見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - ・ 近隣県等とのイベント開催等を通じて、関西圏において政府関係機関移転の機運醸成の取組や文化関係の取組が推進されている。

消費者庁  
(徳島県)

## 取組種別

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

## 移転時期

2017年～

## 総合調査回答者

移転機関：消費者庁新未来創造戦略本部  
移転先府県：徳島県

## アンケート回答数

職員向けアンケート：83件  
企業・団体・住民向けアンケート：26件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

「消費者行政新未来創造オフィス」を2017年度に徳島県に開設し、周辺地域も含めた消費者行政の関係者とのネットワークを整備しつつ、分析・研究、実証実験等のプロジェクトを集中的に実施している。

## ◆ 経緯

- 2017年7月に「消費者行政新未来創造オフィス」を徳島県庁舎内に開設し、分析・研究、実証実験等のプロジェクトに着手。
- 2018年以降、前年に実施したプロジェクトの成果を踏まえ、シェアリングエコノミー等に関する取組、行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究、独自の研修事業、先駆的な商品テスト等のプロジェクトなどを実施。
- 2020年7月に「消費者庁新未来創造戦略本部」を徳島県庁舎内に開設。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間、質・効率及び情報の取得容易性について維持／担保されており、働くこと等に対する職員の満足度も高い。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務の実施・サポート体制が整備されている。
- ✓ 積極的な情報発信や、地域住民・企業・関係者参加型の取組を推進することで、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成に繋がっている。また、周辺地域との関係者と連携して様々なイベントを行うことにより、徳島県内、ひいては国内に留まらない社会的効果・地域を超える波及効果の創出に繋がっている。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・ 業務遂行時間について、アンケートに回答した職員の約6割が維持／減少と回答し、また業務の質・効率についても、約9割が維持／向上と回答しており、機関として向上が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ 東京と徳島の拠点で共有フォルダを使用しており、アンケートに回答した職員の約8割がアクセス環境が整っていると回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
- ・ 人事面談等において、拠点の職員の意識等を定期的に把握している。またアンケートに回答した職員の約9割が業務について満足しており、約7割が働きやすさの維持／向上を感じている。

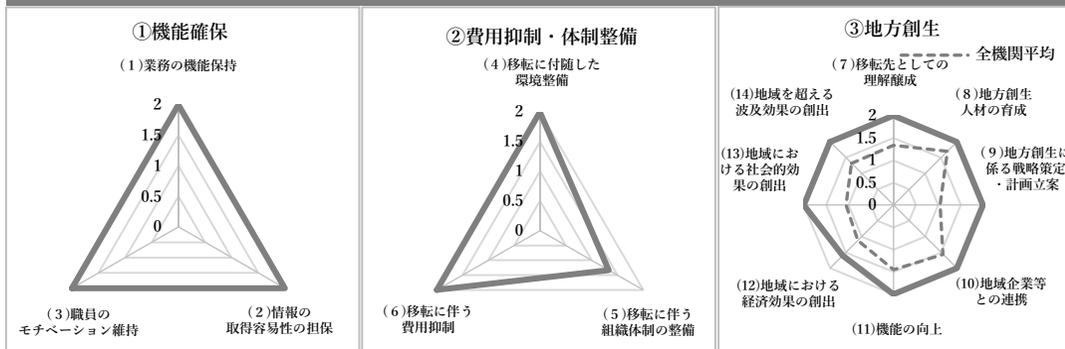
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境、Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、可能な限り業務の電子化を行い、行政文書の電子的保存の推奨や電子決裁を積極活用することで業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・ 適性を踏まえて職員を配置するとともに、行政経験豊富な職員をリーダーとするグループ制でプロジェクト等を実施することで、職員のサポートを行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ オンライン会議用の機器の導入等による出張旅費や人件費、印刷費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンス向上も図っている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ 機関誌・SNS・メールマガジン等での県民への情報発信により、アンケートに回答した住民等の約9割が移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 県内外の自治体及び企業からの職員を配置し、施策等の策定における有識者との連携や、資格取得に向けた講座等を通して地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- ・ 地方版総合戦略や独自に策定した戦略において、目標・KPIを設定し、専門委員で構成する会議において評価・提言することでKPI等の進捗把握・管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 他県に先駆けたエシカル甲子園等の住民・学生参加型の取組や、住民代表等で構成する協議会設置等を通じて地域と連携している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・ 徳島県の地域特性を生かしたモデルプロジェクトの実施や、協議会等へ地域の研究者が参画することなどで機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
- ・ 消費者行政に関する学習機会の増加や、消費者志向の企業増加等を通して、アンケートに回答した住民等の約8割が住民や地域産業に効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ 徳島県消費者市民社会の構築に関する条例等が制定され、アンケートに回答した住民等の約9割が新たな価値観が醸成されたと回答する等、取組が浸透している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 関西・中国・四国地方の関係者との連携や、国際連携ネットワーク会議の創設等により、50国内外への施策・事例の展開を推進している。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

消費者庁  
(徳島県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2017年～
総合調査回答者	移転機関：消費者庁新未来創造戦略本部 移転先府県：徳島県
アンケート回答数	職員向けアンケート：83件 企業・団体・住民向けアンケート：26件

取組概要

◆ 取組概要

「消費者行政新未来創造オフィス」を2017年度に徳島県に開設し、周辺地域も含めた消費者行政の関係者とのネットワークを整備しつつ、分析・研究、実証実験等のプロジェクトを集中的に実施している。

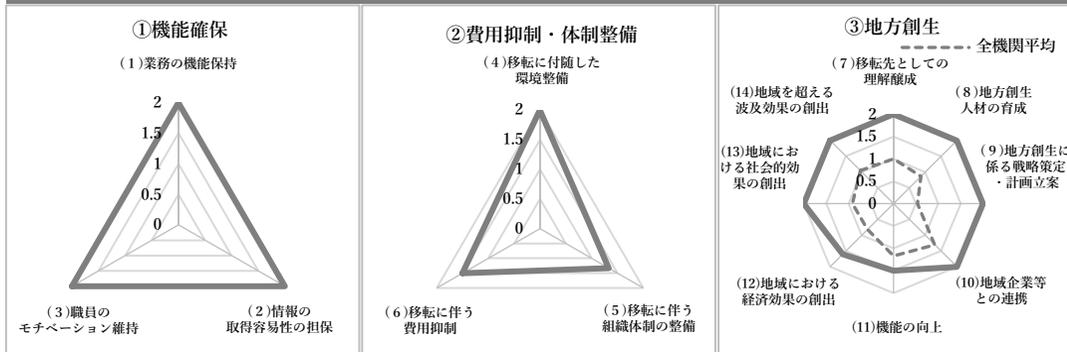
◆ 経緯

- 2017年7月に「消費者行政新未来創造オフィス」を徳島県庁舎内に開設し、分析・研究、実証実験等のプロジェクトに着手。
- 2018年以降、前年に実施したプロジェクトの成果を踏まえ、シェアリングエコノミー等に関する取組、行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究、独自の研修事業、先駆的な商品テスト等のプロジェクトなどを実施。
- 2020年7月に「消費者庁新未来創造戦略本部」を徳島県庁舎内に開設。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間、質・効率及び情報の取得容易性について維持／担保されており、働くこと等に対する職員の満足度も高い。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務の実施・サポート体制が整備されている。
- ✓ 積極的な情報発信や、地域住民・企業・関係者参加型の取組を推進することで、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成に繋がっている。また、周辺地域の関係者と連携して様々なイベントを行うことにより、徳島県内、ひいては国内に留まらない社会的効果・地域を超える波及効果の創出に繋がっている。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
  - ・業務遂行時間について、アンケートに回答した職員の約6割が維持／減少と回答し、また業務の質・効率についても、約9割が維持／向上と回答しており、機関として向上が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・東京と徳島の拠点で共有フォルダを使用しており、アンケートに回答した職員の約8割がアクセス環境が整っていると回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
  - ・人事面談等において、拠点の職員の意識等を定期的に把握している。またアンケートに回答した職員の約9割が業務について満足しており、約7割が働きやすさの維持／向上を感じている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ネットワーク環境、Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、可能な限り業務の電子化を行い、行政文書の電子的保存の推奨や電子決裁を積極活用することで業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
  - ・適性を踏まえて職員を配置するとともに、行政経験豊富な職員をリーダーとするグループ制でプロジェクト等を実施することで、職員のサポートを行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
  - ・オンライン会議用の機器の導入等による出張旅費や人件費、印刷費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンス向上も図っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
  - ・機関誌・SNS・メールマガジン等での県民への情報発信により、アンケートに回答した住民等の約9割が移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・県内外の自治体及び企業からの職員を配置し、施策等の策定における有識者との連携や、資格取得に向けた講座等を通して地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
  - ・地方版総合戦略や独自に策定した戦略において、目標・KPIを設定し、専門委員で構成する会議において評価・提言することでKPI等の進捗把握・管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
  - ・他県に先駆けたエシカル甲子園等の住民・学生参加型の取組や、住民代表等で構成する協議会設置等を通じて地域と連携している。
- (11)機能の向上(1.5)
  - ・徳島県の地域特性を生かしたモデルプロジェクトの実施や、協議会等へ地域の研究者が参画することなどで機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
  - ・消費者行政に関する学習機会の増加や、消費者志向の企業増加等を通して、アンケートに回答した住民等の約8割が住民や地域産業に効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
  - ・徳島県消費者市民社会の構築に関する条例等が制定され、アンケートに回答した住民等の約9割が新たな価値観が醸成されたと回答する等、取組が浸透している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - ・関西・中国・四国地方の関係者との連携や、国際連携ネットワーク会議の創設等により、51国内外への施策・事例の展開を推進している。

消費者庁  
(徳島県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2017年～

総合調査回答者

移転機関：消費者庁新未来創造戦略本部  
移転先府県：徳島県

アンケート回答数

職員向けアンケート：83件  
企業・団体・住民向けアンケート：26件

取組概要

◆ 取組概要

「消費者行政新未来創造オフィス」を2017年度に徳島県に開設し、周辺地域も含めた消費者行政の関係者とのネットワークを整備しつつ、分析・研究、実証実験等のプロジェクトを集中的に実施している。

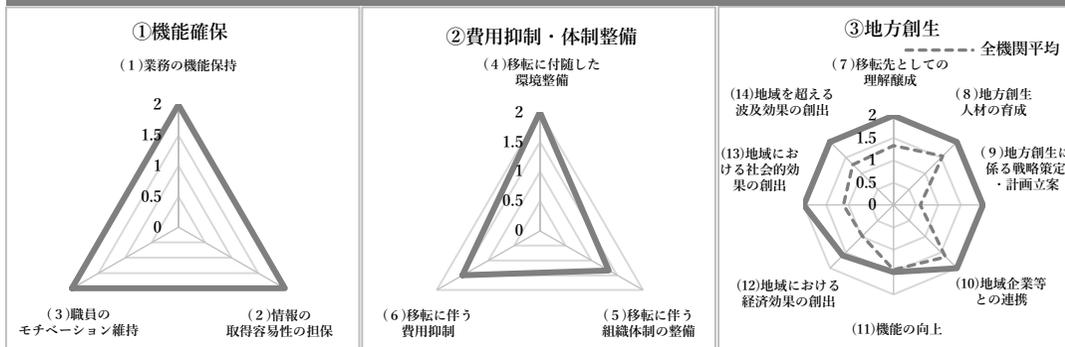
◆ 経緯

- 2017年7月に「消費者行政新未来創造オフィス」を徳島県庁舎内に開設し、分析・研究、実証実験等のプロジェクトに着手。
- 2018年以降、前年に実施したプロジェクトの成果を踏まえ、シェアリングエコノミー等に関する取組、行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究、独自の研修事業、先駆的な商品テスト等のプロジェクトなどを実施。
- 2020年7月に「消費者庁新未来創造戦略本部」を徳島県庁舎内に開設。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間、質・効率及び情報の取得容易性について維持／担保されており、働くこと等に対する職員の満足度も高い。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務の実施・サポート体制が整備されている。
- ✓ 積極的な情報発信や、地域住民・企業・関係者参加型の取組を推進することで、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成に繋がっている。また、周辺地域との関係者と連携して様々なイベントを行うことにより、徳島県内、ひいては国内に留まらない社会的効果・地域を超える波及効果の創出に繋がっている。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・ 業務遂行時間について、アンケートに回答した職員の約6割が維持／減少と回答し、また業務の質・効率についても、約9割が維持／向上と回答しており、機関として向上が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ 東京と徳島の拠点で共有フォルダを使用しており、アンケートに回答した職員の約8割がアクセス環境が整っていると回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
- ・ 人事面談等において、拠点の職員の意識等を定期的に把握している。またアンケートに回答した職員の約9割が業務について満足しており、約7割が働きやすさの維持／向上を感じている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境、Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、可能な限り業務の電子化を行い、行政文書の電子的保存の推奨や電子決裁を積極活用することで業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・ 適性を踏まえて職員を配置するとともに、行政経験豊富な職員をリーダーとするグループ制でプロジェクト等を実施することで、職員のサポートを行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ オンライン会議用の機器の導入等による出張旅費や人件費、印刷費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンス向上も図っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ 機関誌・SNS・メールマガジン等での県民への情報発信により、アンケートに回答した住民等の約9割が移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 県内外の自治体及び企業からの職員を配置し、施策等の策定における有識者との連携や、資格取得に向けた講座等を通して地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- ・ 地方版総合戦略や独自に策定した戦略において、目標・KPIを設定し、専門委員で構成する会議において評価・提言することでKPI等の進捗把握・管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 他県に先駆けたエシカル甲子園等の住民・学生参加型の取組や、住民代表等で構成する協議会設置等を通じて地域と連携している。
- (11)機能の向上(1.5)
- ・ 徳島県の地域特性を生かしたモデルプロジェクトの実施や、協議会等へ地域の研究者が参画することなどで機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
- ・ 消費者行政に関する学習機会の増加や、消費者志向の企業増加等を通して、アンケートに回答した住民等の約8割が住民や地域産業に効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ 徳島県消費者市民社会の構築に関する条例等が制定され、アンケートに回答した住民等の約9割が新たな価値観が醸成されたと回答する等、取組が浸透している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 関西・中国・四国地方の関係者との連携や、国際連携ネットワーク会議の創設等により、52国内外への施策・事例の展開を推進している。

消費者庁  
(徳島県)

## 取組種別

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

## 移転時期

2017年～

## 総合調査回答者

移転機関：消費者庁新未来創造戦略本部  
移転先府県：徳島県

## アンケート回答数

職員向けアンケート：83件  
企業・団体・住民向けアンケート：26件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

「消費者行政新未来創造オフィス」を2017年度に徳島県に開設し、周辺地域も含めた消費者行政の関係者とのネットワークを整備しつつ、分析・研究、実証実験等のプロジェクトを集中的に実施している。

## ◆ 経緯

- 2017年7月に「消費者行政新未来創造オフィス」を徳島県庁舎内に開設し、分析・研究、実証実験等のプロジェクトに着手。
- 2018年以降、前年に実施したプロジェクトの成果を踏まえ、シェアリングエコノミー等に関する取組、行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究、独自の研修事業、先駆的な商品テスト等のプロジェクトなどを実施。
- 2020年7月に「消費者庁新未来創造戦略本部」を徳島県庁舎内に開設。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間、質・効率及び情報の取得容易性について維持／担保されており、働くこと等に対する職員の満足度も高い。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務の実施・サポート体制が整備されている。
- ✓ 積極的な情報発信や、地域住民・企業・関係者参加型の取組を推進することで、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成に繋がっている。また、周辺地域の関係者と連携して様々なイベントを行うことにより、徳島県内、ひいては国内に留まらない社会的効果・地域を超える波及効果の創出に繋がっている。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・ 業務遂行時間について、アンケートに回答した職員の約6割が維持／減少と回答し、また業務の質・効率についても、約9割が維持／向上と回答しており、機関として向上が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ 東京と徳島の拠点で共有フォルダを使用しており、アンケートに回答した職員の約8割がアクセス環境が整っていると回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
- ・ 人事面談等において、拠点の職員の意識等を定期的に把握している。またアンケートに回答した職員の約9割が業務について満足しており、約7割が働きやすさの維持／向上を感じている。

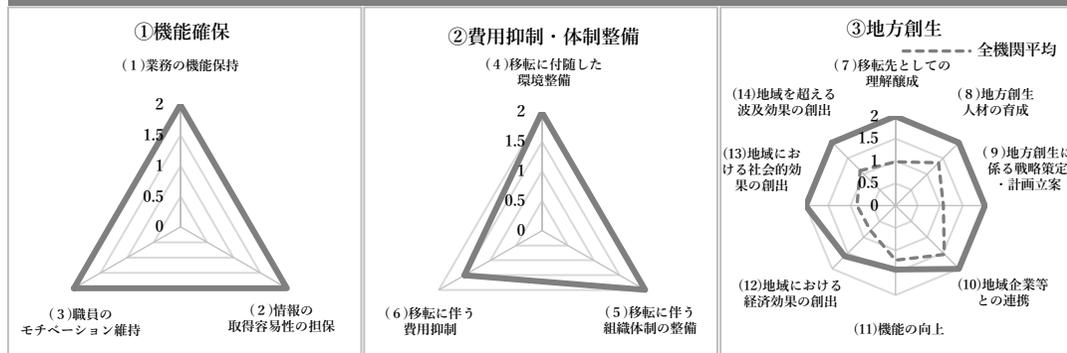
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、可能な限り業務の電子化を行い、行政文書の電子的保存の推奨や電子決裁を積極活用することで業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 適性を踏まえて職員を配置するとともに、各プロジェクト等をグループ制にし、サポート体制を整備している。
  - ・ 月次の運営会議を通して、研究に関する有識者等が進捗把握やモニタリング等を行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ オンライン会議用の機器の導入等による出張旅費や人件費、印刷費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンス向上も図っている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ 機関誌・SNS・メールマガジン等での県民への情報発信により、アンケートに回答した住民等の約9割が移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 県内外の自治体及び企業からの職員を配置し、施策等の策定における有識者との連携や、資格取得に向けた講座等を通して地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- ・ 地方版総合戦略や独自に策定した戦略において、目標・KPIを設定し、専門委員で構成する会議において評価・提言することでKPI等の進捗把握・管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 他県に先駆けたエシカル甲子園等の住民・学生参加型の取組や、住民代表等で構成する協議会設置等を通じて地域と連携している。
- (11)機能の向上(1.4)
- ・ 徳島県の地域特性を生かしたモデルプロジェクトの実施や、協議会等へ地域の研究者が参画することなどで機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
- ・ 消費者行政に関する学習機会の増加や、消費者志向の企業増加等を通して、アンケートに回答した住民等の約8割が住民や地域産業に効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ 徳島県消費者市民社会の構築に関する条例等が制定され、アンケートに回答した住民等の約9割が新たな価値観が醸成されたと回答する等、取組が浸透している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 関西・中国・四国地方の関係者との連携や、国際連携ネットワーク会議の創設等により、53国内外への施策・事例の展開を推進している。

## (参考)評価項目別の評点



総務省統計局  
独立行政法人 (和歌山県)  
統計センター



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：総務省統計局統計データ活用センター 移転先府県：和歌山県データ活用推進センター
アンケート回答数	職員向けアンケート：49件 企業・団体・住民向けアンケート：4件

取組概要

◆ 取組概要

平成30年4月1日に、先進的なデータ利活用の推進拠点として、和歌山県内に「統計データ活用センター」を開設した。

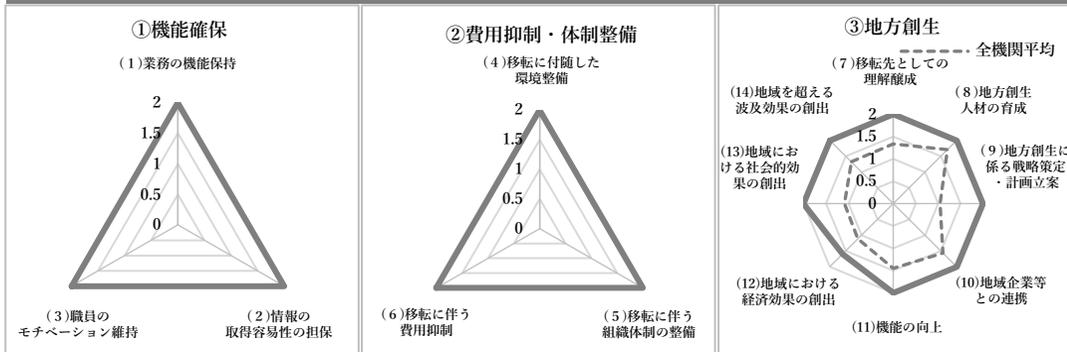
◆ 経緯

- 平成28年 総務省統計局及び(独)統計センターは、和歌山県において、統計データ利活用に関する業務の地方実施における実証実験を実施。
- 平成29年 利活用センターの業務開始に向け、先行的な取組として、統計データ利活用促進プロジェクトを実施。
- 平成30年以降 和歌山県と協力し、統計マイクロデータの提供、データサイエンス・EBPMに資する統計データの利活用推進・支援、統計データ利活用に関する人材育成を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間や質・効率、情報の取得容易性の維持／向上が図られている。また、職員向けアンケートにおいて、9割を超える職員がポジティブな回答をしており、職員のモチベーションが極めて高い。
- ✓ ICT等の導入による環境整備、十分な人員配置に基づいたサポート体制やモニタリング組織が整備されており、費用も抑制されている。
- ✓ 積極的な情報発信や様々なデータ利活用に関するイベント・研修を開催し、データサイエンス分野の人材を育成している。また、統計データの利活用を地域企業へ促すことで機能の向上や地域における経済効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
  - 職員向けアンケートにおいて、「比較できない」と回答した職員を除く回答者全員が、移転元の業務と比較して、業務遂行時間や業務の質・効率が維持／向上していると回答しており、業務の機能が維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - 職員向けアンケートに回答した職員の約9割が情報へのアクセス環境が「整っている」と回答しており、オンライン上でのファイル管理など移転前と同等の環境を構築・維持している。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
  - 職員向けアンケートに回答した職員の約9割が職場環境や働くことに対して満足しており、働きやすさが維持されている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ネットワーク環境(総務省LAN)、Web会議ツール等の導入やオフィス改革により、ほぼ全ての業務でのペーパーレス化など、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - サポート体制を含む、適切な人員配置により組織体制が整備されている。
  - 和歌山県データ活用推進センターが同フロアに配置され、日常的に連携する体制が構築されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
  - Web会議ツールの活用により、出張費用が抑制できている。
  - 適性を生かすことのできる人員を配置するとともに、移転先の事業/人員規模に合わせた予算を毎年確保している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
  - シンポジウムの開催や論文、研究成果をHPで公開することで、アンケートに回答した住民等の約7割が取組について認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - 地方公共団体が抱える地域課題について情報収集し、優良事例をHPに掲載するなど組織内外に情報発信を行うことで、地方創生に寄与する人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
  - 和歌山県データ活用推進センターを中心としたデータ利活用の促進など、地方版総合戦略や独自の戦略において目標・KPIを設定し、定期的に進捗を把握・管理している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
  - 銀行員向けの研修会による知見の共有や地域企業からの統計データ利活用に関する相談対応、大学のアドバイザーボードへの協力等を通じて地域関係者と連携している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
  - 自治体におけるデータ利活用のリーディングケースを創出し、全国へ展開することで、機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
  - 本取組により多くの経済効果が創出され、住民等においても統計データの利活用に関する学習機会増加といった効果が見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
  - 住民におけるデータ利活用に関する意識やスキルの向上、県におけるデータ利活用によるEBPM推進の意識改革等に繋がっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - 関西広域連合でのセミナーや近畿府県との研究会、全国の高校生・大学生を対象としたコンペティションの開催等、広域での取組に繋がっている。

## 自己点検シート

総務省統計局  
独立行政法人 (和歌山県)  
統計センター

## 取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

## 移転時期

2016年～

## 総合調査回答者

移転機関：総務省統計局統計データ活用センター  
移転先府県：和歌山県データ活用推進センター

## アンケート回答数

職員向けアンケート：49件  
企業・団体・住民向けアンケート：4件

## 取組概要

### ◆ 取組概要

平成30年4月1日に、先進的なデータ利活用の推進拠点として、和歌山県内に「統計データ活用センター」を開設した。

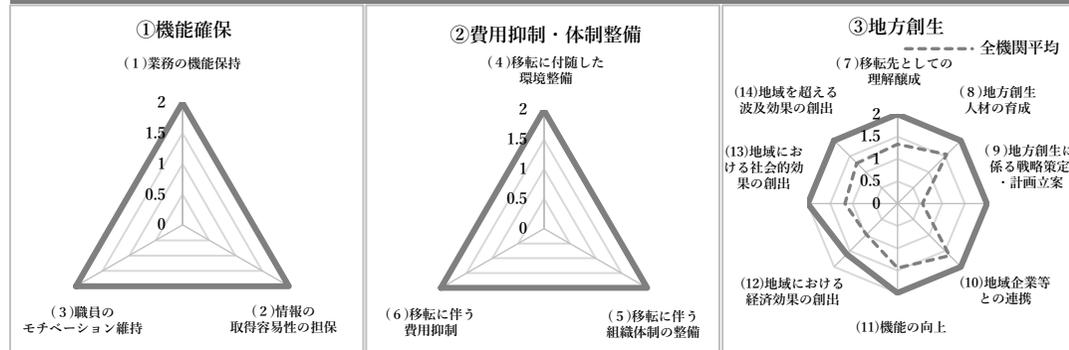
### ◆ 経緯

- 平成28年 総務省統計局及び(独)統計センターは、和歌山県において、統計データ利活用に関する業務の地方実施における実証実験を実施。
- 平成29年 利活用センターの業務開始に向け、先行的な取組として、統計データ利活用促進プロジェクトを実施。
- 平成30年以降 和歌山県と協力し、統計マイクロデータの提供、データサイエンス・EBPMに資する統計データの利活用推進・支援、統計データ利活用に関する人材育成を実施。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間や質・効率、情報の取得容易性の維持／向上が図られている。また、職員向けアンケートにおいて、9割を超える職員がポジティブな回答をしており、職員のモチベーションが極めて高い。
- ✓ ICT等の導入による環境整備、十分な人員配置に基づいたサポート体制やモニタリング組織が整備されており、費用も抑制されている。
- ✓ 積極的な情報発信や様々なデータ利活用に関するイベント・研修を開催し、データサイエンス分野の人材を育成している。また、統計データの利活用を地域企業へ促すことで機能の向上や地域における経済効果の創出に繋がっている。

## (参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

### ①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・ 職員向けアンケートにおいて、「比較できない」と回答した職員を除く回答者全員が、移転元の業務と比較して、業務遂行時間や業務の質・効率が維持／向上していると回答しており、業務の機能が維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ 職員向けアンケートに回答した職員の約9割が情報へのアクセス環境が「整っている」と回答しており、オンライン上でのファイル管理など移転前と同等の環境を構築・維持している。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
- ・ 職員向けアンケートに回答した職員の約9割が職場環境や働くことに対して満足しており、働きやすさが維持されている。

### ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境(総務省LAN)、Web会議ツール等の導入やオフィス改革により、ほぼ全ての業務でのペーパーレス化など、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ サポート体制を含む、適切な人員配置により組織体制が整備されている。
  - ・ 和歌山県データ活用推進センターが同フロアに配置され、日常的に連携する体制が構築されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ Web会議ツールの活用により、出張費用が抑制できている。
  - ・ 適性を生かすことのできる人員を配置するとともに、移転先の事業/人員規模に合わせた予算を毎年確保している。

### ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ シンポジウムの開催や論文、研究成果をHPで公開することで、アンケートに回答した住民等の約7割が取組について認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 地方公共団体が抱える地域課題の情報を収集し、優良事例をHPに掲載するなど、情報発信を行うことで、地方創生人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- ・ データ活用拠点として日本全国の地方創生に貢献するなど、地方版総合戦略や独自の戦略において目標・KPIを設定し、定期的に進捗を把握・管理している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 銀行員向けの研修会による知見の共有や地域企業からの統計データ利活用に関する相談対応、大学のアドバイザーボードへの協力等を通じて地域関係者と連携している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・ 地域企業の勉強会への講師派遣を通じた統計データ利活用に関する情報提供によって、統計データ活用センターの周知及び政府統計データの重要性の理解促進に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
- ・ 本取組により多くの経済効果が創出され、住民等においても統計データの利活用に関する学習機会増加といった効果が見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ 住民におけるデータ利活用に関する意識やスキルの向上、県におけるデータ利活用によるEBPM推進の意識改革等に繋がっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ ビジネスパーソン向け統計データ活用セミナー、統計を活用したキッズ向けイベントの開催、企業向けイベントへの出展等により統計データの重要性について理解が進んでいる。

総務省統計局  
独立行政法人 (和歌山県)  
統計センター



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転機関：総務省統計局統計データ活用センター  
移転先府県：和歌山県データ活用推進センター

職員向けアンケート：49件  
企業・団体・住民向けアンケート：4件

取組概要

◆ 取組概要

平成30年4月1日に、先進的なデータ利活用の推進拠点として、和歌山県内に「統計データ利活用センター」を開設した。

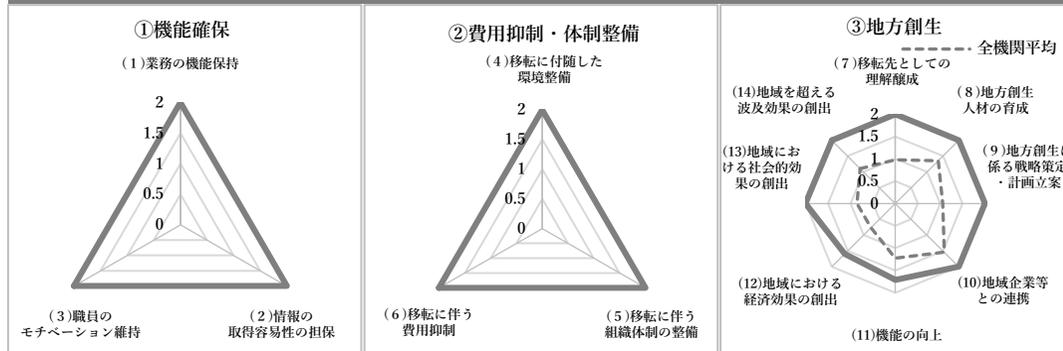
◆ 経緯

- 平成28年 総務省統計局及び(独)統計センターは、和歌山県において、統計データ利活用に関する業務の地方実施における実証実験を実施。
- 平成29年 利活用センターの業務開始に向け、先行的な取組として、統計データ利活用促進プロジェクトを実施。
- 平成30年以降 和歌山県と協力し、統計マイクロデータの提供、データサイエンス・EBPMに資する統計データの利活用推進・支援、統計データ利活用に関する人材育成を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間や質・効率、情報の取得容易性の維持／向上が図られている。また、職員向けアンケートにおいて、9割を超える職員がポジティブな回答をしており、職員のモチベーションが極めて高い。
- ✓ ICT等の導入による環境整備、十分な人員配置に基づいたサポート体制やモニタリング組織が整備されており、費用も抑制されている。
- ✓ 積極的な情報発信や様々なデータ利活用に関するイベント・研修を開催し、データサイエンス分野の人材を育成している。また、統計データの利活用を地域企業へ促すことで機能の向上や地域における経済効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
  - ・ 職員向けアンケートにおいて、「比較できない」と回答した職員を除く回答者全員が、移転元の業務と比較して、業務遂行時間や業務の質・効率が維持／向上していると回答しており、業務の機能が維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・ 職員向けアンケートに回答した職員の約9割が情報へのアクセス環境が「整っている」と回答しており、オンライン上でのファイル管理など移転前と同等の環境を構築・維持している。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
  - ・ 職員向けアンケートに回答した職員の約9割が職場環境や働くことに対して満足しており、働きやすさが維持されている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ ネットワーク環境(総務省LAN)、Web会議ツール等の導入やオフィス改革により、ほぼ全ての業務でのペーパーレス化など、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・ サポート体制を含む、適切な人員配置により組織体制が整備されている。
  - ・ 和歌山県データ活用推進センターが同フロアに配置され、日常的に連携する体制が構築されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
  - ・ Web会議ツールの活用により、出張費用が抑制できている。
  - ・ 適性を生かすことのできる人員を配置するとともに、移転先の事業/人員規模に合わせた予算を毎年確保している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
  - ・ シンポジウムの開催や論文、研究成果をHPで公開することで、アンケートに回答した住民等の約7割が取組について認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・ 地方公共団体が抱える地域課題について情報収集し、優良事例をHPに掲載するなど組織内外に情報発信を行うことで、地方創生に寄与する人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
  - ・ データ利活用拠点として日本全国の地方創生に貢献するなど、地方版総合戦略や独自の戦略において目標・KPIを設定し、定期的に進捗を把握・管理している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
  - ・ 東京大学等と共同で実施した空き家分布推定モデルの構築等を通じて、地域関係者と連携し、社会実装に向けた取組を推進している。
- (11)機能の向上(1.7)
  - ・ 和歌山県の空き家に係る政策課題に関して、空き家分布の推定モデルを構築し、他の自治体への横展開を実施。さらにモデルの精度向上にも繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
  - ・ 本取組により多くの経済効果が創出され、住民等においても統計データの利活用に関する学習機会増加といった効果が見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
  - ・ EBPM推進体制が構築され、データ利活用によるEBPMを推進する意識改革に繋がっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - ・ 近畿圏の地方自治体との共同研究(滋賀県、兵庫県、京都府)の実施や、近畿圏の大学と連携したEBPMの推進等、広域での取組に繋がっている。

特許庁  
(大阪府)

## 取組種別

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

## 移転時期

2016年（2017年に全面的移転）～

## 総合調査回答者

移転機関：特許庁総務部総務課  
移転先府県：大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課

## アンケート回答数

職員向けアンケート：11件  
企業・団体・住民向けアンケート：6件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

近畿地方に所在する中小企業等の知的財産の保護・活用に対する支援充実を図るため、2017年度に(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)の近畿拠点「近畿統括本部」を大阪市内に設置した。

## ◆ 経緯

- 2016年12月に事務所の設置場所を決定。
- 2017年7月に(独)工業所有権情報・研修館 (INPIT)近畿統括本部を開所。
- 2018年9月～11月に開所1周年フォーラム・セミナーを開催。
- 2020年以降、知財戦略エキスパートによる中小企業支援（個別支援、セミナー等講師派遣）、フォーラム等を実施。

## 特徴

- ✓ 職員の満足度が高く、業務遂行時間や業務の質・効率は一定程度維持されている。一方で、新規採用・現地採用職員が大多数のため、移転取組前後での変化が「分からない」と回答した職員も多く見られた。
- ✓ ICTの導入等により費用抑制が図られている。また、十分な人員配置に基づいたサポート体制やモニタリング組織が整備されている。
- ✓ 関西地域の中小企業等が多い特性を活かし、企業ニーズの収集を通じた効果的な支援の実施等、移転先地域の優位性を機能向上に繋げている。また、関西知財プラットフォーム、関西共創の森等のプラットフォームを通じた関係機関や関西地域の各自治体・機関と連携することにより、関西各地にも移転取組の効果が広がりつつある。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持(1.0)

- ・ 機関として業務の機能は一定程度保持されているが、業務遂行時間や業務の質・効率の変化について、アンケートに「分からない/比較できない」と回答した職員も見られた。

## (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★

- ・ アンケートに回答した職員の約9割が情報へのアクセス環境が整っていると回答しており、機関として移転前と同等の環境を構築・維持している。

## (3)職員のモチベーション維持(1.5)

- ・ 機関として職員の満足度を把握しており、アンケートに回答した職員全員が職場環境等に満足している。
- ・ 移転取組前後での働きやすさの変化については、アンケートで「分からない」と回答した職員も見られた。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

- ・ Web会議ツール等のICTの導入による環境整備や決裁業務等の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。

## (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★

- ・ 業務遂行に十分な人員を配置し、東京本部から近畿統括本部の職員をサポートする体制を整備している。また、有識者・地域関係者等による評価会議や監査を通じたモニタリングを実施している。

## (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★

- ・ ICT等の導入による経費削減に加え、地域の関係者との連携や移転先地域・企業等に精通した専門人材等を登用することで、コミュニケーションコストの削減に繋げている。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★

- ・ セミナーや企業訪問等の情報発信により、アンケートに回答した住民・地域関係者等全員が移転取組を認知・納得している。

## (8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・ 移転先地域において専門人材を採用・確保し、地域企業の支援にあたることで、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.0)

- ・ 地方版総合戦略で本取組の位置付けを明確にした上で、企業支援件数などの機関独自のKPIについて、定期的に把握・管理している。

## (10)地域企業等との連携(2.0) ★

- ・ 関西の様々なプラットフォームと連携した企業支援や地域関係者へのヒアリングを通じた取組へのフィードバック等により、機能発揮やイノベーション創出に繋げている。

## (11)機能の向上(2.0) ★

- ・ 中小企業等が多い土地柄であることや、地域企業・関係機関との連携強化による地域・企業のニーズの掘り起こしが可能になったことにより、機能向上に繋がっている。

## (12)地域における経済効果の創出(1.6)

- ・ 移転先での職員採用等による経済効果に加え、アンケートに回答した住民等の約9割が地域企業への支援等による企業の産業競争力強化等の効果を感じている。

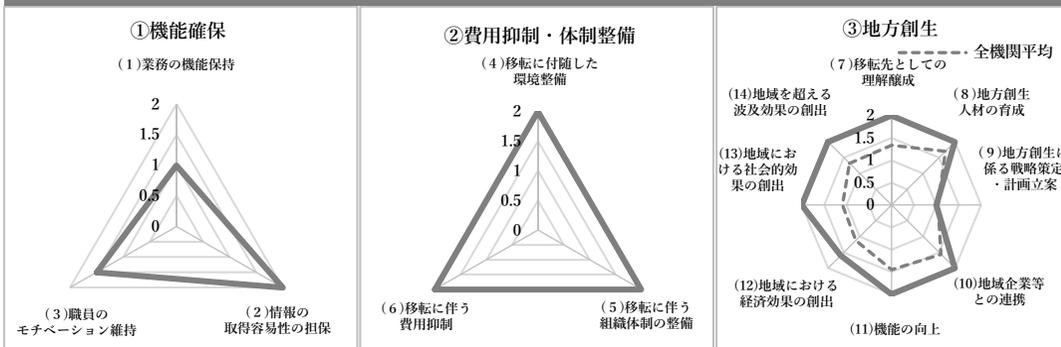
## (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★

- ・ 知的財産等に対する新たな価値観醸成や機関の関西における役割の確立が進んでいる。

## (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★

- ・ 関西地域の自治体・機関との連携による企業支援やイベントを通じて、地域の中小企業における知的財産への理解向上に寄与している。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

特許庁  
(大阪府)

## 取組種別

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

## 移転時期

2016年（2017年に全面的移転）～

## 総合調査回答者

移転機関：特許庁総務部総務課  
移転先府県：大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課

## アンケート回答数

職員向けアンケート：11件  
企業・団体・住民向けアンケート：6件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

近畿地方に所在する中小企業等の知的財産の保護・活用に対する支援充実を図るため、2017年度に、近畿地方の7府県に所在する知財総合支援窓口を統括した事務所を設置し、ワンストップサービス機能を強化

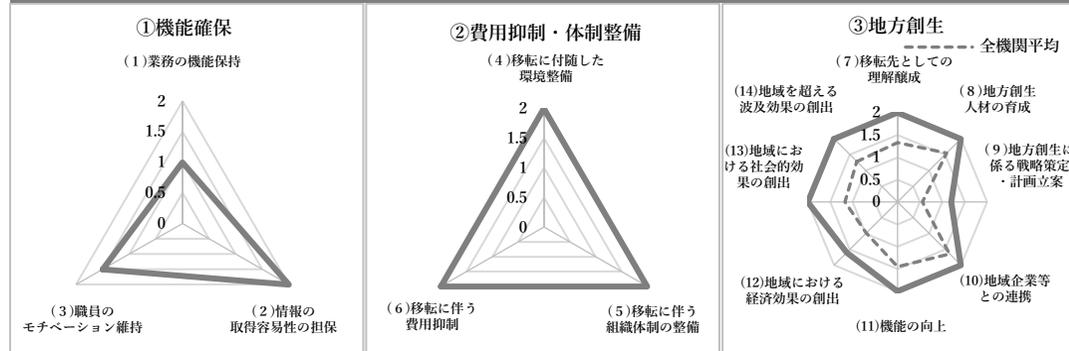
## ◆ 経緯

- 2016年12月に事務所の設置場所を決定。
- 2017年7月に(独)工業所有権情報・研修館 (INPIT)近畿統括本部を開所。
- 2018年9月～11月に開所1周年フォーラム・セミナーを開催。
- 2020年以降、知財戦略エキスパートによる中小企業支援（個別支援、セミナー等講師派遣）、フォーラム等を実施。

## 特徴

- ✓ 職員の満足度が高く、業務遂行時間や業務の質・効率は一定程度維持されている。一方で、新規採用・現地採用職員が大多数のため、移転取組前後での変化が「分からない」と回答した職員も多く見られた。
- ✓ ICTの導入等により費用抑制が図られている。また、十分な人員配置に基づいたサポート体制やモニタリング組織が整備されている。
- ✓ 関西地域の中小企業等が多い特性を活かし、企業ニーズの収集を通じた効果的な支援の実施等、移転先地域の優位性を機能向上に繋げている。また、関西知財プラットフォーム、関西共創の森等のプラットフォームを通じた関係機関や各関西地域の自治体・機関と連携することにより、関西各地にも移転取組の効果が広がりがつつある。

## (参考)評価項目別の評点



## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0) ★
- ・ 機関として業務の機能は一定程度保持されているが、業務遂行時間や業務の質・効率の変化について、アンケートに「分からない/比較できない」と回答した職員も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ アンケートに回答した職員の約9割が情報へのアクセス環境が整っていると回答しており、機関として移転前と同等の環境を構築・維持している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・ 機関として職員の満足度を把握しており、アンケートに回答した職員全員が職場環境等に満足している。
  - ・ 移転取組前後での働きやすさの変化については、アンケートで「分からない」と回答した職員も見られた。

## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議ツール等のICTの導入による環境整備や決裁業務等の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 業務遂行に十分な人員を配置し、東京本部から近畿統括本部の職員をサポートする体制を整備している。また、有識者・地域関係者等による評価会議や監査を通じたモニタリングを実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ ICT等の導入による経費削減に加え、地域の関係者との連携や移転先地域・企業等に精通した専門人材等を登用することで、コミュニケーションコストの削減に繋げている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ セミナーや企業訪問等の情報発信により、アンケートに回答した住民・地域関係者等全員が移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 移転先において専門人材の採用や、地域企業の支援により、人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (1.2)
- ・ 地方版総合戦略において本取組の位置付けを明確にした上で、機関において設定した企業支援件数などのKPIについて、定期的に進捗を把握・管理している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 関西の様々なプラットフォームと連携した企業支援や地域関係者へのヒアリングを通じた取組へのフィードバック等により、機能発揮やイノベーション創出に繋げている。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・ 中小企業等が多い土地柄であることや、地域企業・関係機関との連携強化による地域・企業のニーズの掘り起こしが可能になったことにより、機能向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
- ・ 移転先での職員採用等による経済効果に加え、アンケートに回答した住民等の約9割が地域企業への支援等による企業の産業競争力強化等の効果を感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ 知的財産等に対する新たな価値観醸成や機関の関西における役割の確立が進んでいる。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 関西地域の自治体・機関との連携による企業支援やイベントを通じて、地域の中小企業における知的財産への理解向上に寄与している。

# 中小企業庁 (大阪府)

## 取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

## 移転時期

2016年（2017年に移転完了）～

## 総合調査回答者

移転機関：中小企業庁 長官官房 総務課  
移転先府県：近畿経済産業局 総務企画部 中小企業政策調査課

## アンケート回答数

職員向けアンケート：13件  
企業・団体・住民向けアンケート：8件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

大阪府を始め、近畿や西日本における中小企業行政の推進を目的として、近畿経済産業局でのワンストップサービス化等の推進に向け、2017年度に中小企業庁における政策の企画・立案の高度化を推進するための新しい組織を設置した。

## ◆ 経緯

- 2016年に近畿経済産業局・中小企業政策調査課の設置に向けた調査を実施。
- 2017年以降、近畿経済産業局を拠点に活動を開始。

## 特徴

- ✓ 職員の満足度が高く、業務遂行時間や業務の質・効率は一定程度維持されている。
- ✓ ICT等の導入による電子化や費用抑制が図られている。また、十分な人員配置に基づいたサポート体制が整備されている。
- ✓ 中小企業が集積している地域特性を生かし、中小企業の実態に関する情報発信や、その結果を踏まえた施策立案等を通して、機能向上や地域における理解促進に繋がっている。また、オープンファクトリーの取組等によって、地域を超えた企業同士での交流や中小企業の魅力発信が進み、経済効果や社会的効果の創出に繋がっている。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・業務の機能は一定程度保持されているが、業務遂行時間や業務の質・効率の変化は、機関として明確な情報を整理できておらず、「分からない/比較できない」と回答した職員も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・アンケートに回答した職員の約8割が情報へのアクセス環境が整っていると回答しており、オンラインストレージサービス等により移転前と同等のアクセス環境が構築されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・年次で職員満足度調査を実施しており、アンケートに回答した職員の約9割が職場環境等に満足しており、8割の職員が働きやすさについて「維持/向上している」と回答した。

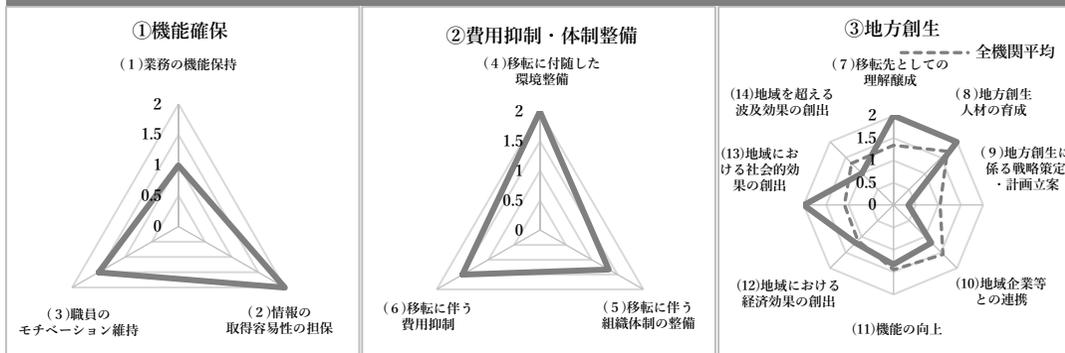
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・省庁のネットワーク環境整備・システム交換等を実施し、環境整備を行っている。また、行政事務全般の電子化を推進している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・業務遂行に十分な人員が配置されており、職員をサポートする体制が整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・既設のネットワークシステムの利活用による事業運営費等の抑制に加え、関西管内に強みを有する金融機関からの非常勤職員の採用等、職員の適性を生かすことのできる人員配置を実施すること等により、費用対効果の発揮に繋がっている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・セミナーや企業訪問等の情報発信により、アンケートでは地域の企業を中心に、約半数の回答者が移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・職員が持つ問題意識や地域・社会課題に関するリサーチ等の実施により、自立的・自発的に地域課題解決が出来る人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.3)
- ・地方版総合戦略に本取組の基本方針を明記しているが、現時点でそれ以外に機関や地域独自での戦略はなく、KPIも設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
- ・地域のオープンファクトリーの機運醸成など地域振興に寄与しているほか、他省庁の関西支局との関係構築を行い、連携している。
- (11)機能の向上(1.3)
- ・多様な業種の中小企業が集積する地域特性を生かし、企業の実態把握を通じた情報発信や新規企画立案を行い、機能を向上させている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・具体的な金額等は不明だが、アンケート回答は地域内外の企業等が連携する機会の創出や地域ブランドの向上等を効果として感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・中小企業の魅力発信等により、地域における様々な企業の分野を超えた協業に前向きな雰囲気醸成されたことに加え、オープンファクトリーの取組が関西圏内で広がっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
- ・オープンファクトリーの取組について、地域の自治体と連携してイベントを実施するに至るなど、周辺地域等の広域的な範囲で機運が高まっている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

## 取組概要

## ◆ 取組概要

大阪府を始め、近畿や西日本における中小企業行政の推進を目的として、近畿経済産業局でのワンストップサービス化等の推進に向け、近畿経済産業局の組織改編を行い、2017年度に設置された政策企画・立案高度化のための新組織を通じて、多様な情報を一元的に集約・管理を開始した。

## ◆ 経緯

- 2016年に近畿経済産業局・中小企業政策調査課の設置に向けた調査を実施。
- 2017年以降、近畿経済産業局において、地域中小企業の実態把握を目的に、中堅・中小企業を訪問する活動（「1,000社訪問」）を実施し、その結果を調査報告書や事例集等で発信。

## 特徴

- ✓ 職員の満足度が高く、業務遂行時間や業務の質・効率は一定程度維持されている。
- ✓ ICT等の導入による電子化や費用抑制が図られている。また、十分な人員配置に基づいたサポート体制が整備されている。
- ✓ 中小企業が集積している地域特性を生かし、中小企業の実態に関する情報発信や、その結果を踏まえた施策立案等を通して、機能向上や地域における理解促進に繋がっている。また、オープンファクトリーの取組等によって、地域を超えた企業同士での交流や中小企業の魅力発信が進み、経済効果や社会的効果の創出に繋がっている。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・業務の機能は一定程度保持されているが、業務遂行時間や業務の質・効率の変化は、機関として明確な情報を整理できておらず、「分からない/比較できない」と回答した職員も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・アンケートに回答した職員の約8割が情報へのアクセス環境が整っていると回答しており、オンラインストレージサービス等により移転前と同等のアクセス環境が構築されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・年次で職員満足度調査を実施しており、アンケートに回答した職員の約9割が職場環境等に満足しており、8割の職員が働きやすさについて「維持/向上している」と回答した。

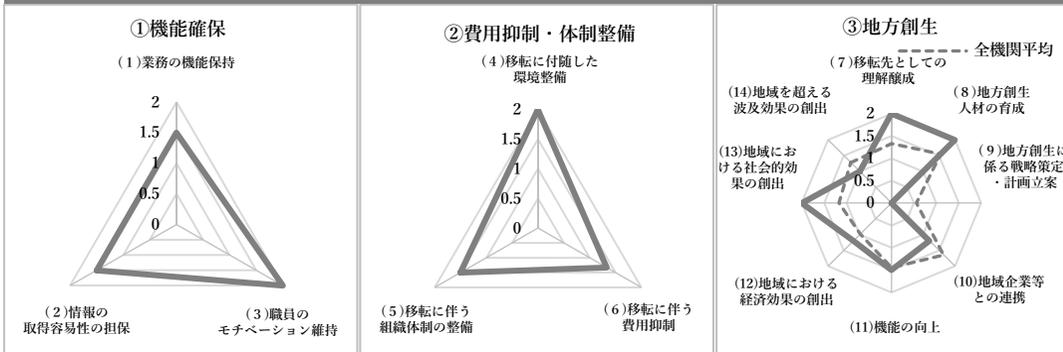
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・省庁のネットワーク環境整備・システム交換等を実施し、環境整備を行っている。また、行政事務全般の電子化を推進している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・業務遂行に十分な人員が配置されており、職員をサポートする体制が整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・既設のネットワークシステムの利活用による事業運営費等の抑制に加え、関西管内に強みを有する金融機関からの非常勤職員の採用等、職員の適性を生かすことのできる人員配置を実施すること等により、費用対効果の発揮に繋がっている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・セミナーや企業訪問等の情報発信により、アンケートでは地域の企業を中心に、約半数の回答者が移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・職員が持つ問題意識や地域・社会課題に関するリサーチ等の実施により、自律的・自発的に地域課題解決が出来る人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・地方版総合戦略に本取組の基本方針を明記しているが、現時点でそれ以外に機関や地域独自での戦略はなく、KPIも設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
- ・地域のオープンファクトリーの機運醸成など地域振興に寄与しているほか、他省庁の関西支局との関係構築を行い、連携している。
- (11)機能の向上(1.5)
- ・多様な業種の中小企業が集積する地域特性を生かし、企業の実態把握を通じた情報発信や新規企画立案を行い、機能を向上させている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・具体的な金額等は不明だが、アンケート回答は地域内外の企業等が連携する機会の創出や地域ブランドの向上等を効果として感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・中小企業の魅力発信等により、地域における様々な企業の分野を超えた協業に前向きな雰囲気醸成されたことに加え、オープンファクトリーの取組が関西圏内で広がっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
- ・オープンファクトリーの取組について、地域の自治体と連携してイベントを実施するに至るなど、周辺地域等の広域的な範囲で機運が高まっている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

観光庁  
(全国)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：観光庁  
移転先府県：ー

アンケート回答数

職員向けアンケート：12件  
企業・団体・住民向けアンケート：26件

取組概要

◆ 取組概要

「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた施策を推進するため、地域毎に異なる課題の解決や地域における観光行政のワンストップサービス化の推進を目的とした「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」を設置・運営している。

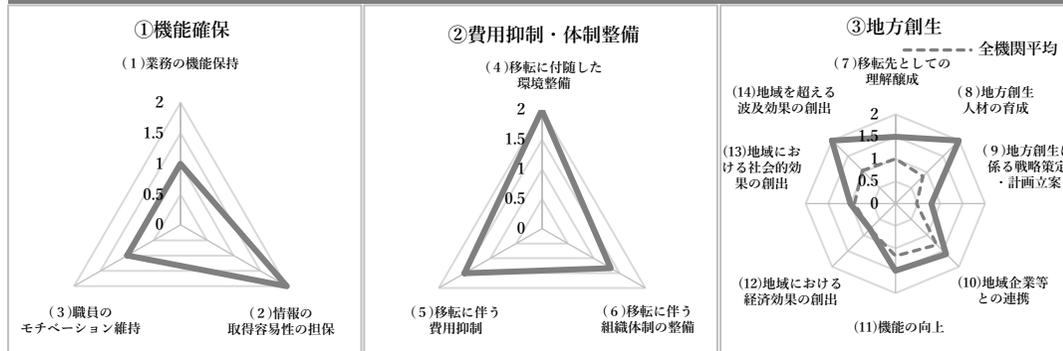
◆ 経緯

- 2016年に全ての地方ブロックにおいて準備会を発足。
- 2017年以降、「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」を年1~2回程度開催。
- 2017年以降、各地方運輸局観光部に人員を配置し、組織体制を強化。

特徴

- ✓ 職員の満足度が高く、業務遂行時間や業務の質・効率は一定程度維持されている。
- ✓ ICTの導入等による費用抑制が図られている。また、十分な人員配置に基づいたサポート体制やモニタリング組織が整備されている。
- ✓ 地域企業と連携して開催している地方ブロック毎の会議で観光政策に係る取組方針や新たな商品を取りまとめることで、機能の向上・地域内外の経済/社会的効果の創出を実現している。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・業務遂行時間や業務の質・効率について、一定程度維持されているが、アンケートでは「移転取組前後の変化は分からない」と回答した職員も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」の取組に係る業務上、必要となる情報へ容易にアクセスできるよう、情報環境を構築している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・職員アンケートに回答した職員の8割が職場環境等に満足しており、働きやすさの維持/向上が図られている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・Web会議ツール等のICT・テクノロジーの導入による環境整備や、各種資料作成業務等の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・業務遂行に十分な人員が配置されており、本省に担当職員を配置し、地方運輸局からの相談に対応するなど、サポート体制も整備している。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・Web会議ツール等のICT・テクノロジーを導入し、費用を抑制するとともに、各地方運輸局において、年次毎に会議手法等を検討し、予算の使用計画を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・観光政策に係る取組の成果等の公表などにより、アンケートに回答した住民等の約6割が移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・地方運輸局の観光部に職員を配置し、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.8)
- ・現時点では明確な目的・KPIを設定していないが、観光白書において観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議での実施事項を明記し、年次で進捗を把握・管理している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・地方ブロック毎に会議を開催し、ブロック内の自治体や団体・企業等と観光振興に向けた意見交換を実施することにより、新たな旅行商品の創出等に繋がっている。
- (11)機能の向上(1.5)
- ・地方ブロック戦略会議の構成員である自治体や団体、企業等との意見交換を通じて、地域の取組を踏まえた上で観光政策の方向性等を検討することが可能となっている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
- ・経済効果の定量的評価はできていないが、アンケートに回答した住民等の約5割が「観光客増加などの地域産業への経済効果があった」と感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・地方ブロック戦略会議において共有される各企業等の取組を基に、新たな旅行商品等を創出している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・地方ブロック毎に観光資源の魅力向上や受入環境整備などの観光政策に係る課題や取組方針等を取りまとめることで、自治体や観光関連事業者が一体となった取組に繋がっている。

観光庁  
(全国)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：観光庁  
移転先府県：ー

アンケート回答数

職員向けアンケート：12件  
企業・団体・住民向けアンケート：26件

取組概要

◆ 取組概要

「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた施策の各地方ブロックにおける具体化の取組の推進のため、地域毎に異なる課題解決や地域における観光行政のワンストップサービス化を推進し、また、地方運輸局の体制の充実・強化に取り組んでいる。

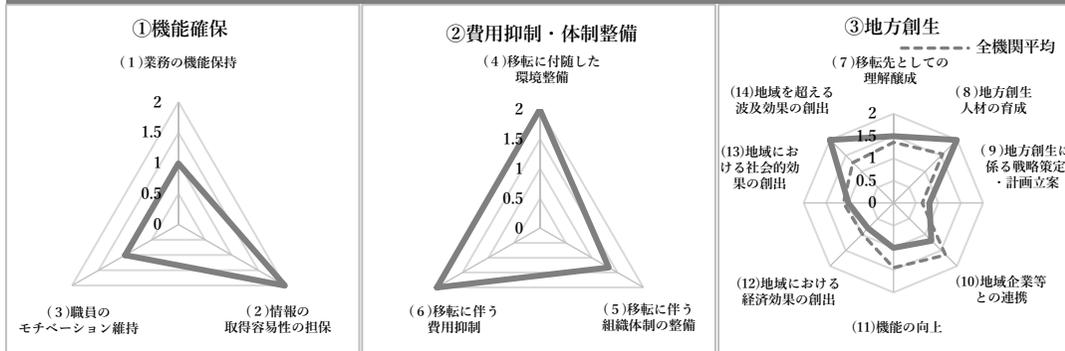
◆ 経緯

- 2016年に全ての地方ブロックにおいて準備会を発足。
- 2017年以降、「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」において、各地方ブロックにおける課題や今後の方針について、年に1～2回程度議論。
- 2017年以降、各地方運輸局観光部に人員を配置し、組織体制を強化。

特徴

- ✓ 職員の満足度が高く、業務遂行時間や業務の質・効率は一定程度維持されている。
- ✓ ICTの導入等による費用抑制が図られている。また、十分な人員配置に基づいたサポート体制やモニタリング組織が整備されている。
- ✓ 地域企業と連携して開催している地方ブロック毎の会議で観光政策に係る取組方針や新たな商品を取りまとめることで、機能の向上・地域内外の経済/社会的効果の創出を実現している。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・業務遂行時間や業務の質・効率について、一定程度維持されているが、アンケートでは「移転取組前後の変化は分からない」と回答した職員も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」の取組に係る業務上、必要となる情報へ容易にアクセスできるよう、情報環境を構築している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・職員アンケートに回答した職員の8割が職場環境等に満足しており、働きやすさの維持/向上が図られている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に伴った環境整備(2.0) ★
- ・Web会議ツール等のICT・テクノロジーの導入による環境整備や、各種資料作成業務等の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・業務遂行に十分な人員が配置されており、本省に担当職員を配置し、地方運輸局からの相談に対応するなど、サポート体制も整備している。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・Web会議ツール等のICT・テクノロジーを導入し、費用を抑制するとともに、各地方運輸局において、年次毎に会議手法等を検討し、予算の使用計画を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・観光政策に係る取組の成果等の公表などにより、アンケートに回答した住民等の約6割が移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・地方運輸局の観光部に職員を配置し、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.8)
- ・現時点では明確な目的・KPIを設定していないが、観光白書において観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議での実施事項を明記し、年次で進捗を把握・管理している。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
- ・地方ブロック毎に会議を開催し、ブロック内の自治体や団体・企業等と観光振興に向けた意見交換を実施することにより、新たな旅行商品の創出等に繋がっている。
- (11)機能の向上(1.0)
- ・地方ブロック戦略会議の構成員である自治体や団体、企業等との意見交換を通じて、地域の取組を踏まえた上で観光政策の方向性等を検討することが可能となっている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
- ・経済効果の定量的評価はできていないが、アンケートに回答した住民等の約5割が「観光客増加などの地域産業への経済効果があった」と感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・地方ブロック戦略会議において共有される各企業等の取組を基に、新たな旅行商品等を創出している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・地方ブロック毎に観光資源の魅力向上や受入環境整備などの観光政策に係る課題や取組方針等を取りまとめることで、自治体や観光関連事業者が一体となった取組に繋がっている。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転機関：気象庁総務部企画課  
移転先府県：三重県防災対策部地域防災推進課

職員向けアンケート：18件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

三重県における防災対応、人材の育成、安全知識の普及啓発等の防災に係る取組への支援の強化を目的として、津地方気象台と三重県が共同で新たに防災施策に関する研究会を設置している。

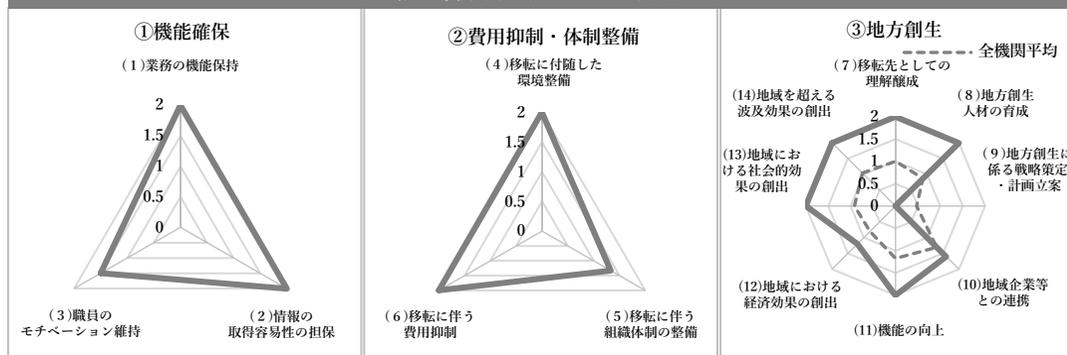
◆ 経緯

- 2016年12月に「県防災施策に関する研究会」を設置し、「三重県版タイムライン」の策定を支援。
- 2017年以降、「三重県版タイムライン」の施行・検証を実施。

特徴

- ✓ 職員の満足度が高く、業務遂行時間や業務の質・効率が維持されている。
- ✓ テレビ会議システム、Web会議ツール等の導入により、費用抑制が図られている。また、十分な人員配置に基づいたサポート体制の整備が行われている。
- ✓ 防災施策等を地域の関係機関や自治体と共同で行っており、地域における防災対策強化に繋がっている。また、地域防災支援に関する研修等を通じた庁内職員の育成や、移転取組を通じて職員が防災対応の実態を把握すること等により、機能強化や社会的効果・地域を超える波及効果が見られた。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

②費用抑制・体制整備

③地方創生

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- 職員アンケートに回答した職員の約7割が移転取組前と比較して業務の遂行時間・質・効率が維持されていると回答しており、業務の機能維持が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- オンラインファイル共有システム等により、県と気象庁とが相互に業務上必要な情報にアクセスできる環境が構築され、職員アンケートに回答した職員の約9割が情報へのアクセス環境が整っていると回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- 移転により三重県との連携が強化されたこと等により、職員アンケートに回答した職員の約9割が職場環境や働くことに満足しており、約9割が働きやすさが維持されていると回答している。

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- Web会議ツール等のICT導入による環境整備や各種資料作成業務等の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- サポート体制を含む、適切な人員配置を行っている。なお、組織の規模が小さいため、進捗把握やモニタリング等を行う組織は整備していない。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- Web会議ツールの活用等により、印刷費等の抑制が図られていることに加え、移動時間の抑制による人的リソースの効果的な活用につながっている。

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- 研究会の報道公開、三重県版タイムラインの試行やSNSでの情報発信等により、移転取組に対する認知・納得感が醸成されている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- 毎年実施する地域防災支援に関する研修等を通じて、地域防災支援が行える庁内職員を育成・確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (0)
- 地方版総合戦略や地方創生に向けた戦略、明確な目的、KPIは設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- 地域関係者を対象とした防災に関する研究会等の実施や各研究テーマにおける意見交換を通じて関係機関等と連携している。
  - 異常気象が予想される際に、県内市町、関係機関に情報提供を行う仕組みを構築している。

- (11)機能の向上(2.0) ★
- 地震対策に関する研究テーマを通じて南海トラフ地震を見据えた三重県の避難計画策定等に寄与するとともに、職員が自治体の防災対応状況を把握することで、地域防災支援業務の向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- 具体的な金額等は集約していないため不明だが、住民等向けアンケートでは地域経済に効果があったとの回答が見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- 三重県と気象台の連携により、2020年度末までに三重県内の全市町でタイムラインが策定されるなど、防災対策強化に繋がっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- 隣接県と連携した各種防災訓練、ワークショップの実施に加え、本事業で策定された紀宝町タイムラインは全国先駆けとして、63タイムラインの全国展開に影響を与えている。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転機関：気象庁総務部企画課  
移転先府県：三重県防災対策部地域防災推進課

職員向けアンケート：18件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

防災施策に関する研究会を通じて、防災行動を時系列整理したタイムラインの策定等行っている。また、災害時に三重県と協議の上、県災害対策本部へ職員を派遣している。さらに、防災を担う人材育成を一体的に実施するとともに、三重県教育委員会が実施する学校における防災教育に対する支援強化に取り組んでいる。

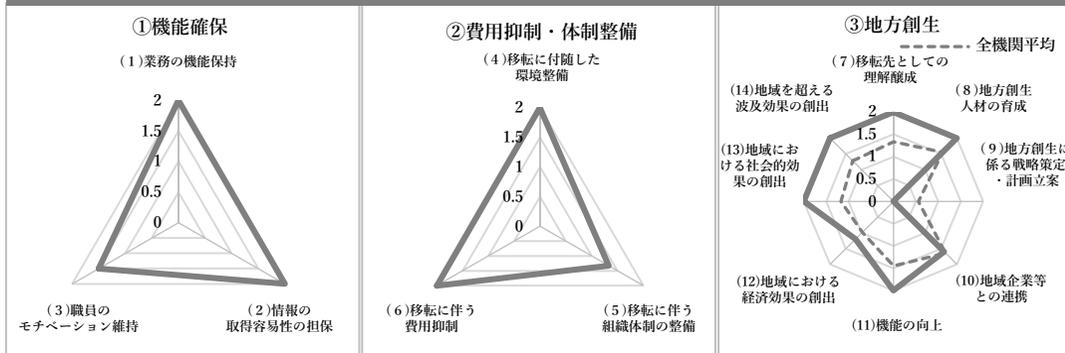
◆ 経緯

- 2016年12月に津地方気象台職員の三重県災害対策本部への派遣に関して、合意書を締結。
- 2017年以降、防災教育・防災対策に関する研修会等に津地方気象台職員を派遣するなどの支援を実施。

特徴

- ✓ 職員の満足度が高く、業務遂行時間や業務の質・効率が維持されている。
- ✓ テレビ会議システム、Web会議ツール等の導入により費用抑制が図られている。また、十分な人員配置に基づいたサポート体制の整備が行われている。
- ✓ 防災施策等を地域の関係機関や自治体と共同で行っており、地域における防災対策強化に繋がっている。また、地域防災支援に関する研修等を通じた庁内職員の育成や、移転取組を通じて職員が防災対応の実態を把握すること等により、機能強化や社会的効果・地域を超える波及効果がみられる。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
  - 職員アンケートに回答した職員の約7割が移転取組前と比較して業務の遂行時間・質・効率が維持されていると回答しており、業務の機能維持が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - オンラインファイル共有システム等により、県と気象庁とが相互に業務上必要な情報にアクセスできる環境が構築され、職員アンケートに回答した職員の約9割が情報へのアクセス環境が整っていると回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
  - 移転により三重県との連携が強化されたこと等により、職員アンケートに回答した職員の約9割が職場環境や働くことに満足しており、約9割が働きやすさが維持されていると回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - Web会議ツール等のICT導入による環境整備や各種資料作成業務等の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
  - サポート体制を含む、適切な人員配置を行っている。なお、組織の規模が小さいため、進捗把握やモニタリング等を行う組織は整備していない。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
  - Web会議ツールの活用等により、印刷費等の抑制が図られていることに加え、移動時間の抑制による人的リソースの効果的な活用に繋がっている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
  - 研究会の報道公開、三重県版タイムラインの試行やSNSでの情報発信等により、移転取組に対する認知・納得感が醸成されている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - 毎年実施する地域防災支援に関する研修等を通じて、地域防災支援が行える庁内職員を育成・確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (0)
  - 地方版総合戦略や地方創生に向けた戦略、明確な目的・KPIは設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
  - 地域関係者を対象とした防災に関する研究会等の実施や各研究テーマにおける意見交換を通じて関係機関等と連携している。
  - 異常気象が予想される際に、県内市町、関係機関に情報提供を行う仕組みを構築している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
  - 地震対策に関する研究テーマを通じて南海トラフ地震を見据えた三重県の避難計画策定等に寄与するとともに、職員が自治体の防災対応状況を把握することで、地域防災支援業務の向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
  - 具体的な金額等は集約していないため不明だが、住民等向けアンケートでは地域経済に効果があったとの回答が見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
  - 三重県と気象台の連携により、2020年度末までに三重県内の全市町でタイムラインが策定されるなど、防災対策強化に繋がっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - 隣接県と連携した各種防災訓練、ワークショップの実施に加え、本事業で策定された紀宝町タイムラインは全国的先駆けとして、64タイムラインの全国展開に影響を与えている。

➤ 中央省庁

➤ 研究機関

➤ 研修機関



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2015年～
総合調査回答者	移転機関：国立研究開発法人海洋研究開発機構 海洋科学技術戦略部 対外戦略課 移転先府県：青森県企画政策部企画調整課
アンケート回答数	職員向けアンケート：3件 企業・団体・住民向けアンケート：2件

取組概要

◆ 取組概要

2015年9月に締結されたJAMSTECと八戸工業大学の連携協定に基づいて同年10月に八戸工業大学内に開所された「JAMSTEC連携連絡室」について、JAMSTECと八戸工業大学の連携を強化し、その機能を拡充している。

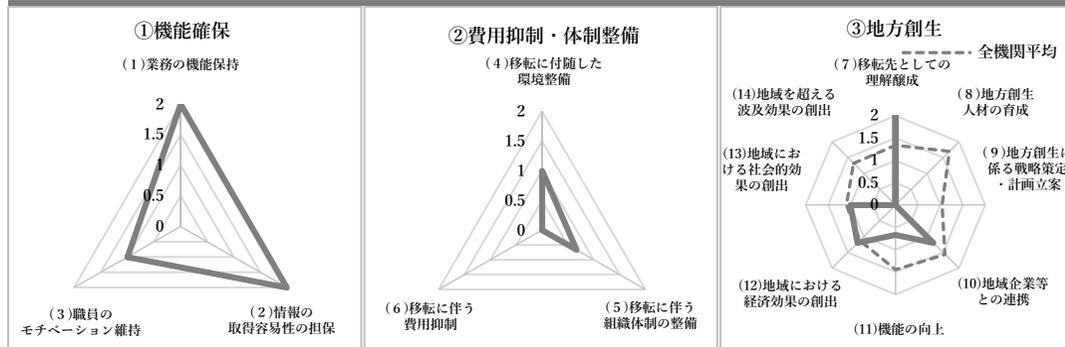
◆ 経緯

- 2017年6月に地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワーク（アイビー倶楽部）へJAMSTECが参画。以降、八戸工業大学でJAMSTEC連携講座を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率及び情報の取得容易性は維持・担保されている。職員のモチベーションは一定程度維持されている。
- ✓ 既存施設を活用しており、新たな環境整備は行っていない。また、職員のサポート体制は整備されているが、人的リソースは不足している。環境整備や組織体制の整備による費用抑制の取組は行っていない。
- ✓ 企業・自治体との連携やアイビー倶楽部への参画などを通じた取組を行うことで、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成に繋がっている。また、様々なイベントを実施することにより、地域における経済効果・社会的効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・業務の遂行時間について、職員アンケートに回答した職員の約7割が「維持/減少している」と回答している。
  - ・業務の質・効率についても、維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・オンラインストレージサービスにより、移転前と同じ情報環境にアクセスできるようになっている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・関係機関からの講師派遣の手続きや協定更新のタイミングで、職員と意見交換をしている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)
- ・八戸工業大学の既存設備を使用しているため、新たにICTの導入や業務の電子化は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
- ・職員のサポート体制は整備されているが、人的リソースが不足しており、モニタリング組織も存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
- ・取組の性質上、オンラインでの実施が困難なため、費用抑制を目的としたICT等の活用は行っていない。また、人的リソースが不足しているため、費用対効果が最大限発揮できる体制となっていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・連携推進室の設置、開所式の実施等による県民への情報発信により、アンケートに回答した住民等は移転取組を認知・納得していた。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・人的リソースが不足しており、適切な研修について検討できておらず、実施できていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・戦略策定やKPIの設定は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
- ・地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワーク（アイビー倶楽部）に参画し、経済講演会や地球深部探査船の見学会などを行っている。
- (11)機能の向上(0.7)
- ・地域の大学と連携することで機能向上が図られていると思われるが、具体的な判断方法は有していない。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・アイビー倶楽部経済講演会及び見学会等により、一定の経済効果が創出されていると見込まれる。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず情報を取得できないが、住民向けアンケートでは、ポジティブな影響があったとの回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・地域を超える波及効果については、判断の方法がないため情報を取得できない。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2015年～

総合調査回答者

移転機関：国立研究開発法人海洋研究開発機構 海洋科学技術戦略部 対外戦略課  
移転先府県：青森県企画政策部企画調整課

アンケート回答数

職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：2件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

2015年9月に締結されたJAMSTECと八戸工業大学の連携協定に基づいて同年10月に八戸工業大学内に開所された「JAMSTEC連携連絡室」について、JAMSTECと八戸工業大学の連携を強化し、その機能を拡充している。具体的には、八戸工業大学内での海洋関連の研究開発及び産業振興に資する人材の育成を行うことを目的とした学科横断コース及び連携大学院の設置についての具体的な検討を行う。

## ◆ 経緯

- 2018年度、八戸工業大学工学部に学科横断型プログラムの海洋学副コース（海洋生態・海洋土木）を開設。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率及び情報の取得容易性は維持／担保されている。職員のモチベーションは一定程度維持されている。
- ✓ 既存施設を活用しており、新たな環境整備は行っていない。業務遂行に十分な人員が配置され、職員のサポート体制が整備されているが、環境整備や組織体制の整備による費用抑制の取組は行っていない。
- ✓ 企業・自治体との連携やアイビー倶楽部への参画などを通じた取組を行うことで、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成に繋がっている。また、様々なイベントを実施することにより、地域における経済効果・社会的効果の創出に繋がっている。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・ 業務の遂行時間について、職員アンケートに回答した職員の約7割が「維持／減少している」と回答している。
  - ・ 業務の質・効率についても、維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ オンラインストレージサービスにより、移転前と同じ情報環境にアクセスできるようになっている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・ 移転先機関からの講師派遣の手続きや協定更新のタイミングで職員と意見交換をしている。

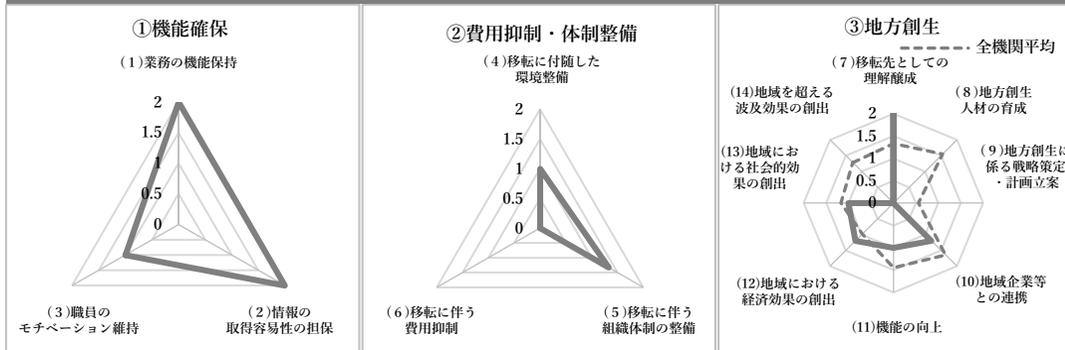
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)
- ・ 八戸工業大学の既存設備を使用しているため、新たにICTの導入や業務の電子化は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制は整備されているが、モニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
- ・ 取組の性質上、オンラインでの実施が困難なため、費用抑制を目的としたICT等の活用は行っていない。費用対効果の発揮に向けて経験ある職員を配置しているが、明確な効果は確認できていない。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ 講演会、展示会へのブース出展等による県民への情報発信により、アンケートに回答した住民等は移転取組を認知・納得していた。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 人的リソースが不足しており、適切な研修について検討できておらず、実施できていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 戦略の策定やKPIの設定は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
- ・ 地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワーク（アイビー倶楽部）に参画し、経済講演会や地球深部探査船の見学会を行っている。
- (11)機能の向上(1.0)
- ・ 地域の大学と連携することで機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・ アイビー倶楽部経済講演会及び見学会等により、一定の経済効果が創出されていると見込まれる。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ 地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず情報を取得できないが、住民等向けアンケートでは、ポジティブな影響があったとの回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 周辺地域等の広域的な範囲への効果については、判断の方法がないため情報を取得できない。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転機関：国立研究開発法人海洋研究開発機構 海洋科学技術戦略部 対外戦略課  
移転先府県：青森県企画政策部企画調整課

職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：2件

取組概要

◆ 取組概要

2015年9月に締結されたJAMSTECと八戸工業大学の連携協定に基づいて同年10月に八戸工業大学内に開所された「JAMSTEC連携連絡室」について、JAMSTECと八戸工業大学の連携を強化し、その機能を拡充している。

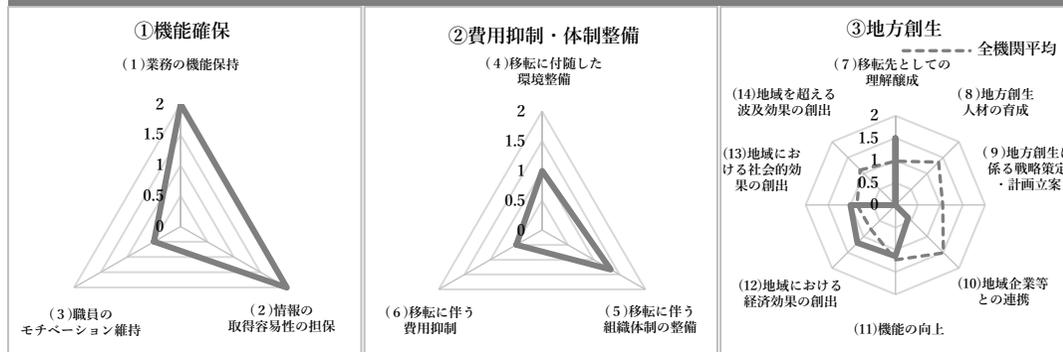
◆ 経緯

- 2017年度、「深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究」など2つのテーマで、八戸工業大学との共同研究を開始。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率及び情報の取得容易性は維持／担保されている。職員の満足度は十分な把握ができていない。
- ✓ 既存施設を活用しており、新たな環境整備は行っていない。業務遂行に十分な人員が配置され、職員のサポート体制が整備されている。Web会議ツールを使用することで費用抑制を図っている。
- ✓ 企業・自治体との連携を通じた取組を行うことで、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成に繋がっている。また、様々なイベントを実施することにより、地域における経済効果・社会的効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
  - ・業務の遂行時間について、職員アンケートに回答した職員の約7割が「維持／減少している」と回答している。
  - ・業務の質・効率についても、維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・オンラインストレージサービスにより、移転前と同じ情報環境にアクセスできるようになっている。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
  - ・共同研究先の研究者に対しては、人的リソースが足りず、満足度は把握できていない。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)
  - ・八戸工業大学の既存設備を使用しているため、新たにICTの導入や業務の電子化は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
  - ・業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制は整備されているが、モニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0.5)
  - ・Web会議ツールを使用することで費用抑制を行っているが、組織整備による費用抑制は行っていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
  - ・適切な情報発信の手段が検討できておらず実施していないが、アンケートに回答した住民等は開所式の実施等によって移転取組を認知・納得していた。
- (8)地方創生人材の育成(0)
  - ・人的リソースが不足しており、適切な研修について検討できておらず、実施できていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
  - ・戦略の策定やKPIの設定は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(0.4)
  - ・本取組のための連携体制は構築していない。
- (11)機能の向上(1.1)
  - ・地域企業及び大学との共同研究を継続的に実施しており、研究の実施場所を提供を受けるだけでなく、研究成果に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
  - ・累計で約500人がイベントに参加しており、一定の経済効果が創出されていると見込まれる。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
  - ・地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず情報を取得できないが、住民等向けアンケートでは、ポジティブな影響があったとの回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
  - ・周辺地域等の広域的な範囲への効果については、判断の方法がないため情報を取得できない。

(国研)水産研究・教育機構  
(旧水研センター)  
(宮城県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：水産研究・教育機構 経営企画部経営企画課  
移転先府県：企画部総合政策課

アンケート回答数

職員向けアンケート：10件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

2016年度中に水研センター、宮城県、気仙沼市、地元漁業団体による研究・連携体制を検討し、漁獲物の鮮度保持・効率的流通、漁法開発など安定的な漁船漁業経営に資する共同研究を実施する。

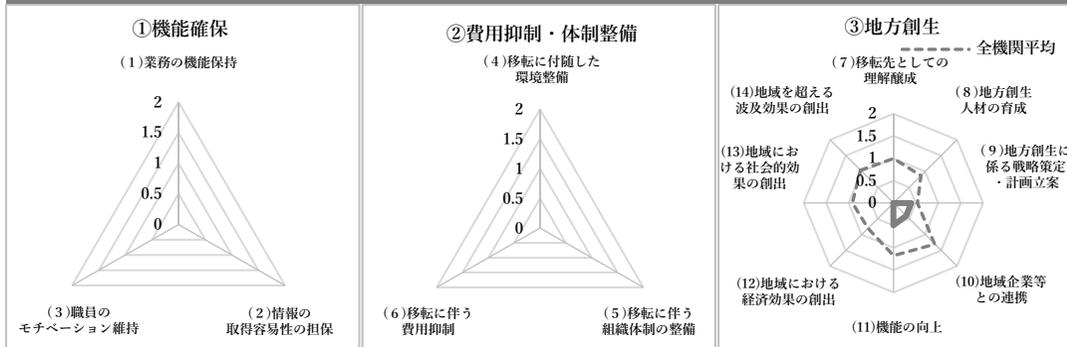
◆ 経緯

- 2016年10月に気仙沼水産研究連携協議会を設置し、第1回協議会を開催。共同研究に向けたテーマ等について検討を開始。
- 2022年度は気仙沼市、水産研究・教育機構及び宮城県で打合せを行い、連携可能な共同研究テーマを検討。
- 上記協議会とは別の枠組みで、2023年度より、デジタル水産業に関する具体的な連携に向けた協議を開始するとともに、技術的な意見交換を実施。

特徴

- ✓ 2018年度以降、協議会が開催されていない。
- ✓ 上記協議会とは別の枠組で、現在、デジタル水産業に関する具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。

(参考)評価項目別の評点



①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
- ・ 2018年度以降、協議会が開催されていない。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・ 2018年度以降、協議会が開催されていない。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (0.4)
- ・ 『気仙沼市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」』(2020年3月改訂)において、当該取組の推進について記載している。
- (10)地域企業等との連携(0.4)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (11)機能の向上(0.5)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (12)地域における経済効果の創出(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。

(国研)水産研究・教育機構  
(旧水研センター)  
(宮城県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：水産研究・教育機構 経営企画部経営企画課  
移転先府県：企画部総合政策課

アンケート回答数

職員向けアンケート：10件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

2016年度中に水研センター、宮城県、気仙沼市、地元漁業団体による研究・連携体制を検討し、漁獲物の鮮度保持・効率的流通、漁法開発など安定的な漁船漁業経営に資する共同研究を実施する。

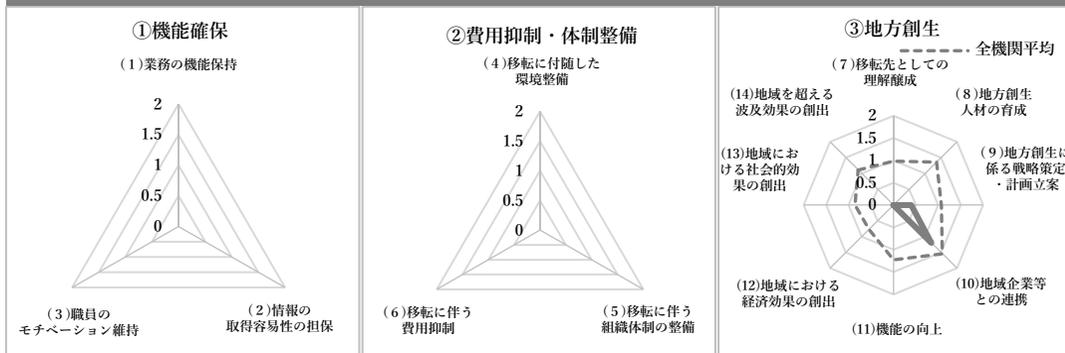
◆ 経緯

- 2016年10月に気仙沼水産研究連携協議会を設置し、第1回協議会を開催。共同研究に向けたテーマ等について検討を開始。
- 2022年度は気仙沼市、水産研究・教育機構及び宮城県で打合せを行い、連携可能な共同研究テーマを検討。
- 上記協議会とは別の枠組みで、2023年度より、デジタル水産業に関する具体的な連携に向けた協議を開始するとともに、技術的な意見交換を実施。

特徴

- ✓ 協議会分科会を設置し、共同研究について検討したが研究テーマが決定していない。
- ✓ 上記協議会とは別の枠組みで、現在、デジタル水産業に関する具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.4)
- ・ 『気仙沼市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」』(2020年3月改訂)において、当該取組の推進について記載している。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (11)機能の向上(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (12)地域における経済効果の創出(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 現在、具体的な連携に向けた協議及び技術的な意見交換を行っている。

(国研)国立がん研究センター  
(山形県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

総合調査回答者

移転機関：国立がん研究センター 総務部柏キャンパス総務課  
移転先府県：山形県 産業労働部 産業技術イノベーション課

アンケート回答数

職員向けアンケート：5件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

2017年4月より国立がん研究センターのメタボローム研究(代謝物質に関する研究)分野の研究連携拠点(山形県鶴岡市)において、がんの診断薬や解析技術等の開発に向けて、隣接する慶應義塾大学先端生命科学研究所(以下「慶應先端研」という。)と連携して研究を推進している。

◆ 経緯

- 2017年4月 山形県鶴岡市に国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点を設置。
- 以降、拠点での連携研究を継続的に実施。

特徴

- ✓ 業務遂行時間が増加している一方、情報の取得容易性や職員のモチベーションは一定程度担保/維持されている。
- ✓ Web会議の導入や移転先地域における職員の雇用・配置、既存施設の活用、研究・経費のモニタリングにより、概ね費用抑制が図られている。
- ✓ 隣接する慶應先端研が実施する、地元高校生を特別研究生として任用する取組において、拠点研究室においても特別研究生をチームに受け入れ、将来を担う研究者育成に貢献しているほか、地元企業等との共同研究等の実施により、地方創生に資する取組を推進しており、イノベーションの創出に繋がっている。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0.5)
- ・業務の質・効率は維持されているが、業務遂行時間は増加している。
  - ・職員アンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・オンラインストレージサービスにより移転前と同じ情報へのアクセス環境が一定程度整備されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・定期的にミーティングを実施し、職場環境や働くことに対する満足度を把握することにより、職員のモチベーションは一定程度維持されている。

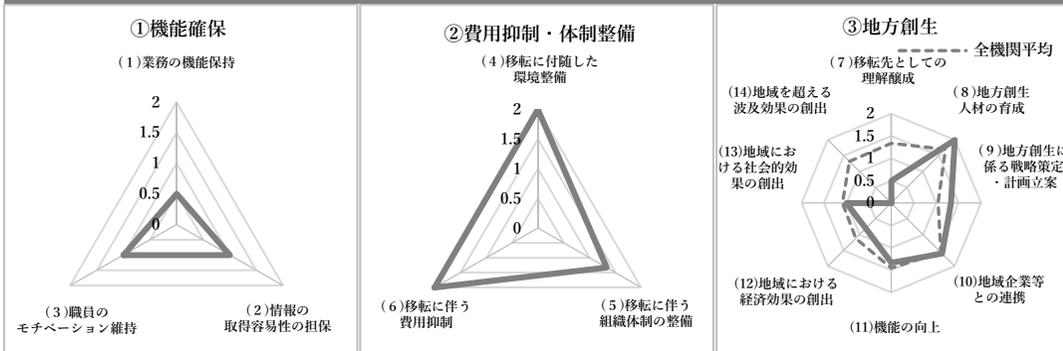
②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・庶務業務、報道発表資料、共同研究業務を電子化し、ネットワーク環境の整備、Web会議ツールの導入により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・事務等の業務に従事する人員を移転先地域において現地雇用すること等によりサポート体制が不要となっており、適切な人員体制となっている。また、協議会を設置し、研究事業の進捗管理等のマネジメントを行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・Web会議の導入により出張費用が抑制されており、移転先地域において、優秀な研究員・研究補助員を高い費用対効果で採用することができている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・セミナーやホームページ等により情報を発信しているが、住民等向けアンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・慶應先端研が実施する、世界的な研究者を目指す地元高校生を特別研究生として任用する取組において、拠点研究室でも学生を受け入れ、がん研究に従事してもらうとともに、特別研究生の研究を支援することで、将来の研究者の育成に貢献している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.3)
- ・地方版総合戦略において、がんメタボローム研究に関する戦略・KPI等を策定しており、年次で実績を調査・集計している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・地元企業等との連携により、医療の新サービスの提供が開始されているほか、地域のエコシステムに参画することで地域団体等と連携した取組を推進している。
- (11)機能の向上(1.3)
- ・地域住民に対するがんの啓発活動や拠点開設を契機とした移転先医療機関との連携協定の締結により、地域に根ざした取組を実施し、機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
- ・累計1000名以上のイベントへの参加や、29名の現地雇用の創出などにより経済的效果が出ていると想定されるが、効果を把握するための取組は行っていない。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・地域の病院と機関との間で医療連携協定が締結され、移転先における医療が高度化するなど、社会的効果を創出している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・近隣県と連携しておらず、周辺地域等の広域的な範囲への効果は判断できない。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：国立がん研究センター 総務部柏キャンパス総務課 移転先府県：山形県 産業労働部 産業技術イノベーション課
アンケート回答数	職員向けアンケート：5件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

(国研)国立がん研究センター  
(山形県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

取組概要

◆ 取組概要

2016年11月にかんメタボローム研究連携協議会(会長：県産業労働部長。山形県、鶴岡市、国立がん研究センター、慶應義塾大学先端生命科学研究所、庄内地域産業振興センターにより構成)を設置した。2017年2月には、研究実施体制及び研究計画について協議し、その後も協議会を開催している。

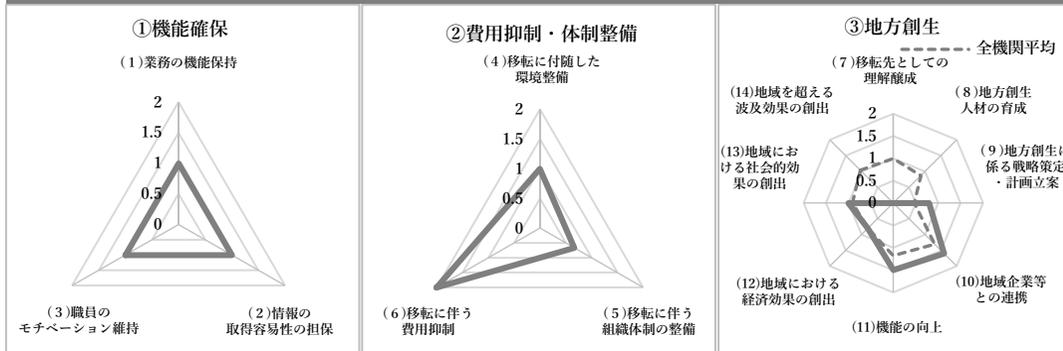
◆ 経緯

- 2016年11月 がんメタボローム研究連携協議会を設置 (2021年～がん地域医療研究連携協議会に改組)、12月 がんメタボローム研究推進委員会を設置 (2021～がん地域医療研究推進委員会に改組)。
- 2018年～2022年 同協議会及び同委員会を毎年開催し、研究の進捗を確認し次年度の計画を協議。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、業務上必要となる情報の取得容易性、職員のモチベーションはいずれも一定程度維持されている。
- ✓ Web会議の導入や職員による業務の兼務、既存施設の活用、毎月の事業経費の確認・見直し等により、費用抑制が図られている。
- ✓ 協議会整備に関する情報発信等は行っていないが、拠点開設を契機とした新たな医療機関との連携による地域医療の高度化や地元住民に対する啓発活動等により、機関としての機能向上が図られており、地域における経済効果や社会的効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・ 業務の遂行時間はあまり変わらず、業務の質や効率は維持されている。
  - ・ 職員アンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ オンラインストレージサービスにより移転前と同じ情報へのアクセス環境が一定程度整備されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・ 定期的にミーティングを実施し、職場環境や働くことに対する満足度を把握することにより、職員のモチベーションは一定程度維持されている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)
- ・ ネットワーク環境の整備、Web会議ツールの導入により、業務上支障のない環境が一定程度整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
- ・ 連携拠点の事務局業務と同一の担当者が業務を行っており、サポート体制を要しない適切な人員体制となっている。協議会の体制整備に係る進捗把握やモニタリング等を行う組織は設置していない。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ Web会議の導入、毎月の事業経費使用状況の確認・見直し、移転先の既存施設の活用などにより、移転取組に伴い発生する経費を抑制している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0)
- ・ 協議会の体制整備等がもたらすメリットについて、情報発信を行っていない。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 適切な研修を検討できておらず、人材育成の取組を実施できていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.8)
- ・ 地方版総合戦略において、がんメタボローム研究に関する戦略・KPI等を策定しているが、協議会整備にかかるKPI・目標値は設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 地元企業等との連携により、医療の新サービスの提供が開始されているほか、地域のエコシステムに参画することで地域団体等と連携した取組を推進している。
- (11)機能の向上(1.5)
- ・ 地域住民に対するがんの啓発活動や拠点開設を契機とした移転先医療機関との連携協定の締結により、地域に根ざした取組を実施し、機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
- ・ 2017年に実施したセミナーでは400名以上が参加し、9名の現地雇用の創出などにより経済的効果が出ていると想定されるが、これらの効果を把握するための取組は行っていない。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ 地域の病院と機関との間で医療連携協定が締結され、移転先における医療が高度化するなど、社会的効果を創出している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 近隣の県と連携しておらず、周辺地域等の広域的な範囲への効果は判断できない。

(国研)国立がん研究センター  
(山形県)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

総合調査回答者

移転機関：国立がん研究センター 総務部柏キャンパス総務課  
移転先府県：山形県 産業労働部 産業技術イノベーション課

アンケート回答数

職員向けアンケート：5件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

がんの診断薬や解析技術等の開発に向けて、慶應先端研の基盤技術であるメタボローム解析技術の活用など、2016年度以降、連携して研究を推進している。

## ◆ 経緯

- 2017年2月、国立がん研究センター、慶應先端研、(公財)庄内地域産業振興センターの3者で共同研究に着手。
- 2018年以降、企業や他大学と共同研究契約を締結し、技術の実用化を目指した研究や企業連携を開始。
- 2022年12月 国立がん研究センター東病院と連携し、遠隔アシスト手術を実施。

## 特徴

- ✓ スタッフの増員に伴う指導時間の増加により、業務遂行時間が増加しているが、情報の取得容易性や職員のモチベーションは一定程度担保・維持されている。
- ✓ Web会議の導入、職員の業務の兼務、既存施設の活用、研究・経費のモニタリングにより、費用抑制が図られている。
- ✓ 人材育成支援等に関する情報発信等は行っていないが、慶應先端研の取組である、地元高校生を特別研究生として受け入れることによる人材育成や地域における啓発活動、拠点開設を契機とした地域医療機関との連携により、地域医療の高度化など、地方創生に資する取組を推進できている。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持(0.5)

- ・ スタッフ増員に伴う指導時間の増加により、業務遂行時間が増加しているが、業務の質・効率は維持されている。
- ・ 職員アンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかった。

## (2)情報の取得容易性の担保(1.0)

- ・ オンラインストレージサービスにより移転前と同じ情報へのアクセス環境が一定程度整備されている。

## (3)職員のモチベーション維持(1.0)

- ・ 定期的にミーティングを実施し、職場環境や働くことに対する満足度を把握することにより、職員のモチベーションは一定程度維持されている。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備(1.0)

- ・ ネットワーク環境の整備、Web会議ツールの導入により、業務上支障のない環境が一定程度整備されている。

## (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)

- ・ 連携拠点の事務局業務と同一の担当者が業務を行っており、サポート体制を要しない適切な人員体制となっている。また、協議会の設置により、人材育成支援・技術協力等の取組を含む拠点の取組全体の進捗管理等のマネジメントを行っている。

## (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★

- ・ Web会議の導入、毎月の事業経費使用状況の確認・見直し、移転先の既存施設の活用などにより、移転取組に伴い発生する経費を抑制している。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成(0)

- ・ 人材育成支援の取組に関する情報発信は行っていない。

## (8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・ 慶應先端研が実施する、世界的な研究者を目指す地元高校生を特別研究生として任用する取組において、拠点研究室でも学生を受け入れ、がん研究に従事してもらうとともに、特別研究生の研究を支援することで、将来の研究者の育成に貢献している。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.8)

- ・ 地方版総合戦略において、がんメタボローム研究に関する戦略・KPI等を策定しているが、人材育成支援等にかかるKPI・目標値は設定していない。

## (10)地域企業等との連携(1.6)

- ・ 研究用の消耗品や備品等は可能な限り地元企業から調達したり、地域のエコシステムに参画したりすることで、地域団体等と連携した

取組を推進している。

## (11)機能の向上(1.5)

- ・ 地域住民に対するがんの啓発活動や拠点開設を契機とした移転先医療機関との連携協定の締結により、地域に根ざした取組を実施し、機関としての機能向上が図られている。

## (12)地域における経済効果の創出(0.4)

- ・ 住民等向けアンケートの回答がなく、機関としても経済効果を把握するための取組を行っていないため、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

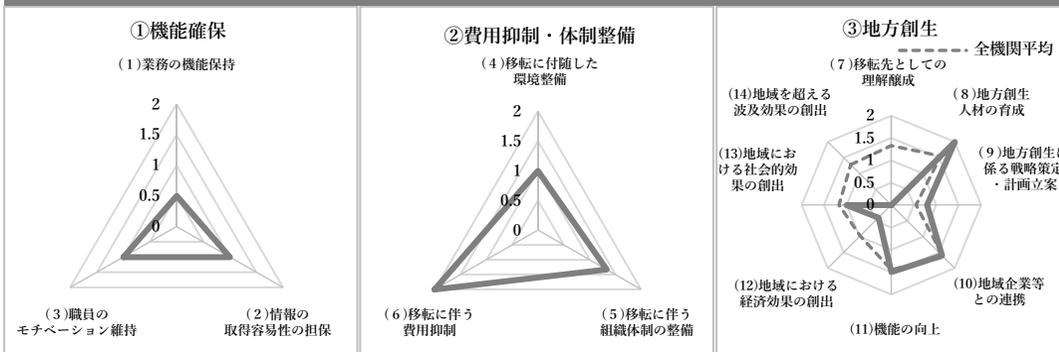
## (13)地域における社会的効果の創出(1.0)

- ・ 特別研究生として受け入れた高校生が生物学のコンテスト等で大きな活躍を見せたことで、移転取組が広く知れ渡り、一定程度の社会的効果を創出している。

## (14)地域を超える波及効果の創出(0)

- ・ 近隣の県と連携しておらず、周辺地域等の広域的な範囲への効果は判断できない。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：国立がん研究センター 総務部柏キャンパス総務課 移転先府県：山形県 産業労働部 産業技術イノベーション課
アンケート回答数	職員向けアンケート：5件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

(国研)国立がん研究センター  
(山形県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

取組概要

◆ 取組概要

がんの診断薬や解析技術等の開発に向けて、慶應先端研の基盤技術であるメタボローム解析技術の活用など、2016年度以降、連携して研究を推進している。

◆ 経緯

- 2017年2月、国立がん研究センター、慶應先端研、(公財)庄内地域産業振興センターの3者で共同研究に着手。
- 2018年以降、企業や他大学と共同研究契約を締結し、技術の実用化を目指した研究や企業連携を開始。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、業務上必要となる情報へリーチするための環境、職員のモチベーションは一定程度維持できている。
- ✓ Web会議の導入、職員の業務の兼務、既存施設の活用、研究・経費のモニタリングにより、概ね費用を抑制している。
- ✓ 地域における研究内容の啓蒙や、地元企業等と連携した新サービス・新技術の開発によるイノベーションの創出が行われており、機関の機能が向上し、地方創生に資する取組を概ね実施している。また、セミナーやHPによる広報、イベント等も実施しているが、住民等向けアンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかったため、地域における実際の効果は不明である。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・業務の遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は維持されている。
  - ・職員アンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・オンラインストレージサービスにより移転前と同じ情報へのアクセス環境が一定程度整備されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・定期的にミーティングを実施し、職場環境や働くことに対する満足度を把握することにより、職員のモチベーションは一定程度維持されている。

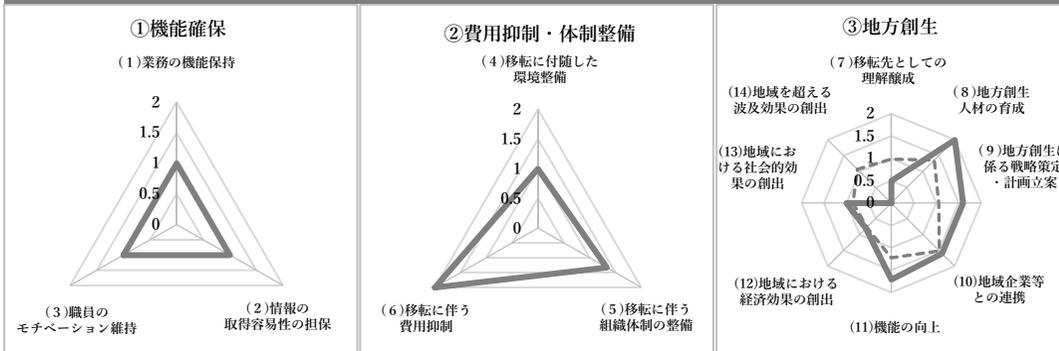
②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)
- ・ネットワーク環境の整備、Web会議ツールの導入により、業務上支障のない環境が一定程度整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・拠点における研究業務の延長で共同研究に参画しているため、共同研究に伴う費用は発生しておらず、サポート体制を要しない適切な人員体制となっている。協議会の設置により、共同研究、研究連携等の取組を含む拠点の取組全体の進捗管理等のマネジメントを行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・Web会議の導入、移転先地域での優秀な研究員等の採用、事業経費にかかる使用状況の月次確認、移転先の既存施設の活用により費用を抑制している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・セミナーやHP等により情報を発信している。住民等向けアンケートを実施したが、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・慶應先端研が実施する、世界的な研究者を目指す地元高校生を特別研究生として任用する取組において、拠点研究室でも学生を受け入れ、がん研究に従事してもらうとともに、特別研究生の研究を支援することで、将来の研究者の育成に貢献している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.6)
- ・地方版総合戦略において、がんメタボローム研究に関する戦略・KPI等を策定しており、年次で実績を調査・集計している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・研究用の消耗品等を地元企業から調達したり、地域のエコシステムに参画したりすることで、地域団体等と連携した取組を推進している。
- (11)機能の向上(1.7)
- ・共同研究の成果が機関の創業イノベーションに大きく寄与している。また、拠点開設を契機とした移転先医療機関との医療連携協定の締結により地域に根ざした取組を実施することで、機関の機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
- ・29名の現地雇用の創出などにより経済的效果が出ていると想定されるが、効果を把握するための取組は行っていない。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・大手製薬企業との共同研究により、新規薬剤の開発に向けた臨床試験が開始されるなど、一定程度社会的効果を創出している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・広域的なメリットを発揮する取組を企画しておらず、周辺地域等の広域的な範囲への効果は判断できない。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

## 自己点検シート

# 福島ロボット テストフィールド (福島県)

## 取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

## 移転時期

2016年～

## 総合調査回答者

移転機関：公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構  
福島ロボットテストフィールド  
移転先府県：福島県 商工労働部次世代産業課

## アンケート回答数

職員向けアンケート：22件  
企業・団体・住民向けアンケート：13件

## 取組概要

### ◆ 取組概要

福島イノベーション・コースト構想の推進の核として、福島ロボットテストフィールドを南相馬市に、一部機能を浪江町に設置した。拠点の設置後、ロボット関連技術について世界最先端の研究開発、実証が行われている。

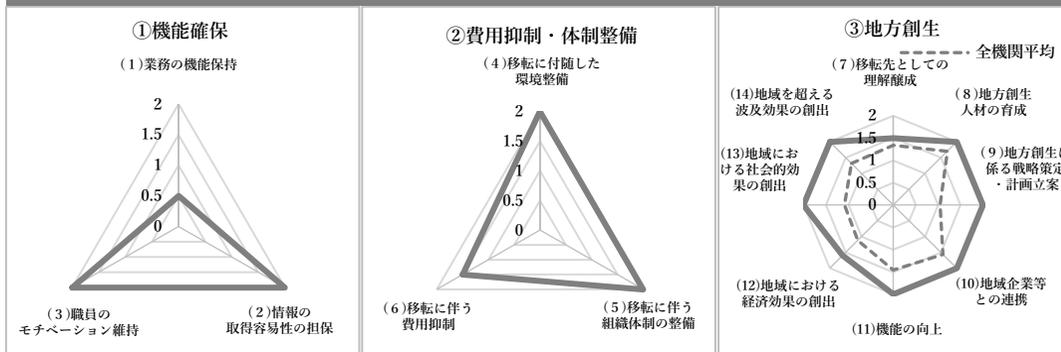
### ◆ 経緯

- 2016年年4月 ロボットテストフィールドの設置場所を南相馬市に、一部機能を浪江町に設置することが決定。
- 2020年3月末 全施設が開所。以降、ロボット・ドローンの様々な実証試験が行われているほか、国際的なロボット競技会や展示会といったイベントを開催。

## 特徴

- ✓ 移転元の施設がないため、業務の遂行時間・質・効率の変化は評価できないが、ネットワーク環境の整備により情報の取得容易性は担保され、定期的な会議等で職員の満足度を把握し、職員のモチベーションを維持している。
- ✓ Web会議、予約管理の効率化、関係機関からの適切な人材の登用、年次での予算計画により、概ね費用抑制が図られている。
- ✓ 自治体と協力した実証フィールドの拡大、企業の参入による新技術の開発が進んでおり、イノベーションの創出に繋がっている。開所式の開催、SNSやHP、展示会への出展等を通じた多様な情報発信により、本取組の理解醸成、他地域への波及効果が見られた。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

### ①機能確保

- (1)業務の機能保持(0.5)
- ・ 移転元の施設がないため、業務の遂行時間・質・効率の比較が難しく、評価できない。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境が整備されており、情報の取得容易性は担保されている。また、アンケートに回答した職員の約6割が業務に必要な情報の取得容易性が担保されていると感じている。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
- ・ 施設の指定管理者との定期的なミーティング等において、労働状況について把握し、コミュニケーションを増やすことで、職員の働く意欲が維持されている。また、アンケートに回答した職員の約9割が業務に係る職場環境や働くことに対して満足している。

### ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議ツールやオンラインツール等の導入や、調査結果の分析・集計業務の電子化により、業務上支障のない職場環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 関係省庁や県、民間事業者から適切な人材の出向・派遣を受け、担当部門ごとに管理職を置くことで適切な人員配置を整備している。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ Web会議ツールの導入、適性を活かした人員配置によって出張費・人件費などの費用抑制を行っており、予算に係る計画は年次で機関・関係省庁間で討議の上、予算策定を行っている。

### ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・ 開所式の開催、SNSやHP、展示会への出展により情報を発信し、アンケートでも、回答した住民等の約9割が移転の目的を理解し、約8割が取組に納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 地元学生向けの人材育成講座等を行い、将来を担う産業人材の育成に取り組んでいる。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- ・ 「福島県総合計画」において、「福島イノベーション・コースト構想の推進」に取り組むとされ、調査・KPI等を策定しており、年次で進捗を調査・集計している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 地元企業等と連携し、新たなロボット・ドローン技術の開発や新産業の創出・集積に寄与し、地元企業が部品提供を行うなど、地域団体等と連携した取組を十分に推進している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・ 自治体の協力を得ることで、ダムや港湾等敷地外の実証フィールドを活用した試験を円滑に行い、機関としての機能が向上している。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
- ・ 120名の現地雇用を生んでおり、大きな経済的效果を創出している。また、アンケートに回答した住民等の約8割がポジティブな効果を感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ ロボットにちなんだ商品のコラボキャンペーン、公式キャラクターの名前の一般公募により、極めて大きな社会的効果を創出している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 連携している大学や高等専門学校の人材育成事業を施設内で開催することでロボット・ドローン分野の意識向上に繋がり、地域を超える極めて大きな波及効果を創出している。

## 自己点検シート

# 福島ロボット テストフィールド (福島県)

## 取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

## 移転時期

2016年～

## 総合調査回答者

移転機関：公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構  
福島ロボットテストフィールド  
移転先府県：福島県 商工労働部次世代産業課

## アンケート回答数

職員向けアンケート：22件  
企業・団体・住民向けアンケート：13件

## 取組概要

### ◆ 取組概要

「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」がロボットテストフィールドの施設の運営主体となり管理業務を実施するとともに、県が協議会を運営し、取組を推進している。

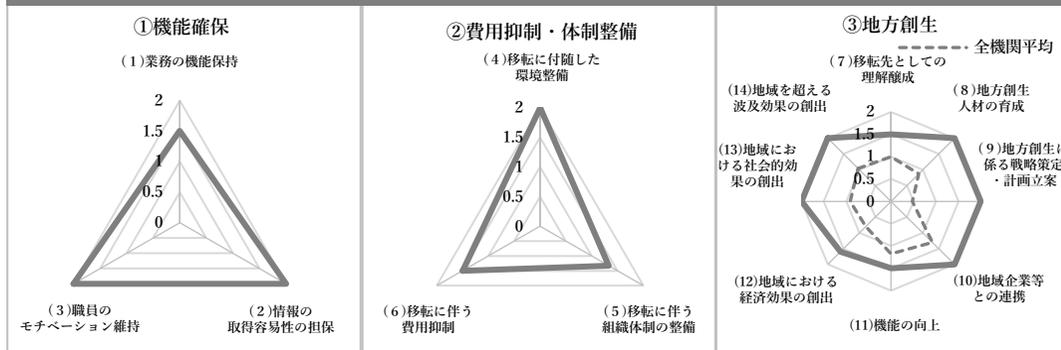
### ◆ 経緯

- 2017年5月 「ふくしまロボット産業推進協議会」を設立。
- 2019年4月 「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」を福島ロボットテストフィールドの指定管理者として、指定管理制度による施設の管理運営を開始。

## 特徴

- ✓ 定期的な会議等で職員の満足度を把握し、職員のモチベーションは維持されている。また、ネットワーク環境、共有HDDの整備により、情報の取得容易性は担保されている。
- ✓ Web会議、オンラインツール等の導入、関連産業の知識・技術が豊富なコーディネーターの配置及びサポート体制の整備により、概ね費用抑制が図られている。
- ✓ 会員企業のデータベースを作成し、県内外の事業者が参画することでマッチングが発生し、イノベーションの創出に繋がっている。また、会員企業と連携することでセミナー内容の充実、広範囲な情報発信を実施している。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

### ①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・ 職員アンケートに回答した職員の約5割が業務遂行時間が維持/減少したと回答し、また約6割が業務の質・効率について向上したと回答しており、機関としても概ね維持/向上していると認識している。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境、共有HDDの整備により情報の取得容易性は担保されている。また、アンケートに回答した職員の約6割が業務に必要な情報の取得容易性が担保されていると感じている。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
- ・ 定期的に満足度を把握することで、職員の働く意欲が維持されている。
  - ・ アンケートに回答した職員の約9割が職場環境や働くことへ満足している。

### ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議ツールやオンラインツール等の導入や、調査結果の分析・集計業務の電子化により、業務上支障のない職場環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・ 県の担当課職員、県から委託を受けたコーディネーターが業務に当たり、適切な人員配置を整備している。上司に相談できる体制の整備、県との定期的な会議により活動をサポートしている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ Web会議ツールの活用、関連産業の知識・技術が豊富な人材をコーディネーターに採用することで費用を抑制している。
  - ・ 予算に係る計画は年次で機関・関係省庁間で討議の上、策定を行っている。

### ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・ 企業への個別訪問、メルマガ配信等により情報を発信し、アンケートでも、回答した住民等の約8割が取組に納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 高い技術や特色ある製品を開発する企業を発掘し、地域内に進出した企業とのマッチングを進めるコーディネーターを確保することで、地方創生に寄与する人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- ・ 「福島県総合計画」において、「福島イノベーション・コースト構想の推進」に取り組みとされ、戦略・KPI等を策定しており、年次で実績を調査・集計している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 会員企業のデータベースによりマッチングが発生しているほか、セミナーにおいてその内容・分野に適した企業が登壇することで地域団体等と連携した取組を十分に推進している。
- (11)機能の向上(1.5)
- ・ 協議会参加企業と合同で展示会に出展するなど、効果的な取組が行われ、概ね機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
- ・ 120名の現地雇用など大きな経済的効果を創出している。また、アンケートに回答した住民等の約8割がポジティブな効果を感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ 県内製造業者のカタログを発行し、展示会などで高い関心を得ることで極めて大きな社会的効果を創出している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 県内外の事業者に会員になってもらい情報発信をしているほか、県外事業者からも最先端の情報を協議会員に共有してもらうことで、76地域を超えた大きな波及効果を創出している。

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転機関：医薬基盤・健康・栄養研究所身体活動研究部  
行動生理研究室  
移転先府県：新潟県福祉保健部健康づくり支援課職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

新潟大学を中心としたコホート研究の実績等を踏まえ、新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院との共同研究への検討に係る協議会を設置し、連携の在り方について協議を行う。

## ◆ 経緯

- 2017年3月に県、南魚沼市、研究所3者による研究連携に関する包括協定を締結し、「うおぬま健康・栄養研究連携協議会」を設置。
- 2018年3月以降、協議会作業部会を開催し、次年度の研究方針などについて協議。
- 2019年度にて取組は終了。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率については評価に当たって十分な情報がなく、移転前後での比較ができないが、情報の取得容易性については一定程度維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務の実施・サポート体制が整備されている。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響で対外的なイベントを実施しておらず、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成については効果が出ていないものの、共同研究で得られた「地域の食環境がもたらす健康影響」については、他地域における健康増進策への活用が見込まれる。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持

- ・ 業務の遂行時間・質・効率については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

## (2)情報の取得容易性の担保

- ・ 機関として共有フォルダを整備しており、一定程度アクセス環境が維持されている。
- ・ 職員アンケートでは、「分からない」との回答も見られた。

## (3)職員のモチベーション維持

- ・ 日々の業務や打ち合わせ等において、拠点に勤務する職員の意識等を把握している。
- ・ 職場環境等については、職員アンケートでは「分からない」との回答も見られた。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備

- ・ Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、共同研究先の機関等との連絡等の業務において電子化を行い、業務上支障のない環境を整備している。

## (5)移転に伴う組織体制の整備

- ・ 協議会へ副知事が、作業部会へは担当部長が参加することで業務体制を整えている。
- ・ うおぬま健康・栄養研究連携作業部会においてモニタリングを行っている。

## (6)移転に伴う費用抑制

- ・ オンライン活用による出張費用等の抑制や、南魚沼市からの人員派遣等による費用抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンスの向上を図っている。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成

- ・ 新型コロナウイルスの影響で対外的なイベントを実施しておらず、住民・企業等からのアンケートの回答もないため、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

## (8)地方創生人材の育成

- ・ 地方創生人材の育成に係る取組は実施していない。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案

- ・ 地方版総合戦略や独自に策定した戦略において、目標やKPIを設定し、定期的にKPI等の進捗把握・管理を実施している。

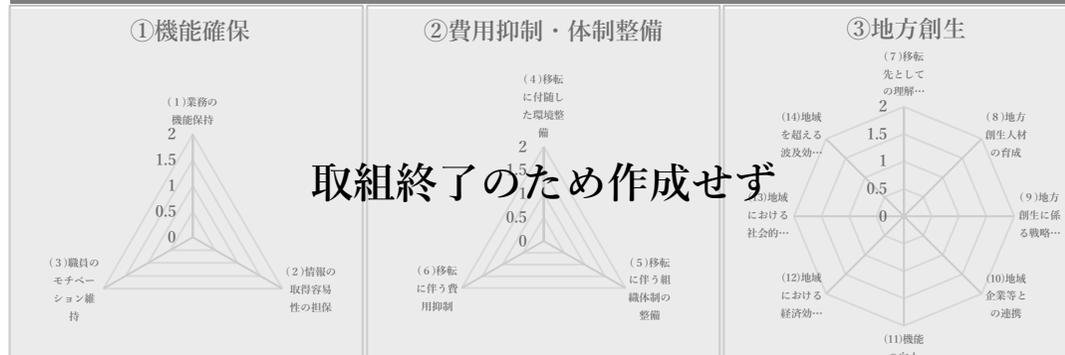
## (10)地域企業等との連携

- ・ 協議会のための連携体制は構築していないが、医療機関等と協力した健診データの採取や、作業部会等への南魚沼市職員の参画などにより連携を行っている。

## (11)機能の向上

- ・ 南魚沼市の食環境等を基に研究を行うことで、

## (参考)評価項目別の評点



健康増進対策の検討に繋がっており、機関としての機能向上が図られている。

## (12)地域における経済効果の創出

- ・ 新型コロナウイルスの影響で対外的なイベントを実施しておらず、定量的な経済効果は不明である。また、住民・企業等からのアンケートの回答がないため、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

## (13)地域における社会的効果の創出

- ・ 住民・企業等からのアンケートの回答がないため、評価に当たって十分な情報が得られていないが、機関としては、地域ブランド・アイデンティティの創出・形成には至っていないと回答している。

## (14)地域を超える波及効果の創出

- ・ 南魚沼市や保健所と連携し、地域の食環境がもたらす健康影響について研究しており、他地域における健康増進策への活用が見込まれる。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～2020年

総合調査回答者

移転機関：医薬基盤・健康・栄養研究所身体活動研究部  
行動生理研究室  
移転先府県：新潟県福祉保健部健康づくり支援課

アンケート回答数

職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

新潟大学を中心としたコホート研究の実績等を踏まえ、新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院との共同研究を実施する。

◆ 経緯

- 2016年11月以降、年に1度、健康ビジネスサミットうおぬま会議で講演を実施。
- 2017年3月に県、南魚沼市、研究所3者による研究連携に関する包括協定を締結し、「うおぬま健康・栄養研究連携協議会」を設置。
- 2018年4月、県と研究所による調査分析委託契約等を締結し、共同研究を開始。
- 2019年度にて取組は終了。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、職員のモチベーションについては、評価に当たって十分な情報が得られなかったが、情報の取得容易性については一定程度維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置等による組織体制が整備されており、オンラインの活用や南魚沼市からの人員派遣等により費用抑制が図られている。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響で対外的なイベントを実施しておらず、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成については、効果が出ていないものの、共同研究で得られた「地域の食環境がもたらす健康影響」については、他地域における健康増進策への活用が見込まれる。

①機能確保

(1)業務の機能保持

- ・ 業務の遂行時間・質・効率については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

(2)情報の取得容易性の担保

- ・ 機関として共有フォルダを整備しており、一定程度アクセス環境が維持されている。
- ・ 職員アンケートでは、「分からない」との回答が見られた。

(3)職員のモチベーション維持

- ・ 拠点に勤務する職員の意識等は把握できていない。
- ・ 職員アンケートでは、移転先での業務については「分からない」との回答が見られた。

②費用抑制・体制整備

(4)移転に付随した環境整備

- ・ Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、共同研究先の機関等との連絡などの業務において電子化を行い、業務上支障のない環境を整備している。

(5)移転に伴う組織体制の整備

- ・ 協議会へ副知事が、作業部会へは担当部長が参加することで業務体制を整えており、うおぬま健康・栄養研究連携作業部会においてモニタリングを行っている。

(6)移転に伴う費用抑制

- ・ オンライン活用による出張費用等の抑制や、南魚沼市からの人員派遣等による費用抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンス向上も図っている。

③地方創生

(7)移転先としての理解醸成

- ・ 新型コロナウイルスの影響で対外的なイベントを実施しておらず、住民・企業等からのアンケート回答もないため、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

(8)地方創生人材の育成

- ・ 地方創生人材の育成に係る取組は実施していない。

(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案

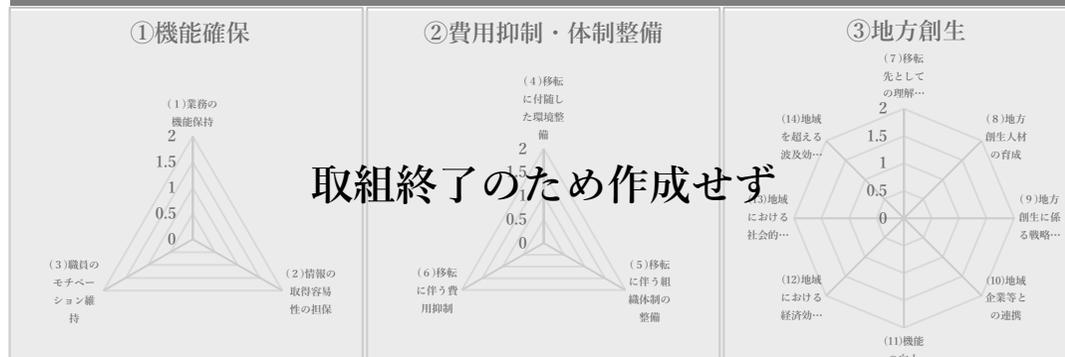
- ・ 地方版総合戦略や独自に策定した戦略において、目標やKPIを設定し、定期的にKPI等の進捗把握・管理を実施している。

(10)地域企業等との連携

- ・ 共同研究のための連携体制は構築していないが、医療機関等と協力した健診データの採取や、作業部会等への南魚沼市職員の参画などにより連携を行っている。

(11)機能の向上

(参考)評価項目別の点評



- ・ 南魚沼市の食環境等を基に研究を行うことで、健康増進対策の検討に繋がっており、機関としての機能向上が図られている。

(12)地域における経済効果の創出

- ・ 新型コロナウイルスの影響で対外的なイベントを実施しておらず、定量的な経済効果は不明である。

(13)地域における社会的効果の創出

- ・ 住民・企業等からのアンケート回答がないため、評価に当たって十分な情報が得られていないが、機関としては、地域ブランド・アイデンティティの創出・形成には至っていないと回答している。

(14)地域を超える波及効果の創出

- ・ 南魚沼市や保健所と連携し、地域の食環境がもたらす健康影響について研究しており、他地域における健康増進策への活用が見込まれている。

# 国立医薬品食品衛生研究所 (富山県)

## 取組種別

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：国立医薬品食品衛生研究所  
移転先府県：富山県薬事総合研究開発センター

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

国立医薬品食品衛生研究所が中心となって取り組んでいる、生薬エキス剤の規格に係る試験法の策定に関して、富山県薬事研究所を研究連携拠点としている。

## ◆ 経緯

- 2016年に、生薬の公的な規格・基準の設定に向けた成分分析法試験に、富山県薬事総合研究開発センターの研究者が参画。
- 2017年度以降、富山県薬事総合研究開発センターの職員が国立医薬品食品衛生研究所の研究班の共同研究者として参画。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性は一定程度維持・担保されている。職員の満足度も高く、働きやすさも維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務のサポート体制が整備されている。
- ✓ 医薬品企業が多いという地域特性を活かし、地域企業と連携して機能の向上・地域における経済的・社会的効果の創出を実現している。また、共同研究の成果は、全国の製薬企業で利用可能なものであり、富山県内に留まらない社会的効果・地域を超える波及効果の創出が期待される。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持(1.0)

- ・ アンケートに回答した職員全員が業務遂行時間について「維持/減少」、業務の質・効率について、「向上した」と回答しており、機関として機能が維持又は向上している。

## (2)情報の取得容易性の担保(0)

- ・ 機関としてオンラインストレージサービス等の整備は行っていないが、メールや会議等で必要な情報は共有している。

## (3)職員のモチベーション維持(1.0)

- ・ 半期ごとに面談を実施し、拠点で勤務する職員の意識等を定期的に把握しており、移転先での業務等について、アンケートに回答した職員は「満足している」と回答している。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

- ・ Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、契約関係業務や申請受付業務等の電子化を行うことで業務上支障のない環境を整備している。

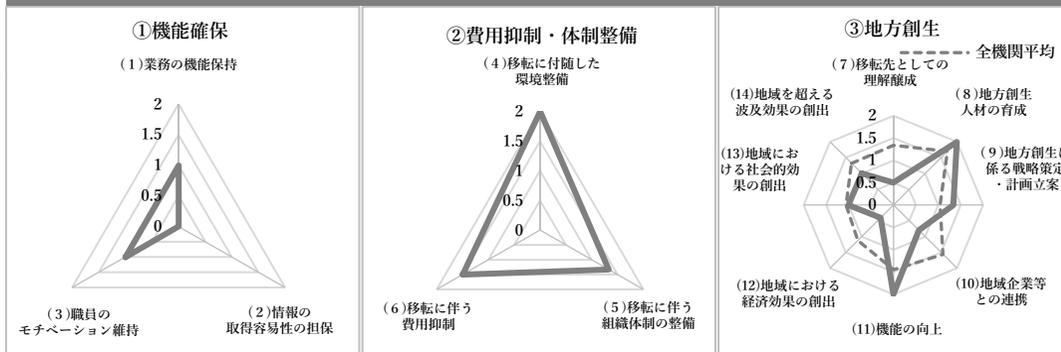
## (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)

- ・ 共同研究の遂行に支障のない人員配置を行うとともに、共同研究の予算等について事務局がサポートを行っているが、モニタリング組織は整備していない。

## (6)移転に伴う費用抑制(1.5)

- ・ オンライン会議用の機器の導入等による出張費用の抑制に加え、適性を生かすことのできる人員配置や、年次での計画見直しにより費用抑制が図られている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成(0.5)

- ・パンフレットやHP等による情報発信を行っているものの、地域住民・企業等からのアンケート回答がなく、移転取組に対する認知度や納得度の実態は不明である。

## (8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・本取組を通して得た知見や技術を県内製薬企業からの相談対応や技術指導等に活用できるよう、知識、技術の習得を通して地方創生に寄与する人材を確保・育成している。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.3)

- ・地方版総合戦略において、目標・KPIを設定し、年次でKPI等の進捗把握・管理を実施している。

## (10)地域企業等との連携(0.8)

- ・本取組のための地域企業等との連携体制は構築していないが、共同研究により単味生薬エキス剤の公的規格が策定された。

## (11)機能の向上(2.0) ★

- ・製薬企業に技術指導等を行っている大学等が共同研究に参画することにより研究の質が上がり、機能向上に繋がっている。

## (12)地域における経済効果の創出(0.4)

- ・本取組のためのイベント等はなく、地域住民・企業等が感じている取組の影響は不明だが、県内企業に対する技術相談等により、富山県の医薬品生産金額の向上に寄与している。

## (13)地域における社会的効果の創出(1.0)

- ・富山県内企業において、共同研究の成果(規格・基準)に基づいた医薬品の研究開発が実施されることにより、社会的効果が見込まれる。

## (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)

- ・近隣県との連携等は実施していないが、研究の成果(規格・基準)は全国の製薬企業で利用可能であり、全国的な効果が見込まれる。

国立医薬品食品衛生研究所  
(富山県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：国立医薬品食品衛生研究所 移転先府県：富山県薬事総合研究開発センター
アンケート回答数	職員向けアンケート：2件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

国立医薬品食品衛生研究所が中心となって取り組んでいる、生薬エキス剤の規格に係る試験法の策定に関して、富山県薬事研究所を研究連携拠点とし、共同研究・研究協力を実施している。

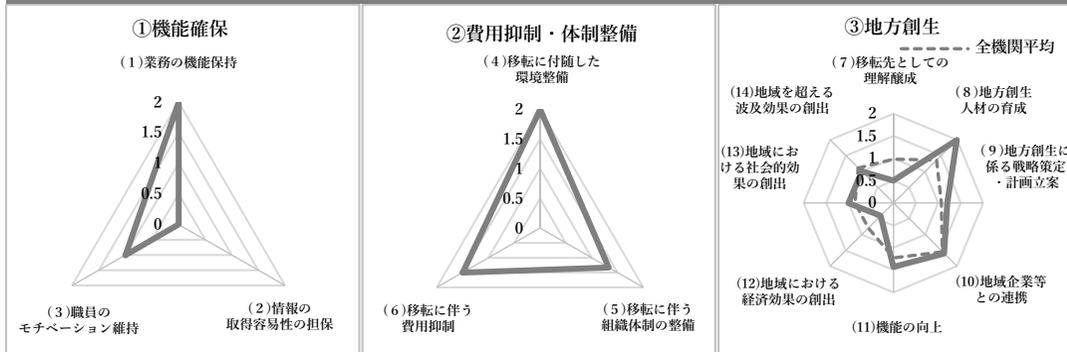
◆ 経緯

- 2016年に生薬の公的な規格・基準の設定に向けた成分分析法試験の結果・今後の方向性について、国立医薬品食品衛生研究所主催の研究班会議にて協議。
- 2017年4月以降、複数の生薬の公的な規格・基準の設定等を目的とした共同研究を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性は一定程度維持・担保されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務のサポート体制が整備されている。
- ✓ 医薬品企業が多いという地域特性を活かし、地域企業と連携して機能の向上・地域における経済的・社会的効果の創出を実現している。また、共同研究の成果は、全国の製薬企業で利用可能なものであり、富山県内に留まらない社会的効果・地域を超える波及効果の創出が期待される。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・ アンケートに回答した職員全員が業務遂行時間について「維持/減少」、業務の質・効率について、「向上した」と回答しており、機関として機能が維持又は向上している。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・ 機関としてオンラインストレージサービス等の整備は行っていないが、メールや会議等で必要な情報は共有している。
- (3)職員のモチベーション維持 (1.0)
- ・ 半期ごとに面談を実施し、拠点で勤務する職員の意識等を定期的に把握しており、移転先での業務等について、アンケートに回答した職員は「満足している」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、契約関係業務や申請受付業務等の電子化を行うことで業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・ 共同研究の遂行に支障のない人員配置を行うとともに、共同研究の予算等について事務局がサポートを行っているが、モニタリング組織は整備していない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ オンライン会議用の機器の導入等による出張費用の抑制に加え、適性を生かすことのできる人員配置や、年次での計画見直しにより費用抑制が図られている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・パンフレットやHP等による情報発信を行っているものの、地域住民・企業等からのアンケート回答がなく、移転取組に対する認知度や納得度の実態は不明である。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・本取組を通して得た知見や技術を県内製薬企業からの相談対応や技術指導等に活用できるよう、知識、技術の習得を通して地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (1.2)
- ・地方版総合戦略において、目標・KPIを設定し、年次でKPI等の進捗把握・管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・県内の大学が共同研究に参画しているほか、県内企業等からの分析技術等に関する相談に対応している。また、共同研究の成果として単味生薬エキス剤の公的規格が策定された。
- (11)機能の向上(1.4)
- ・製薬企業に技術指導等を行っている大学等の共同研究への参画により、機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・本取組のためのイベント等はなく、地域住民・企業等が感じている取組の影響は不明だが、県内企業に対する技術相談等により、富山県の医薬品生産金額の向上に寄与している。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・富山県内企業において、共同研究の成果(規格・基準)に基づいた医薬品の研究開発が実施されることにより、社会的効果が見込まれる。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
- ・近隣県との連携等は実施していないが、研究の成果(規格・基準)は全国の製薬企業で利用可能であり、全国的な効果が見込まれる。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：国立研究開発法人情報通信研究機構オープンイノベーション推進本部ソーシャルイノベーションユニット北陸管理グループ 移転先府県：石川県商工労働部産業政策課
アンケート回答数	職員向けアンケート：7件 企業・団体・住民向けアンケート：9件

取組概要

◆ 取組概要

2016年度にNICTと石川県による包括協定を締結し、北陸StarBED技術センターにおける連携窓口の設置等を実施している。

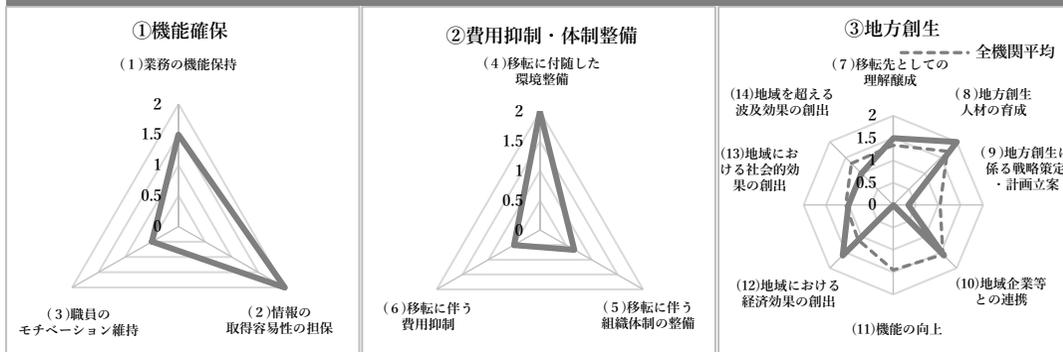
◆ 経緯

- 2016年以降、北陸StarBED技術センターにアドバイザーを配置し、石川県内企業への技術的助言やシーズ・ニーズの発掘、企業同士のマッチングを実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されており、共有フォルダ等の活用により情報の取得容易性も担保されている。
- ✓ ICT等の導入によって業務上支障のない環境整備がされている。また、サポート体制は整備されているものの、職員が不足しており、費用抑制が図られているかは判断できない。
- ✓ 情報発信や人材育成、地域企業等との連携など、地方創生に資する取組が推進できており、アンケートに回答した住民・企業等の8割が地域における経済効果を感じている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・業務の遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は維持されている。
  - ・職員アンケートでは業務の遂行時間・質・効率の変化について「分からない」との回答が見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・東京と石川の拠点で共有フォルダ等を使用しており、アンケートに回答した職員の約7割がアクセス環境が「整っている」と回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
- ・評価時の面談において、職場環境や働くことに対する満足度を把握している。
  - ・アンケートに回答した職員の約3割が移転先での業務について「満足していない」と回答し、また、約4割が満足度は「分からない」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ネットワーク環境、Web会議ツールの導入による環境整備に加え、予算業務や調査業務等の電子化を行うことで業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
- ・石川拠点の支援担当者を配置しており、職員のサポートを行っている。
  - ・職員募集に対する応募が少なく、人材不足である。
  - ・モニタリング組織は整備していない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0.5)
- ・費用抑制に繋がっているか判断が難しいが、年次で内部ヒアリングを行い、予算等の見直しを行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・展示会への出展等による情報発信により、アンケートに回答した住民・企業等のうち5割が移転取組を認知し、8割が納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・地域連携に関する事業を企画運営できる職員を配置し、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.3)
- ・地方版総合戦略において、目標・KPIを設定しているが、独自に作成した戦略やKPIは少なく、進捗把握・管理は実施していない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ものづくり産業等IoT化推進研究会への参画や、イベントの実施を通じて、地域企業等と連携が概ね推進できている。
- (11)機能の向上(0)
- ・移転取組において地域特性を生かしておらず、
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
- ・また、機関としての機能向上については判断が難しい。
  - ・定量的な経済効果は不明だが、サイバーセキュリティ等に関する学習機会の増加等を通して、アンケートに回答した住民・企業等の約8割が住民や地域産業に効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・新たな地域特性等の創出は把握していないが、先端技術が自県にあるという認識が生まれるなどとして、アンケートに回答した住民・企業等の約6割が新たな価値観が醸成されたと感じている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
- ・地域を超えた効果は把握していないが、イベント開催時には、富山県や福井県の関係団体と連携し、取組を推進している。

(国研)情報通信研究機構  
(NICT)  
(石川県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：国立研究開発法人情報通信研究機構オープンイノベーション推進本部ソーシャルイノベーションユニット北陸管理グループ  
移転先府県：石川県商工労働部産業政策課

アンケート回答数

職員向けアンケート：7件  
企業・団体・住民向けアンケート：9件

取組概要

◆ 取組概要

北陸StarBED技術センターにNICTの連携窓口を設置し、県内企業がNICTの研究者と連携できる体制を整備している。

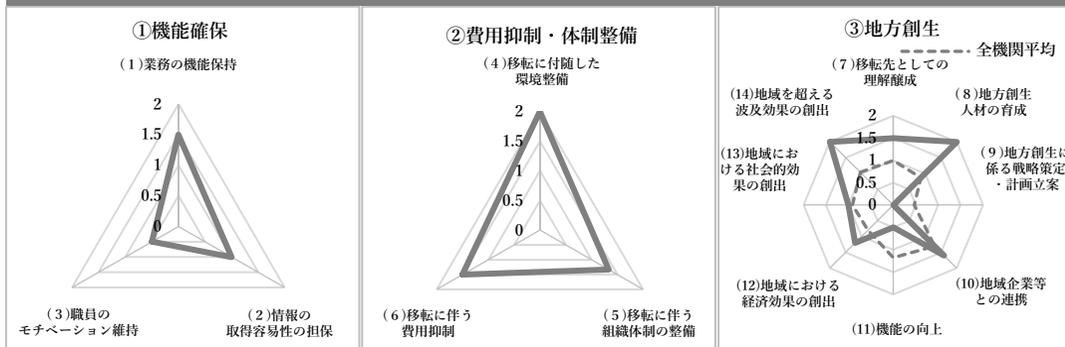
◆ 経緯

- 2016年から協議会を発足し、以降、セキュリティ演習やセミナーを実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間、質・効率は概ね維持されている。情報の取得容易性については、業務上必要なデータにアクセスするには、協議会事務局に問い合わせる必要がある。
- ✓ ICT等の導入による環境整備等により概ね費用抑制が図られている。また、適切な人員配置やサポート体制の整備により、組織体制が概ね維持されている。
- ✓ 情報発信や人材育成、地域経済団体や大学と連携したセミナーの開催など、地方創生に資する取組が推進できている。また、イベント等の実施を通じて、新たな価値観の醸成や地域における経済効果の創出、地域を超える波及効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・業務の遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は維持されている。
  - ・職員アンケートでは業務の遂行時間・質・効率の変化について「分からない」との回答が見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・アクセス環境については協議会事務局が管理しているため、機関としての状況は不明だが、アンケートに回答した職員の約7割がアクセス環境が「整っている」と回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
- ・職員間の雑談ベースでの会話において、職場環境や働くことに対する満足度を把握している。
  - ・アンケートに回答した職員の約3割が移転先での業務について「満足していない」と回答し、また、約4割が満足度は「分からない」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・Web会議ツール等の導入により業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・追加負担のない人員配置を行うとともに、サポート体制を整備している。
  - ・モニタリング組織は整備していない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・オンライン会議の活用による交通費の抑制に加え、協議会担当者を設置することでコミュニケーションコストを低減し、効率的な事業推進ができています。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・セミナー等による情報発信により、アンケートに回答した住民・企業等の5割が移転取組を認知し、8割が納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・地域連携に関する事業を企画運営できる職員を配置し、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (0)
- ・協議会に係る取組については、地方版総合戦略や独自の戦略において、目標・KPIを設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・地元経済団体や大学と連携したセミナーの開催や当該セミナーへの地域企業の参加を通じて、連携を図っている。
- (11)機能の向上(0.5)
- ・機能向上については判断が難しいものの、協議会に係る事務局会議などを通じて、部分的に取組を推進できている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・定量的な経済効果は不明だが、サイバーセキュリティ等に関する学習機会の増加などを通して、アンケートに回答した住民・企業等の約8割が住民や地域産業に効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・新たな地域特性等の創出は把握していないが、先端技術が自県にあるという認識が生まれるなどして、アンケートに回答した住民・企業等の約6割が新たな価値観が醸成されたと感じている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ICTイノベーションセミナーや5G動向の講演等の情報発信等を通じて、デジタル施策に係る予算拡大に繋がっている。

(国研)情報通信研究機構  
(NICT)  
(石川県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：国立研究開発法人情報通信研究機構オープンイノベーション推進本部ソーシャルイノベーションユニット北陸管理グループ  
移転先府県：石川県商工労働部産業政策課

アンケート回答数

職員向けアンケート：7件  
企業・団体・住民向けアンケート：9件

取組概要

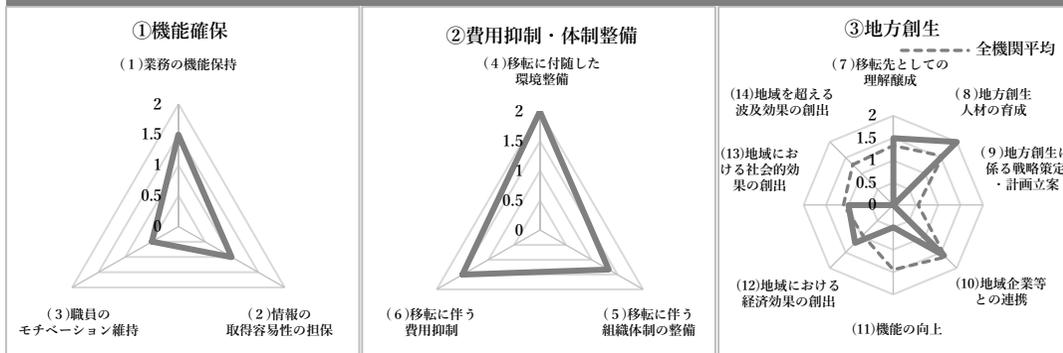
◆ 取組概要

北陸StarBED技術センターにNICTの連携窓口を設置し、県内企業がNICTの研究者と連携できる体制を整備している。また、同センターを活用しつつ、IoTを活用した県内企業の新たな製品・サービスに係る実証・評価試験や、石川県のサイバーセキュリティに係る人材育成への協力等を実施している。

◆ 経緯

- 2016年から協議会を発足し、以降、セキュリティ演習やセミナーを実施。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間、質・効率は概ね維持されている。情報の取得容易性については、業務上必要なデータにアクセスするには、協議会事務局に問い合わせる必要がある。
- ✓ ICT等の導入による環境整備等に伴い、概ね費用抑制が図られている。また、適切な人員配置やサポート体制の整備により、組織体制が概ね維持されている。
- ✓ 地域連携に関する事業を企画運営できる要員を配置し、地方創生に寄与する人材を確保・育成するとともに、地域企業等との連携を図るなど地方創生に資する取組を一定程度推進できている。また、住民・企業等の理解醸成が進んでおり、地域における経済効果の創出に繋がっている。

①機能確保

(1)業務の機能保持(1.5)

- ・ 業務の遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は維持されている。
- ・ 職員アンケートでは業務の遂行時間・質・効率の変化について「分からない」との回答が見られた。

(2)情報の取得容易性の担保(1.0)

- ・ 業務上必要なデータにアクセスするには、協議会事務局に問い合わせる必要があるが、アンケートに回答した職員の約7割はアクセス環境が「整っている」と回答している。

(3)職員のモチベーション維持(0.5)

- ・ 職員間の雑談ベースでの会話において、職場環境や働くことに対する満足度を把握している。
- ・ アンケートに回答した職員の約3割が移転先での業務について「満足していない」と回答し、また、約4割が満足度は「分からない」と回答している。

②費用抑制・体制整備

(4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

- ・ Web会議ツール等の導入により業務上支障のない環境を整備している。

(5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)

- ・ 追加負担のない人員配置を行うとともに、サポート体制を整備している。
- ・ モニタリング組織は整備していない。

(6)移転に伴う費用抑制(1.5)

- ・ オンライン会議の活用による交通費の抑制に加え、協議会担当者を設置することでコミュニケーションコストを低減し、効率的な事業推進ができています。
- ・ 関係団体とセミナー等を共催することで費用を分担している。

③地方創生

(7)移転先としての理解醸成(1.5)

- ・ 総務省北陸総合通信局HP等による情報発信により、アンケートに回答した住民・企業等の5割が移転取組を認知し、8割が納得している。

(8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・ 地域連携に関する事業を企画運営できる職員を配置し、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。

(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)

- ・ 人材育成に係る取組については、地方版総合戦略や独自の戦略において、目標・KPIを設定していない。

(10)地域企業等との連携(1.6)

- ・ 地元経済団体や大学と連携したセミナーの開催や当該セミナーへの地域企業の参加を通じて、連携を図っている。

(11)機能の向上(0.5)

- ・ 機能向上については判断が難しい。

(12)地域における経済効果の創出(1.2)

- ・ 定量的な経済効果は不明だが、サイバーセキュリティ等に関する学習機会の増加等を通して、アンケートに回答した住民・企業等の約8割が、住民や地域産業に効果があったと感じている。

(13)地域における社会的効果の創出(1.0)

- ・ 新たな地域特性等の創出は把握していないが、先端技術が自県にあるという認識が生まれるなどして、アンケートに回答した住民・企業等の約6割が新たな価値観が醸成されたと感じている。

(14)地域を超える波及効果の創出(0)

- ・ 地域を超える波及効果の創出は把握していない。

(国研)産業技術総合研究所  
(産総研)  
(石川県)

## 取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：(国研)産業技術総合研究所  
移転先府県：石川県

アンケート回答数

職員向けアンケート：14件  
企業・団体・住民向けアンケート：5件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

2016年度より、石川県の公設試験研究機関内に産総研の拠点「産総研中部センター石川サイト」を設置し、産総研職員（イノベーションコーディネータ）を配置している。

## ◆ 経緯

- 2016年4月に産総研石川サイトを開設。
- 2016年5月に産総研イノベーション推進本部内に産総研石川サイト及び福井サイトに対するサポートを強化するための「北陸チーム」を設置。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間、質・効率は維持されている。情報の取得容易性及び職員のモチベーションについては、一定程度、担保／維持されているが、職場環境や働くことに満足していると回答した職員は4割となっている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務サポート体制が整備されている。
- ✓ 技術相談の受付など、地域企業等との連携を推進することで県内や北陸地域の産業発展に寄与している。また、地元大学等との連携などの地域特性を生かした活動により、機能向上が図られている。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- アンケートに回答した職員の約7割が業務遂行時間について、維持／減少と、業務の質・効率についてはアンケートに回答した職員全員が維持／向上と回答しており、機関として向上が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- VPNにより所内ネットワークに接続できる環境を整備しているが、アクセス環境が整っていると回答した職員は4割となっている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- 上司とのミーティング等において、職員の職場環境等に対する満足度を定期的に把握しているが、職場環境や働くことに満足しているとアンケートに回答した職員は4割にとどまっている。

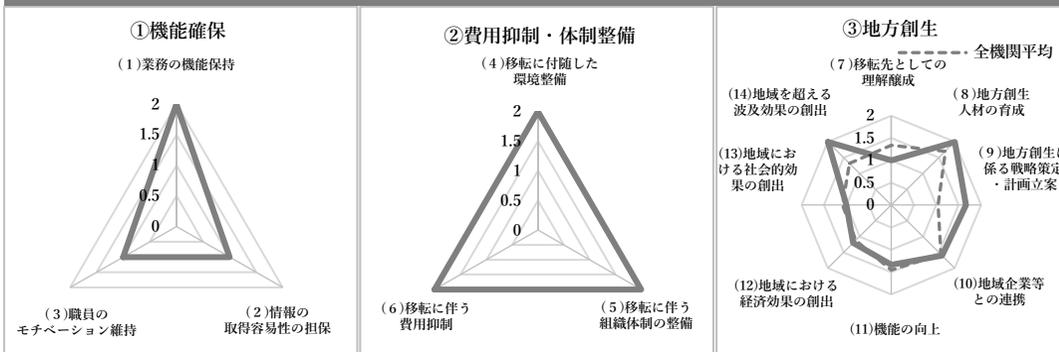
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、窓口業務や秘書業務の電子化を行い、業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- 定期的な全体会議を通じて、人員配置の適切性の検証や、業務サポートを実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- オンライン会議の活用による出張旅費の抑制に加え、適正な人員配置を行うとともに、年次で予算の見直しを行っている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
- シンポジウムやセミナー等による情報発信により、アンケートに回答した全ての住民・企業等が取組を認知しているが、納得度は約3割となっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- 地域企業等の課題・要望を吸い上げて、連携により解決するための人材を配置している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.7)
- 独自に策定した計画において、目標・KPIを設定し、定期的にKPI等の進捗把握・管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- 定期的な地域関係者等との会議の開催や、地域企業等からの技術相談の受付などを通じて、地域企業の技術力向上に寄与している。
- (11)機能の向上(1.3)
- 地元大学等との連携などによる地域資源を生かした研究や、地域の重点分野における共同研究を通じて、機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- 新しい技術の導入や雇用の増加等を通して、アンケートに回答した全ての住民・企業等が地域産業に効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- 石川県産業創出支援機構と連携した企画実施・サービス創出等により、北陸地域全体の産業発展に寄与している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- 技術シーズ相談会やセミナー等を実施、企業等のニーズを把握し、取組に還元することで、北陸地域全体の産業発展に寄与している。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転機関：(国研)産業技術総合研究所  
移転先府県：石川県職員向けアンケート：14件  
企業・団体・住民向けアンケート：5件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

2016年度に「産総研中部センター石川サイト」を設置し産総研職員を配置、また、公設試験研究機関や石川県産業創出支援機構と連携し、県内企業に対するシーズ・ニーズ調査やマッチングの拡大、技術的助言等を行っている。

## ◆ 経緯

- 2016年4月に産総研石川サイトを開設。
- 2016年7月に開所セミナーを開催、以降、セミナーや講演会、石川県行事への講師派遣等を随時実施。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間、質・効率は維持／担保されている。情報の取得容易性及び職員のモチベーションについては、一定程度、担保／維持されているが、職場環境や働くことに満足していると回答した職員は4割となっている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務サポート体制が整備されている。
- ✓ 技術相談の受付など、地域企業等との連携を推進することで県内や北陸地域の産業発展に寄与している。また、地元大学等との連携などの地域特性を生かした活動により、機能向上が図られている。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- アンケートに回答した職員の約7割が業務遂行時間について、維持／減少と、業務の質・効率についてはアンケートに回答した職員全員が維持／向上と回答しており、機関として向上が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- VPNにより所内ネットワークに接続できる環境を整備しているが、アクセス環境が整っていると回答した職員は4割となっている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- 上司とのミーティング等において、職員の職場環境等に対する満足度を定期的に把握しているが、職場環境や働くことに満足していると回答した職員は4割となっている。

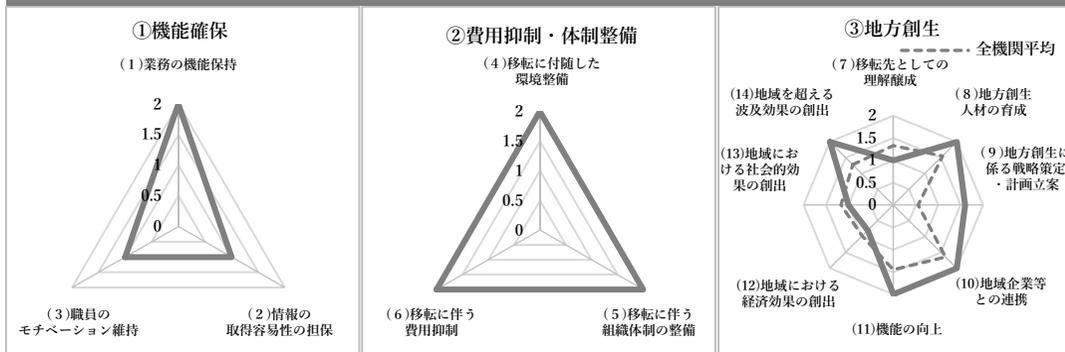
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、窓口業務や秘書業務の電子化を行い、業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- 定期的な全体会議を通じて、人員配置の適切性の検証や、業務サポートを実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- オンライン会議の活用による出張旅費の抑制に加え、適正な人員配置を行うとともに、年次で予算の見直しを行っている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
- シンポジウムやセミナー等による情報発信により、アンケートに回答した全ての住民・企業等が取組を認知しているが、納得度は約3割となっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- 地域企業等の課題・要望を吸い上げて、連携により解決するための人材を配置している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.6)
- 独自に策定した計画において、目標・KPIを設定し、定期的にKPI等の進捗把握・管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- 定期的な地域関係者等との会議の開催や、地域企業等からの技術相談の受付などを通じて、地域企業の技術力向上に寄与している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- 地元大学等との連携などによる地域資源を生かした研究や、地域の重点分野における共同研究を通じて、機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
- 金銭的な波及効果は把握していないが、新しい技術の導入や雇用の増加等を通して、アンケートに回答した全ての住民・企業等が地域産業に効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- 石川県産業創出支援機構と連携した企画実施・サービス創出等により、北陸地域全体の産業発展に寄与している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- 技術シーズ相談会やセミナー等を実施、企業等のニーズを把握し、取組に還元することで、北陸地域全体の産業発展に寄与している。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

## 取組概要

## ◆ 取組概要

2016年度より、「産総研中部センター石川サイト」を設置し産総研職員を配置、また、公設試験研究機関や石川県産業創出支援機構と連携し、県内企業に対するシーズ・ニーズ調査やマッチングの拡大、技術的助言等を行い、共同研究開発案件の組成及び研究成果の実用化・製品化に取り組んでいる。

## ◆ 経緯

- 2016年4月に産総研石川サイトを開設。
- 2016年以降、産業技術総合研究所共同研究創出支援事業を始めとした助成事業における共同研究や企業・公的研究機関との共同研究を実施。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間、質・効率は維持／担保されている。情報の取得容易性及び職員のモチベーションについては、一定程度、担保／維持されているが、職場環境や働くことに満足していると回答した職員は4割となっている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務サポート体制が整備されている。
- ✓ 技術相談の受付など、地域企業等との連携を推進することで県内や北陸地域の産業発展に寄与している。また、地元大学等との連携などの地域特性を生かした活動により、機能向上が図られている。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- アンケートに回答した職員の約7割が業務遂行時間について、維持／減少と、業務の質・効率についてはアンケートに回答した職員全員が維持／向上と回答しており、機関として向上が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- VPNにより所内ネットワークに接続できる環境を整備しているが、アクセス環境が整っていると回答した職員は4割となっている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- 上司とのミーティング等において、職員の職場環境等に対する満足度を定期的に把握しているが、職場環境や働くことに満足していると回答した職員は4割となっている。

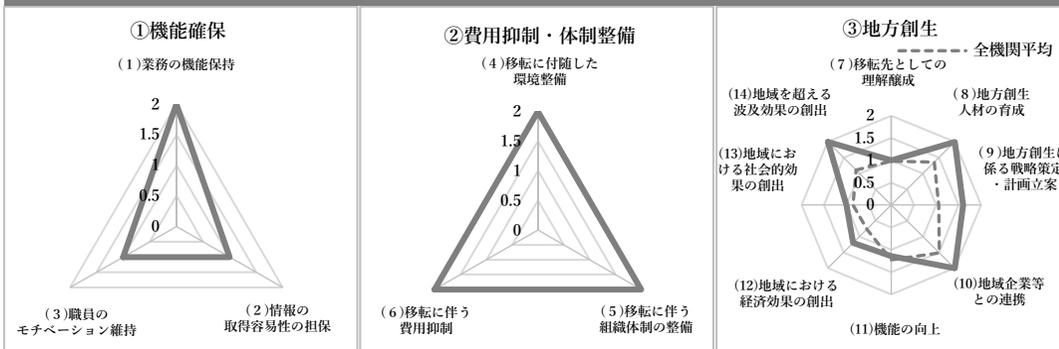
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、窓口業務や秘書業務の電子化を行い、業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- 定期的な全体会議を通じて、人員配置の適切性の検証や、業務サポートを実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- オンライン会議の活用による出張旅費の抑制に加え、適正な人員配置を行うとともに、年次で予算の見直しを行っている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
- シンポジウムやセミナー等による情報発信により、アンケートに回答した全ての住民・企業等が取組を認知しているが、納得度は約3割となっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- 地域企業等の課題・要望を吸い上げて、連携により解決するための人材を配置している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.6)
- 独自に策定した計画において、目標・KPIを設定し、定期的にKPI等の進捗把握・管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- 定期的な地域関係者等との会議の開催や、地域企業等からの技術相談の受付などを通じて、地域企業の技術力向上に寄与している。
- (11)機能の向上(1.1)
- 地元大学等との連携などによる地域資源を生かした研究や、地域の重点分野における共同研究を通じて、機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- 新しい技術の導入や雇用の増加等を通して、アンケートに回答した全ての住民・企業等が地域産業に効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- 石川県産業創出支援機構と連携した企画実施・サービス創出等により、北陸地域全体の産業発展に寄与している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- 技術シーズ相談会やセミナー等を実施、企業等のニーズを把握し、取組に還元することで、北陸地域全体の産業発展に寄与している。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(国研)理化学研究所  
(理研)  
(福井県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：理化学研究所科技ハブ産連本部科学技術ハブ推進課 移転先府県：福井県エネルギー課
アンケート回答数	職員向けアンケート：0件 企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が、県内外の大学・研究機関と協力して育種関係の研究会や相談会を開催している。また、若狭湾エネルギー研究センター内に西日本における育種研究連携拠点を設置し、当該研究センターと理化学研究所で、真菌類に対するイオンビーム照射研究などの共同研究を実施している。

◆ 経緯

- 2017年にイオンビーム育種相談窓口を若狭湾エネルギー研究センター内に設置。県内外の大学・研究機関と協力した育種関係の研究会等で連携。
- 2022年までイオンビーム育種相談窓口による育種相談対応を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性は一定維持・担保されているが、職員のモチベーション維持については評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ✓ ネットワーク環境、Web会議システムの導入によって業務上支障のない環境が整備され、年次で予算等の見直しを行うことで一定程度費用抑制が図られている。
- ✓ 物理的な拠点を設置していないため、地方創生人材の育成は行っておらず、地域における経済的効果・社会的効果については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。一方、研究会の開催や広報等を通じた情報発信、地域企業等との連携が進められているほか、イオンビーム育種相談窓口の設置は地域を超える波及効果の創出に繋がっている。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
  - ・ 業務遂行時間は移転前とあまり変わらず、業務の質・効率の維持が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
  - ・ クラウドストレージシステム等の導入により、業務上必要な情報にアクセス可能な環境を整備している。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
  - ・ 評価に当たって十分な情報が得られなかった。

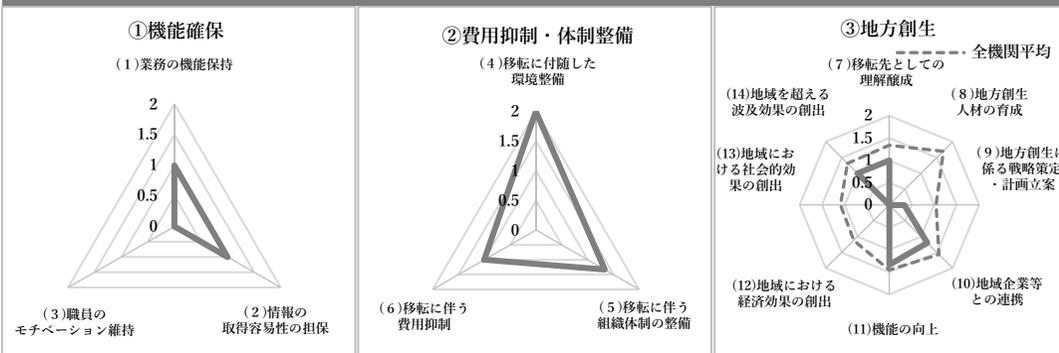
②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ ICT・テクノロジー等の導入による環境整備や、業務上必要な手続きの電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
  - ・ 移転組織・職員を支援する組織が整備され、担当部署がサポートを実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)
  - ・ Web会議システムの活用により費用抑制が図られているが、費用抑制を意図した人員配置や地域連携は行われていない。
  - ・ 年次で予算等に係る計画の見直しを行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
  - ・ 研究会の開催やHPを通じた情報発信により、アンケートに回答した企業・団体等には移転取組が認知されている。
- (8)地方創生人材の育成(0)
  - ・ 地方創生に資する人材の確保・育成は実施していない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.3)
  - ・ 地方版総合戦略において移転取組の位置づけは明確化しているが、目標・KPIは設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
  - ・ 地域の企業・団体等と連携を行っているが、移転取組や組織の機能発揮に資する取組における連携は行っていない。
- (11)機能の向上(1.3)
  - ・ 地域特性を生かした共同研究を推進していることで、組織の機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0)
  - ・ 物理的な拠点を設置していないことから、地域における経済効果は把握していない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
  - ・ 物理的な拠点を設置していないことから、地域における社会的効果は把握していない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
  - ・ 若狭湾エネルギー研究センター内に「イオンビーム育種相談窓口」を設置し、地域を超えた連携が可能な体制を構築している。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(国研)理化学研究所  
(理研)  
(福井県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：理化学研究所科技ハブ産連本部科学技術ハブ推進課 移転先府県：福井県エネルギー課
アンケート回答数	職員向けアンケート：0件 企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が、県内外の大学・研究機関と協力して育種関係の研究会や相談会を開催している。また、若狭湾エネルギー研究センター内に西日本における育種研究連携拠点を設置し、当該研究センターと理化学研究所で、真菌類に対するイオンビーム照射研究などの共同研究を実施している。

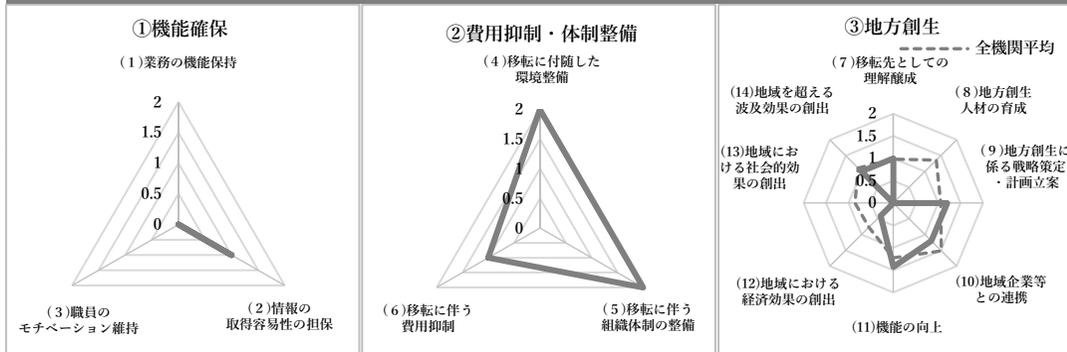
◆ 経緯

- 2018年までSIP育種体系の確立研究を実施。
- 2021年まで変異誘発技術の共同研究を実施。
- 2022年まで毎年継続して育種に関する共同研究を実施。

特徴

- ✓ 明確な判断方法がなく、業務の遂行時間・質・効率については、評価に当たって十分な情報が得られなかったが、情報の取得容易性は一定程度担保されている。
- ✓ ネットワーク環境の整備やWeb会議システムの導入によって概ね費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務の実施やサポート体制が整備されている。
- ✓ 物理的な拠点を設置していないため、地方創生人材の育成は行っておらず、経済的効果・社会的効果は把握していない。一方、研究会の開催や広報等を通じた情報発信や地域特性を生かした共同研究等の取組が推進できており、イオンビーム育種相談窓口の設置は地域を超えた波及効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

※職員向けアンケート未実施のため、職員における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
  - ・ 明確な判断方法がないため、業務遂行時間の増減や業務の質・効率の維持については不明である。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
  - ・ クラウドストレージシステム等の導入により、業務上必要な情報にアクセス可能な環境を整備している。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
  - ・ 評価に当たって十分な情報が得られなかった。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ ICT・テクノロジー等の導入による環境整備や、業務上必要な手続きの電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、担当部署がサポートを実施している。
  - ・ モニタリング組織として、組織の内外に評価委員会を設置している。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)
  - ・ Web会議システムの活用や適切な人員体制の整備により費用抑制が図られているが、経費・予算などに係る計画の見直しや費用抑制を意図とした地域連携は行っていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
  - ・ 研究会の開催やHP等を通じた情報発信により、アンケートに回答した企業・団体等には移転取組が認知されている。
- (8)地方創生人材の育成(0)
  - ・ 地方創生に資する人材の確保・育成は実施していない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.2)
  - ・ 地方版総合戦略において移転取組の位置づけは明確化しているが、目標・KPIは設定していない。
  - ・ 地方版総合戦略以外に、共同研究の実施を県の計画において策定しており、年次で進捗を把握している。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
  - ・ 県内の大学や地域の企業・団体等と連携しており、県内企業向けの技術セミナーを開催。
- (11)機能の向上(1.4)
  - ・ 地域の特性を生かし、共同研究の取組を推進することで、組織の機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
  - ・ 経済効果については把握していない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
  - ・ 社会的効果について把握する取組を行っておらず、把握していない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
  - ・ 「イオンビーム育種相談窓口」を通じた相談件数は累計54件以上にのぼり、地域を超えてポジティブな影響を与えている。

(国研)水産研究・教育機構  
(旧水研センター)  
(福井県)

取組種別



移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：水産研究・教育機構経営企画部経営企画課 移転先府県：福井県農林水産部水産課
アンケート回答数	職員向けアンケート：1件 企業・団体・住民向けアンケート：2件

取組概要

◆ 取組概要

水産研究・教育機構は、行政主導の広域的な産学官連携組織である「ふくい水産振興センター」の設立に向けて協力するとともに、福井県水産試験場、福井県立大学、地元漁業者等と協力して、水産養殖等の共同研究を実施し、サーモンの養殖に関する研究に取り組んでいる。

◆ 経緯

- 2016年4月 トラウトサーモン養殖技術について共同研究を開始。
- 2019年 増養殖技術に関する共同研究を開始(トラウトサーモン、サバ、イワガキ)。
- 2020年以降、研究内容についてのシンポジウムを一般向けに実施。

特徴

- ✓ クラウド管理等により情報の取得容易性は担保されており、業務の遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は概ね維持されている。
- ✓ 産学官連携組織の「ふくい水産振興センター」から外部人材にコーディネート業務を委託することで、業務をサポートする体制を構築している。また、同組織により、研究の進捗を把握することで概ね費用抑制が図られている。
- ✓ 産学官連携組織である「ふくい水産振興センター」の関係者、地域企業等との連携により、地域ブランドとなる養殖魚を研究開発し、極めて大きな経済効果、社会的効果を創出している。また、人材育成や地域企業等との連携など地方創生に資する取組が推進できており、移転先での理解も醸成されている。

①機能確保

②費用抑制・体制整備

③地方創生

(1)業務の機能保持(1.0)

- ・ 業務の遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は維持されている。
- ・ 職員アンケートでは業務の遂行時間・質・効率の変化については「分からない」との回答が見られた。

(2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★

- ・ Web会議環境、クラウドでのファイル管理等により業務上必要となる情報の取得容易性は維持されている。

(3)職員のモチベーション維持(0.5)

- ・ 年に2回の頻度で行われる人事面談の中で、担当事業に関する意見徴収等を実施している。
- ・ 職員アンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかったが、職場環境や働くことに対してあまり満足していないとの回答が見られた。

(4)移転に付随した環境整備(1.0)

- ・ Web会議により打ち合わせができる環境を整備し、業務上支障のない環境が一定程度整備されている。

(5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★

- ・ 担当者は通常業務の延長で本移転取組の業務に従事しており、追加負担は生じていない。産学官連携組織から外部人材にコーディネート業務を委託することで、業務をサポートする体制を構築している。進捗把握やモニタリングも同組織で行っている。

(6)移転に伴う費用抑制(1.5)

- ・ Web会議の導入や試験の一部を連携先企業や大学の施設で実施することで、移転取組に伴い発生する経費等を概ね抑制している。

(7)移転先としての理解醸成(2.0) ★

- ・ 地域団体等と合同でシンポジウムを開催し、情報を発信している。アンケートの回答数は少ないものの、本取組を「知っている」との回答も見られた。

(8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・ 「ふくい水産振興センター」の関係者間の協議を通じて、地方創生に係る取組となる共同研究の企画立案ができる人材を十分に確保・育成している。

(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.2)

- ・ 地方版総合戦略において研究に関する方針を明確化するとともに、別計画においてKPI等を策定し、年次で進捗を調査・集計している。

(10)地域企業等との連携(2.0) ★

- ・ 地域企業との連携により、サーモン・サバの養殖等のイノベーションが創出されているほか、ニーズやシーズの聞き取りにより、地域

団体等と連携した取組を十分に推進している。

(11)機能の向上(0.9)

- ・ 地域団体や企業等のニーズを反映した共同研究や研究連携を行うことで、部分的に機関の機能向上を図っている。

(12)地域における経済効果の創出(1.2)

- ・ 養殖サーモンの生産額は累計12億円に上り、大きな経済効果を創出している。5割の住民等が地域産業や企業・団体等に対し、ポジティブな影響を与えていると感じている。

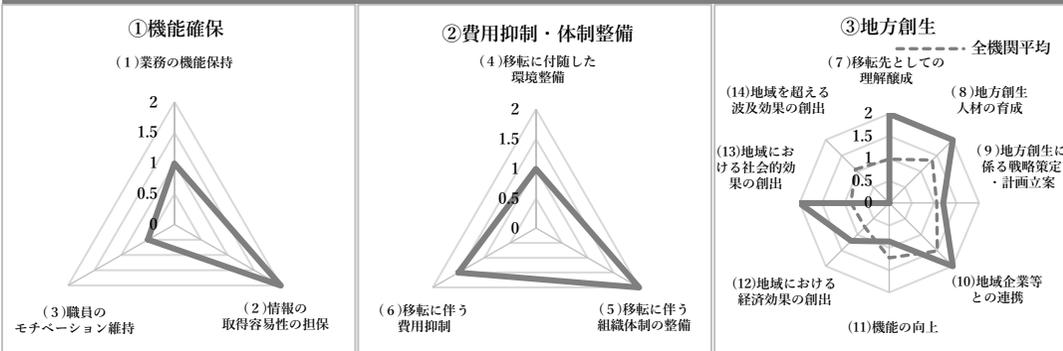
(13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★

- ・ 地域の企業と協力することで新規養殖ブランド魚が創生・生産されており、極めて大きな社会的効果が創出されている。

(14)地域を超える波及効果の創出(0)

- ・ 周辺地域等の広域的な範囲への効果を測定する明確な判断方法がなく、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(国研)産業技術総合研究所  
(産総研)  
(福井県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：産総研社会実装本部 企業連携部 地域・中小企業室 移転先府県：福井県産業労働部産業技術課
アンケート回答数	職員向けアンケート：1件 企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

福井県工業技術センター内に産総研の拠点「産総研福井サイト」を設置し、地域企業ニーズと産総研シーズのマッチングを担当する職員を配置している。

◆ 経緯

- 2016年4月に産総研福井サイトを開設し、産総研のIC(イノベーションコーディネータ)や研究者が県内企業等との橋渡しを実施。
- 2016年5月、産総研イノベーション推進本部内に産総研福井サイト及び石川サイトに対するサポートを強化するための「北陸チーム」を設置。
- 2022年度は北陸デジタルものづくりセンター開設に向けた推進会議を3回開催。

特徴

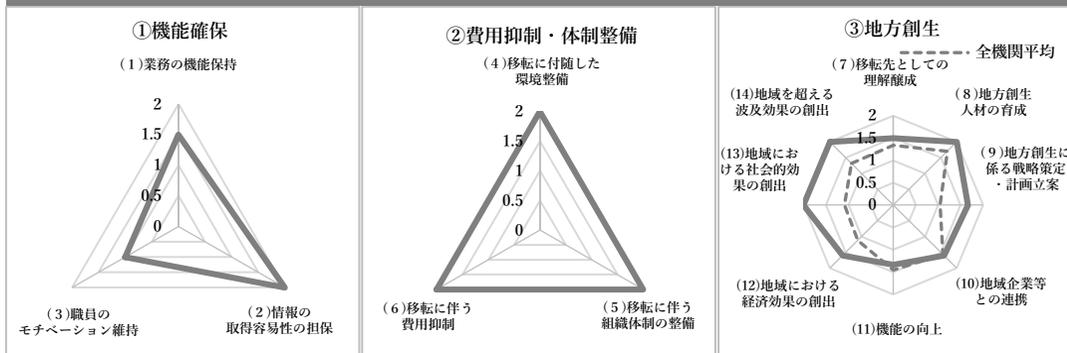
- ✓ 業務の質・効率は向上しており、業務の機能は概ね保持されている。また、VPNの導入により情報の取得容易性も担保されている。職員のモチベーションは一定程度維持されている一方で、職員向けアンケートでは「業務時間が増えた」「働きやすさはあまり維持できていない」との回答も見られた。
- ✓ 研究内容を紹介するためのテレプレゼンスロボットの導入等による環境整備を行っているほか、適性を生かした人員配置や地域資源の活用により費用を抑制している。
- ✓ 講演会やセミナーの開催、地域企業への訪問、展示会への出展により情報発信に取り組んでいる。また、移転を契機として、産官学の連携が活発になり、北陸全体で産業界、学術機関、公的機関の連携を強化するための「北陸デジタルものづくりセンター」を新たに開所したことで、地域を超えた波及効果の創出が期待されている。

①機能確保

②費用抑制・体制整備

③地方創生

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(1)業務の機能保持(1.5)

- ・ 業務遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は向上している。
- ・ 一方、職員向けアンケートでは、業務の遂行時間は「増加している」との回答が見られた。

(2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★

- ・ VPNの導入により、業務上必要となる情報の取得容易性は担保されている。

(3)職員のモチベーション維持(1.0)

- ・ 職員間の会話において、業務について意見交換し、職場環境や働くことに対する満足度を把握している。
- ・ 一方で職員向けアンケートでは、「働きやすさは「あまり維持できていない」との回答が見られた。

(4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

- ・ Web会議・講演会が可能な環境の整備、テレプレゼンスロボットによる研究内容等のバーチャルな紹介により、業務上支障のない環境が整備されている。

(5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★

- ・ 月に1回、関係者による会議を開催し地域連携の進め方に関する情報・意見交換を行う体制を構築している。

(6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★

- ・ Web会議ツールの活用により出張旅費を抑制している。また、適性を生かすことのできる人材を配置することで業務の効率を上げている。さらに、地域との密接なコミュニケーションを通して、地域資源を活用している。

(7)移転先としての理解醸成(1.5)

- ・ 講演会等の開催、地域企業への訪問、展示会への出展等により情報を発信し、概ね移転先地域における理解を得られている。

(8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・ 地域企業、行政、教育機関等の課題・要望を吸い上げて、連携により解決するためのコーディネータを配置することにより、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。

(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.7)

- ・ 地方版総合戦略において共同研究等に関する位置づけを明確化し、毎年の目標及び進捗状況を調査・公表している。

(10)地域企業等との連携(1.6)

- ・ 産学官金で構成する「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携し共同研究を実施することで、イノベーション創出に取り組んでいる。

(11)機能の向上(1.3)

- ・ 地域資源を活用した研究、地域の重点分野における研究連携の支援、デザイン思考を活用した新たな価値づくりの促進等により、概ね機能向上が図られている。

(12)地域における経済効果の創出(1.6)

- ・ 県内訪問者の消費により累計約1,100万円の金銭的な効果が出ており、住民等向けアンケートの回答者もポジティブな効果を感じている。

(13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★

- ・ 「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携した取組により、地域企業の稼働力が強化されており、極めて大きな社会的効果を創出している。

(14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★

- ・ 移転を契機に北陸デジタルものづくりセンターが新設され、地域を超える波及効果の創出が期待される。

(国研)産業技術総合研究所  
(産総研)  
(福井県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：産総研社会実装本部 企業連携部 地域・中小企業室 移転先府県：福井県産業労働部産業技術課
アンケート回答数	職員向けアンケート：1件 企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

福井県、産総研、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の3者で連携協定を締結し、福井県内の企業が技術ポテンシャルを有する分野における研究連携体制を構築した。

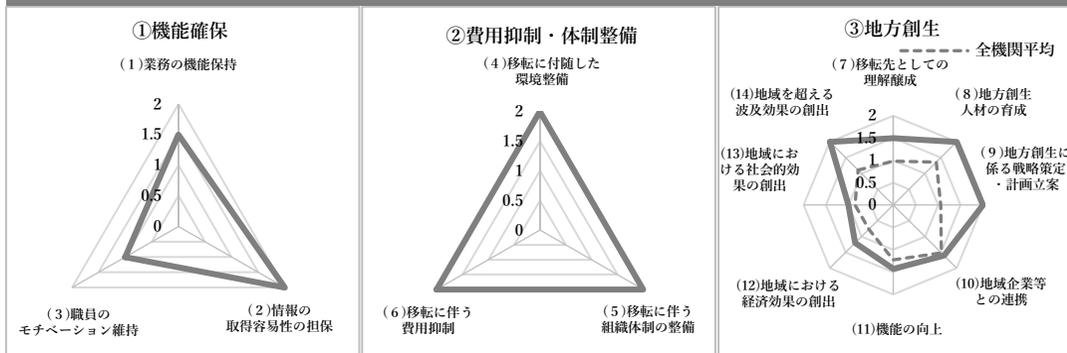
◆ 経緯

- 2018年度、産総研の福井サイト及び福井県工業技術センターと(公財)ふくい産業支援センターの職員による技術ニーズ発掘を行い、福井県内企業等との連携を推進。
- 以降、補助金等を獲得し、産総研シーズを活用した共同研究を多数実施。
- 講演会やシンポジウムも実施。

特徴

- ✓ 業務の質・効率は向上しており、業務の機能は概ね保持されている。また、VPNの導入により情報の取得容易性も担保されている。職員のモチベーションは一定程度維持されている一方で、職員向けアンケートでは「業務時間が増えた」「働きやすさはあまり維持できていない」との回答も見られた。
- ✓ 研究内容を紹介するためのテレプレゼンスロボットの導入等による環境整備を行っているほか、適性を生かした人員配置や地域資源の活用により費用を抑制している。
- ✓ 地域企業、行政、教育機関等の課題・要望を吸い上げ、連携により解決するためのコーディネータを配置することで共同研究を促進している。産学官金で構成する「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携し、地域企業の稼ぐ力を強化することで地方創生に資する取組を実施している。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・ 業務遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は向上している。
  - ・ 一方、職員向けアンケートでは、業務の遂行時間は「増加している」との回答が見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ VPNの導入により、業務上必要となる情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・ 職員間の会話において、業務について意見交換し、職場環境や働くことに対する満足度を把握している。
  - ・ 一方で職員向けアンケートでは、働きやすさは「あまり維持できていない」との回答が見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議・講演会が可能な環境の整備、テレプレゼンスロボットによる研究内容等のバーチャルな紹介により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 月に1回、関係者による会議を開催し地域連携の進め方に関する情報・意見交換を行う体制を構築している。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ Web会議ツールの活用により出張旅費を抑制している。また、適性を生かすことのできる人材を配置することで業務の効率を上げている。さらに、地域との密接なコミュニケーションを通して、地域資源を活用している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・ 講演会等の開催、地域企業への訪問、展示会への出展等により情報を発信し、概ね移転先地域における理解を得られている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 地域企業、行政、教育機関等の課題・要望を吸い上げて、連携により解決するためのコーディネータを配置することにより、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- ・ 地方版総合戦略において共同研究等に関する位置づけを明確化し、毎年目標及び進捗状況を調査・公表している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 産学官金で構成する「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携し共同研究を実施することで、イノベーション創出に取り組んでいる。
- (11)機能の向上(1.4)
- ・ 地域の重点分野における研究連携の支援、デザイン思考を活用した新たな価値づくりの促進等により、概ね機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・ 累計900人以上がイベントに参加、住民等もポジティブな効果を感じており、地域において大きな効果を創出している。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ 共同研究を通じて、新たな地域特性等が生まれているか把握するための取組を行っておらず、効果は不明である。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 移転を契機に北陸デジタルものづくりセンターが新設され、地域を超える波及効果の創出が期待される。

(国研)水産研究・教育機構  
(旧水研センター)  
(静岡県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：国立研究開発法人 水産研究・教育機構 経営企画部 研究調整課  
移転先府県：静岡市経済局商工部産業政策課

アンケート回答数

職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

静岡県、静岡市、東海大学、静岡商工会議所、国立研究開発法人海洋研究開発機構等をメンバーとする「海洋産業クラスター協議会」に参画。また、研究連携協定を締結の上、駿河湾における水産業を含む海洋生態系の研究、LNG（液化天然ガス）を燃料とする漁船の開発等の共同研究を実施。

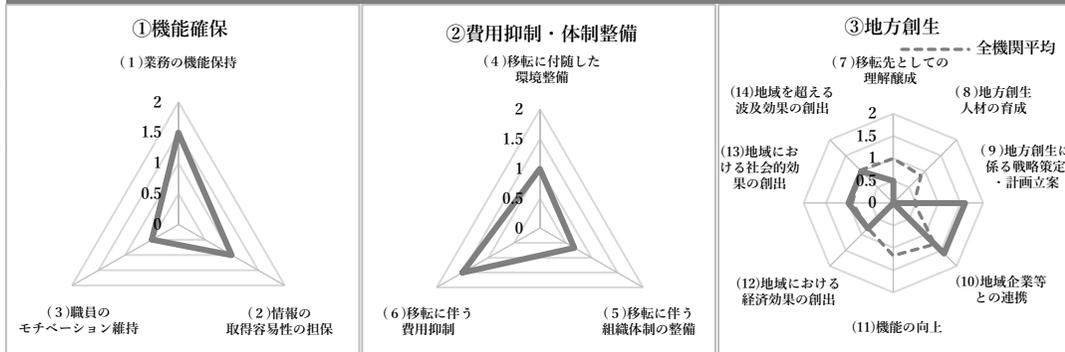
◆ 経緯

- 2016年5月に静岡市海洋産業クラスター協議会を設置。
- 2016年以降、毎年複数回にわたり協議会を開催。活動の進捗を確認するとともに、意見・助言を聴取。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されている。また、情報の取得容易性は一定程度が担保／維持されている。
- ✓ Web会議システムの導入や適切な人員配置により費用抑制が図られている。一方で、業務の特性上、対象となる業務がないことから業務の電子化は行っておらず、サポート体制やモニタリング組織も整備していない。
- ✓ 地方版総合戦略に加え、別途作成している計画においても地方創生に向けたKPIを設定し、モニタリングを実施している。また、地域の企業・団体等との連携を基にした製品化や事業化等を通じて、経済的効果・社会的効果の創出や、地域を超えた取組の推進が行われている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)  
・業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されており、職員アンケートにおいても概ね同様の回答となっている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)  
・情報の取得容易性は一定程度が担保／維持されている。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)  
・取組の特性上、職員への満足度調査を行っておらず、機関として職員の満足度を把握していない。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)  
・WEB会議ツールの導入により、業務上支障のない環境が整備されている。一方で、取組の特性上、業務の電子化は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)  
・通常業務の延長で移転取組の業務を遂行しており、適切な人員配置がなされている。  
・職員をサポートする体制やモニタリング組織は存在していない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)  
・Web会議システムの活用や適切な人員体制の整備により費用抑制が図られている。  
・年次で経費・予算などに係る計画を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)  
・イベントの開催やメルマガ配信等を通じた対外的な情報発信を行っている。
- (8)地方創生人材の育成(0)  
・地方創生に資する人材の確保・育成は実施していない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.6)  
・地方版総合戦略において移転取組の位置づけは明確化しているが、目標・KPIは設定していない。  
・地方版総合戦略以外に、地方創生に向けた戦略を策定、KPIを設定しており、年次でKPIの進捗を把握している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)  
・地域の企業・団体等と連携し、缶詰の製品化やトラウトサーモンの陸上養殖の事業化等を推進しており、地域のイノベーション創出に寄与している。
- (11)機能の向上(0)  
・取組の特性上、機関の機能向上には寄与していない。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)  
・取組を通じた就業者数の増加や、イベント開催等により経済効果が創出されていると思われるが、効果を把握する取組は行っていない。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)  
・地域の企業・団体等との連携により事業化した「トラウトサーモン」に地域名を取り入れることで、地域内での認知度の向上が図られている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)  
・神戸市、横浜市と連携した海洋ビジネスアイデアコンテストを実施したが、広域的範囲への効果については判断の方法がなく、把握していない。

(国研)水産研究・教育機構  
(旧水研センター)  
(静岡県)

取組種別



移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：国立研究開発法人 水産研究・教育機構 経営企画部 研究調整課 移転先府県：静岡市経済局商工部産業政策課
アンケート回答数	職員向けアンケート：3件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

静岡県、静岡市、東海大学、静岡商工会議所、国立研究開発法人海洋研究開発機構等をメンバーとする「海洋産業クラスター協議会」に参画。また、研究連携協定を締結の上、駿河湾における水産業を含む海洋生態系の研究、LNG（液化天然ガス）を燃料とする漁船の開発等の共同研究を実施。

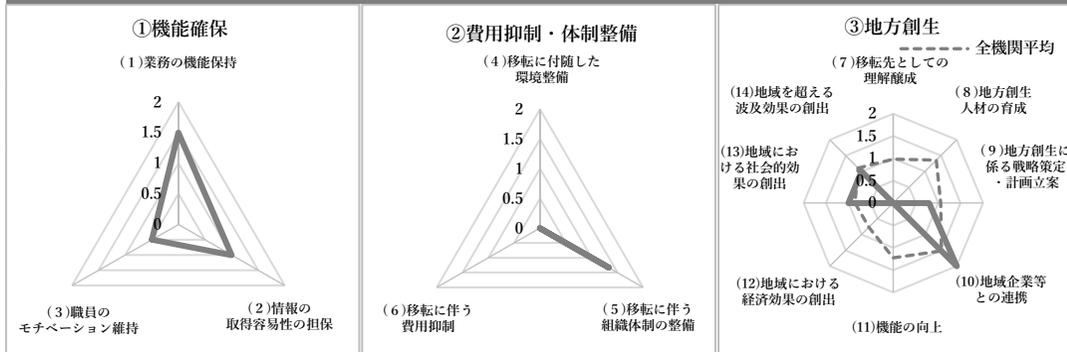
◆ 経緯

- 2016年に先導的研究開発プロジェクトに着手。静岡・海洋産業シンポジウムを開催。
- 2017年に新規プロジェクト(7テーマ)に着手。2019年まで毎年セミナーやシンポジウム等のイベントを開催。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されており、情報の取得容易性は一定程度が担保／維持されている。
- ✓ 業務の特性上、環境整備や業務の電子化、職員のサポート体制の構築は不要と判断したため、整備していない。一方で、適切な人員配置がなされており、モニタリング組織も整備されている。
- ✓ 既に共同研究は終了したため、対外的な情報発信や機能の向上に資する取組の推進は行っていないが、地域の企業・団体等との連携を基にした地域のイノベーション創出への寄与や、地域を超えた取組の推進は行われている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
  - ・ 業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されており、職員アンケートにおいても概ね同様の回答となっている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
  - ・ 情報の取得容易性は一定程度が担保／維持されている。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
  - ・ 職員への満足度調査を行っておらず、機関として職員の満足度を把握していない。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
  - ・ 取組の特性上、ICT・テクノロジーの導入が不要かつ対象となる業務がないため、業務の電子化は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
  - ・ 適切な人員配置がなされており、協議会内に事業化推進ワーキンググループが設置され、年2回程度、産学共同研究等の進捗や今後の進め方に係る討議等がなされている。
  - ・ 職員をサポートする体制は整備していない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
  - ・ 共同研究等に係る業務は終了したため、費用抑制に資する取組は行っていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0)
  - ・ 対外的な情報発信は行っていない。
- (8)地方創生人材の育成(0)
  - ・ 地方創生に資する人材の確保・育成は実施していない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.8)
  - ・ 地方版総合戦略における位置づけの明確化はされていないが、別の計画において地方創生や共同研究に関するKPIを設定し、年次で進捗を把握している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
  - ・ 地域の企業・団体等と連携し、缶詰の製品化やトラウトサーモンの陸上養殖の事業化等を推進しており、地域のイノベーション創出に寄与している企業からの相談対応を行う仕組みを構築している。
- (11)機能の向上(0)
  - ・ 共同研究等に係る業務は終了したため、機能の向上に資する取組は推進していない。
- (12)地域における経済効果の創出(0)
  - ・ 共同研究等に係る業務は終了したため、経済効果については把握していない。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
  - ・ 地域の企業・団体等との連携により事業化した「トラウトサーモン」に地域名を取り入れることで、地域内での認知度の向上が図られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
  - ・ 神戸市、横浜市と連携した海洋ビジネスアイデアコンテストを実施したが、広域的範囲への効果については判断の方法がなく、把握していない。

(国研)農業・食品産業技術  
総合研究機構(農研機構)  
(愛知県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～2022年

総合調査回答者

移転機関：農研機構 野菜花き研究部門 研究推進部長  
移転先府県：愛知県農業水産局農政部農業経営課農業イノベーション推進室

アンケート回答数

職員向けアンケート：4件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

愛知県、愛知県農業総合試験場（東三河農業研究所）、田原市と連携し、愛知県農業総合試験場（東三河農業研究所）や田原市内の実証研究場において、キクの低コスト生産技術の開発と実証、カーネーション等のゲノム解析成果を活用した新品種開発の共同研究等を実施。

◆ 経緯

- 2016年から2019年までキクの低コスト生産技術の開発と実証を推進し、2019年度に取組を終了。
- 2020年度には愛知県から農研機構へ依頼研究員を3か月派遣。
- 2021年度には「ゲノム解析結果を活用した新品種開発」の取組を終了。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されているが、花きの育種という取組の特性上、情報の取得容易性は担保していない。また、職員向けアンケートでは、職場環境等にあまり満足していないとの回答も見られたが、職員のモチベーションについては、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ✓ 花きの育種という取組の特性上、ICT・テクノロジーの環境整備や業務の電子化は不要と判断し、対応していない。業務遂行に支障がない十分な人員が配置され、年次で経費に係る計画の見直しを行うことにより、一定程度の費用抑制が図られている。
- ✓ 共同研究を通じた様々な情報交換を行うことで、人材育成が行われている。地域企業等や周辺地域等との連携は見られないが、共同開発された新品種は生産量が拡大しており、地域における社会的効果の創出に繋がっている。

①機能確保

②費用抑制・体制整備

③地方創生

(1)業務の機能保持

- ・ 業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されているが、職員向けアンケートでは、「分からない」「比較できない」との回答も見られた。

(2)情報の取得容易性の担保

- ・ 花きの育種という取組の特性上、オンラインでのファイル管理やデータベース化は目的達成にあまり関係がなく、情報の取得容易性は担保していない。

(3)職員のモチベーション維持

- ・ 職員向けアンケートでは、職場環境等に「あまり満足していない」との回答も見られた。
- ・ 他業務と切り分けて本取組に限った職員の満足度は把握していない。

(4)移転に付随した環境整備

- ・ 取組の特性上、ICT・テクノロジーの導入が不要かつ対象となる業務がないため、業務の電子化は行っていない。

(5)移転に伴う組織体制の整備

- ・ 既存の正規職員が業務を遂行しており、適切に人員を配置しているが、職員をサポートする体制やモニタリング組織は存在しない。

(6)移転に伴う費用抑制

- ・ 共同研究の目的に直接関与するものではないため、費用抑制に資するICT・テクノロジーの活用はなされていない。
- ・ 年次で経費に係る計画の見直しを行っている。

(7)移転先としての理解醸成

- ・ 開発した技術や品種等の成果をWEBへ掲載し生産者・普及指導員等へ情報発信を行っている。
- ・ 住民等向けアンケートでは、取組そのものは認知しているとの回答が見られた。

(8)地方創生人材の育成

- ・ 共同研究を通じた様々な情報交換を行うことで、地方創生人材の育成を行っている。

(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案

- ・ 地方版総合戦略において移転取組の位置づけを明確化するとともに、KPIを策定し、年次で進捗を把握している。

(10)地域企業等との連携

- ・ 本取組のための連携体制は構築していない。

(11)機能の向上

- ・ 地域特性を考慮した取組ではなく、また、地域企業等との連携は行っていないため、本取組を通じた機能の向上に資する取組は推進していない。

(12)地域における経済効果の創出

- ・ 経済効果については把握していないが、住民等向けアンケートでは、ポジティブな影響があると感じているとの回答が見られた。

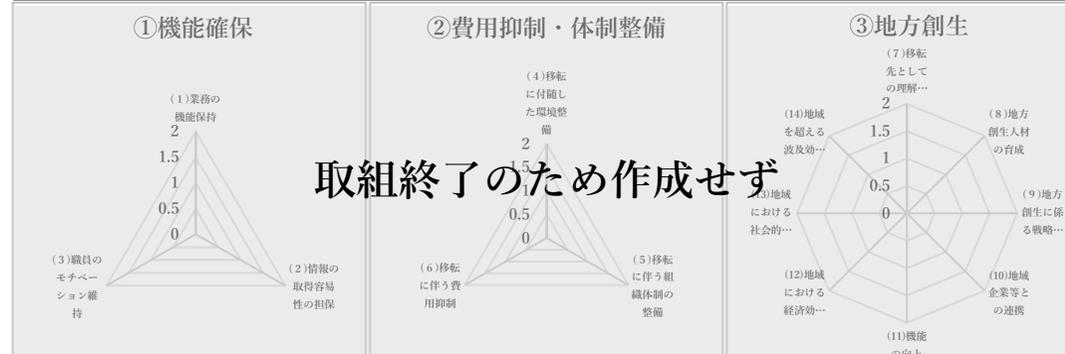
(13)地域における社会的効果の創出

- ・ 共同開発されたカーネーションの新品種「カーネアイノウ1号」は、年間約217万本が生産されるまでに拡大しており、社会的な効果を創出している。

(14)地域を超える波及効果の創出

- ・ 周辺地域等との連携は見られない。

(参考)評価項目別の評点



産業技術総合研究所  
(愛知県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ 移転先府県：愛知県経済産業局産業部産業科学技術課
アンケート回答数	職員向けアンケート：18件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

2016年度より、名古屋大学に産総研の研究連携拠点を設置し、世界最先端のGaN（窒化ガリウム）研究を加速させ、GaNを材料とした次世代半導体の社会実装を目指す。

◆ 経緯

- 2016年4月、名古屋大学に「産総研・名古屋大学窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ（GaN-OIL）」を設置。9月には産総研及び名古屋大学の双方が参加する「GaN-OIL運営連絡会」を設置。以降、GaNに関する研究を実施。
- 本研究拠点は2024年度末に終了予定であるところ、産総研第5期中期計画およびGaN-OIL第2期計画に基づき、着実に研究開発を実施。

特徴

- ✓ 実施拠点が2か所となったため、移動時間等の増加によって業務遂行時間が増加しているが、業務の機能保持や情報の取得容易性、職員のモチベーションは一定程度維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備、十分な人員配置に基づいたサポート体制やモニタリング組織が整備されており、概ね費用抑制も図られている。
- ✓ 移転対象は研究を実施する部署であり、地域における経済効果の創出は見込まれるものの、地域における社会的効果や地域を超える波及効果の創出については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・ 実施拠点が2か所となったため、実験環境の設定に要する時間や移動時間などが増加し、それに伴い業務の効率も低下しており、アンケートにおいても回答した職員の7割が「業務時間が増加した」と回答している。
  - ・ 先端技術を取り扱う名古屋大学との連携により業務の質は向上している。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ ネットワーク環境が整備されており、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・ 機関は定期的な個人面談等により職員のモチベーションを把握している。
  - ・ 職員アンケートでは、「職場環境に満足していない/モチベーションが低下している」との回答も見られた。

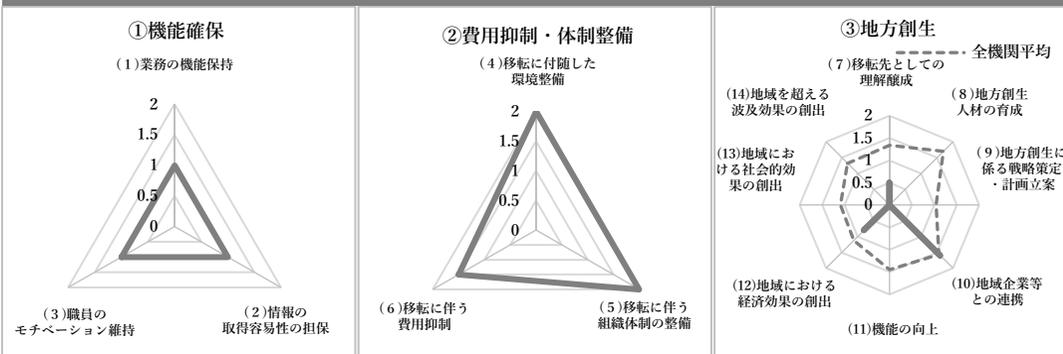
②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境の整備やテレビ会議システムが導入されている。
  - ・ 研究業務の電子化等が行われている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ 実質的な実施拠点が2か所となった影響から組織体制の整備に繋がっているとは言えないが、ICTの導入によって移動費など費用の抑制に繋がっている。
  - ・ 予算に係る計画は年次で見直しを行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ 拠点の設置式やシンポジウムの開催、Webページ作成・公開等により、取組を対外的に発信している。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 移転対象の部署自体は研究を実施する組織であり、地域の地方創生に寄与する取組の企画・推進等を実施していない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 機関では本取組個別の戦略は策定していないが、研究所の経営方針や中長期計画などで地域戦略を策定している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 中部センター（愛知県名古屋市）の一部として、地域企業・大学等に対し、定期的に運営状況を報告・意見交換を実施している。
- (11)機能の向上(0)
- ・ 地域住民とは具体的な接点がなく、地域企業に特化した事業も展開していないため、移転による機能向上について判断することは困難。
  - ・ 2拠点での研究展開による非効率性など、職員の働き方改革に寄与していると言えない。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
- ・ 地域雇用による効果は見込めるものの、実質的な経済効果は不明である。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 移転対象は研究を実施する部署であり、実施内容は地域文化や地域特性に特化したものではない。そのため、新たな地域特性等が生まれているか把握することは困難である。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 移転対象は研究を実施する部署であり、対象部署の移転により周辺地域等へ与えた影響や効果は大きくないと思われる。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

産業技術総合研究所  
(愛知県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリー  
移転先府県：愛知県経済産業局産業部産業科学技術課

アンケート回答数

職員向けアンケート：18件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

2016年度より、名古屋大学に産総研の研究連携拠点を設置し、世界最先端のGaN（窒化ガリウム）研究を加速させ、GaNを材料とした次世代半導体の社会実装を目指す。

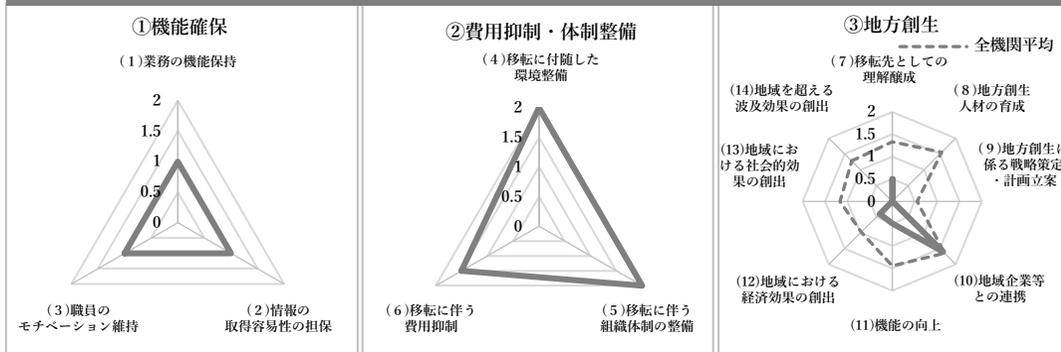
◆ 経緯

- 2016年4月、名古屋大学に「産総研・名古屋大学窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリー（GaN-OIL）」を設置。9月には産総研及び名古屋大学の双方が参加する「GaN-OIL運営連絡会」を設置。以降、GaNに関する研究を実施。
- 本研究拠点は2024年度末に終了予定であるところ、産総研第5期中期計画およびGaN-OIL第2期計画に基づき、着実に研究開発を実施。

特徴

- ✓ 実施拠点が2か所となったため、移動時間等の増加によって業務遂行時間も増加しているが、業務の機能保持や情報の取得容易性、職員のモチベーションは一定程度維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備、十分な人員配置に基づいたサポート体制やモニタリング組織が整備されており、概ね費用抑制も図られている。
- ✓ 移転対象は研究を実施する部署であり、地域における経済効果の創出は見込まれるものの、地域における社会的効果や地域を超える波及効果の創出については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・ 実施拠点が2か所となったため、実験環境の設定に要する時間や移動時間などが増加し、それに伴い業務の効率も低下しており、アンケートにおいても回答した職員の7割が「業務時間が増加した」と回答している。
  - ・ 先端技術を取り扱う名古屋大学との連携により業務の質は向上している。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ ネットワーク環境が整備されており、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・ 機関は定期的な個人面談等により職員のモチベーションを把握している。
  - ・ 職員アンケートでは、「職場環境に満足していない/モチベーションが低下している」との回答も見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境の整備やテレビ会議システムが導入されている。
  - ・ 研究業務の電子化等が行われている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ 実質的な実施拠点が2か所となったことから組織体制の整備に繋がっているとは言えないが、ICTの導入によって移動費など費用の抑制に繋がっている。
  - ・ 予算に係る計画は年次で見直しを行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ 拠点の設置式やシンポジウムの開催、Webページ作成・公開等により、取組を対外的に発信している。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 移転対象の部署自体は研究を実施する組織であり、地域の地方創生に寄与する取組の企画・推進等を実施していない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 機関では本取組個別の戦略は策定していないが、研究所の経営方針や中長期計画などで地域戦略を策定している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 中部センター（愛知県名古屋市）の一部として、地域企業・大学等に対し、定期的に運営状況を報告・意見交換を実施している。
- (11)機能の向上(0.5)
- ・ 地域住民とは具体的な接点がなく、地域企業に特化した事業も展開していないため、機能向上について判断することは困難。
  - ・ 2拠点での研究展開による非効率性など、職員の働き方改革に寄与していると言えない。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・ 具体的な記載はできないが、地域人材の雇用、育成など、一定程度の経済効果は創出された。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 移転対象は研究を実施する部署であり、実施内容は地域文化や地域特性に特化したものではない。また、そのため新たな地域特性等が生まれているか把握することは困難である。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 移転対象は研究を実施する部署であり、対象部署の移転により周辺地域等へ与えた影響や効果は大きくないと思われる。

産業技術総合研究所  
(愛知県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリー 移転先府県：愛知県経済産業局産業部産業科学技術課
アンケート回答数	職員向けアンケート：18件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

2016年度より、名古屋大学に産総研の研究連携拠点を設置し、世界最先端のGaN（窒化ガリウム）研究を加速させ、GaNを材料とした次世代半導体の社会実装を目指す。

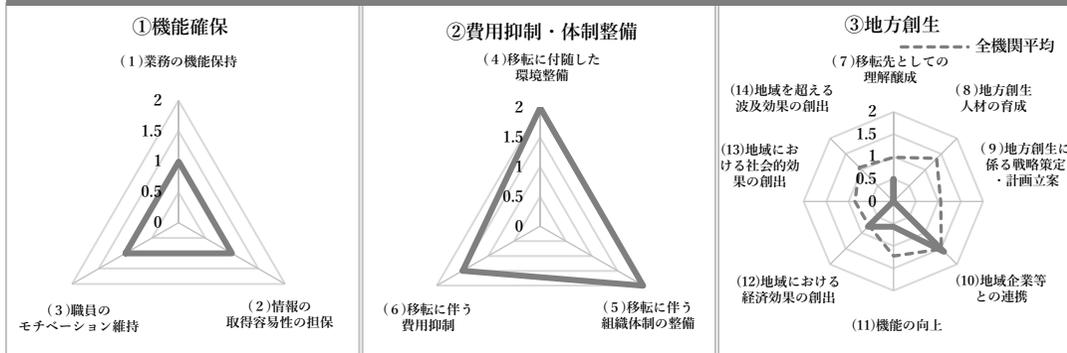
◆ 経緯

- 2016年4月、名古屋大学に「産総研・名古屋大学窒化物半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリー（GaN-OIL）」を設置。9月には産総研及び名古屋大学の双方が参加する「GaN-OIL運営連絡会」を設置。以降、GaNに関する研究を実施。
- 本研究拠点は2024年度末に終了予定であるところ、産総研第5期中期計画およびGaN-OIL第2期計画に基づき、着実に研究開発を実施。

特徴

- ✓ 実施拠点が2か所となったため、移動時間等の増加によって業務遂行時間も増加しているが、業務の機能保持や情報の取得容易性、職員のモチベーションは一定程度維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備、十分な人員配置に基づいたサポート体制やモニタリング組織が整備されており、費用抑制も概ね図られている。
- ✓ 移転対象は研究を実施する部署であり、地域における経済効果の創出は見込まれるものの、地域における社会的効果や地域を超える波及効果の創出については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・ 実施拠点が2か所となったため、実験環境の設定に要する時間や移動時間などが増加し、それに伴い業務の効率も低下しており、アンケートにおいても回答した職員の7割が「業務時間が増加した」と回答している。
  - ・ 先端技術を取り扱う名古屋大学との連携により業務の質は向上している。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ ネットワーク環境が整備されており、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・ 機関は定期的な個人面談等により職員のモチベーションを把握している。
  - ・ 職員アンケートでは、「職場環境に満足していない/モチベーションが低下している」との回答も見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境の整備やテレビ会議システムが導入されている。
  - ・ 研究業務の電子化等も行われている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ 実質的な実施拠点が2か所となったことから組織体制の整備に繋がっているとは言えないが、ICTの導入によって移動費など費用の抑制に繋がっている。
  - ・ 予算に係る計画は年次で見直しを行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ 拠点の設置式やシンポジウムの開催、Webページ作成・公開等により、取組を対外的に発信している。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 移転対象の部署自体は研究を実施する組織であり、地域の地方創生に寄与する取組の企画・推進等を実施していない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 移転機関では本取組個別の策定はないが、研究所の経営方針や中長期計画などで地域戦略を策定している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 中部センター（愛知県名古屋市）の一部として、地域企業・大学等に対し、定期的に運営状況を報告・意見交換を実施している。
- (11)機能の向上(0.6)
- ・ 名古屋大学、名古屋工業大学等との連携により新規研究課題に取り組むことで機能を向上させたが、2拠点での研究展開による非効率性など、職員の働き方改革に寄与していると言えない。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
- ・ 地域雇用による効果は見込めるものの、実質的な経済効果は不明である。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 移転対象は研究を実施する部署であり、実施内容は地域文化や地域特性に特化したものではない。また、そのため新たな地域特性等が生まれているか把握することは困難である。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 移転対象は研究を実施する部署であり、対象部署の移転により周辺地域等へ与えた影響や効果は大きくないと思われる。

(国研)  
国立環境研究所  
(滋賀県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：国立環境研究所・琵琶湖分室 移転先府県：滋賀県琵琶湖環境部環境政策課
アンケート回答数	職員向けアンケート：1件 企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

国立環境研究所と滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの共同研究の拠点として、国立環境研究所琵琶湖分室を滋賀県に設置した。

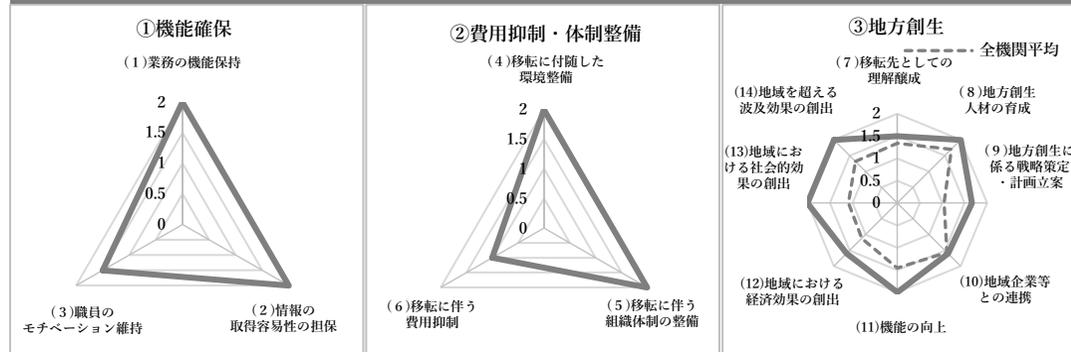
◆ 経緯

- 2017年4月 国立環境研究所琵琶湖分室を設置。  
(体制：つくば市の国立環境研究所からの異動者2名(常駐)、兼務者7名、現地採用者2名 計11名)

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性は維持・担保されている。職員のモチベーションについても概ね維持されている。
- ✓ 実験機器の一部共用や年次での予算見直し等により、費用抑制が図られている。また、移転元の支援や現地職員を採用することにより、組織体制は整備されている。
- ✓ 地方創生に寄与する人材の育成や企業との共同研究による商品の市販化の実現など、地方創生に資する取組が推進できている。また、県内企業の商品を地域ブランドとして創出し、地域における社会的効果の創出に繋がっている。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★  
・業務遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★  
・業務上必要となる情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)  
・月1回、オンラインで本部の関係者と意見交換し、年一回の書面による人事希望調査と面接で職場環境や働くことに対する満足度を把握している。  
・職員のモチベーションは概ね維持されている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★  
・ネットワーク環境の構築及びテレビ会議システムの構築等により、業務上支障のない環境が整備されている。研究業務も一部を電子化している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★  
・業務内容に応じ、国立環境研究所・本部の担当課が支援するとともに、必要に応じて現地で職員を採用することにより体制を整備している。  
・2、3年に1回、拠点の設置、整備に係る検討・モニタリングを実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)  
・移転先において居室・実験室等の拠点整備を行い、実験機器を一部共用している。また、年次での予算の見直しにより費用を抑制している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)  
・HPによる研究内容紹介や、琵琶湖分室セミナーを開催し、移転先地域における理解は概ね得られている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★  
・研究メンバーは全員、地域課題の解決に向けた研究を行っており、地方創生に寄与する人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.7)  
・地方版総合戦略において拠点の設置等に関するKPI等を設定し、年次で実績を調査し、集計している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)  
・企業との共同研究で商品の市販化が実現し、イノベーションが創出されている。また、滋賀県の担当部署が、研究の推進や新しい研究スペースの獲得に尽力し、地域団体等と連携した取組を十分に推進できている。
- (11)機能の向上(2.0) ★  
・地域住民との会話を通して得た情報により、市民の問題意識を考慮した研究を遂行し、琵琶湖という地域に密着した対象を研究テーマにすることで、機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)  
・累計1,000人以上がイベントに参加し、10名の現地雇用を生むことで大きな経済的効果を創出している。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★  
・県内企業の商品を地元ブランドとして創出し、極めて大きな社会的効果を創出している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★  
・親子参加型セミナーの開催等が子どもたちの環境学習に繋がっており、地域を超える極めて大きな波及効果が創出されている。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転機関：国立環境研究所・琵琶湖分室  
移転先府県：滋賀県琵琶湖環境部環境政策課

職員向けアンケート：1件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

しが水環境ビジネス推進フォーラムを設置し、産学官の連携により新たなビジネスプロジェクトの展開を目指す。

◆ 経緯

- 2017年1月しが水環境ビジネス推進フォーラムを設置。
- 以降、毎年2回程度、しが水環境ビジネス推進フォーラムを開催。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は維持されており、職員のモチベーションも概ね維持されている。情報の取得容易性については、セキュリティの関係上、オンライン上のデータにアクセスできない。
- ✓ Web会議ツールの活用や年次での予算の見直し等により、費用抑制が図られている。通常の協議会運営業務の延長で同じ担当者が業務を行うことにより、追加負担が生じていない。
- ✓ 研究シーズと企業ニーズのマッチングを行う分科会の開催、地域住民との対話発の研究により、イノベーションの創出や機関としての機能の向上が図られている。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
  - ・業務遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
  - ・県庁のセキュリティの関係上、オンライン上のデータにアクセスできない。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
  - ・年次の職員アンケートにより、職場環境や働くことに対する満足度を把握しており、職員のモチベーションは概ね維持されている。

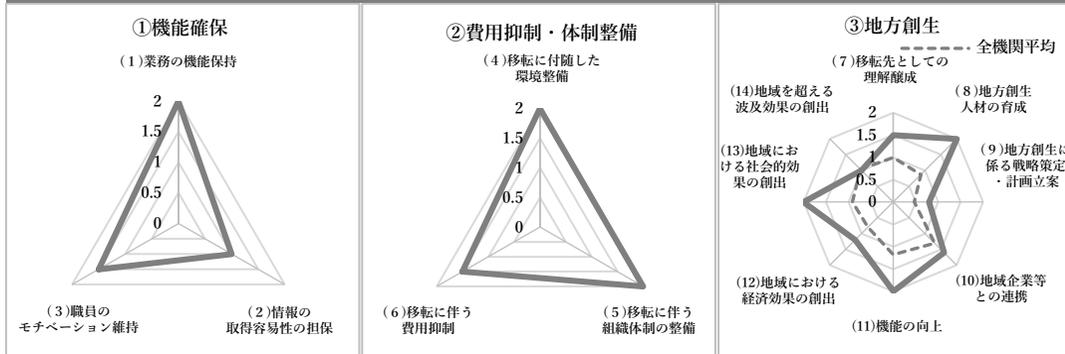
②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・Web会議ツール等の活用により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・通常の協議会運営業務の延長で同じ担当者が業務を行っており、追加負担は生じていない。
  - ・年1、2回、有識者/地域関係者等による協議会を開催し、協議会における協議内容の報告や今後の進め方に係る討議等を行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
  - ・Web会議ツールの活用や年次での予算の見直しにより、費用を抑制している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
  - ・セミナーの開催・参加や研究・技術分科会の開催により、移転先地域における理解は概ね得られている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・琵琶湖分室への異動により、研究テーマの選定時に「地域課題の解決」という側面を強く意識するため、地方創生に寄与する人材を育成できている。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.8)
  - ・地方版総合戦略において協議会整備に関する記載はないが、地域再生計画においてKPIを設定し、年次で実績を調査し、集計している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
  - ・研究シーズと企業ニーズのマッチングを行う分科会の開催により、イノベーションが創出され、企業関係者も協議会に参加することで情報交換を行い、地域団体等と連携した取組を十分に推進できている。
- (11)機能の向上(2.0) ★
  - ・地域住民との会話を通して得た情報により、市民の問題意識を考慮した研究を遂行し、琵琶湖という地域に密着した対象を研究テーマにすることで、機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
  - ・累計1,200人以上がイベントに参加し、大きな経済効果を創出している。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
  - ・県内企業の商品を地元ブランドとして創出し、極めて大きな社会的効果を創出している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
  - ・研究シーズと企業ニーズのマッチングを行う分科会を開催しているが、周辺地域等の広域的な範囲への効果を測定する明確な判断方法がなく、効果は不明である。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転機関：国立環境研究所・琵琶湖分室  
移転先府県：滋賀県琵琶湖環境部環境政策課職員向けアンケート：1件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

湖沼環境研究をリードする国立環境研究所と滋賀県琵琶湖環境科学研究センターとの連携強化を図るとともに、地元の大学・企業等を巻き込んだ湖沼環境研究の更なる発展、水環境ビジネスやサイエンスエコツアー等において研究成果の活用・実用化を目指している。

## ◆ 経緯

- 2017年2月 湖沼環境研究分野の研究連携拠点における連携協力に関する基本協定を締結。(環境省、国立環境研究所、滋賀県)
- 以降、共同研究を実施し、研究成果等を活用したエコツアーの人材育成講座や試行ツアーを開催。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性は維持・担保されている。職員のモチベーションについても概ね維持されている。
- ✓ Web会議ツールの活用や年次での予算の見直し等により、費用抑制が図られている。また、移転元のメンバーが研究業務をサポートする体制が構築されている。
- ✓ 企業との共同研究で商品の市販化が実現し、イノベーションが創出されているほか、親子参加型セミナーの開催等が子どもたちの環境学習に繋がることにより、地域を超える波及効果が創出されている。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・ 業務遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ 業務上必要となる情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・ 年次で職員の個別面接を実施することで職場環境や働くことに対する満足度を把握しており、職員のモチベーションは概ね維持されている。

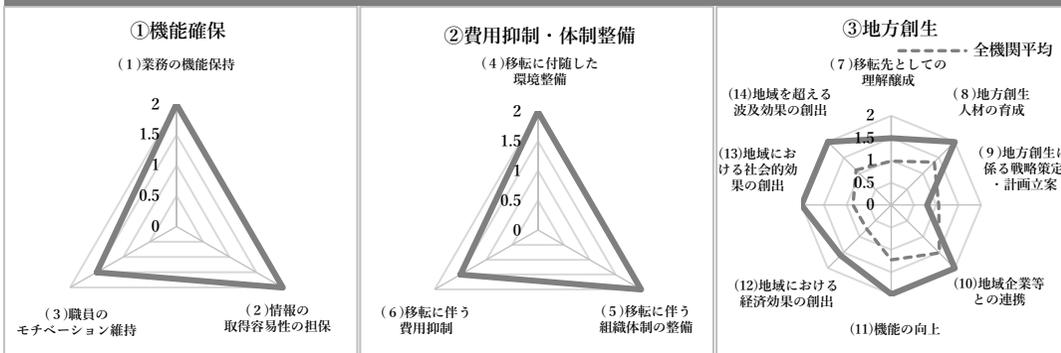
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境の構築及びテレビ会議システムの構築等により、業務上支障のない環境が整備されている。研究業務も一部を電子化している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ つくば本部に分室兼務のメンバーが研究業務をサポートする体制を構築している。
  - ・ 月に1回、同本部の関係メンバーと情報交換会を行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ Web会議ツールの活用、既存設備・機器(実験室や調査船)の活用、年次での予算の見直しにより費用を抑制している。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・ HPによる研究内容紹介や、琵琶湖分室セミナーを開催し、移転先地域における理解は概ね得られている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 研究メンバーは全員、地域課題の解決に向けた研究を行っており、地方創生に寄与する人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.8)
- ・ 地方版総合戦略において共同研究に関する記載はないが、地域再生計画にてKPIを設定し、年次で実績を調査し集計している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 企業との共同研究で商品の市販化が実現し、イノベーションが創出されている。また、滋賀県の担当部署が、研究の推進や新しい研究スペースの獲得に尽力し、地域団体等と連携した取組を十分に推進できている。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・ 地域住民との会話を通して得た情報により、市民の問題意識を考慮した研究を遂行し、琵琶湖という地域に密着した対象を研究テーマにすることで、機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
- ・ 累計1,000人以上がイベントに参加し、10名の現地雇用を生むことで大きな経済的効果を創出している。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ 県内企業の商品を地元ブランドとして創出し、極めて大きな社会的効果を創出している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 親子参加型セミナーの開催等が子どもたちの環境学習に繋がっており、地域を超える極めて大きな波及効果が創出されている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

## 取組概要

## ◆ 取組概要

京都府におけるスマートシティ構想の一環として京都府主導によりスマートモビリティワーキングチームを設置。NICTと京都府との間で締結されている包括協定に基づき、当該ワーキングチームにNICTが参画。また、けいはんな地区を始めとする京都府のスマートシティ構想実現に向けた研究連携体制の検討を実施。

## ◆ 経緯

- 2016年にスマートモビリティワーキングに関して協議を開始。また、リサーチコンプレックス(以下「RC」という。)推進プログラムの本採択を受ける。
- 2017年から毎年、精華町地球温暖化対策地域協議会を開催。また、2016年から毎年RC協議会を開催。いずれも2019年度に取組を終了。

## 特徴

- ✓ スマートモビリティ、RCに関する協議会は、いずれも2019年度に取組が終了している。
- ✓ スマートモビリティに関しては、業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されており、情報の取得容易性も概ね担保されている。費用抑制・体制に関しては、Web会議システムの導入や外部との連携を支援する体制等が整備されている。また、費用の支出がないため、費用抑制は行っていないが、適切な人員体制により費用対効果の発揮が図られている。地方創生に関しては、企業・団体等との連携を進め、技術交流を通じて実用化の取組が推進されているが、地域における経済効果や社会的効果については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ✓ RCに関しては、いずれの評価項目についても評価に当たって十分な情報が得られなかったため、評価できない。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持

- ・ 移転取組が終了しており、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ・ スマートモビリティに関しては業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されている。

## (2)情報の取得容易性の担保

- ・ 移転取組が終了しており、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ・ スマートモビリティに関しては情報の取得容易性は概ね担保されている。

## (3)職員のモチベーション維持

- ・ 移転取組が終了しており、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ・ スマートモビリティに関しては、移転取組の進捗状況調査にあわせて職員への確認を行っている。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備

- ・ スマートモビリティに関しては、Web会議ツールの導入により業務上支障のない環境が整備されているが、業務の電子化は行っていない。RCに関しては、該当資料がなく不明。

## (5)移転に伴う組織体制の整備

- ・ スマートモビリティに関しては、外部との連携を支援する体制を整備している。RCに関しては、既に取組が終了しているため不明。

## (6)移転に伴う費用抑制

- ・ スマートモビリティに関しては、費用の支出がなく、経費・予算等の計画の見直しは行っていないが、適切な人員体制により組織における費用対効果の発揮が図られている。RCに関しては、該当資料がなく不明。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成

- ・ スマートモビリティに関しては、対外的な情報発信は行っておらず、RCに関しては、該当資料がなく不明。

## (8)地方創生人材の育成

- ・ スマートモビリティに関しては、大規模な研究連携ではないため人材育成等は行っていない。RCに関しては、該当資料がなく不明。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案

- ・ いずれも取組が終了しており、戦略策定や計画立案は行っていない。

## (10)地域企業等との連携

- ・ スマートモビリティワーキングを通じて、企業・団体等との連携を行い、イノベーション創出に寄与している。RCに関しては、該当資料がなく、かつ、イノベーション創出については判断の方法がなく不明。

## (11)機能の向上

- ・ 技術交流等を通じて実用化の取組が推進されている。また、職員におけるイノベーションの創出にも寄与している。RCに関しては協議会の事務局に関与しておらず、詳細を把握していない。

## (12)地域における経済効果の創出

- ・ スマートモビリティに関しては、経済効果については把握していない。RCに関しては、該当資料がなく不明。

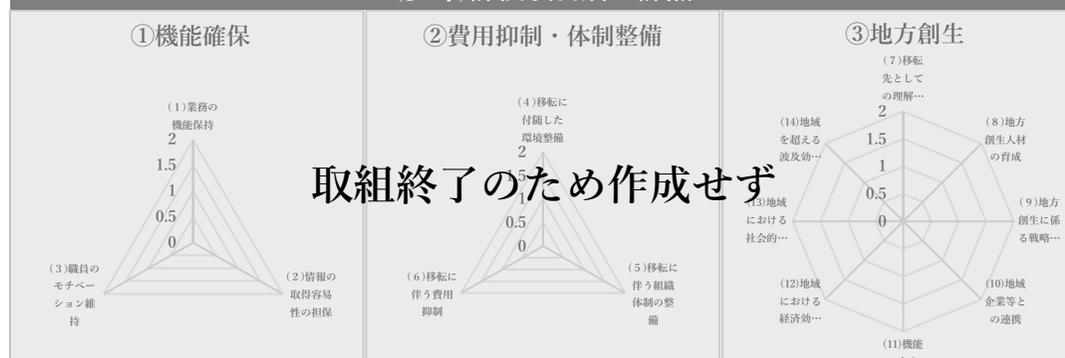
## (13)地域における社会的効果の創出

- ・ スマートモビリティに関しては、社会的効果の創出には至っていない。RCに関しては、該当資料がなく不明。

## (14)地域を超える波及効果の創出

- ・ スマートモビリティに関しては、周辺地域等との連携は見られない。RCに関しては、該当資料がなく不明。

## (参考)評価項目別の評点





拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～2019年

総合調査回答者

移転機関：国立研究開発法人情報通信研究機構  
ユニバーサルコミュニケーション研究所 総合企画室  
移転先府県：京都府商工労働観光部文化学術研究都市推進課

アンケート回答数

職員向けアンケート：0件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

京都府におけるスマートシティ構想の一環として京都府主導によりスマートモビリティワーキングチームを設置。NICTと京都府との間で締結されている包括協定に基づき、当該ワーキングチームにNICTが参画。また、けいはんな地区をはじめとする京都府のスマートシティ構想実現に向けた研究連携体制の検討を実施。

## ◆ 経緯

- 2016年にスマートモビリティワーキングに関して協議を開始。また、リサーチコンプレックス(以下「RC」という。)推進プログラムの本採択を受ける。
- 2016年から毎年RC協議会を開催し、異分野融合共同研究開発の進捗確認や意見交換等を実施。2019年度に取組を終了。

## 特徴

- ✓ スマートモビリティ、RCに関する取り組みは、いずれも2019年度に取組が終了している。
- ✓ 情報の取得容易性は一定程度担保されており、スマートモビリティに関しては業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されている。
- ✓ Web会議ツール、ICT等の導入や共有データの電子化等が行われており、業務遂行に十分な人員配置、サポート体制が整備されている。また、適切な人員配置や企業・団体等との連携により、費用抑制が図られている。
- ✓ 地域の企業・団体や周辺地域等との交流・連携を通じて、機関としての機能の向上や地域における経済的・社会的効果、周辺地域等への波及効果の創出に繋がっている。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持

- ・ スマートモビリティに関しては業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されている。
- ・ RCに関しては取組が終了しているため、情報を把握していない。

## (2)情報の取得容易性の担保

- ・ いずれの取組においても業務遂行上必要となる情報をデータで管理しており、情報の取得容易性は一定程度担保されている。

## (3)職員のモチベーション維持

- ・ スマートモビリティに関しては、移転取組の進捗状況調査にあわせて職員への確認を行っている。
- ・ RCに関しては、週次のミーティングにて職員の満足度を把握している。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備

- ・ Web会議ツール等の導入による環境整備や共有データの電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。

## (5)移転に伴う組織体制の整備

- ・ いずれの取組においても研究者が参画することで、業務遂行に十分な人員が配置されており、職員をサポートする体制やモニタリング組織も整備されている。

## (6)移転に伴う費用抑制

- ・ 適切な人員配置や地域の企業・団体等との連携により、費用抑制が図られている。また、費用抑制の観点から、中に経費や予算等に係る計画を見直している。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成

- ・ スマートモビリティに関しては情報発信を行っていないが、RCに関してはイベントの開催等、対外的な情報発信を行っている。

## (8)地方創生人材の育成

- ・ スマートモビリティに関しては、大規模な研究連携ではないため、人材育成等は行っていないが、RCに関しては、講座の開催などを通じて人材育成を実施している。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案

- ・ スマートモビリティに関しては、戦略策定や計画立案は行っていない。RCに関してはKPIを策定し、月2回の会議で進捗を把握している。

## (10)地域企業等との連携

- ・ 知見の共有等地域の企業・団体等と連携し、イノベーション創出に寄与している。

## (11)機能の向上

- ・ 技術交流等を通じて、実用化や研究開発の取組が推進され、職員におけるイノベーションの創出や働き方改革に寄与している。

## (12)地域における経済効果の創出

- ・ 経済効果については把握していないが、RCに関しては、開催したイベントへ多くの参加者が集まっている。

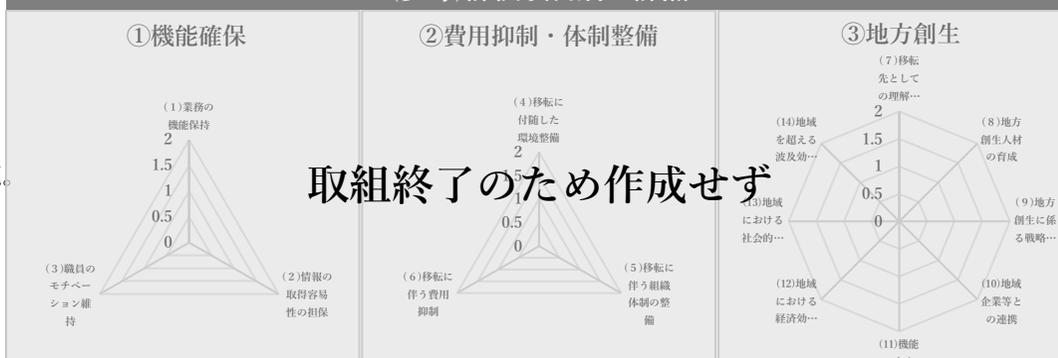
## (13)地域における社会的効果の創出

- ・ RCに関しては、本取組を通じて提唱した「超快適スマート社会の創出」が、本地域で毎年開催している「京都スマートシティエキスポ」のキャッチコピーとして定着している。

## (14)地域を超える波及効果の創出

- ・ スマートモビリティに関しては、周辺地域等との連携は見られないが、RCに関しては周辺地域の企業・団体等との連携により、広域的なプロジェクトへの発展が見られた。

## (参考)評価項目別の評点



(国研)理化学研究所  
(理研)  
(京都府)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：科学技術ハブ推進課  
移転先府県：京都府商工労働観光部ものづくり振興課

アンケート回答数

職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

理研や地域の大学、企業等が連携を行うため、公益財団法人京都産業21けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)が事務局機能を担っている。脳科学・AIに関する具体的な共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、テーマ設定の上、研究前のフィジビリティスタディーを実施している。また、進捗状況を踏まえ、さらなるテーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略の検討を実施している。

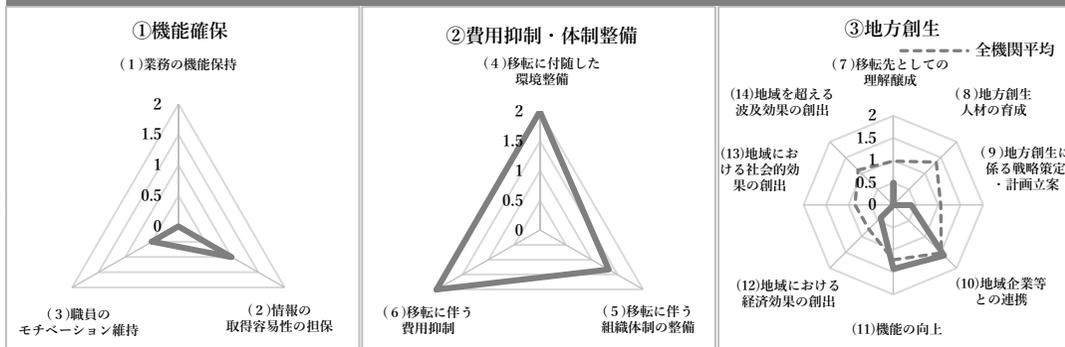
## ◆ 経緯

- 2016年から脳科学分野及びAI分野における研究テーマについて検討を開始。
- 2017年以降、研究活動を推進し、研究テーマに紐づく各種イベントの開催や講演を実施。

## 特徴

- ✓ 移転後に新しく開始された取組であるため、業務の遂行時間・質・効率等については移転前後での比較ができず、評価ができない。
- ✓ Web会議ツールやICT等の導入によって業務上支障のない環境が整備されており、Web会議ツールの活用や既存施設・設備の活用、適切な人員配置等により、費用抑制が図られている。
- ✓ 多数の大学や地域の企業・団体等と連携して、各組織の特色を生かした共同研究が推進できており、機関としての機能向上にも繋がっている。

## (参考)評価項目別の評点



## ①機能確保

## (1)業務の機能保持(0)

- ・ 本取組は移転後に新しく開始されたものであり、移転前後での比較ができないため、評価ができない。

## (2)情報の取得容易性の担保(1.0)

- ・ クラウドストレージシステム等の導入により、業務上必要な情報にアクセス可能な環境を整備している。

## (3)職員のモチベーション維持(0.5)

- ・ 機関として職員の満足度は把握していない。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

- ・ Web会議ツール、ICT等の導入による環境整備や必要な手続きの電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。

## (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)

- ・ 本来業務の延長で移転取組の業務を遂行しており、業務遂行に十分な人員が配置されている。
- ・ 職員のサポート体制が整備されているが、モニタリングを行う組織は存在しない。

## (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★

- ・ Web会議ツールの活用や適切な人員配置、既存施設・設備の利用により費用抑制が図られている。
- ・ 年次で予算等に係る計画の見直しを行っている。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成(0.5)

- ・ イベントへの参加・ブースの出展を通じた対外的な情報発信を行っている。

## (8)地方創生人材の育成(0)

- ・ 地方創生に寄与する取組を企画・推進等することを目的とした人材の確保・育成は行っていない。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.4)

- ・ 地方版総合戦略において移転取組の位置づけは明確化しているが、目標・KPIは設定していない。

## (10)地域企業等との連携(1.6)

- ・ 多数の大学や地域の企業・団体等と連携しており、各組織の特色を生かした共同研究を推進するとともに、けいはんな学研都市「新たな都市創造会議」等の会議体を通じた意見交換等を実施している。

## (11)機能の向上(1.4)

- ・ 地域の企業・団体等の特色を生かした連携を行うことで、機関の機能向上が図られている。一方で、職員における働き方改革への寄与については判断の方法がなく、不明である。

## (12)地域における経済効果の創出(0.4)

- ・ 現時点では定量的な経済効果については把握していないため、今後の状況を見ながら、地域での効果について把握することを検討していくこととしている。また、現地で3名の職員を採用している。

## (13)地域における社会的効果の創出(0)

- ・ 社会的効果の創出には至っていない。

## (14)地域を超える波及効果の創出(0)

- ・ 周辺地域等との連携は見られない。

# 自己点検シート

(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 (大阪府) 国立健康・栄養研究所

## 取組種別



拠点の設置・整備



協議会等の体制整備



人材育成支援・技術協力等を開始



共同研究、研究連携等を開始



研修等を開始

## 移転時期

2016年（2023年に全面的移転）～

## 総合調査回答者

移転機関：国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所総務部総務課  
移転先府県：大阪府商工労働部成長産業振興室ライフサイエンス産業課

## アンケート回答数

職員向けアンケート：4件  
企業・団体・住民向けアンケート：2件

## 取組概要

### ◆ 取組概要

移転の詳細や地元の受け入れ体制について、大阪府と厚生労働省・当該機関の間で調整を行った上で、国立健康・栄養研究所（東京都新宿区）の北大阪健康医療都市（以下「健都」という。）への全部移転を実施。当該移転を機に、健康・栄養分野における産学官連携の拠点となるよう、受託研究の増加等、必要な取組を実施。

### ◆ 経緯

- 2017年度に厚生労働省と移転機関において移転支援の方針を合意。
- 2021年度に移転先のテナントビルが完成。
- 2022年10月から順次職員が移転し勤務を開始。2023年3月に開所式を開催。

## 特徴

- ✓ 2023年の全面的移転からは間もないが、業務の遂行時間・質・効率については概ね維持されており、職員のモチベーションについても一定程度維持されている。また、情報の取得容易性についても担保されている。
- ✓ Web会議ツールの導入等によって業務上支障のない環境が整備され、費用抑制が図られている。業務遂行に十分な人員が配置されているが、費用対効果の発揮に向けて欠員の補充が課題となっている。
- ✓ イベントや広報を通じた情報発信により、住民・団体等の理解が醸成されている。また、移転による通勤時間の削減により、職員のワークライフバランスの向上に寄与している。

### ①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
  - ・業務の遂行時間・質・効率については、概ね維持されているが、職員アンケートでは、業務遂行時間が「増加した」と回答した職員も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・移転前と同様のネットワーク環境を整備し、情報の取得容易性を担保している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
  - ・移転してからあまり期間が経過していないため、機関として職員の満足度は把握していない。
  - ・職員アンケートでは、回答した職員の8割が職場環境等に満足していると回答しており、職員のモチベーションは一定程度維持されている。

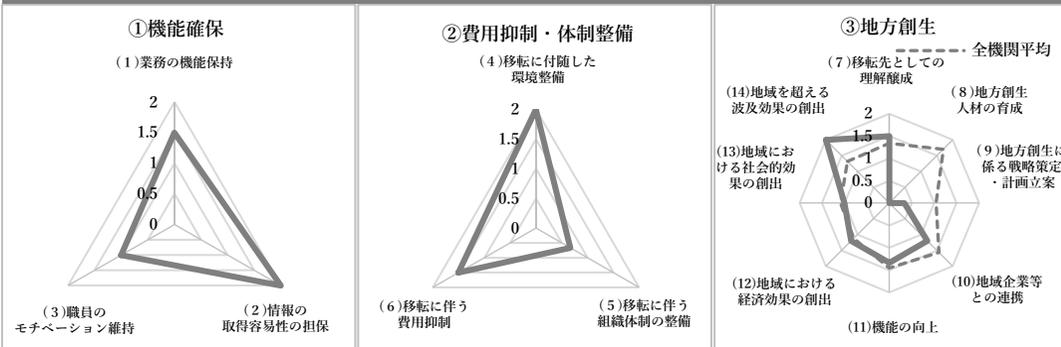
### ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・Web会議ツール、ICT等の導入による環境整備や、必要な手続きの電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
  - ・移転前と変わらず、業務遂行に十分な人員が配置されている。
  - ・職員をサポートする体制やモニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
  - ・Web会議ツールの活用により費用抑制が図られている。一方で、費用対効果の発揮に向けて、欠員が生じているため補充を行う必要がある。
  - ・年次で予算等に係る計画の見直しを行うとともに、機器整備に当たり、府からの補助金を活用している。

### ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
  - ・イベントや広報等を通じた情報発信により、アンケートに回答した住民・団体等の5割が移転取組を認知している。
- (8)地方創生人材の育成(0)
  - ・移転してからあまり期間が経過していないため、人材の育成・確保は行っていないが、2023年度以降に人材を確保する予定である。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.3)
  - ・地方版総合戦略において移転取組の位置づけは明確化しているが、目標・KPIは設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
  - ・関連企業の職員を協力研究員として受入れ、研究連携の推進を図っている。地域の企業・団体等との連携は2023年度以降に実施予定である。
- (11)機能の向上(1.3)
  - ・近隣の企業・団体等との連携を通じて、地域特性の強化を図るべく検討している。移転による通勤時間の削減により、職員のワークライフバランスの向上に寄与している。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
  - ・50名以上の職員が移転し、現地で7名の職員を採用。住民等アンケートでは、全回答者が地域産業や企業・団体へのポジティブな影響があると回答した一方で、住民へのポジティブな影響はあまり感じないと回答している。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
  - ・地域住民が社会的効果を感じるまでには至っていないが、健康をコンセプトとした「健都」ブランドの向上に取り組んでいる。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - ・周辺地域等との連携・交流を行っている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 (大阪府) 国立健康・栄養研究所

取組種別



移転時期	2016年（2023年に全面的移転）～
総合調査回答者	移転機関：国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所総務部総務課 移転先府県：大阪府商工労働部成長産業振興室ライフサイエンス産業課
アンケート回答数	職員向けアンケート：4件 企業・団体・住民向けアンケート：2件

取組概要

◆ 取組概要

地元関係者間で「会議体」としての協議会を設置する方針を決定した（既存の協議会を、国立健康・栄養研究所との連携方策も検討する協議会に改組）。

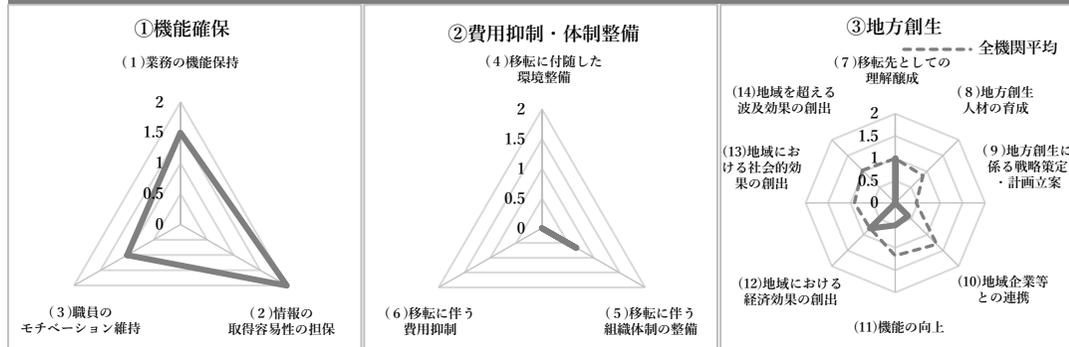
◆ 経緯

- 2017年度に厚生労働省と移転機関において移転支援の方針を合意。
- 2018年度に地域との連携方策を検討するため、「健都（北大阪健康医療都市）クラスター協議会」に参画。
- 2020年度には協議会において健都内外をつなぐ連携体制の構築について協議。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率については概ね維持されており、職員のモチベーションについても一定程度維持されている。また、情報の取得容易性についても担保されている。
- ✓ 協議会等の体制整備に限った環境整備や費用抑制の取組は行っていない。業務遂行に十分な人員は配置されており、移転組織・職員を支援する組織も整備されている。
- ✓ 地方創生に資する取組の状況や地域における経済的効果や社会的効果の創出、地域を超える波及効果の創出については、該当資料が残っていない等の理由により、多くの評価項目で評価に当たって十分な情報が得られなかった。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
  - ・業務の遂行時間・質・効率については、概ね維持されているが、職員アンケートでは、業務遂行時間が「増加した」と回答した職員も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・Web会議ツールの活用等により、会議への出席が容易になり、必要な情報にアクセスしやすい環境を整備している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
  - ・職員アンケートでは、回答した職員の8割が職場環境等に満足していると回答しており、職員のモチベーションは一定程度維持されている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
  - ・協議会の取組のみのためにWeb会議ツール、ICT・テクノロジー等の導入は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
  - ・通常業務(研究)の延長で移転取組の業務を遂行しており、業務遂行に十分な人員が配置されている。
  - ・移転組織・職員を支援する組織が整備されているが、モニタリングを行う組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
  - ・費用抑制の観点では取組を行っておらず、また、該当資料も残っていないため詳細は不明である。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
  - ・該当資料が残っておらず不明だが、アンケートに回答した住民・団体等の5割が移転取組を認知している。
- (8)地方創生人材の育成(0)
  - ・該当資料が残っておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
  - ・地方版総合戦略において協議会の取組に関する記載は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(0.4)
  - ・協議会に地域住民や企業は参加しておらず、連携は行っていない。
  - ・イノベーション創出についても検討を試みているが、明確な判断方法がなく、現状を把握できていない。
- (11)機能の向上(0.5)
  - ・機能の向上や職員における働き方改革への寄与については判断の方法がなく、不明である。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
  - ・住民等アンケートでは、全回答者が地域産業や企業・団体等へのポジティブな影響はあると回答した一方で、住民へのポジティブな影響はあまり感じないと回答している。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
  - ・社会的効果の創出について把握するための取組を行っていないため、不明である。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
  - ・周辺地域等との連携によるメリットの創出や効果については判断の方法がなく、把握できていない。

(国研)理化学研究所  
(理研)  
(兵庫県)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：科学技術ハブ推進課  
移転先府県：兵庫県産業労働部新産業課

アンケート回答数

職員向けアンケート：0件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

理研関西地区の研究センターや神戸事業所研究支援部等が地元自治体、関西地区の大学や企業との連携を推進するための「科学技術ハブ推進本部関西拠点」を設置。リサーチコンプレックス推進プログラム※を円滑に進めるとともに、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。

※最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するため公募型プログラム

## ◆ 経緯

- 2016年11月に理研科学技術ハブ推進本部関西拠点を設置。
- 2017年にはスタッフを4名に増員。2018年には5名に増員。(いずれも「神戸リサーチコンプレックス」スタッフ兼務)

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性については一定程度維持されている。職員のモチベーションについて定期的なミーティングを通じて確認を行っている。
- ✓ ICT・テクノロジーの整備やWeb会議システムの導入によって、業務上支障のない環境が整備されている。また、適切な人員配置やサポート体制の整備を行い、年次で予算等の見直しを行うことで、費用抑制が図られている。
- ✓ 積極的な情報発信、協議会への参加や地域の企業・団体等との連携によるイベント開催を通じて地域におけるイノベーション創出への寄与が見られた。一方で、経済的効果や社会的効果、周辺地域等への波及効果の創出については、判断の方法がなく把握していない。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・ 業務遂行時間や業務の質・効率については概ね維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ クラウドストレージシステム等の導入により、業務上必要な情報にアクセス可能な環境を整備している。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
- ・ 移転先における職員と定期的にミーティングを実施することで、機関としての職員の満足度を把握している。

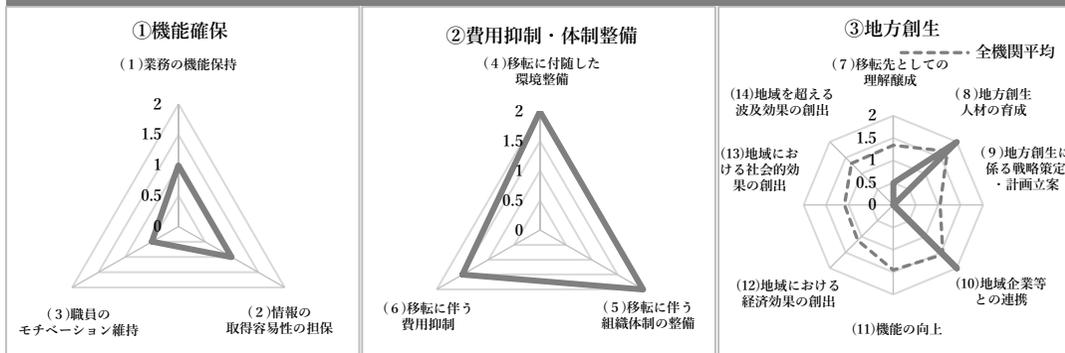
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議ツール、ICT・テクノロジー等の導入による環境整備や、必要な手続きの電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、担当部署と連携し、職員に対するサポートを実施している。
  - ・ 移転取組に係る検討等を行う組織を形成している。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ Web会議システムの活用や適切な人員体制の整備により費用抑制が図られているが、費用抑制を意図とした地域連携は行っていない。
  - ・ 年次で予算等に係る計画の見直しを行っている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ 兵庫県、神戸市等と設立した神戸リサーチコンプレックス協議会の活動として、移転先地域の企業・住民等を対象としたセミナー等を実施している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 地方創生に資する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 地方版総合戦略において、移転取組に関する位置づけの明確化は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 神戸リサーチコンプレックス協議会に参加しており、兵庫県・神戸市との連携によりイベント等を開催することで、地域におけるイノベーション創出に寄与している。
- (11)機能の向上(0)
- ・ 機能は向上していると考えているものの、機能向上への寄与については判断の方法がなく、不明。
- (12)地域における経済効果の創出(0)
- ・ 移転前より神戸地区に事務所を設置していたため、「理研科学技術ハブ推進本部関西拠点」の設置単体による、地域における経済的効果は把握していない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 社会的効果の創出について把握するための取組を行っていない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 周辺地域等との連携によるメリットの創出や効果については判断の方法がなく、不明。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

(国研)理化学研究所  
(理研)  
(兵庫県)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：科学技術ハブ推進課  
移転先府県：兵庫県産業労働部新産業課

アンケート回答数

職員向けアンケート：0件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

理研関西地区の研究センターや神戸事業所研究支援部等が、地元自治体、関西地区の大学や企業との連携を推進するための「科学技術ハブ推進本部関西拠点」を2016年に設置。リサーチコンプレックス推進プログラム※を円滑に進めるとともに、関西広域での産学連携、イノベーション創出を推進。(※最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するため公募型プログラム)

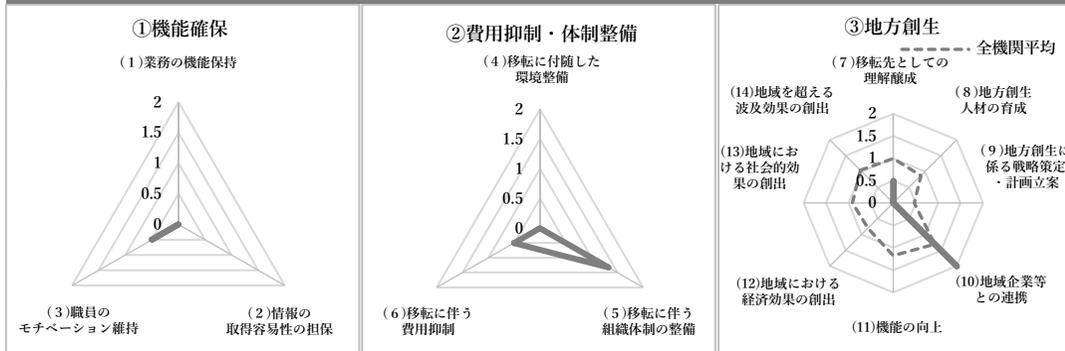
## ◆ 経緯

- 2017～2019年度に「神戸リサーチコンプレックス」の体制強化や計画策定、環境整備等を検討・推進。また、毎年、協議会等を複数回実施。
- 2020年に「神戸リサーチコンプレックス協議会」を設立。

## 特徴

- ✓ 協議会の体制整備という取組の特性もあり、業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性については評価に当たっての十分な情報を得られなかったため評価できない。
- ✓ 他部署との連携等により業務遂行に十分な人員は配置されているが、協議会の取組のみに限った環境整備は行っていない。また、特段の費用が生じていないこともあり、費用抑制に関する取組は行っていない。
- ✓ 協議会への参加を通じて多数の地域の企業・団体等と連携しており、イベントの共同開催等を行うことで、地域におけるイノベーション創出への寄与が見られた。一方で、機能の向上、経済的効果・社会的効果、周辺地域等への波及効果の創出については、判断の方法がなく、把握していない。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
- ・ 協議会等の体制整備という取組の特性上、業務の遂行時間・質・効率については、判断の方法がなく不明。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・ 協議会等の体制整備における情報の取得容易性については、判断の方法がなく不明。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
- ・ 移転先における職員と定期的にミーティングを実施することで、機関としての職員の満足度を把握している。

## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
- ・ 協議会の取組のみのためにWeb会議ツール、ICT・テクノロジー等の導入は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、担当部署と連携し、職員に対するサポートを実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(0.5)
- ・ 特段の費用は生じていないため、費用抑制の観点では取組を行っていない。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ 神戸リサーチコンプレックス協議会の活動として移転先地域の企業・住民等を対象としたセミナー等を実施している。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 協議会等の体制整備を目的とした地方創生に資する人材の確保・育成は行っていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 地方版総合戦略において、協議会に関する位置づけの明確化は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 神戸リサーチコンプレックス協議会への参加を通じて多数の企業・団体等と連携しており、企業発表会の開催やシンポジウムの共同開催等を行っている。
  - ・ 兵庫県・神戸市との連携によりイベント等を開催することで、地域におけるイノベーション創出に寄与している。
- (11)機能の向上(0)
- ・ 機能の向上や職員における働き方改革への寄与については判断の方法がなく、不明。
- (12)地域における経済効果の創出(0)
- ・ 移転前より神戸地区に事務所を設置していたため、「理研科学技術ハブ推進本部関西拠点」の設置単体による、地域における経済的効果は把握していない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 社会的効果の創出について把握するための取組を行っていないため、不明。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 周辺地域等との連携によるメリットの創出や効果については判断の方法がなく、不明。

(国研)農業・食品産業技術  
総合研究機構(農研機構)  
(鳥取県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：農研機構果樹茶業研究部門品種育成研究領域 移転先府県：鳥取県園芸試験場
アンケート回答数	職員向けアンケート：2件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

鳥取県、鳥取県園芸試験場等と連携し、鳥取県園芸試験場に、農研機構ナシ育種研究鳥取拠点としてナシの育種ほ場等を設置し、新品種育成の共同研究を実施。具体的には、鳥取県園芸試験場内に本研究用のほ場及び研究室を整備し、早生を主体とした黒星病抵抗性品種の開発に向けて農研機構が交配した育種実生を本研究用のほ場（鳥取県園芸試験場）に植栽し、果実特性・栽培特性等を評価する。

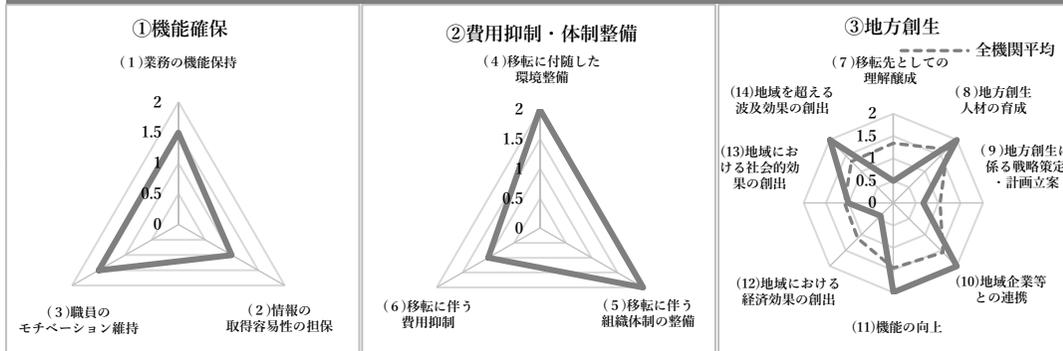
◆ 経緯

- 2016年11月に鳥取県園芸試験場内の圃場（本圃）整備。翌年3月に選抜された苗木の鳥取県園芸試験場への搬入と植付けを実施。
- 2017年4月には鳥取県園芸試験場内に「鳥取ナシ育種研究サイト」を開設。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、職員のモチベーションは概ね維持されており、働くこと等に対する職員の満足度が高い。
- ✓ ICT・テクノロジーの活用によって業務上支障のない環境が整備されている。また、適切な人員配置やサポート体制の整備を行うことで、費用抑制が図られている。
- ✓ 産地セミナーの実施や、地域の高校からのインターンシップ受け入れ等を通じて地域の企業・団体等との交流を積極的に行い、地域におけるイノベーション創出や機能の向上、周辺地域等への波及効果の創出が見られた。一方で、経済的効果・社会的効果の創出については、現時点では把握していない。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)  
・業務遂行時間や業務の質・効率については概ね維持されており、職員アンケートも同様の回答となっている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)  
・権利保護の観点から業務上必要な情報はクラウドのデータベースで管理しているが、職員アンケートでは、全職員が必要な情報へ容易にアクセス可能な環境は整っていると回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)  
・職員とミーティングを実施することで、職場環境や働くことに関する職員の満足度を把握している。  
・職員アンケートでは、アンケートに回答した全職員が「働くことに満足」しており、「働きやすさが維持できている」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★  
・草刈ロボット等、ICT・テクノロジー等の導入による環境整備や、必要なデータの電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★  
・業務遂行に十分な人員が配置されており、農研機構職員が定期的に鳥取県園芸試験場に出向き、職員に対するサポートを実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)  
・経費・予算等の計画の見直しは行っていないが、ICT・テクノロジーの活用や適切な適切な人員体制の整備により費用抑制が一定程度図られている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)  
・産地セミナーを複数回開催しているが、住民等向けアンケートの回答がなく、住民等の認知度や納得度は判断できない。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★  
・産地セミナーを企画・運営する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.7)  
・地方版総合戦略等において移転取組の位置づけを明確化しており、機関においても中長期的な計画を策定しているが、いずれもKPIは設定していない。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★  
・生産者・学生等を対象とした産地セミナーの実施や、地域の高校からのインターンシップ受け入れ、とっとり梨育種研究連携会議の設置等の取組を通じて、地域におけるイノベーション創出に寄与している。
- (11)機能の向上(2.0) ★  
・鳥取県の高校からのインターンシップ受け入れにより、農研機構職員の資質向上が図られている。また、効率的な育種選抜ができる体制を構築することで、職員の生産性向上も図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)  
・新品種の育成には至っていないため、移転取組による経済的効果の試算は現時点では行っていない。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)  
・ニホンナシの新品種育成と、それらのブランド化・高付加価値化による高収益なナシの生産拡大が期待されている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★  
・農業大生徒等のインターンシップ参加を通して、次世代ナシ生産者の資質向上に取り組んでいる。

(国研)農業・食品産業技術  
総合研究機構(農研機構)  
(鳥取県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：農研機構果樹茶業研究部門品種育成研究領域  
移転先府県：鳥取県園芸試験場

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

鳥取県、鳥取県園芸試験場等と連携し、鳥取県園芸試験場に、農研機構ナシ育種研究鳥取拠点としてナシの育種ほ場等を設置し、新品種育成の共同研究を実施。具体的には、鳥取県園芸試験場内に本研究用のほ場及び研究室を整備し、早生を主体とした黒星病抵抗性品種の開発に向けて農研機構が交配した育種実生を本研究用のほ場（鳥取県園芸試験場）に植栽し、果実特性・栽培特性等を評価する。

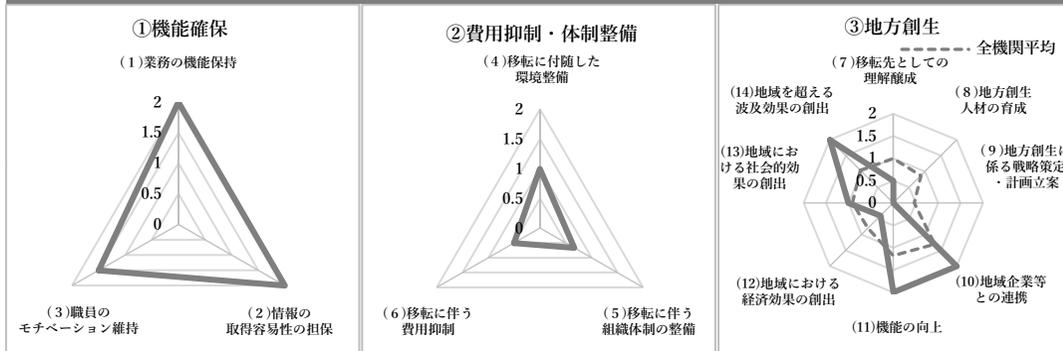
◆ 経緯

- 2016年4月に「とっとり梨育種研究連携会議」を設置。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、職員のモチベーションは概ね維持されており、情報の取得容易性も担保されている。
- ✓ 協議会等の体制整備の取組に関しては費用抑制に関する取組は推進されていないが、業務遂行に十分な人員は配置されている。
- ✓ 産地セミナーの実施や、地域の高校からのインターンシップ受け入れ等を通じて地域の企業・団体等との交流を積極的に行い、地域におけるイノベーション創出や機能の向上、周辺地域等への波及効果の創出が見られた。一方で、経済的効果・社会的効果の創出については、現時点では把握していない。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・ 業務遂行時間や業務の質・効率については維持されており、職員アンケートも同様の回答となっている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ 機関が保有する情報に移転後も同様にアクセスできるよう、情報環境を構築している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・ 職員とミーティングを実施することで、職場環境や働くことに関する職員の満足度を把握している。
  - ・ 職員アンケートでは、アンケートに回答した全職員が「働くことに満足」しており、「働きやすさが維持できている」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)
- ・ ネットワーク環境の整備により、業務上支障のない環境が整備されているが、業務の電子化は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されているが、職員をサポートする体制やモニタリング組織は整備されていない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0.5)
- ・ 協議会の体制整備に伴う特段の費用は生じていないため、費用抑制の観点では取組を行っていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ 産地セミナーを複数回開催しているが、住民等向けアンケートの回答がなく、住民等の認知度や納得度は判断できない。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 人材の育成に向けた適切な研修等が検討できておらず、人材育成の確保・育成は行っていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 地方版総合戦略において、協議会の明確な位置づけはされていない。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 生産者・学生等を対象とした産地セミナーの実施や、地域の高校からのインターンシップ受け入れ、とっとり梨育種研究連携会議の設置等の取組を通じて、地域におけるイノベーション創出に寄与している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・ 鳥取県の高校からのインターンシップ受け入れにより、農研機構職員の資質向上が図られている。また、効率的な育種選抜ができる体制を構築することで、職員の生産性向上も図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・ 新品種の育成には至っていないため、移転取組による経済的効果の試算は現時点では行っていない。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ ニホンナシの新品種育成と、それらのブランド化・高付加価値化による高収益なナシの生産拡大が期待されている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 農業大学生徒等のインターンシップ参加を通して、次世代ナシ生産者の資質向上に取り組んでいる。

(国研)農業・食品産業技術  
総合研究機構(農研機構)  
(鳥取県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：農研機構果樹茶業研究部門品種育成研究領域  
移転先府県：鳥取県園芸試験場

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

鳥取県、鳥取県園芸試験場等と連携し、鳥取県園芸試験場に、農研機構ナシ育種研究鳥取拠点としてナシの育種ほ場等を設置し、新品種育成の共同研究を実施。具体的には、鳥取県園芸試験場内に本研究用のほ場及び研究室を整備し、早生を主体とした黒星病抵抗性品種の開発に向けて農研機構が交配した育種実生を本研究用のほ場（鳥取県園芸試験場）に植栽し、果実特性・栽培特性等を評価する。

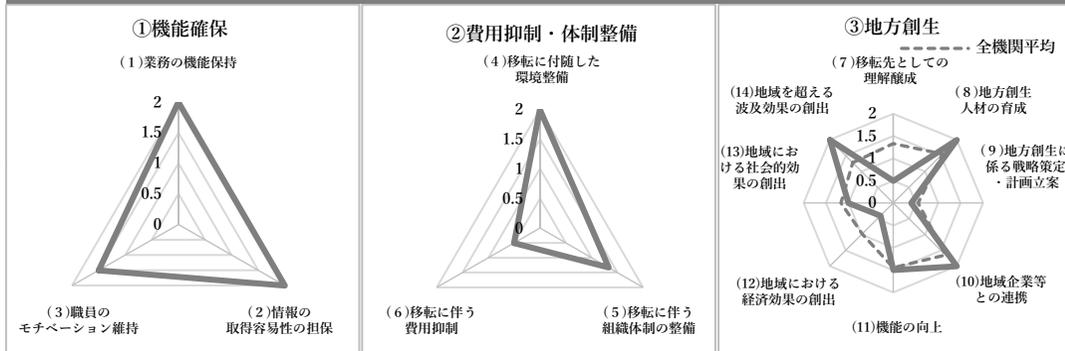
◆ 経緯

- 2017年3月に鳥取県と農研機構で包括連携協定を締結。
- 2017年4月に産地セミナーを開催。同年夏ごろ、県内で農業を学ぶ高校生のインターンシップ実習を受け入れ。以降、2019年度まで継続して実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率・職員のモチベーションは概ね維持されており、情報の取得容易性も担保されている。
- ✓ ICT・テクノロジーの活用によって業務上支障のない環境が整備されている。人材育成・技術協力等に関する取組においては費用抑制に関する取組は推進されていないが、業務遂行に十分な人員は配置されており、サポート体制も整備されている。
- ✓ 産地セミナーの実施や、地域の高校からのインターンシップ受け入れ等を通じて地域の企業・団体等との交流を積極的に行い、地域におけるイノベーション創出や機能の向上、周辺地域等への波及効果の創出が見られた。一方で、経済的効果・社会的効果の創出については、現時点では把握していない。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・業務遂行時間や業務の質・効率については維持されており、職員アンケートも同様の回答となっている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・機関が保有する情報に移転後も同様にアクセスできるよう、情報環境を構築している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・職員とミーティングを実施することで、職場環境や働くことに関する職員の満足度を把握している。
  - ・職員アンケートでは、アンケートに回答した全職員が「働くことに満足」しており、「働きやすさが維持できている」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・草刈ロボット等、ICT・テクノロジー等の導入による環境整備や、必要なデータの電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・業務遂行に十分な人員が配置されており、他グループの研究員が、職員をサポートする体制を整備している。モニタリング組織は整備されていない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0.5)
- ・適切な適切な人員体制の整備により費用抑制が概ね図られているが、予算の見直しや費用抑制を目的としたICT等の導入は行っていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・産地セミナーを複数回開催しているが、住民等向けアンケートの回答がなく、住民等の認知度や納得度は判断できない。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・農業者を対象としたセミナーの企画に携わる職員を配置することで、地方創生に資する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.4)
- ・地方版総合戦略等において移転取組の位置づけは明確化しているが、KPIは設定していない。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・生産者・学生等を対象とした産地セミナーの実施や、地域の高校等からのインターンシップ受け入れ、とっとり梨育種研究連携会議の設置等の取組を通じて、地域におけるイノベーション創出に寄与している。
- (11)機能の向上(1.5)
- ・権利保護の観点から地域住民等との連携は行っていないが、効率的な育種選抜ができる体制を構築することで、職員の生産性向上も図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・新品種の育成には至っていないため、経済的効果の試算は現時点では行っていない。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ニホンナシの新品種育成と、それらのブランド化・高付加価値化による高収益なナシの生産拡大が期待されている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・農業大学校生徒等のインターンシップ参加を通して、次世代ナシ生産者の資質向上に取り組んでいる。

(国研)農業・食品産業技術  
総合研究機構(農研機構)  
(鳥取県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：農研機構果樹茶業研究部門品種育成研究領域 移転先府県：鳥取県園芸試験場
アンケート回答数	職員向けアンケート：2件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

鳥取県、鳥取県園芸試験場等と連携し、鳥取県園芸試験場に、農研機構ナシ育種研究鳥取拠点としてナシの育種ほ場等を設置し、新品種育成の共同研究を実施。具体的には、鳥取県園芸試験場内に本研究用のほ場及び研究室を整備し、早生を主体とした黒星病抵抗性品種の開発に向けて農研機構が交配した育種実生を本研究用のほ場（鳥取県園芸試験場）に植栽し、果実特性・栽培特性等を評価する。

◆ 経緯

- 2016年に今後の研究の進め方等の検討を開始。
- 2017年よりナシ新品種育成のための交配および交配果実からの採種、育苗、個体選抜等を開始し、以降継続して新品種育成に取り組む。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、職員のモチベーションは概ね維持されており、情報の取得容易性も担保されている。
- ✓ ICT・テクノロジーの活用によって業務上支障のない環境が整備されている。共同研究に関する取組においては費用抑制に関する取組は推進されていないが、業務遂行に十分な人員は配置されており、サポート体制も整備されている。
- ✓ 効率的な業務遂行が可能な体制を構築することで、職員の生産性向上は図られているが、権利保護の観点から地域企業・団体等との連携は行っていない。経済的効果・社会的効果の創出については、現時点では把握していない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・ 業務遂行時間や業務の質・効率については維持されており、職員アンケートも同様の回答となっている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ 機関が保有する情報に移転後も同様にアクセスできるよう、情報環境を構築している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・ 職員とミーティングを実施することで、職場環境や働くことに関する職員の満足度を把握している。
  - ・ 職員アンケートでは、アンケートに回答した全職員が「働くことに満足」しており、「働きやすさが維持できている」と回答している。

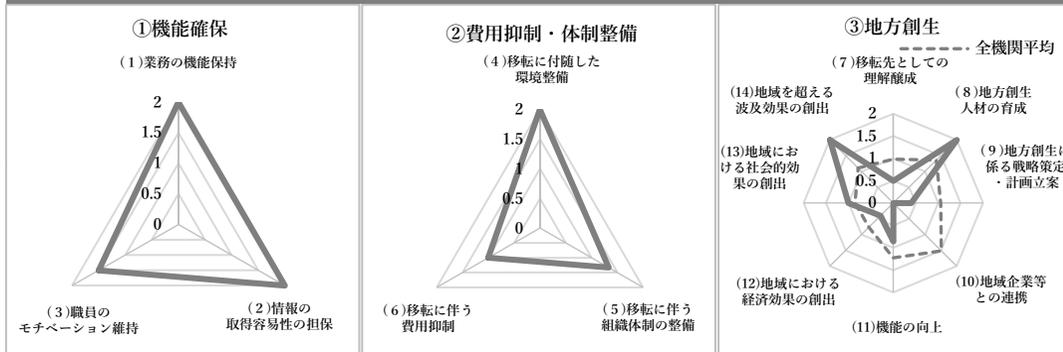
②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境等の整備により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、他グループの研究員が、職員をサポートする体制を整備している。モニタリング組織は整備されていない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)
- ・ 適切な人員体制の整備により費用抑制が概ね図られているが、予算の見直し等は行っていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ 産地セミナーを複数回開催しているが、住民等向けアンケートの回答がなく、住民等の認知度や納得度は判断できない。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 農業者を対象としたセミナーの企画に携わる職員を配置することで、地方創生に資する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.4)
- ・ 地方版総合戦略等において移転取組の位置づけは明確化しているが、目標やKPIは設定していない。
- (10)地域企業等との連携(0)
- ・ 新品種の権利保護の観点から、地域の企業・団体等との連携は行っていない。
- (11)機能の向上(0.9)
- ・ 権利保護の観点から地域企業・団体等との連携は行っていないが、効率的な育種選抜ができる体制を構築することで、職員の生産性向上は図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・ 新品種の育成には至っていないため、移転取組による経済的効果の試算は現時点では行っていない。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ ニホンナシの新品種育成と、それらのブランド化・高付加価値化による高収益なナシの生産拡大が期待されている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 農業大学校生徒等のインターンシップ参加を通して、次世代ナシ生産者の資質向上に取り組んでいる。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

(国研)農業・食品産業技術  
総合研究機構(農研機構)  
(鳥根県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：農研機構 西日本農業研究センター 大田研究拠点 移転先府県：鳥根県農林水産部畜産課
アンケート回答数	職員向けアンケート：5件 企業・団体・住民向けアンケート：5件

取組概要

◆ 取組概要

鳥根県、大田市、農研機構畜産研究部門等と連携し、農研機構西日本農業研究センター大田研究拠点を拡充し、畜産分野の研究体制を強化している。具体的には、肉用牛の肥育期間の短縮や、水田里山の畜産利用等の研究を実施している。

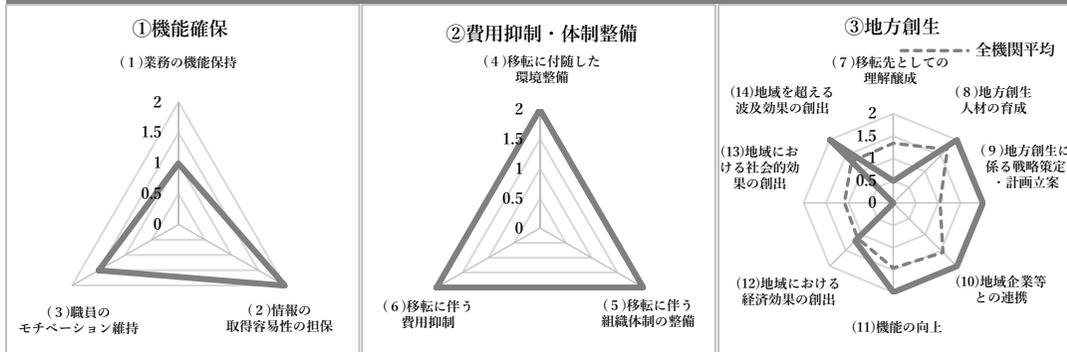
◆ 経緯

- 2016年7月～10月 機関、鳥根県、大田市等により拠点の拡充策を協議。
- 2017年4月 大田研究拠点到先端放牧技術グループが発足し、新たに3名を配置。

特徴

- ✓ 既設の拠点を拡充したものであり、業務の機能保持については取組前後での比較ができない。オンラインストレージサービス等により業務上必要な情報へのアクセス環境を整えている。年次で職員の職場環境に関する意見等を聞き取っており、職員のモチベーションは概ね維持されている。
- ✓ 研究内容を勘案した適切な予算配分による確実な目標達成への支援や、地域からの飼料購入等により費用抑制を図っている。
- ✓ 課題抽出と課題解決に向けた技術開発を指揮できる人材(博士)の確保、地理的特性に合わせた技術開発などにより地方創生に資する取組を実施している。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・既に設置済みの拠点を拡充する取組であるため、移転前後で業務時間、質や効率を比較できない。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・オンラインストレージサービス等により、業務上必要となる情報の取得容易性は維持されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・研究職員を対象に年1回、職場環境に関する意見等の聞き取りを行うことで、働くことに対する満足度を把握し、モチベーションは概ね維持されている。
  - ・アンケートに回答した職員の8割が、働くことに対して「満足している」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ネットワーク環境やWeb会議ツールの整備、多数の業務の電子化により業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・研究グループを設置し、研究内容を勘案した適切な予算配分によって、確実な目標達成を支援している。
  - ・管理チーム(会計・資産・庶務担当)の職員が全職員の業務を支援する体制が整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・既存設備の活用、専門性を持った人員の配置、月次での予算見直しにより費用を抑制している。
  - ・地元団体から研究用資材(飼料)を購入することで、輸送費用を抑制している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・生産者向けの技術実演会等を開催することで理解醸成に努めているが、アンケートに回答した住民等は移転取組を認知していなかった。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・中山間地域における放牧活用型畜産を推進するため、畜産や経営に目配せができ、課題抽出と課題解決に向けた技術開発を指揮できる人材(博士)を確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- ・地方版総合戦略、機関独自の戦略においてKPI等を設定し、月次で進捗を管理している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・西日本スマート放牧研究会を開設し、関連団体や農家の関係者を交えながら、スマート放牧に関する情報提供や最新技術の勉強会を実施している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・地理的特性に合わせた放牧活用型畜産技術が開発されている。また、地域の農業生産法人と連携して現場実証を行うことで、開発速度が加速化されるなど、機関の機能向上が十分に図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・のべ79名の非常勤職員が雇用されるなど、大きな経済的效果を創出している。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・牛肉の新しい地域ブランドを構築可能にするための技術を開発中であるが、社会的効果はまだ創出されていない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・山陰地方向けにも技術実演会等を開催し、研究内容の理解と普及が進むことで、地域を超えた極めて大きな波及効果が創出されている。

# (国研)農業・食品産業技術 総合研究機構(農研機構) (鳥根県)

## 取組種別

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

## 移転時期

2016年～

## 総合調査回答者

移転機関：農研機構 西日本農業研究センター 大田研究拠点  
移転先府県：鳥根県農林水産部畜産課

## アンケート回答数

職員向けアンケート：5件  
企業・団体・住民向けアンケート：5件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

定期的に連絡会議を開催し、農研機構西日本農業研究センター大田研究拠点における研究内容の進捗を確認している。

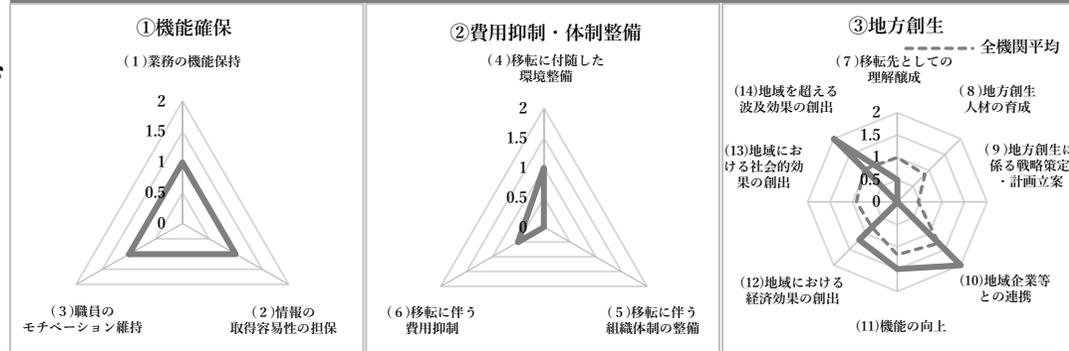
## ◆ 経緯

- 2016年10月 農研機構、鳥根県等がコンソーシアムを構築し、「短期肥育技術」並びに「水田里山放牧」についての研究を強化することで一致。
- 2017年7月 連絡会議により研究の進捗を確認。
- 2018年3月 連絡会議により次年度計画を協議。
- 以降も継続的に会議を実施し、研究内容の共有や次年度計画を検討。

## 特徴

- ✓ 共同研究の管理・運営のために設立された協議会のため、日常的な業務は行われておらず、機関としては機能を確保しているかは判断できない。
- ✓ 共同研究の管理・運営のために設立された協議会のため、Web会議システムを活用した業務の効率化を除き、費用抑制のための取組は行っていない。
- ✓ 地方創生に資する人材の確保や戦略の策定などは行っていないが、地理的特性に合わせた技術開発などにより地方創生に資する取組を実施している。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持(1.0)

- ・ 明確な判断方法がないため、機関としては業務時間、質や効率の比較ができない。

## (2)情報の取得容易性の担保(1.0)

- ・ 共同研究の管理・運営のために設立された協議会のため、日常的な業務は行われておらず、機関として情報の取得容易性を担保するための取組は行っていない。

## (3)職員のモチベーション維持(1.0)

- ・ 共同研究の管理・運営のために設立された協議会のため、日常的な業務は行われておらず、機関として職員の満足度は把握していない。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備(1.0)

- ・ 共同研究の管理・運営のために設立された協議会のため、日常的な業務は行われておらず、一部業務の電子化を除き、環境整備は行っていない。

## (5)移転に伴う組織体制の整備(0)

- ・ 共同研究の管理・運営のために設立された協議会のため、日常的な業務は行われておらず、組織体制の整備は行っていない。

## (6)移転に伴う費用抑制(0.5)

- ・ 協議会の打ち合わせや会議にWeb会議システムを活用することで業務の効率化を図っているが、日常的な業務は行っておらず、予算等の見直しや地域と連携した費用抑制の取組などは実施していない。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成(0.5)

- ・ 技術実演会等を生産者に向けて開催することで理解を醸成しているが、アンケートに回答した住民等は移転取組を認知していなかった。

## (8)地方創生人材の育成(0)

- ・ 共同研究の管理・運営のために設立された協議会のため、地方創生に寄与する人材の育成は行っていない。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)

- ・ 共同研究の管理・運営のために設立された協議会のため、日常的な業務は行われておらず戦略策定やKPIの設定は行っていない。

## (10)地域企業等との連携(2.0) ★

- ・ 西日本スマート放牧研究会を開設し、関連団体や農家の関係者を交えながら、スマート放牧に関する情報提供や最新技術の勉強会を実施している。

## (11)機能の向上(1.5)

- ・ 地理的特性に合わせた放牧活用型畜産技術が開発されている。また、地域の農業生産法人と連携して現場実証を行うことで、開発速度が加速化されるなど、機関の機能向上が十分に図られている。

## (12)地域における経済効果の創出(1.2)

- ・ のべ79名の非常勤職員が雇用されるなど、大きな経済的效果を創出している。

## (13)地域における社会的効果の創出(0)

- ・ 牛肉の新しい地域ブランドを構築可能にするための技術を開発中であるが、社会的効果はまだ創出されていない。

## (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★

- ・ 山陰地方向けにも技術実演会等を開催し、研究内容の理解と普及が進むことで、地域を超えた極めて大きな波及効果が創出されている。

(国研)農業・食品産業技術  
総合研究機構(農研機構)  
(鳥根県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：農研機構 西日本農業研究センター 大田研究拠点 移転先府県：鳥根県農林水産部畜産課
アンケート回答数	職員向けアンケート：5件 企業・団体・住民向けアンケート：5件

取組概要

◆ 取組概要

鳥根県、大田市、農研機構畜産研究部門等と連携し、農研機構西日本農業研究センター大田研究拠点を拡充し、畜産分野の研究体制を強化している。具体的には、肉用牛の肥育期間の短縮や、水田里山の畜産利用等の研究を実施している。

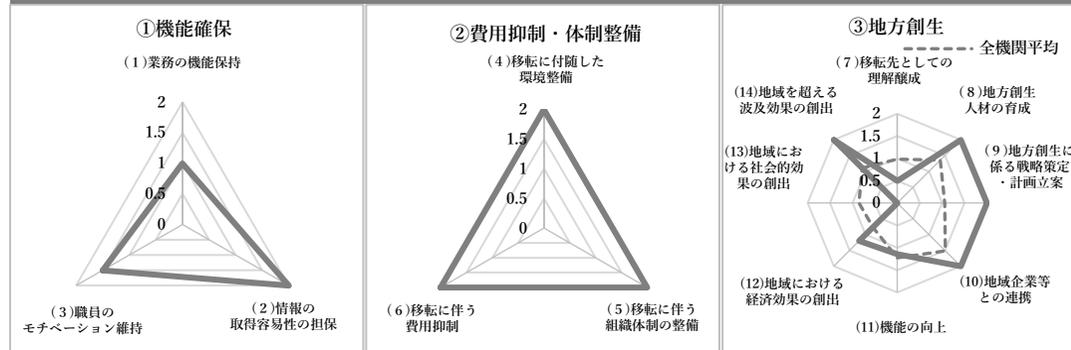
◆ 経緯

- 2017年2月 水田等における現地実証試験、飼料の肥育試験等を開始。
- 以降も上記研究を推進しながら研究内容を増やし、2020年度は短期肥育技術開発に関する共同研究の試験結果を取りまとめ。
- 2021年以降は地元団体等と実証プロジェクトを新たに開始。

特徴

- ✓ 既設の拠点を拡充したものであり、業務の機能保持については取組前後での比較ができない。オンラインストレージサービス等により業務上必要な情報へのアクセス環境を整えている。年次で職員の職場環境に関する意見等を聞き取っており、職員のモチベーションは概ね維持されている。
- ✓ 研究内容を勘案した適切な予算配分による確実な目標達成への支援や、地域からの飼料購入等により費用抑制を図っている。
- ✓ 課題抽出と課題解決に向けた技術開発を指揮できる人材(博士)の確保、地理的特性に合わせた技術開発などにより地方創生に資する取組を実施している。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
  - ・ 既に設置済みの拠点を拡充する取組であるため、移転前後で業務時間、質や効率を比較できない。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・ オンラインストレージサービス等により、業務上必要となる情報の取得容易性は維持されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
  - ・ 研究職員を対象に年1回、職場環境に関する意見等の聞き取りを行うことで、働くことに対する満足度を把握し、モチベーションは概ね維持されている。
  - ・ アンケートに回答した職員の8割が、働くことに対して「満足している」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ ネットワーク環境やWeb会議ツールの整備、多数の業務の電子化により業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・ 研究グループを設置し、研究内容を勘案した適切な予算配分によって、確実な目標達成を支援している。
  - ・ 管理チーム(会計・資産・庶務担当)の職員が全職員の業務を支援する体制が整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
  - ・ 既存設備の活用、専門性を持った人員の配置、月次での予算見直しにより費用を抑制している。
  - ・ 地元団体から研究用資材(飼料)を購入することで、輸送費用を抑制している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
  - ・ 生産者向けの技術実演会等を開催することで理解醸成に努めているが、アンケートに回答した住民等は移転取組を認知していなかった。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・ 中山間地域における放牧活用型畜産を推進するため、畜産や経営に目配せができ、課題抽出と課題解決に向けた技術開発を指揮できる人材(博士)を確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
  - ・ 地方版総合戦略、機関独自の戦略においてKPI等を設定し、月次で進捗を管理している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
  - ・ 西日本スマート放牧研究会を開設し、関連団体や農家の関係者を交えながら、スマート放牧に関する情報提供や最新技術の勉強会を実施している。
- (11)機能の向上(1.1)
  - ・ 地理的特性に合わせた放牧活用型畜産技術が開発されている。また、地域の農業生産法人と連携して現場実証を行うことで、開発速度が加速化されるなど、機関の機能向上が十分に図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
  - ・ のべ79名の非常勤職員が雇用されるなど、大きな経済的效果を創出している。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
  - ・ 牛肉の新しい地域ブランドを構築可能にするための技術を開発中であるが、社会的効果はまだ創出されていない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - ・ 山陰地方向けにも技術実演会等を開催し、研究内容の理解と普及が進むことで、地域を超えた極めて大きな波及効果が創出されている。

(国研)理化学研究所  
(理研)  
(広島県)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：科学技術ハブ推進課  
移転先府県：広島県総務局経営企画チーム

アンケート回答数

職員向けアンケート：0件  
企業・団体・住民向けアンケート：11件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研及び中国・四国地方における複数の研究機関、企業等の参画を得て、細胞医療・細胞生物資源開発分野等における共同研究を推進するための拠点を設置している。

## ◆ 経緯

- 2016年11月 拠点設置の概要について合意。
- 2017年6月 研究連携イメージや移転スケジュール等について協議し、共同研究拠点整備に着手。
- 2018年3月 「理化学研究所広島大学共同研究拠点」を開設。
- 2019年6月 「広大・理研連携研究拠点」(理研-広大科学技術ハブ)を設置。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率及び情報の取得容易性は一定程度維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置やサポート体制が整備されている。
- ✓ 広島大学等の近隣機関との連携、共同研究を通じて、地方創生に寄与する人材の育成や機関としての機能の向上が図られている。また、地域における新たな価値観の醸成に繋がっている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・ 職員アンケートの回答は得られていないが、業務の遂行時間・質・効率は、機関として一定程度維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ 職員アンケートの回答が得られていないが、クラウドストレージ等により、必要な情報にアクセスできる環境が整っている。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
- ・ 職員間の意見交換等において、職員の満足度を把握している。
  - ・ 職員アンケートの結果は得られていない。

## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ クラウドストレージ、Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、勤怠管理や予算管理等の業務の電子化を行うことで、業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・ 研究の実施に支障のない人員配置を行うとともに、担当部署からのサポートが受けられる体制が整っている。
  - ・ モニタリング組織は整備されていない。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ Web会議ツールの導入による出張旅費の抑制に加え、適正な人員配置を行い、毎年予算の見直しを行っている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
- ・ 協議会やシンポジウム等における情報発信を実施しているが、アンケートに回答した住民・企業等における移転取組の認知度は約3割となっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ クロスアポイントメント制度を活用し、理研の研究者による広島大学での講義や学生の受け入れを行っており、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.3)
- ・ 地方版総合戦略において、目標・KPIを設定し、年次で進捗把握・管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会への参加等を通じて地域と連携しており、広島大学等の近隣機関との連携研究により、技術・リソース等の開発に繋がっている。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・ 広島大学を始めとする近隣機関とネットワークを形成し、多様な分野で連携することにより、機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
- ・ 定量的な経済効果は不明だが、アンケートに回答した住民・企業等の約6割が、研究力強化等を始めたとした地域産業への効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ アンケートに回答した住民・企業等の約3割が新たな価値観が醸成されたと回答している。
  - ・ 理化学研究所を含む研究施設の集積により、広島大学隣接の「広島中央サイエンスパーク」の認知度が向上している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 地域を超える波及効果については、把握していない。

(国研)理化学研究所  
(理研)  
(広島県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：科学技術ハブ推進課 移転先府県：広島県総務局経営企画チーム
アンケート回答数	職員向けアンケート：0件 企業・団体・住民向けアンケート：11件

取組概要

◆ 取組概要

広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研及び中国・四国地方における複数の研究機関、企業等の参画を得て、細胞医療・細胞生物資源開発分野等における共同研究を推進するための拠点を設置している。

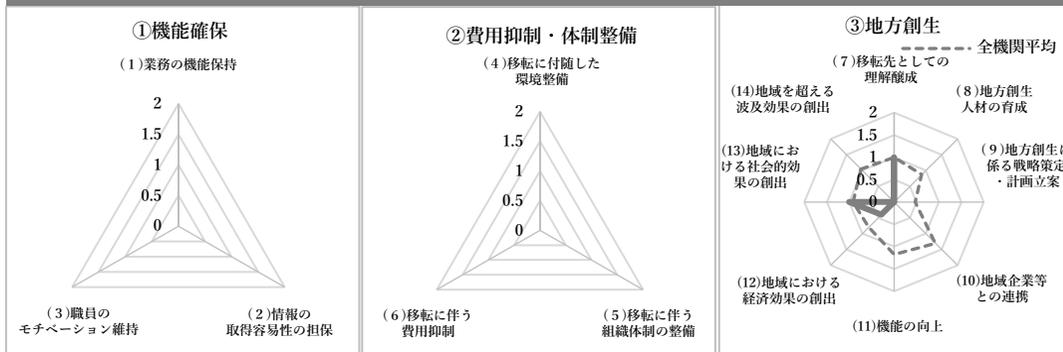
◆ 経緯

- 2016年9月に広島大学を中心とした「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムを構築。
- 2017年2月以降、県内の大学、研究機関、行政等から構成される「広島リサーチコンプレックス推進協議会」を設置し、産学官連携活動状況を確認。
- 2018年7月以降、「理化学研究所－広島大学連携推進協議会」を設置し、連携状況等について協議を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率及び情報の取得容易性については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ✓ 環境整備や組織体制の整備、費用抑制については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ✓ 広島大学等の近隣機関との連携、共同研究等を通じて、地域における理解が醸成されてきている。

(参考)評価項目別の評点



①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
- ・ 業務の遂行時間・質・効率については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・ 機関として、必要な情報にアクセスできる環境について把握しておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
- ・ 機関として職員の満足度等の把握は行っておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
- ・ 機関として、環境整備の状況について把握しておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0)
- ・ 機関として、組織体制の整備に係る状況について把握しておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
- ・ 機関として、費用抑制に係る状況について把握しておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
- ・ 協議会やシンポジウム等における情報発信を実施しているが、アンケートに回答した住民・企業等における移転取組の認知度は3割となっている。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 機関として、地方創生に寄与する人材の確保・育成について把握しておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 地方版総合戦略や独自の戦略において、明確には目標・KPIを設定していない。
- (10)地域企業等との連携(0)
- ・ 地域企業等との連携について把握しておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (11)機能の向上(0)
- ・ 機能向上に係る状況について、把握しておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・ 定量的な経済効果は不明だが、アンケートに回答した住民・企業等の約6割が研究力強化等を始めたとした地域産業への効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ アンケートに回答した住民・企業等の約3割が新たな価値観が醸成されたたと回答している。
  - ・ 理化学研究所を含む研究施設の集積により、広島大学に隣接する「広島中央サイエンスパーク」の認知度が向上している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 地域を超える波及効果については、把握していない。

(国研)理化学研究所  
(理研)  
(広島県)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：科学技術ハブ推進課  
移転先府県：広島県総務局経営企画チーム

アンケート回答数

職員向けアンケート：0件  
企業・団体・住民向けアンケート：11件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研及び中国・四国地方における複数の研究機関、企業等の参画を得て、細胞医療・細胞生物資源開発分野等における共同研究を推進するための拠点を設置し、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携、イノベーション創出に取り組んでいる。

## ◆ 経緯

- 2018年11月以降、理化学研究所と広島大学がクロスアポイントメント制度を双方向で活用し、柔軟な研究活動を実施。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。情報の取得容易性については、一定程度維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置やサポート体制が整備されている。
- ✓ クロスアポイントメント制度を活用した広島大学との連携により、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。また、ワークショップ等を通じた人材交流・人材育成により、地域や世界で活躍できる人材が輩出されている。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
- ・業務の遂行時間・質・効率については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・クラウドストレージ等により、必要な情報にアクセスできる環境が整っている。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
- ・職員間の意見交換等において、職員の満足度を把握している。
  - ・職員アンケートの回答は得られなかった。

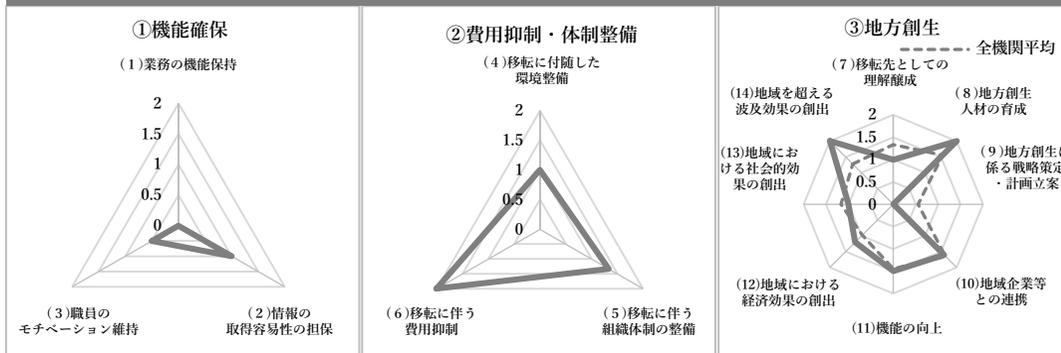
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)
- ・業務の電子化は行っていないものの、クラウドストレージ、Web会議ツール等の導入による環境整備により、業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・追加負担のない人員配置を行うとともに、担当部署からのサポートが受けられる体制が整っている。
  - ・モニタリング組織は整備されていない。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・Web会議ツールの導入による交通費の抑制や大学の既存設備等の活用に加え、適正な人員配置を行い、毎年予算の見直しを行っている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
- ・協議会やシンポジウム等における情報発信を実施しているが、アンケートに回答した住民・企業等における移転取組の認知度は3割となっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・クロスアポイントメント制度を活用し、理研の研究者による広島大学での講義や学生の受け入れを行っており、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・地方版総合戦略や独自の戦略において、明確には目標・KPIを設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会への参加等を通じて地域と連携しており、広島大学等の近隣機関との連携研究により、技術・リソース等の開発に繋がっている。
- (11)機能の向上(1.5)
- ・広島大学を始めとする近隣機関とネットワークを形成し、多様な分野で連携することにより、機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・広島大学との共催によるワークショップを実施等しており、アンケートに回答した住民・企業等の約6割が研究力強化等を始めた地域産業への効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・アンケートに回答した住民・企業等の約3割が新たな価値観が醸成されたと回答している。
  - ・ワークショップの開催や研究連携を通じた人材育成により、地域から世界で活躍できる人材が輩出されている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・全国から参加可能なワークショップ等の開催を通じた人材交流・人材育成により、地域や世界で活躍できる人材の輩出に繋がっている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(国研)理化学研究所  
(理研)  
(広島県)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：科学技術ハブ推進課  
移転先府県：広島県総務局経営企画チーム

アンケート回答数

職員向けアンケート：0件  
企業・団体・住民向けアンケート：11件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

広島大学イノベーションプラザにおいて、地元自治体と連携しつつ、理研及び中国・四国地方における複数の研究機関、企業等の参画を得て、細胞医療・細胞生物資源開発分野等における共同研究を推進するための拠点を設置し、広島を中心とした中国・四国地方での産学連携、イノベーション創出に取り組んでいる。

## ◆ 経緯

- 2018年11月以降、理化学研究所と広島大学がクロスアポイントメント制度を双方向で活用し、柔軟な研究活動を実施。
- 2018年11月以降、県立総合技術研究所との共同研究を実施。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率及び情報の取得容易性は一定程度維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置やサポート体制が整備されている。
- ✓ 広島大学等の近隣機関との連携研究により、技術・リソース等の開発に繋がっている。また、共同研究を通じて、広島大学の研究力強化へ寄与するとともに、地域の中核大学としての位置づけ、認識がより強固になった。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
- ・業務の遂行時間・質・効率については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・クラウドストレージ等により、必要な情報にアクセスできる環境が整っている。
- (3)職員のモチベーション維持 (0.5)
- ・職員間の意見交換等において、職員の満足度を把握している。
  - ・職員アンケートの結果は得られてなかった。

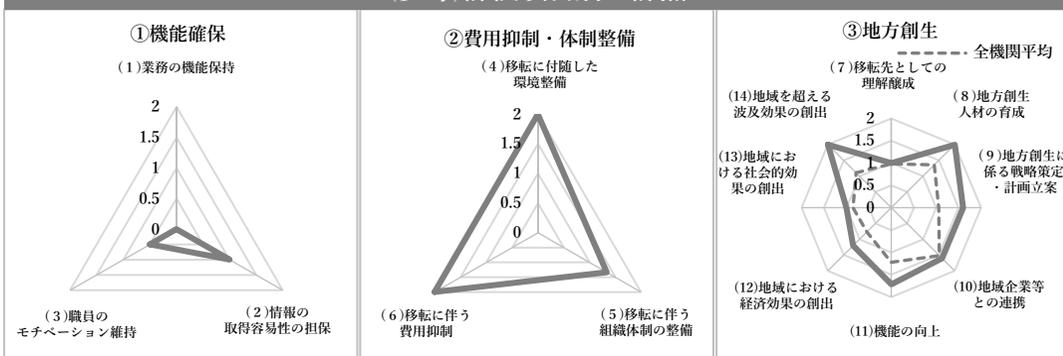
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・クラウドストレージ、Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、共同研究の申請業務の電子化を行うことで業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・研究の実施に支障のない人員配置を行うとともに、連携先の広島大学からサポートが受けられる体制が整っている。
  - ・モニタリング組織は整備されていない。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・Web会議ツールの導入による交通費の抑制や大学の既存設備等の活用に加え、適正な人員配置を行い、毎年予算の見直しを行っている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
- ・協議会やシンポジウム等における情報発信を実施しているが、アンケートに回答した住民・企業等における移転取組の認知度は3割となっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・クロスアポイントメント制度を活用し、理研の研究者による広島大学での講義や学生の受け入れを行っており、地方創生に寄与する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (1.6)
- ・地方版総合戦略において、目標・KPIを設定し、年次で進捗把握・管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会への参加等を通じて地域と連携しており、広島大学等の近隣機関との連携研究により、技術・リソース等の開発に繋がっている。
- (11)機能の向上(1.7)
- ・広島大学を始めとする近隣機関とネットワークを形成し、多様な分野で連携することにより機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・定量的な経済効果は不明だが、アンケートに回答した住民・企業等の約6割が研究力強化など地域産業への効果があったと感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・アンケートに回答した住民・企業等は約3割が新たな価値観が醸成されたと回答している。
  - ・共同研究を通じて、広島大学の研究力強化に寄与するとともに、地域の中核大学としての位置付け・認識がより強固になった。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・全国から参加可能なワークショップ等の開催を通じた人材交流・人材育成により、地域や世界で活躍できる人材の輩出に繋がっている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(独)酒類総合研究所  
(広島県)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：業務統括部門  
移転先府県：広島県総務局経営企画チーム

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

「政府関係機関の地方移転について（2015年6月30日 まち・ひと・しごと創生本部決定）」に基づき、(独)酒類総合研究所東京事務所を、(独)酒類総合研究所広島事務所に移転した。

## ◆ 経緯

- 2016年7月に組織を再編し、「地域振興の推進」や「情報発信」を重点的に  
行う組織・担当を設置。
- 2017年以降、県内の研究機関との共同研究や県内のイベントへの出展等  
を実施。
- 2022年は鑑評会の開催や県内の研究機関との共同研究等を実施。

## 特徴

- ✓ 行政ニーズの変化により業務遂行時間は増加しているものの、業務の質・効率は概ね維持されており、情報の取得容易性も担保されている。また、職員のモチベーションについても概ね維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に加え、十分かつ適切な人員配置やサポート体制等が整備されており、費用も抑制されている。
- ✓ 近隣大学や地域企業と連携することで、より満足度の高いセミナーを開催することができており、それに伴い、地域内外の取組への理解醸成や経済効果・社会的効果の創出に繋がっている。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持(1.5)

- ・ 行政ニーズの変化により、業務量が増加したことで業務遂行時間も増加しているが、業務の質・効率については、機関として維持されており、職員アンケートでも「維持されている」との回答が見られた。

## (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★

- ・ イン트라ネットやオンラインの活用により、情報の取得容易性は担保されている。

## (3)職員のモチベーション維持(1.5)

- ・ 職員アンケートでは、職場環境に満足しており、働きやすさが「維持されている」との回答が見られた。
- ・ 職員による身上申告書の提出、職場環境等調査及びストレスチェック等により、職場への満足度を把握している。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

- ・ ネットワーク環境の整備、Web会議ツール等の導入、勤怠管理や出張計画書・復命書等の作成に係る電子化を行い、業務上支障のない環境を整備している。

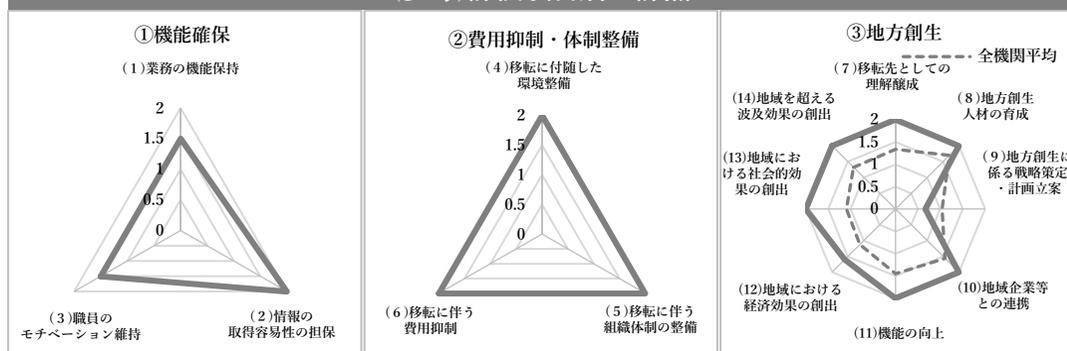
## (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★

- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。

## (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★

- ・ ICTの導入等による出張費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンスの向上を図っている。
- ・ 年次で予算内部監査を執行し、次年度の予算査定の参考としている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★

- ・ シンポジウムやセミナー、施設見学会の開催、メルマガ配信等により、移転取組を対外的に発信しており、住民等向けアンケートでは、取組の目的・効果をよく知っているとの回答が見られた。

## (8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・ 技術移転推進支援官、地域支援ブランド担当、広報担当等の地方創生に資する人材を確保している。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.7)

- ・ 「酒類に対する国民の認識を高める」ことを法人の目的の一つに定めており、地域の活性化に資するイベント等を評価項目としている。

## (10)地域企業等との連携(2.0) ★

- ・ 近隣大学や商工会、組合などのネットワークに参画し、意見交換会を行っている。

## (11)機能の向上(2.0) ★

- ・ 地域企業・大学との連携による研究業務や醸造講習等への講師派遣の回数の増加により、機関としての機能向上が図られている。

## (12)地域における経済効果の創出(1.6)

- ・ セミナーに毎年100人程度の参加者が集まっており、経済効果が創出されていると考えられる。

## (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★

- ・ 広島県の酒造業界のモチベーションやブランド価値が再評価され、住民等向けアンケートにおいても、東広島が日本酒の町という認識が強まったとの回答が見られた。

## (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★

- ・ 講習や講義等の見直しにより、広島県のみならず、全国各地の酒類製造業者により満足いただくようになっている。

(独)酒類総合研究所  
(広島県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：業務統括部門 移転先府県：広島県総務局経営企画チーム
アンケート回答数	職員向けアンケート：2件 企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

「政府関係機関の地方移転について（2015年6月30日 まち・ひと・しごと創生本部決定）」に基づき、(独)酒類総合研究所東京事務所を、(独)酒類総合研究所広島事務所に移転した。

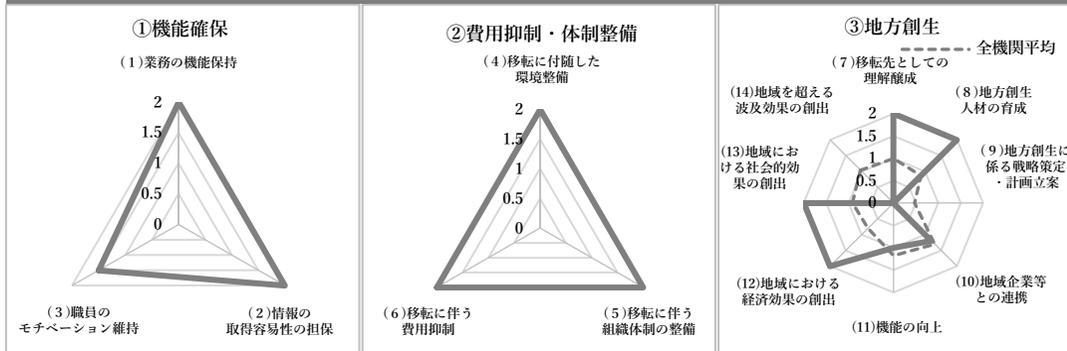
◆ 経緯

- 2016年7月に組織を再編し、「地域振興の推進」や「情報発信」を重点的に  
行う組織・担当を設置。
- 2017年以降、県内の研究機関との共同研究や県内のイベントへの出展等  
を実施。
- 2022年は鑑評会の開催や県内の研究機関との共同研究等を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は維持／向上しており、情報の取得容易性も担保されている。職員のモチベーションについても概ね維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴う費用抑制に加え、十分かつ適切な人員配置やサポート体制等の組織体制が整備されており、費用も抑制されている。
- ✓ イベント等の開催による対外的な情報発信や人材育成に積極的に取り組んでおり、地域における経済効果や社会的効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
  - ・ 業務遂行時間はあまり変化がなく、業務の質・効率については向上している。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・ イン트라ネットやオンラインの活用により、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
  - ・ 職員アンケートでは、職場環境に満足しており、働きやすさが「維持されている」との回答が見られた。
  - ・ 職員による身上申告書の提出等により職場への満足度を把握している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ ネットワーク環境の整備、Web会議ツール等の導入、スケジュール管理や監査報告書作成の電子化を行い、業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
  - ・ ICTの導入等による出張費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンスの向上を図っている。
  - ・ 年1回開催する総会・幹事会において予算を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
  - ・ 関係機関と連携した施設公開イベントにより取組を対外的に発信しており、住民等向けアンケートでは、移転取組の目的・効果をよく知っているとの回答が見られた。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・ 協議会の体制整備・運営に係る業務、地域産業の創出にかかる事業に係る業務等を通じ、地方創生に係る取組の推進を行う人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (0)
  - ・ 戦略やKPI等は設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
  - ・ 地域企業等からの相談を受け付け・対応できる体制を整えている。
- (11)機能の向上(1.0)
  - ・ 総会・幹事会等のWeb開催の実施により、機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(2.0) ★
  - ・ イベントに延べ19,000人が参加しており、約2千万円の経済効果が創出されている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
  - ・ 関連機関と連携した施設公開イベントには、直近で延べ4,000人以上の地域住民等が来場し、地域の一大イベントとなっている。
  - ・ 住民等向けアンケートでは、東広島が日本酒の町という認識が強まったとの回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
  - ・ 地域を超える波及効果は特にない。

(独)酒類総合研究所  
(広島県)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：業務統括部門  
移転先府県：広島県総務局経営企画チーム

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

「政府関係機関の地方移転について（2015年6月30日 まち・ひと・しごと創生本部決定）」に基づき、(独)酒類総合研究所東京事務所を、(独)酒類総合研究所広島事務所に移転した。

## ◆ 経緯

- 2016年7月に組織を再編し、「地域振興の推進」や「情報発信」を重点的に  
行う組織・担当を設置。
- 2017年以降、県内の研究機関との共同研究や県内のイベントへの出展等  
を実施。
- 2022年は鑑評会の開催や県内の研究機関との共同研究等を実施。

## 特徴

- ✓ 行政ニーズの変化により業務遂行時間は増加したが、業務の質・効率は概ね維持されており、情報の取得容易性も担保されている。また、職員のモチベーションについても概ね維持されている。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴う費用抑制に加え、十分かつ適切な人員配置、サポート体制等が整備されており、費用も抑制されている。
- ✓ 酒造組合と連携してセミナーを開催することで、移転先での理解醸成や地域内外での経済効果・社会的効果の創出に繋がっている。また、移転によって、単一事業所になったことや組織が再編されたことにより、機関としての機能向上が図られている。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持(1.5)

- ・ 行政ニーズの変化により、業務量が増加したことで業務遂行時間も増加しているが、業務の質・効率については、機関として維持されており、職員アンケートでも「維持されている」との回答が見られた。

## (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★

- ・ イン트라ネットやオンラインの活用により、情報の取得容易性は担保されている。

## (3)職員のモチベーション維持(1.5)

- ・ 職員アンケートでは、職場環境に満足しており、働きやすさが「維持されている」との回答が見られた。
- ・ 職員による身上申告書の提出、職場環境等調査及びストレスチェック等により職場への満足度を把握している。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

- ・ ネットワーク環境の整備、Web会議ツール等の導入、勤怠管理や出張計画書・復命書等の作成の電子化を行い、業務上支障のない環境を整備している。

## (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★

- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。

## (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★

- ・ ICTの導入等による出張費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンスの向上を図っている。
- ・ 年次で予算内部監査を執行し、次年度の予算査定の参考としている。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★

- ・ シンポジウムやセミナー、施設見学会の開催、メルマガ配信等により、移転取組を対外的に発信しており、住民等向けアンケートでは、取組の目的・効果をよく知っているとの回答が見られた。

## (8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・ 技術移転推進支援官、地域支援ブランド担当、広報担当等の地方創生に資する人材を確保している。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.4)

- ・ 酒類業の発展が法人の目的であり、中期計画では「酒類業界の人材育成」について、講習やセミナーの開催等を評価項目としている。

## (10)地域企業等との連携(1.6)

- ・ 当機関が中心となり、全国各地の酒造組合と関係を築いている。

## (11)機能の向上(2.0) ★

- ・ 単一事業所となったため、所内連携が容易になったことによる仕事の効率化や地域での生活によるプライベートの充実により、ワークライフバランスの向上が実現している。

## (12)地域における経済効果の創出(1.6)

- ・ 研修に毎年20人程度の参加者が集まっており、経済効果が創出されていると考えられる。

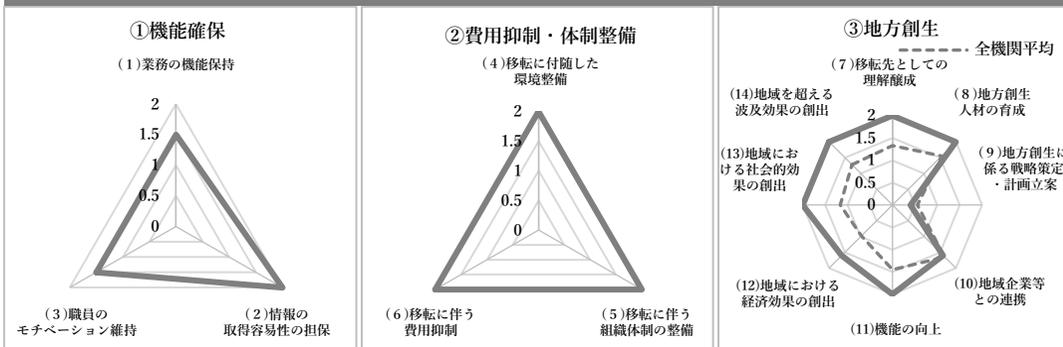
## (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★

- ・ 広島県の酒造業界のモチベーションやブランド価値が再評価され、住民等向けアンケートでも、東広島が日本酒の町という認識が強まったとの回答が見られた。

## (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★

- ・ 講習講義等の見直しにより、広島県のみならず、全国各地の酒類製造業者により満足いただくようになっている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(独)酒類総合研究所  
(広島県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：業務統括部門 移転先府県：広島県総務局経営企画チーム
アンケート回答数	職員向けアンケート：2件 企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

「政府関係機関の地方移転について（2015年6月30日 まち・ひと・しごと創生本部決定）」に基づき、(独)酒類総合研究所東京事務所を、(独)酒類総合研究所広島事務所に移転した。

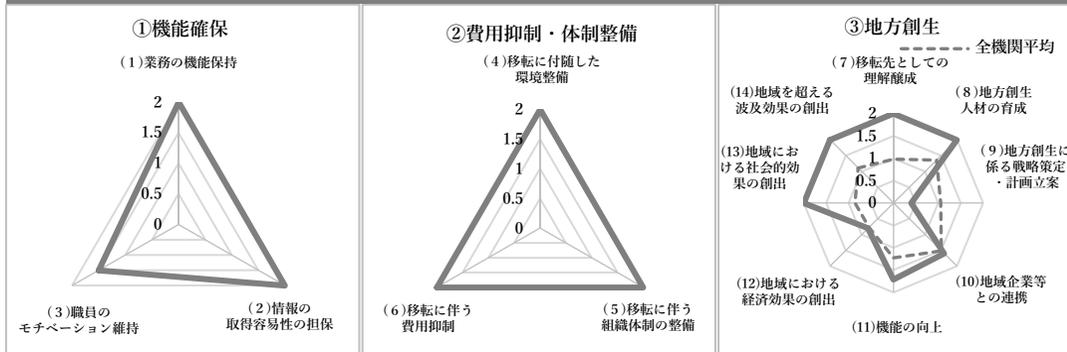
◆ 経緯

- 2016年7月に組織を再編し、「地域振興の推進」や「情報発信」を重点的に  
行う組織・担当を設置。
- 2017年以降、県内の研究機関との共同研究や県内のイベントへの出展等  
を実施。
- 2022年は鑑評会の開催や県内の研究機関との共同研究等を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率の維持が図られており、情報の取得容易性についても担保されている。また、職員のモチベーションも概ね維持されており、職員の働くこと等に対する満足度も高い。
- ✓ ICT等の導入による環境整備に伴う費用抑制に加え、十分かつ適切な人員配置やサポート体制等が整備されており、費用も抑制されている。
- ✓ 酒蔵と連携することで、より満足度の高いセミナーを開催することができ、それに伴い地域内外の取組への理解醸成や経済効果・社会的効果の創出に成功している。

(参考)評価項目別の評点



①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・ 業務遂行時間はあまり変化がなく、業務の質・効率も維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ イン트라ネットやオンラインの活用により、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・ 職員アンケートでは「職場環境に満足しており、働きやすさが維持されている。」との回答が見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境、Web会議ツール等の導入やHP・広報誌作成等の広報活動の電子化を行い環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ ICTの導入等による出張費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンスの向上を図っている。
  - ・ 年次で予算内部監査を執行し、次年度の予算査定の参考としている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ 研究成果の公表やシンポジウム・セミナー・施設見学会の開催、メルマガの配信等により、取組を対外的に発信しており、住民等向けアンケートでは「取り組みの目的・効果をよく知っている」との回答が見られた。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 技術移転推進支援官、地域支援ブランド担当、広報担当など地方創生人材を確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (0.4)
- ・ 「酒類に対する国民の認識を高める」ことを法人の目的の一つに定めており、共同研究等の実施を評価項目としている。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 多数の酒蔵との共同研究や、職員の大学の客員教授への就任、研究機関により構成される協議会への参画などを行っている。
- (11)機能の向上(1.7)
- ・ 単一事業所となったため、所内連携が容易になったことによる仕事の効率化や地域での生活によるプライベート充実により、ワークライフバランスの向上が実現している。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)
- ・ 経済効果はあると考えているものの、現時点では判断方法がない。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ 広島県の酒造業界のモチベーションやブランド価値が再評価され、住民等向けアンケートでも東広島が日本酒の町という認識が強まったとの回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 企業との共同研究により新たな研究取組を創出・推進すると同時に、全国各地の酒類業界団体のイベントとも積極的に連携している。

(国研)宇宙航空研究開発機構  
(JAXA)  
(山口県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

総合調査回答者

移転機関：宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門衛星利用運用センター  
移転先府県：山口県総合企画部政策企画課

アンケート回答数

職員向けアンケート：5件  
企業・団体・住民向けアンケート：15件

取組概要

◆ 取組概要

山口県と山口大学、JAXAの間で連携協定を締結し、JAXAは、衛星画像データを実際の災害対応に利用するための拠点「西日本衛星防災利用研究センター」を山口県に設置した。

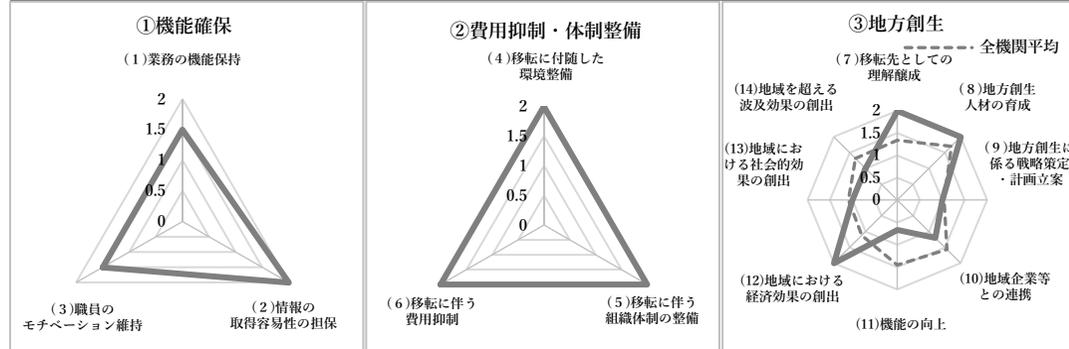
◆ 経緯

- 2017年2月 JAXA西日本衛星防災利用研究センター設置。
- 2017年4月 JAXA西日本衛星防災利用研究センターの運用を開始。

特徴

- ✓ 本取組が新規事業のため業務遂行時間が増加しているが、業務の質・効率は概ね維持され、VPNにより業務上必要な情報へのアクセス環境を整えることで情報の取得容易性が担保されている。また、職員のモチベーションも概ね維持されている。
- ✓ 正規職員を必要としない人材配置を整備し、拠点設置場所賃料、光熱費、ネットワーク費等の提供を地域団体から受けることで費用抑制を図っている。
- ✓ 衛星データの防災利活用に関して、自治体におけるユースケースの構築が図られ、機関としての機能向上が図られている。また、宇宙展示とそれを利用した見学対応、山口県、山口大学が実施する宇宙関連イベントへの協力など地方創生に資する取組を十分に推進できており、地域における経済効果の創出にも繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・ 本取組が新規事業にあたるため、業務遂行時間は増加しているが、業務の質・効率は概ね維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ 移転元及び拠点に構築された計算機システムにSSL-VPNで接続可能であり、業務上必要となる情報の取得容易性は担保されている。
  - ・ 職員アンケートでも、回答した職員の8割が同様の回答をしている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・ 職員とは定期的にミーティングを実施しており、職場環境等の課題等を共有している。
  - ・ 職員アンケートでは、回答した職員の全員が働くことに対して満足している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境の整備、拠点運営業務等の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 契約業者の職員2名を常駐させるとともに、移転元に支援職員2名を設置することで正規職員の配置を必要としない形で拠点の運用を行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ Web会議ツールの活用に加え、拠点設置場所賃料、光熱費、ネットワーク費等の提供を地域団体から受けることで費用を抑制できている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ 宇宙展示とそれを利用した見学対応、山口県、山口大学が実施する宇宙関連イベントへの協力により情報を発信し、理解を醸成している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 山口県、山口大学が主導する学校教育の支援、山口県が主導する宇宙教育人材育成の支援により、地方創生に寄与する人材を十分に育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.0)
- ・ 県の総合計画(やまぐち未来維新プラン)において、政府関係機関の移転に伴う取組について言及しているが、KPI等は設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
- ・ 企業・団体等との連携を行う仕組みを構築し、衛星データを活用した3件の事業化が行われている。
- (11)機能の向上(0.7)
- ・ 自治体における衛星データの防災利活用のユースケースが構築され、そこで得られた知見により、機関の機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(2.0) ★
- ・ 累計2,500人以上が施設見学に参加し、大きな経済効果を創出している。
  - ・ 住民等向けアンケートの回答者のうち、約9割が移転取組によるポジティブな効果を感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ 山口県、山口大学、JAXA三者の特徴を活かした活動はあるが、効果の測定を行っていない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
- ・ 衛星データの防災利活用の推進、山口県が主導する山口県内企業の新産業創出の促進に努め、地域を超える波及効果を一定程度創出している。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転機関：宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門衛星利用運用センター  
移転先府県：山口県総合企画部政策企画課

職員向けアンケート：5件  
企業・団体・住民向けアンケート：15件

取組概要

◆ 取組概要

衛星画像データを実際の災害対応に利用するために、山口県防災会議の下に関係機関等で構成する協議会を設置した。

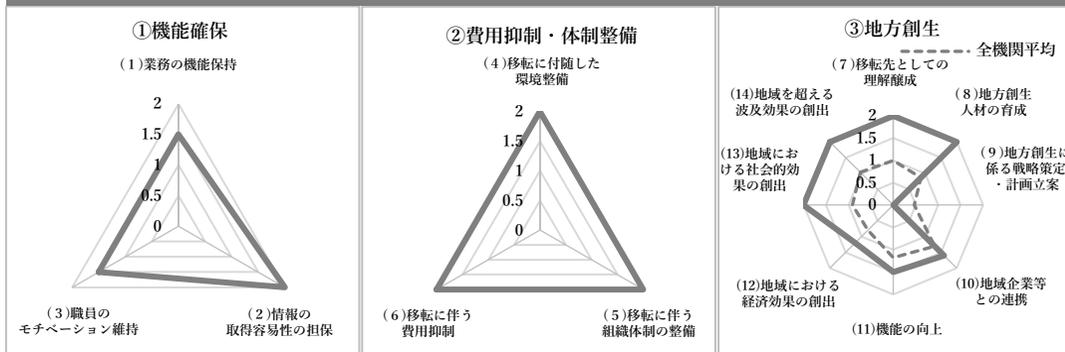
◆ 経緯

- 2017年5月、6月、10月、11月 防災利用連絡調整会を開催し、衛星データの防災利用について検討し、利用マニュアル、利用シナリオを作成。
- 以降も年に1、2回協議会を開催し、研究内容の利用方法の検討、情報共有が行われている。

特徴

- ✓ 本取組が新規事業のため業務遂行時間が増加しているが、業務の質・効率は維持され、共有ストレージにより業務上必要な情報へのアクセス環境を整えることで情報の取得容易性が担保されている。また、職員のモチベーションも概ね維持されている。
- ✓ Web会議ツール等の活用に加え、課題に応じて適切な人材配置を行い、運営元担当職員2名が窓口対応をすることにより、他メンバーの調整作業を低減し、費用抑制を図っている。
- ✓ シンポジウム等のイベント開催や人材育成など、地方創生に資する取組を推進できており、地域における社会的効果及び地域を超える波及効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
  - ・ 本取組が新規事業にあたるため、業務遂行時間は増加しているが、業務の質・効率は概ね維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・ 関係機関間における資料調整、配布は、電子データをやり取りし、JAXA内では、これらデータを共有ストレージ上に保存管理することで権限を有するユーザはいつでもオンラインアクセス可能なため、情報の取得容易性は維持されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
  - ・ 連絡調整会を開催しているものの、直接満足度を調査したことはない。
  - ・ 職員アンケートでは、回答した職員の全員が働くことに対して満足している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ Web会議ツールの導入、既存設備の活用により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・ 課題に応じて適切な人員をアサインし、業務内容に応じて支援する体制を移転元で整備している。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
  - ・ Web会議ツールの活用による交通費の抑制や、移転元職員のサポートにより移転先職員の作業を低減することなどにより費用を抑制できている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
  - ・ シンポジウム/フォーラム/セミナーの開催・参加により、本取組への理解を醸成している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・ 山口県産業技術センターにおいて、地方創生に寄与する人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
  - ・ 県の総合戦略内で、協議会等の体制整備については言及されていない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
  - ・ 地域団体からの新事業創出や教育分野等に係る電話相談や窓口相談を受け付け、地域団体等と連携した取組を概ね推進できている。
- (11)機能の向上(1.5)
  - ・ 地域企業を機関本部に招いて研修を実施できていることで、概ね機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
  - ・ 累計約1,000人がイベントに参加し、大きな経済効果を創出している。
  - ・ 住民等向けアンケートの回答者のうち、約9割が移転取組によるポジティブな効果を感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
  - ・ 地域新聞への掲載等を通じた周知広報等により社会的効果を創出し、住民等向けアンケートの回答者のうち、約9割が地域住民において新たな価値観が醸成されていると感じている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - ・ JAXA関係者等による学校での講演活動等により宇宙産業が振興され、極めて大きな地域を超える波及効果が創出されている。

(国研)宇宙航空研究開発機構  
(JAXA)  
(山口県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

総合調査回答者

移転機関：宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門衛星利用運用センター  
移転先府県：山口県総合企画部政策企画課

アンケート回答数

職員向けアンケート：5件  
企業・団体・住民向けアンケート：15件

取組概要

◆ 取組概要

山口県と山口大学との連携を通して災害対応、衛星データの研究を強化し、国の危機管理の在り方やリモートセンシングの利活用、人材育成機能、国際連携の機能等について拡充を目指している。

◆ 経緯

- 2017年5月 衛星リモートセンシング技術の応用研究を開始。
- 2017年7月 衛星データの防災利用訓練を実施。
- 以降も継続的に上記研究、訓練を実施し、新規事業の創出も進んでいる。

特徴

- ✓ 本取組が新規事業のため業務遂行時間が増加しているが、業務の質・効率は概ね維持され、共有ストレージにより業務上必要な情報へのアクセス環境を整えることで情報の取得容易性が担保されている。また、職員のモチベーションも概ね維持されている。
- ✓ 移転元の宇宙教育推進室が講師派遣等を支援し、宇宙教育推進室長が適切なコーディネーションを実施することで組織体制の整備が図られている。また、Web会議ツールの活用や山口県・山口大学との連携により、費用抑制を図っている。
- ✓ 人材育成や衛星データ解析技術研究会を通じた企業・団体との連携等を推進できている。また、宇宙関連産業の振興等により、地域における社会効果や地域を超える波及効果の創出に繋がっている。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・ 本取組が新規事業にあたるため、業務遂行時間は増加しているが、業務の質・効率は概ね維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ 関係機関間における資料調整・配布は、電子データをやり取りし、JAXA内では、これらデータを共有ストレージ上に保存管理することで権限を有するユーザはいつでもオンラインアクセスが可能となっており、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・ 連絡調整会を開催しているものの、直接満足度を調査したことはない。
  - ・ 職員アンケートでは、回答した職員の全員が働くことに対して満足している。

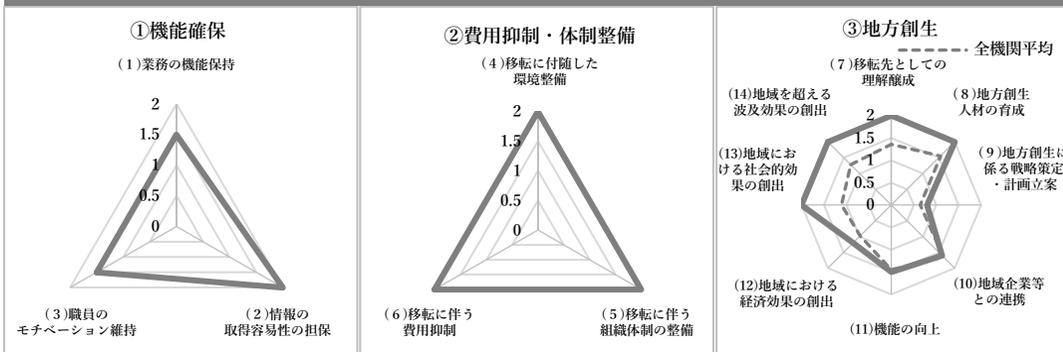
②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境、Web会議ツールの整備、既存設備の活用により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 移転元の宇宙教育推進室が講師派遣、教材提供等を支援し、宇宙教育推進室長が協議会に参加する等して、適切なコーディネーションを実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ Web会議ツールの活用、山口県及び山口大学の教育事業等の活用により、費用を抑制できている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ チラシの県内小学校への配布、報道機関を通じた授業連携の発表等により、本取組への理解を醸成している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 県・山口大学・JAXA等が連携し、機関ごとに地方創生に寄与する人材を確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.8)
- ・ 「第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、宇宙利用産業の推進に取り組む旨を記載している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 県内企業を含めた開発チームにより、衛星データを活用したサービスが開発されている。
  - ・ 衛星データ解析技術研究会を通じて企業・団体との連携が可能な仕組みが構築されている。
- (11)機能の向上(1.5)
- ・ 人材育成支援・技術協力等に際して収集した地域住民・企業等の声が本事業外の業務/研修において反映されることで、概ね機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・ 累計1,500人以上がイベントに参加し、大きな経済効果を創出している。また住民等向けアンケートの回答者のうち、約9割が移転取組によるポジティブな効果を感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ 宇宙関連産業の振興により社会的効果を創出し、住民等向けアンケートの回答者のうち、約9割が地域住民において新たな価値観が醸成されていると感じている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 宇宙関連産業の振興、宇宙教育の普及、防災力の強化等が進み、地域を超える極めて大きな波及効果が創出されている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(国研)宇宙航空研究開発機構  
(JAXA)  
(山口県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門衛星利用運用センター 移転先府県：山口県総合企画部政策企画課
アンケート回答数	職員向けアンケート：5件 企業・団体・住民向けアンケート：15件

取組概要

◆ 取組概要

山口県と山口大学との連携を通して災害対応、衛星データの研究を強化し、国の危機管理の在り方やリモートセンシングの利活用、人材育成機能、国際連携の機能等について拡充を目指している。

◆ 経緯

- 2017年5月 衛星リモートセンシング技術の応用研究を開始。
- 2017年7月 衛星データの防災利用訓練を実施。
- 以降も継続的に上記研究、訓練を実施し、新規事業の創出も進んでいる。

特徴

- ✓ 本取組が新規事業のため業務遂行時間が増加しているが、業務の質・効率は概ね維持され、共有ストレージにより業務上必要な情報へのアクセス環境を整えることで情報の取得容易性が担保されている。また、職員のモチベーションも概ね維持されている。
- ✓ クロスアポイントメント制度により、専門知識を持った人材を効果的に配置できている。また、同制度や既存施設の活用等により、概ね費用抑制が図られている。
- ✓ 地元企業との連携によりイノベーションを創出している。また、クロスアポイントメント制度により、衛星リモートセンシングを専門とする山口大学応用衛星リモートセンシング研究センターの研究開発力を活用し、機関の機能を向上させ、宇宙関連産業の振興等による社会的効果・地域を超える波及効果の創出に繋がっている。

①機能確保

②費用抑制・体制整備

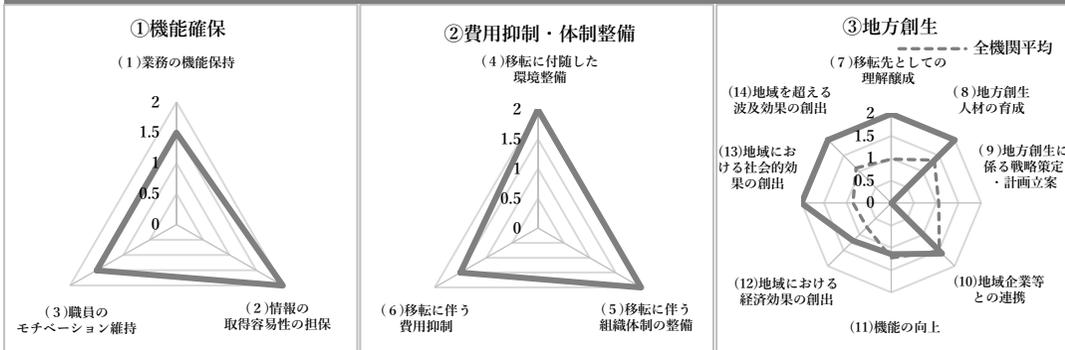
③地方創生

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・ 本取組が新規事業にあたるため、業務遂行時間は増加しているが、業務の質・効率は概ね維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ オンラインストレージサービス等により、業務上必要となる情報の取得容易性は担保されている。
  - ・ 職員アンケートでも、回答した職員の8割が同様の回答になっている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・ 職員とは連絡会等コミュニケーションは取っているが、満足度を直接確認していない。
  - ・ 職員アンケートでは、回答した職員の全員が働くことに対して満足している。

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境、Web会議ツールの整備、既存設備の活用により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ クロスアポイントメント制度により、山口大学教員を衛星データ利用推進研究に配置し、拠点に常駐する運営スタッフ2名及び移転元職員2名によるサポートを実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ 既存設備の活用、クロスアポイントメント制度を用いた適切なリソースの確保により、費用を概ね抑制している。

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ シンポジウム/フォーラム/セミナーの開催・参加により、本取組への理解を醸成している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 研修会、地域企業との連携等を利用し、地方創生に寄与する人材を十分に育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 県の総合戦略内で、共同研究等については言及されていない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 宇部市成長産業推進協議会と連携して、宇宙産業の創出・育成の取組を推進し、地元企業と連携することでイノベーションを創出している。
- (11)機能の向上(1.1)
- ・ 衛星リモートセンシングを専門とする山口大学応用衛星リモートセンシング研究センターの研究開発力を活用することで、概ね機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・ クロスアポイントメント制度により4名の雇用が生まれ、大きな経済効果を創出している。
  - ・ 住民等向けアンケートの回答者のうち、約9割が移転取組によるポジティブな効果を感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ 地域企業と連携した宇宙関連産業の振興により社会的効果を創出し、住民等向けアンケートの回答者のうち、約9割が地域住民において新たな価値観が醸成されていると感じている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 県内全域の地域企業と連携した宇宙関連産業の振興により、地方において展開ができる宇宙関連産業の可能性を認識できるようになっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(国研)水産研究・教育機構  
(旧水研センター)  
(山口県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：水産研究・教育機構水産技術研究所企画調整部門山口連携室 移転先府県：山口県農林水産部水産振興課
アンケート回答数	職員向けアンケート：2件 企業・団体・住民向けアンケート：11件

取組概要

◆ 取組概要

水産研究・教育機構では、山口県等との共同研究拠点「山口連携室」を設置している。また、水産共同研究推進協議会の開催や関係者と連携して漁業経営や水産物高付加価値化等に関する共同研究を実施している。

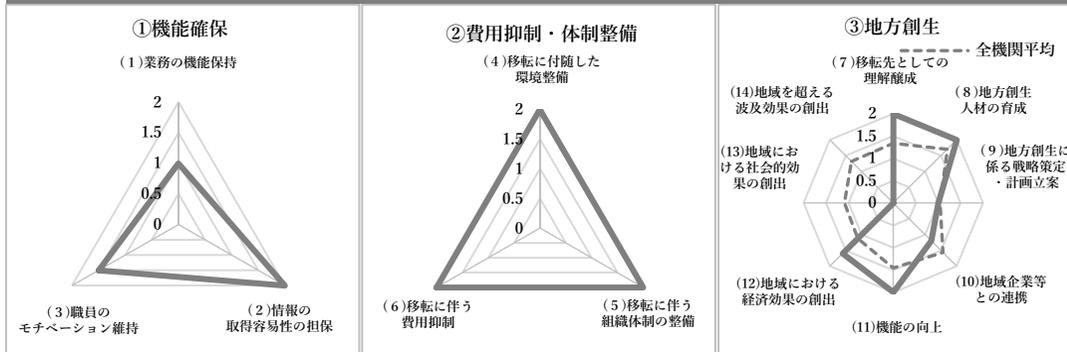
◆ 経緯

- 2017年4月に機関と山口県等との共同研究拠点となる「山口連携室」を設置し、共同研究を開始。  
(体制：機構本部から異動者1名(常駐)、中央研究所の兼務者3名、水産大学の兼務者28名)

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は一定程度維持され、情報の取得容易性は担保されている。また、職員のモチベーションは概ね維持されており、職員の満足度も高い。
- ✓ チャットツール、Web会議ツールの活用や既存設備・機器等の活用により費用抑制が図られている。関係機関からのサポート体制も整備されている。
- ✓ HPや個別訪問等による情報発信や地域課題を検討する勉強会の定期開催、地域団体と連携した水産業のデジタル化など、地方創生に資する取組を十分推進できている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
  - ・ 業務遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は一定程度維持されている。
  - ・ 職員アンケートでは、業務の遂行時間、質や効率の変化は「分からない/比較できない」といった回答が見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・ オンラインストレージサービスにより業務上必要となる情報の取得容易性は維持されている。職員アンケートでも全員が業務上必要となる情報へのアクセス環境は整っていると回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
  - ・ 年次のアンケートから、職場環境や働くことに対する満足度を把握しており、モチベーションは概ね維持されている。職員アンケートでも、回答した全職員が働くことに対して「満足している」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ チャットツール、Web会議ツール等の活用により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・ 関係機関から職員のサポートを受けられる体制が整備され、拠点設置・整備に関して、組織内の委員会で毎年検討がなされている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
  - ・ チャットツール・Web会議ツールの活用、既存設備・機器の活用、年次での予算の見直しにより、費用を抑制している。
  - ・ 関係機関と連携し、既存施設を活用した拠点整備も行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
  - ・ HP、地域漁業者・関係団体への個別訪問等によって情報を発信し、住民等向けアンケート回答者全員が取組に納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・ 地域課題に係る勉強会を定期的に開催し、受講者に率先して地方創生に係る企画立案・運営を任せることで地方創生に寄与する人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.0)
  - ・ 地方版総合戦略において共同研究等に関するKPIを設定しているが、進捗管理を行う機会が設けられていない。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
  - ・ 地元企業等との連携により、漁業に活用するアプリを創出し、地域団体等と連携して水産業のデジタル化を概ね推進できている。
- (11)機能の向上(2.0) ★
  - ・ 地域の漁業をサポートする研究・取組の実施により、関係機関の機能向上が図られ、地域資源を活かした研究の実施により、機関としての機能向上も図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
  - ・ 累計600人以上がイベントに参加し、12名の現地雇用を生むことで大きな経済的効果を創出している。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
  - ・ 拠点の設置、整備によって地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず、効果は不明である。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
  - ・ 周辺地域等の広域的な範囲への効果を測定する明確な判断方法がなく、効果は不明である。

(国研)水産研究・教育機構  
(旧水研センター)  
(山口県)

取組種別



移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：水産研究・教育機構水産技術研究所企画調整部門山口連携室 移転先府県：山口県農林水産部水産振興課
アンケート回答数	職員向けアンケート：2件 企業・団体・住民向けアンケート：11件

取組概要

◆ 取組概要

共同研究内容の検討、ロードマップの策定、研究内容の進捗把握を水産共同研究推進協議会で実施している。

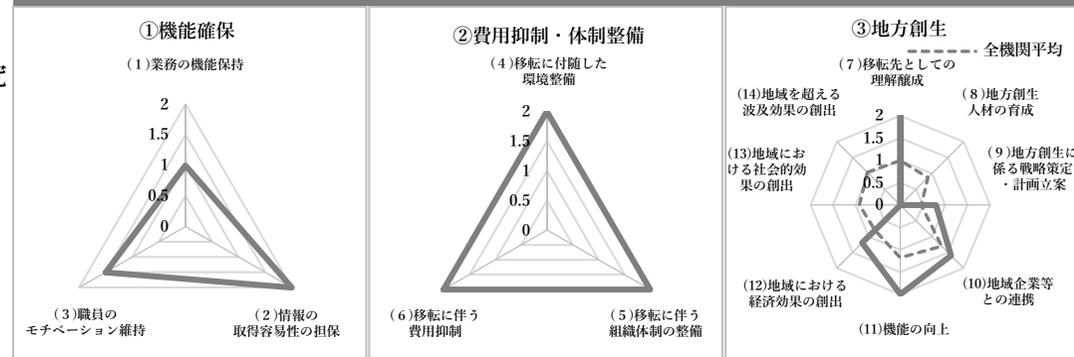
◆ 経緯

- 2016年10月、水産共同研究拠点設置準備検討協議会の設置。
- 2017年5月、水産共同研究推進協議会を設置。
- 2018年3月、研究の進捗を確認するとともに、次年度の研究計画を協議。
- 以降毎年協議会を開催。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は一定程度維持され、情報の取得容易性は担保されている。職員のモチベーションは概ね維持されており、職員の満足度も高い。
- ✓ Web会議ツールや既存設備・機器等の活用により費用抑制が図られている。関係機関からのサポート体制や有識者／地域関係者等を構成員とする協議会が整備されている。
- ✓ 地域団体との会議体で情報連携を行うとともに、地元企業等との連携により漁業に活用するアプリを創出するなど、地域団体等と連携した水産業のデジタル化を推進できている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・ 業務遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は一定程度維持されている。
  - ・ 職員アンケートでは、業務の遂行時間、質や効率の変化は「分からない／比較できない」といった回答が見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・ オンラインストレージサービスにより業務上必要となる情報の取得容易性は維持されている。職員アンケートでも全員が業務上必要となる情報へのアクセス環境は整っていると回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・ 雑談ベースの会話から、職場環境や働くことに対する満足度を把握しており、職員のモチベーションは概ね維持されている。職員アンケートでも、回答した全職員が働くことに対して「満足している」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議ツール等の活用により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 関係機関から職員のサポートを受けられる体制が整備されている。年2回、有識者／地域関係者等により構成される推進協議会を開催し、協議内容の報告や今後の進め方に係る討議等を行っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ Web会議ツールの活用、既存設備・機器の活用、年次での予算の見直しにより費用を抑制している。
  - ・ 他の協議会等の体制整備に関与経験のある人員を配置し、組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員関与体制にしている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ 地域漁業者・関係団体への個別訪問等により情報を発信し、住民等向けアンケートの回答者全員が取組に納得している。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 適切な研修について検討できておらず、実施できていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.8)
- ・ 地方版総合戦略において協議会整備に関する位置づけの明確化やKPIの設定は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 地域の団体との会議体で情報連携を行うとともに、地元企業等との連携により漁業に活用するアプリを創出し、地域団体等と連携して水産業のデジタル化を概ね推進できている。
- (11)機能の向上
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・ 累計600人以上がイベントに参加し、12名の現地雇用を生むことで大きな経済的効果を創出している。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 協議会の体制整備によって地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず、効果は不明である。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 周辺地域等の広域的な範囲への効果を測定する明確な判断方法がなく、効果は不明である。

(国研)水産研究・教育機構  
(旧水研センター)  
(山口県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：水産研究・教育機構水産技術研究所企画調整部門山口連携室  
移転先府県：山口県農林水産部水産振興課

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：11件

取組概要

◆ 取組概要

山口県と水産研究・教育機構は、下関市、県内研究機関、漁協及び企業等と連携して、漁業経営や水産物高付加価値化等に関する共同研究を実施している。

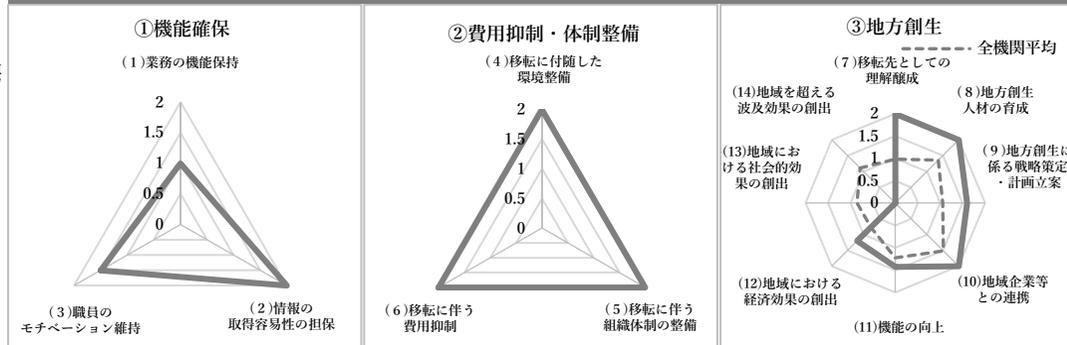
◆ 経緯

- 2017年4月、漁業経営や水産物高付加価値等に関する共同研究を開始。
- 2021年度、水産物のデジタル化推進のため、ふぐ延縄アプリケーションを開発し、開発したアプリを2隻に実装。卸売市場においてデジタルデータを利用している事例を調査し、デジタルデータの利用状況について整理。
- 2022年度、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制を構築するための共同研究を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率是一定程度維持され、情報の取得容易性は担保されている。職員のモチベーションは概ね維持されており、職員の満足度も高い。
- ✓ Web会議ツールや既存設備・機器等の活用により費用抑制が図られている。関係機関からのサポート体制や有識者/地域関係者等を構成員とする協議会が整備されている。
- ✓ 地域企業等と連携して漁業支援アプリを開発し、地元の漁業支援や水産物のデジタル化を推進するなど、地方創生に資する取組を実施している。
- ✓ 共同研究に際して収集した地域漁業者・企業等の声が本事業外の業務/研究において反映されることで機関としての機能向上が図られている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

②費用抑制・体制整備

③地方創生

(1)業務の機能保持(1.0)

- ・業務遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は一定程度維持されている。
- ・職員アンケートでは、業務の遂行時間、質や効率の変化は「分からない/比較できない」といった回答が見られた。

(2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★

- ・オンラインストレージサービスにより業務上必要となる情報の取得容易性は維持されている。職員アンケートでも全員が業務上必要となる情報へのアクセス環境は整っていると回答している。

(3)職員のモチベーション維持(1.5)

- ・雑談ベースの会話から、職場環境や働くことに対する満足度を把握しており、職員のモチベーションは概ね維持されている。職員アンケートでも、回答した全職員が働くことに対して「満足している」と回答している。

(4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

- ・Web会議ツール等の活用により、業務上支障のない環境が整備されている。

(5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★

- ・関係機関から職員のサポートを受けられる体制が整備されている。年2回、有識者/地域関係者等により構成される推進協議会を開催し、共同研究、研究連携等の進捗や今後の進め方に係る討議等を行っている。

(6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★

- ・Web会議ツールの活用、既存設備・機器の活用、年次での予算の見直しにより費用を抑制している。
- ・他の共同研究、研究連携等に関与経験のある人員を配置し、組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員関与体制にしている。

(7)移転先としての理解醸成(2.0) ★

- ・事例集、機関誌の発行、関係団体への個別訪問等により情報を発信し、住民等向けアンケートの回答者全員が取組に納得している。

(8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・共同研究、研究連携等を開始した地域が有する課題に係る勉強会を開催することで地方創生に寄与する人材を育成している。

(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.6)

- ・地方版総合戦略において共同研究等に関する位置づけの明確化、KPIの設定を行っているが、進捗管理の方法が分からず、実施できていない。

(10)地域企業等との連携(2.0) ★

- ・地域の団体との会議体で情報連携を行うとともに、相談も受けている。
- ・地元企業等との連携により漁業に活用するアプリを創出し、地域団体等と連携して水産物のデジタル化を十分に推進できている。

(11)機能の向上(1.4)

- ・共同研究に際して収集した地域漁業者・企業等の声が本事業外の業務/研究において反映されることで機関としての機能が概ね向上している。

(12)地域における経済効果の創出(1.2)

- ・累計600人以上がイベントに参加し、12名の現地雇用を生むことで大きな経済的効果を創出している。

(13)地域における社会的効果の創出(0)

- ・地域ブランド・アイデンティティ等の創出のきっかけとなるものは開発されつつあるものの、製品が産み出された事例はないため、現時点で効果の創出には至っていない。

(14)地域を超える波及効果の創出(0)

- ・周辺地域等の広域的な範囲への効果を測定する明確な判断方法がなく効果は不明である。

防衛装備庁艦艇装備研究所  
(山口県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：岩国海洋環境試験評価サテライト 移転先府県：山口県産業労働部イノベーション推進課
アンケート回答数	職員向けアンケート：8件 企業・団体・住民向けアンケート：17件

取組概要

◆ 取組概要

防衛装備庁艦艇装備研究所が活用するデュアルユース技術など、先進的な研究分野に必要な試験評価施設について、防衛省、山口県、岩国市の3者を中心に岩国市への整備に関する検討を進め、2021年9月に「岩国海洋環境試験評価サテライト」を新設した。

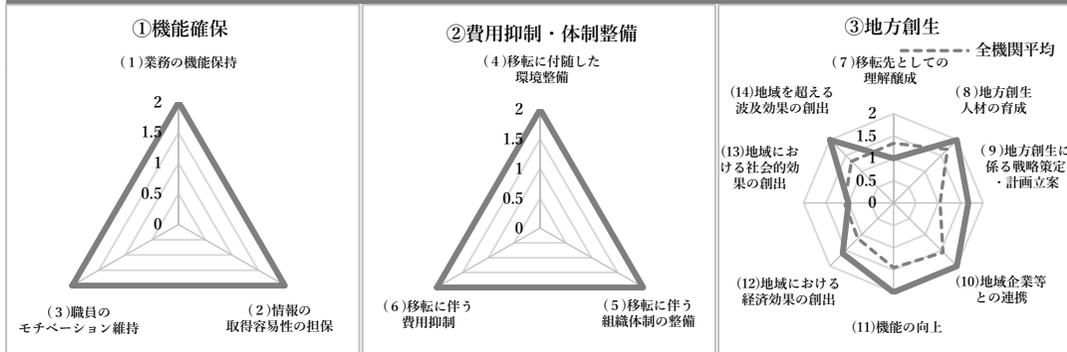
◆ 経緯

- 2016年6月に「艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）整備協議会」（防衛省、県、岩国市で構成）を設置。その後、複数回の整備協議会を開催。
- 2019年3月に岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）の施設工事に着工。
- 2022年8月に水中ロボットフェスティバル2022 in 岩国を開催。11月には防衛装備庁艦艇装備研究所と山口県産業技術センターの間で研究協力協定を締結。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率や情報の取得容易性、職員のモチベーションはいずれも維持・担保されている。
- ✓ ICTの導入等による費用抑制に加え、適正な人員配置によりパフォーマンスの向上が図られている。また、サポート体制・モニタリング体制が整備されている。
- ✓ 人材育成や地元自治体・関係機関との連携によるイベント実施や研究協力など、地方創生に資する取組を推進できている。またイベント開催や雇用創出によって経済効果が創出されているほか、水中ロボットの拠点というイメージが地域に浸透することによって、地域における社会効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
  - アンケートに回答した職員の約7割が遂行時間は「あまり変化がない/業務の質・効率が維持されている」と回答しており、機関として業務の遂行時間・質・効率は維持できている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - オンラインにより移転元のデータ共有サーバーに容易にアクセス可能になっており、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
  - アンケートに回答した職員の約9割が職場環境・働くことに「満足している」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ネットワーク環境、テレビ会議システムの導入や資料作成・研究業務等の電子化など、環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
  - ICTの導入等による出張費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンスの向上も図っている。
  - 年次で機関内で討議の上、予算を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
  - イベントの開催や施設見学会、取材対応等を行っているが、アンケートに回答した住民等の認知度は4割となっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - 施設を活用した自治体のイベントでは、職員に運営等を担わせ、地域住民等と触れ合い、地域課題や特色を学ぶ機会を創出している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.7)
  - 地方版総合戦略や「やまぐち未来維新プラン」においてKPI等を設定しており、山口県産業技術センターによる関連プロジェクトの進捗管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
  - 山口県、岩国市との連携により、水中ロボットに関するイベントを実施している。
  - 山口県、山口県産業技術センターとの連携により、研究協力のための協定を締結している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
  - ロボットフェスティバルや研究協力の実現により、今後の我が国の防衛分野及び民生分野の水中無人機技術の向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
  - 約1600人がイベントに参加し、一定の経済効果が創出されていると推測される。住民等向けアンケートでは、雇用の創出に繋がるといった回答も見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
  - 水中ロボットの拠点というイメージが地域に浸透し、住民等向けアンケートでも、周辺地域が海洋開発分野の重要な拠点の一つになり得るといった回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - 近隣自治体の研究機関と共同研究の検討のための会議を開催している。

防衛装備庁艦艇装備研究所  
(山口県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：岩国海洋環境試験評価サテライト 移転先府県：山口県産業労働部イノベーション推進課
アンケート回答数	職員向けアンケート：8件 企業・団体・住民向けアンケート：17件

取組概要

◆ 取組概要

防衛装備庁艦艇装備研究所が活用するデュアルユース技術など、先進的な研究分野に必要な試験評価施設について、防衛省、山口県、岩国市の3者を中心に岩国市への整備に関する検討を進め、2021年9月に「岩国海洋環境試験評価サテライト」を新設した。

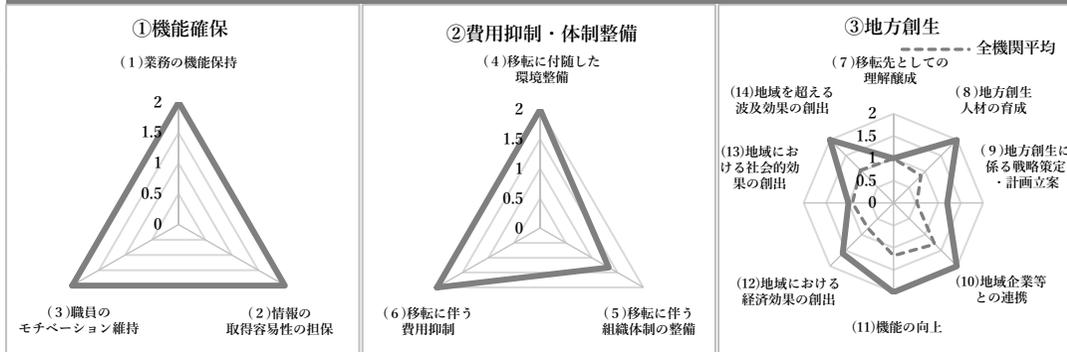
◆ 経緯

- 2016年6月に「艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）整備協議会」（防衛省、県、岩国市で構成）を設置。その後、複数回の整備協議会を開催。
- 2019年3月に岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）の施設工事に着工。
- 2022年8月に水中ロボットフェスティバル2022 in 岩国を開催。11月には防衛装備庁艦艇装備研究所と山口県産業技術センターの間で研究協力協定を締結。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率や情報の取得容易性、職員のモチベーションはいずれも維持・担保されている。
- ✓ ICTの導入等による費用抑制に加え、適正な人員配置によりパフォーマンスの向上が図られている。
- ✓ 協議会の運営を分担することで人材育成を図っているほか、ロボットフェスティバルや研究協力を実現することで、我が国の防衛分野及び民生分野の水中無人機技術の向上に繋がっている。また、近隣自治体の研究機関との共同研究の検討のための会議を実施しており、地域を超える波及効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★  
・ アンケートに回答した職員の約7割が遂行時間は「あまり変化がない/業務の質・効率が維持されている」と回答しており、機関として業務の遂行時間・質・効率は維持できている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★  
・ オンライン上でデータに容易にアクセスでき、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★  
・ アンケートに回答した職員の約9割が職場環境・働くことに「満足している」と回答している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★  
・ Web会議ツールの導入などにより環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)  
・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制が整備されているが、モニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★  
・ ICTの導入等による出張費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンスの向上も図っている。  
・ 年次で、県・機関によって予算を含めた今後の方針を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)  
・ HPに協議会の開催を掲載することで認知度向上を図っているが、住民等向けアンケートでの認知度は4割となっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★  
・ 協議会の運営を関係機関職員で分担することで、交流を促進し、地域課題や特色についての相互理解を深める機会を創出している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.2)  
・ 「やまぐち未来維新プラン」において、拠点整備を契機に研究会を設立し、産業振興に取り組む旨記載しており、山口県産業技術センターによるプロジェクト管理を実施している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★  
・ 山口県、岩国市との連携により、水中ロボットに関するイベントを実施している。  
・ 山口県、山口県産業技術センターとの連携により、研究協力のための協定を締結している。
- (11)機能の向上(2.0) ★  
・ ロボットフェスティバルや研究協力の実現により、今後の我が国の防衛分野及び民生分野の水中無人機技術の向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)  
・ 約600人がイベントに参加し、一定の経済効果が創出されていると推測される。住民等向けアンケートでは、雇用の創出に繋がるといった回答も見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)  
・ 水中ロボットの拠点というイメージが地域に浸透し、住民等向けアンケートでも、周辺地域が海洋開発分野の重要な拠点の一つになり得るといった回答も見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★  
・ 近隣自治体の研究機関と共同研究の検討のための会議を開催している。

(国研)農業・食品産業技術  
総合研究機構(農研機構)  
(香川県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：農研機構西日本農業研究センター・中山間畑作園芸研究領域  
移転先府県：香川県 農業経営課

アンケート回答数

職員向けアンケート：1件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

香川県と連携し、農研機構近畿中国四国農業研究センター(現 西日本農業研究センター)善通寺研究拠点において、新たに環境保全型の野菜生産技術に係る研究体制を構築している。

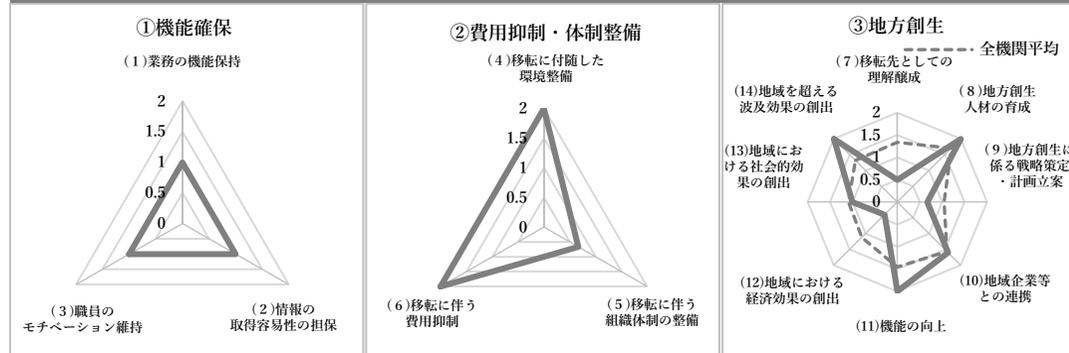
◆ 経緯

- 2016年に環境保全型の野菜生産技術の開発に係る香川連携会議を設置。
- 2020年2～3月に農研機構と香川県との連携協定と職員派遣に関する合意書を締結。
- 2020年度に香川県農業試験場の研究員を農研機構近畿中国四国農業研究センターに派遣。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、職員のモチベーションは一定程度維持されているが、職員アンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ✓ グループウェアやテレビ会議システム、Web会議ツールの活用により、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置に基づいたサポート体制が整備されている。
- ✓ 移転取組において開発した研究成果(園芸用ハウスや栽培技術等)について、研究内容の指導・セミナーを開催することで社会実装が進んでおり、その結果、労働生産性の向上や大規模経営が実現するなど、県内外へ共同研究の成果が広がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・ 業務の遂行時間・質・効率は、機関として一定程度維持されている。ただし、職員向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ 共有ハードディスク等の導入により、アクセス環境が整備されている。ただし、職員向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・ 職員間の意見交換等において、職員の満足度を把握している。
  - ・ 職員向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかったが、移転取組に「満足している」との回答も見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、人事関連業務や研究記録管理等の業務を電子化することで業務上支障のない環境が維持されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
- ・ 業務において、研究推進部及び技術支援部からサポートを受けられる体制を整備している。
  - ・ モニタリング組織は整備していない。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・ グループウェアやテレビ会議システム/Web会議ツールの活用による会議開催費用、出張費用の抑制に加え、適性を活かすことのできる人員を配置することで費用抑制が図られている。
  - ・ 年次で予算を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ シンポジウム、プレスリリース等を通じて情報発信を行っているが、住民等向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 広報チームを設置し、その業務を通じて、地方創生に資する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立(0.7)
- ・ 地方版総合戦略等において目標・KPIを設定しているが、独自に戦略は策定しておらず、定期的な進捗把握・管理も実施していない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 研究成果の実用に関して、地元施工業者の指導を通じた香川県内への導入推進や、地元企業等からの技術相談対応、研修の受け入れを行い、地域と連携した取組を行っている。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・ 本取組において開発した園芸用ハウス「NNハウス」の普及活動と併せて、園芸作物栽培研究会等を開催することにより、社会実装に向けた機能が向上している。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・ イベント等には累計で200名ほど参加しているものの、住民等向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ 県内において、共同研究を踏まえた園芸用ハウスや栽培技術等の普及により、労働生産性の向上や大規模経営の実現に繋がっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 共同研究を踏まえた園芸用ハウスの県外での導入が進んでいることに加え、広島県と研究結果に係る広域連携についての会議を実施している。

(国研)農業・食品産業技術  
総合研究機構(農研機構)  
(香川県)

取組種別



移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：農研機構西日本農業研究センター・中山間畑作園芸研究領域 移転先府県：香川県 農業経営課
アンケート回答数	職員向けアンケート：1件 企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

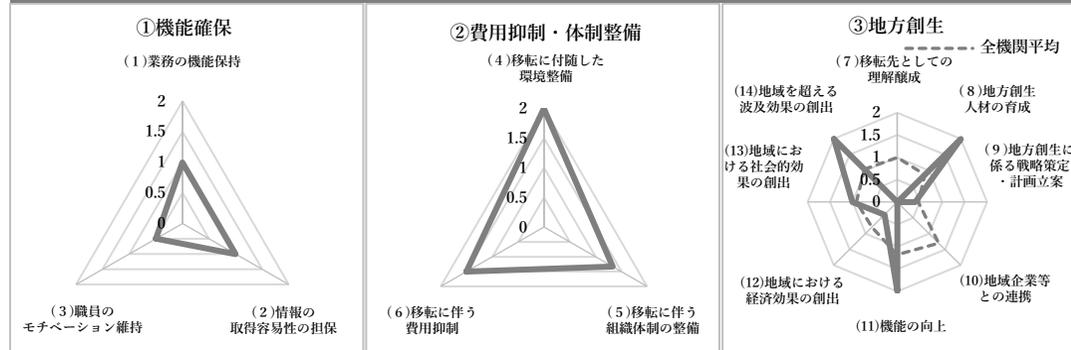
◆ 取組概要  
香川県と連携し、農研機構近畿中国四国農業研究センター(現 西日本農業研究センター)善通寺研究拠点において、新たに環境保全型の野菜生産技術に係る研究体制を構築している。

- ◆ 経緯
- 2016年に環境保全型の野菜生産技術の開発に係る香川連携会議を設置。
  - 2016年6月以降、定期的に香川連携会議を開催し、共同研究課題の設定や共同研究の進捗状況の確認、次年度の計画等を協議。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は一定程度維持されているが、職員アンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ✓ グループウェアやテレビ会議システム、Web会議ツールの活用により、概ね費用抑制が図られている。また、サポート体制の整備など組織体制も概ね整備されている。
- ✓ 協議会を設置したことにより、競争的資金への応募・獲得に向けた積極的な活動に繋がり、その結果、機関としての機能向上や研究成果の社会実装が進んでおり、地域を超える波及効果の創出にも繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・ 業務の遂行時間・質・効率は、機関として一定程度維持されている。ただし、職員向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ 共有ハードディスク等の導入により、アクセス環境が整備されている。ただし、職員向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
- ・ 人的リソースが不足しており、職員の満足度は把握できていない。
  - ・ 職員向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかったが、移転取組に「満足している」との回答も見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、広報業務や問い合わせ対応、研究記録管理等の業務を電子化することで、業務上支障のない環境が維持されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・ 追加負担なく業務実施できる人員配置に加え、業務において香川県野菜・花き研究課からサポートを受けられる体制を整備している。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ テレビ会議システム/Web会議ツールの活用による協議会参加に係る交通費や印刷費の抑制に加え、適性を活かすことのできる人員を配置することで費用抑制が図られている。
  - ・ 年次で予算を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0)
- ・ 本取組の適切な情報発信の手段が検討できておらず、取組を推進できていない。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 地方創生に係る取組の企画・推進等に関する研修等に職員を参加させることで、地方創生に資する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.4)
- ・ 地方創生に向けたKPIや地方版総合戦略における目標・KPIは設定しておらず、進捗把握・管理も実施していない。
- (10)地域企業等との連携(0)
- ・ 協議会の体制整備においては、地域の企業・団体等と連携しておらず、取組が推進できていない。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・ 協議会が競争的資金へ応募する際のプラットフォームとして機能することで、競争的資金の獲得に向けた積極的な活動に繋がり、機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・ イベントには累計で50名ほど参加しているものの、住民等向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ 県内において、共同研究を踏まえた園芸用ハウスや栽培技術等の普及により、労働生産性の向上や大規模経営の実現に繋がっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 共同研究を踏まえた園芸用ハウスの県外での導入が進んでいることに加え、広島県と研究結果に係る広域連携についての会議を実施している。

(国研)農業・食品産業技術  
総合研究機構(農研機構)  
(香川県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：農研機構西日本農業研究センター・中山間畑作園芸研究領域  
移転先府県：香川県 農業経営課

アンケート回答数

職員向けアンケート：1件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

香川県と連携し、農研機構近畿中国四国農業研究センター(現 西日本農業研究センター)善通寺研究拠点において、新たに環境保全型の野菜生産技術に係る研究体制を構築している。

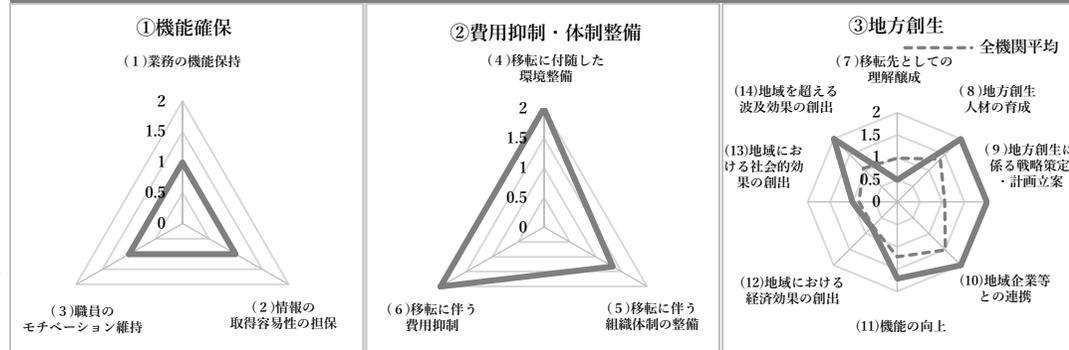
◆ 経緯

- 2016年6月以降、定期的に香川連携会議を開催し、共同研究の課題設定や進捗状況の確認、次年度の計画等を協議。
- 2018年度以降、経営体強化プロジェクトや県の事業、地方創生推進交付金(現 デジタル田園都市国家構想交付金)に基づく研究事業を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は一定程度維持されているが、職員アンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- ✓ グループウェアやテレビ会議システム、Web会議ツールの活用により、費用抑制が図られている。また、サポート体制の整備など組織体制も概ね整備されている。
- ✓ 移転取組において開発した研究成果(園芸用ハウスや栽培技術等)について、生産者や地元施工業者との連携により、研究内容の改善や研究成果の社会実装が進み、その結果、労働生産性の向上や大規模経営が実現し、地域を超える波及効果の創出にも繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

(1)業務の機能保持(1.0)

- ・ 業務の遂行時間・質・効率は、機関として一定程度維持されている。ただし、職員向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

(2)情報の取得容易性の担保(1.0)

- ・ 共有ハードディスク等の導入により、アクセス環境が整備されている。ただし、職員向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

(3)職員のモチベーション維持(1.0)

- ・ 職員間の意見交換等において、職員の満足度を把握している。
- ・ 職員向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかったが、移転取組に「満足している」との回答も見られた。

②費用抑制・体制整備

(4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

- ・ Web会議ツール等の導入による環境整備に加え、人事関連業務や研究記録管理等の業務を電子化することで業務上支障のない環境が維持されている。

(5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)

- ・ 追加負担なく業務実施できる人員配置に加え、業務において香川県野菜・花き研究課からサポートを受けられる体制を整備している。
- ・ モニタリング組織は整備していない。

(6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★

- ・ テレビ会議システム/Web会議ツールの活用による共同研究に係る交通費や印刷費の抑制に加え、適性を活かすことのできる人員を配置することで費用抑制が図られている。
- ・ 年次で予算を見直している。

③地方創生

(7)移転先としての理解醸成(0.5)

- ・ シンポジウム、プレスリリース等の情報発信を行っているが、住民等向けアンケートでは、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

(8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・ 共同研究において、各課題の試験担当者に運営及び進行管理を任せることで地方創生に資する人材を確保・育成している。

(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★

- ・ 地方版総合戦略等における研究の位置付けの明確化やKPIの設定が行われ、定期的に進捗把握・管理されている。

(10)地域企業等との連携(2.0) ★

- ・ 共同研究成果の商品化に向けた県内企業等へのノウハウ提供や地元JA等との意見交換等を通して、連携を推進している。

(11)機能の向上(1.7)

- ・ 生産者や地元施工業者との連携により、本取

組において開発した園芸用ハウス「NNハウス」の社会実装や香川県の特産農作物栽培への導入等が進み、機関としての機能向上が図られている。

(12)地域における経済効果の創出(0.8)

- ・ 「NNハウス」の社会実装により、約9千万円の経済効果(アスパラガスの生産額)を創出しているものの、住民等向けアンケートでは評価に当たって十分な情報を得られなかった。

(13)地域における社会的効果の創出(1.0)

- ・ 県内において、共同研究を踏まえた園芸用ハウスや栽培技術等の普及により、労働生産性の向上や大規模経営の実現に繋がっている。

(14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★

- ・ 共同研究を踏まえた園芸用ハウスの県外での導入が進んでいることに加え、広島県と研究結果に係る広域連携についての会議を実施している。

(国研)海洋研究開発機構  
(JAMSTEC)  
(高知県)

## 取組種別

拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：JAMSTEC 海洋科学技術戦略部 対外戦略課  
移転先府県：高知県庁総務部政策企画課

アンケート回答数

職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

海洋・海底関連産業のグループ化や海洋における専門人材の育成方法の確立を旨とし、高知大学とJAMSTECが共同運営を行っている高知コアセンターのコア資源など高知県の海洋・海底分野のリソースを活用した連携を強化している。

## ◆ 経緯

- 2017年10月 香美市立舟入小学校にて、出前授業を実施。
- 2018年11月 JAMSTEC高知コア研究所にて、高知県立高知小津高等学校のフィールドワークを実施。
- 以降も教育施設等で研修等を実施。2022年度は市民参加型のイベントを実施し、取組内容を周知。

## 特徴

- ✓ 業務の質・効率は概ね保持されているが、職員アンケートでは業務遂行時間が増加しているとの回答が見られた。また、業務上必要な情報へのアクセス環境を整えることで情報の取得容易性は担保されており、職員のモチベーションは概ね維持されている。
- ✓ Web会議ツールや連携している高知大学の施設を活用することで概ね費用抑制が図られている。また、関連部署によるサポート体制の整備や外部有識者の意見を踏まえた人材育成プログラムの改善を行うなど、組織体制が整備されている。
- ✓ 地域学校への出前授業で人材育成・アウトリーチ活動を実施し、高知県における理科教員の能力向上に寄与することにより、地域を超える波及効果の創出している。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持(1.5)

- ・ 業務遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は概ね維持されている。
- ・ 職員向けアンケートでは、アンケートに回答した全職員が業務遂行時間が「増加している」と回答している。

## (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★

- ・ 本部組織と同じ情報環境にいつでもアクセスできるようになっており、情報の取得容易性は担保されている。
- ・ 職員向けアンケートでも、業務上必要な情報へのアクセス環境は整っていると全員が回答している。

## (3)職員のモチベーション維持(1.5)

- ・ 職員間のコミュニケーションにおいて、職場環境や働くことに対する満足度を把握しており、職員のモチベーションは概ね維持されている。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備(1.0)

- ・ Web会議ツールにより、一定程度業務上支障のない環境が整備されている。

## (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★

- ・ 通常業務の延長で本取組に対応しており、関連部署からのサポート体制を整備している。
- ・ 外部有識者に人材育成の効果を議論いただき、有識者の意見をもとに人材育成プログラムの改善も行っている。

## (6)移転に伴う費用抑制(1.5)

- ・ Web会議ツールの活用、高知大学の施設の利用により、費用を抑制している。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成(0.5)

- ・ 高知大学側で、HP等により情報発信を行い、本取組への理解を醸成している。

## (8)地方創生人材の育成(0)

- ・ リソースが不足しており、地方創生に寄与する人材を育成できていない。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.4)

- ・ 人材育成等について、戦略やKPIは設定されていない。

## (10)地域企業等との連携(2.0) ★

- ・ 高知大学との協力により、高知大学新共用システムと連携して産業界にも機器利用等の支援を実施し、イノベーションの創出に繋がっている。

## (11)機能の向上(1.5)

- ・ 本事業外のアウトリーチ業務においても地域への人材育成支援を行うことで、機関の機能向上が図られている。

## (12)地域における経済効果の創出(0)

- ・ 地域における経済効果は創出されていない。

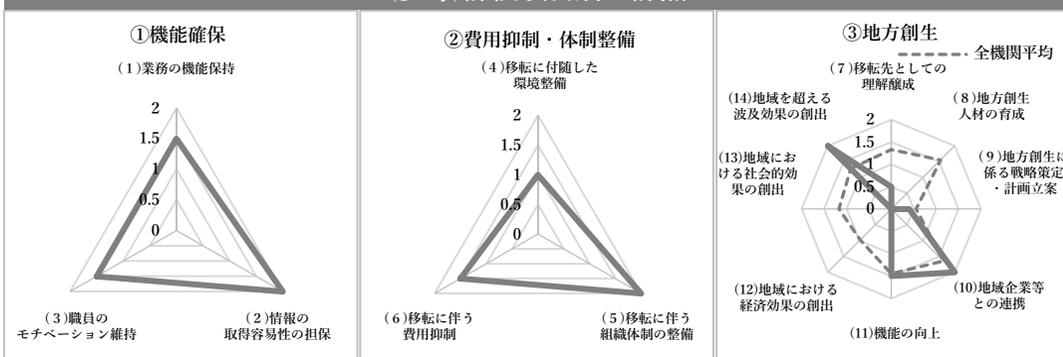
## (13)地域における社会的効果の創出(0)

- ・ 地域ブランド・アイデンティ等の創出・形成等を把握するための取組を行っておらず、効果が創出されているかは判断できない。

## (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★

- ・ 高知コア研究所独自の取組として、地域の学校等への出前授業の形で人材育成・アウトリーチ活動を実施し、高知県における理科教員の能力向上に役立っている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

(国研)海洋研究開発機構  
(JAMSTEC)  
(高知県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：JAMSTEC 海洋科学技術戦略部 対外戦略課  
移転先府県：高知県庁総務部政策企画課

アンケート回答数

職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

JAMSTECと高知大学が共同で、海底微生物の遺伝子情報が持つ未知の機能を明らかにするなど、高知県での海洋研究を通じて、海洋研究を支える研究者を育成し輩出することで、研究開発力の向上を目指している。高知県がリエゾン機能を発揮し、JAMSTECをはじめとした関係者間の連携を強化することで、海洋資源のもつ機能性を生かした新事業・新産業の創出を目指す。

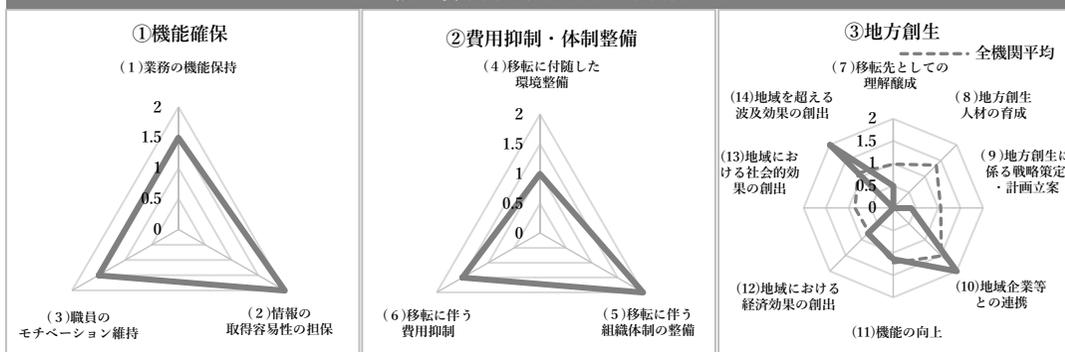
◆ 経緯

- 共同研究においてJAMSTECが保有する海底試料に関する情報を高知大学に提供し、高知大学と共同で、海底微生物の遺伝子情報が持つ未知の機能を明らかにする研究を共同実施。以降、県による高知大学への研究支援も実施。

特徴

- ✓ 業務の質・効率は概ね保持されているが、職員アンケートでは業務遂行時間が増加しているとの回答が見られた。また、業務上必要な情報へのアクセス環境を整えることで情報の取得容易性は担保されており、職員のモチベーションは概ね維持されている。
- ✓ 大学・地元団体と包括連携協定を締結することで、組織体制の整備が図られ、追加負担なく研究を実施することが可能になるなど、概ね費用抑制が図られている。
- ✓ 高知大学との協力により、産業界にも機器利用等の支援を実施し、イノベーションの創出に繋がっている。また、高知大学海洋コア総合研究センターと機関の研究者間での連携が実施しやすくなっており、共同研究の成果等について、地域住民へのアウトリーチ活動も容易になり、機関としての機能向上に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)  
・業務遂行時間はあまり変わらず、業務の質・効率は概ね維持されている。  
・職員向けアンケートでは、アンケートに回答した全職員が業務遂行時間が「増加している」と回答している
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★  
・本部組織と同じ情報環境にいつでもアクセスできるようになっており、情報の取得容易性は担保されている。  
・職員向けアンケートでも、業務上必要な情報へのアクセス環境は整っている全員が回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)  
・高知大学との共同運営協議会(年2回)等において職場環境や働くことに対する満足度を把握しており、職員のモチベーションは概ね維持されている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)  
・ネットワーク環境の整備により、業務上支障のない環境が一定程度整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★  
・高知大学との包括連携協定の一環として共同研究を実施しているため、追加負担なく研究を実施できている。  
・関連部署が研究活動に伴う事務的支援を実施している。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)  
・高知工科大とともに室戸ジオパークと包括連携協定を締結しているほか、高知大学とともに「高知みらい科学館」とパートナーシップ協定を締結し、地域へのアウトリーチや関連研究面で相互協力を実施し、費用を抑制している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)  
・関連機関との連携による共同アウトリーチ活動やSNS発信により本取組への理解を醸成している。
- (8)地方創生人材の育成(0)  
・リソースが不足しており、地方創生に寄与する人材を育成できていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.4)  
・共同研究等について、戦略やKPIは設定されていない。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★  
・高知大学との協力により、高知大学新共用システムと連携して産業界にも機器利用等の支援を実施し、イノベーションを創出している。
- (11)機能の向上(1.1)  
・高知大学海洋コア総合研究センターと機関の研究者間での連携が実施しやすくなっている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.8)  
・累計1000人程度がイベント等に参加したことにより、約650万円の金銭的な経済効果が創出されている。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)  
・移転取組を通じた成果はあるものの、地域ブランド・アイデンティティ等の創出・形成等はできていない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★  
・市民参加型のアウトリーチコンテンツを通じて、地域団体等との連携を深めており、加えて、県内あるいは他県のジオパーク推進団体とも連携が深まりつつある。

(国研)理化学研究所  
(理研)※福岡市  
(福岡県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：科学技術ハブ推進課  
移転先府県：福岡県商工部新産業振興課

アンケート回答数

職員向けアンケート：0件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

## 取組概要

### ◆ 取組概要

理化学研究所、九州大学及び福岡市の三者による「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」に基づき、連携拠点を設置することを視野に検討を進めている。

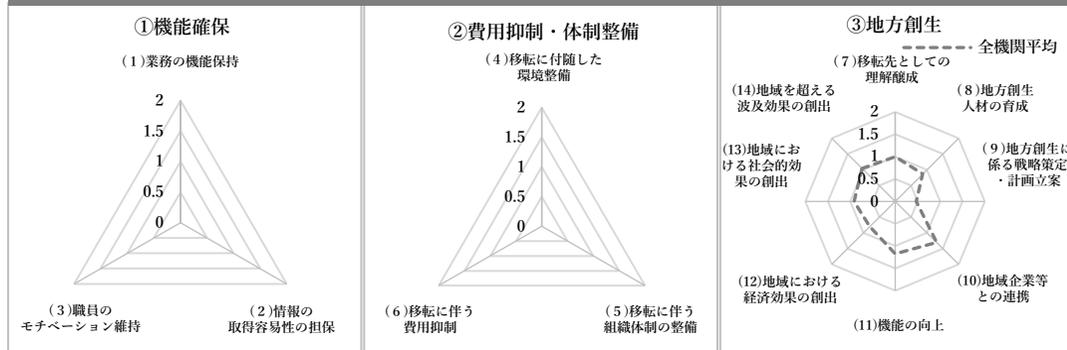
### ◆ 経緯

- 2017年8月に三者連携協議会を開催し、連携推進チームを設置。
- 2019年5月に三者連携協議会、三者連携シンポジウムを開催。
- 2022年は九州大学と理化学研究所が連携し、共同研究や大学院生への集中講義等を実施。

## 特徴

- ✓ 三者連携協議会は2019年5月以降開催されていないが、協議会の体制は維持し、必要に応じて開催することとしている。
- ✓ 協議会に関する取組実績がほとんどないため、評価に当たって十分な情報がなく、適当な評価ができない。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

### ①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、資料も残っていないため、評価できない。

### ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。

### ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 戦略やKPIの設定は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。
- (11)機能の向上(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、機能が向上したかどうかの判断方法がないため不明である。
- (12)地域における経済効果の創出(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 取組実績がほとんどなく、評価できない。

(国研)理化学研究所  
(理研)※福岡市  
(福岡県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：科学技術ハブ推進課 移転先府県：福岡県商工部新産業振興課
アンケート回答数	職員向けアンケート：0件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

理化学研究所、九州大学及び福岡市の三者による「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」に基づき、光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究に着手するとともに、幅広い分野において共同研究テーマを設定している。

◆ 経緯

- 2017年4月に「九州大学-理化学研究所 分子界面フォトニクス共同研究室」を設置。
- 2019年5月に「理研-九大科学技術ハブ」を設置。
- 2022年は九州大学と理化学研究所が連携し、共同研究や大学院生への集中講義等を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、職員のモチベーションについては、評価に当たって十分な情報が得られなかった。一方で、クラウドストレージシステムの利用により、情報の取得容易性は一定程度担保されている。
- ✓ Web会議システム等の導入による環境整備や、十分な人員配置、サポート体制の整備は行われているが、それらが費用抑制に繋がっているかは判断できていない。
- ✓ 共同研究を通じた論文発表や特許出願等により機能の向上が図られている。地域における経済効果や社会的効果の創出、地域を超える波及効果については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
  - ・ 明確な判断方法がなく、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
  - ・ クラウドストレージシステムの利用により、情報の取得容易性は一定程度担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
  - ・ 機関による職員のモチベーション等の把握は行っていない。
  - ・ 評価に当たって十分な情報が得られなかった。

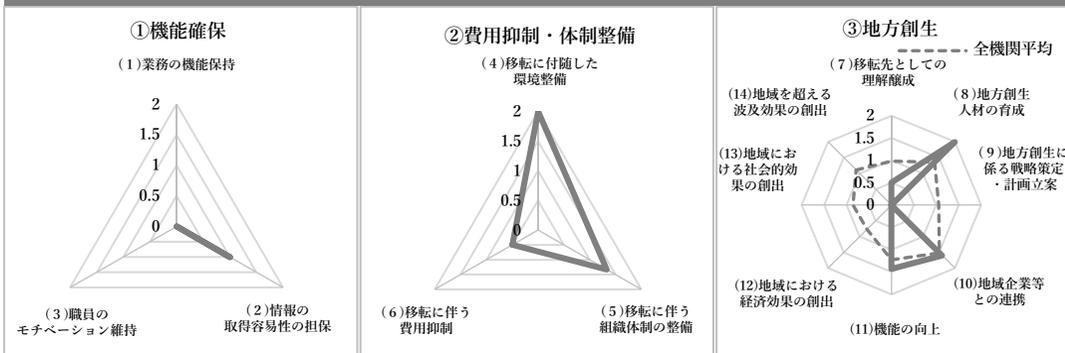
②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ Web会議システム、クラウドストレージシステム、コミュニケーションツール等の導入や共同研究の申請・管理業務等の電子化など、業務上支障のない環境整備を行っている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
  - ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制は整備されている。
  - ・ モニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0.5)
  - ・ 体制整備が費用抑制に繋がっているか判断できていない。
  - ・ 中長期計画の進行に基づき、毎年度、予算実行計画を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
  - ・ シンポジウム、フォーラム、ワークショップを開催しているが、住民等の認知度や納得度は判断できない。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・ 九州大学大学院生に対して理研研究者による集中講義等を実施し、人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
  - ・ 戦略やKPIの設定は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
  - ・ 理研、九州大学、福岡市の三者による連携協議会の設置やシンポジウム、フォーラム、ワークショップの開催を通じた意見交換などにより行政や地域企業と連携している。
- (11)機能の向上(1.4)
  - ・ 共同研究を通じた論文発表や特許出願等により機能を向上させている。
- (12)地域における経済効果の創出(0)
  - ・ 経済的效果を把握するための取組は行っておらず、情報を把握できない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
  - ・ 地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず、情報を取得できない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
  - ・ 周辺地域等の広域的な範囲への効果については、判断の方法がないため、情報を取得できない。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(国研)理化学研究所  
(理研)※久留米市  
(福岡県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：科技ハブ産連本部 科学技術ハブ推進部 科学技術ハブ推進課 移転先府県：福岡県商工部新産業振興課
アンケート回答数	職員向けアンケート：0件 企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

福岡県バイオ産業拠点推進会議を母体として、「理化学研究所との連携にかかる協議会」を、久留米市の協力の下、(株)久留米リサーチ・パークが主導する形で2016年2月に設置し、協議を開始した。

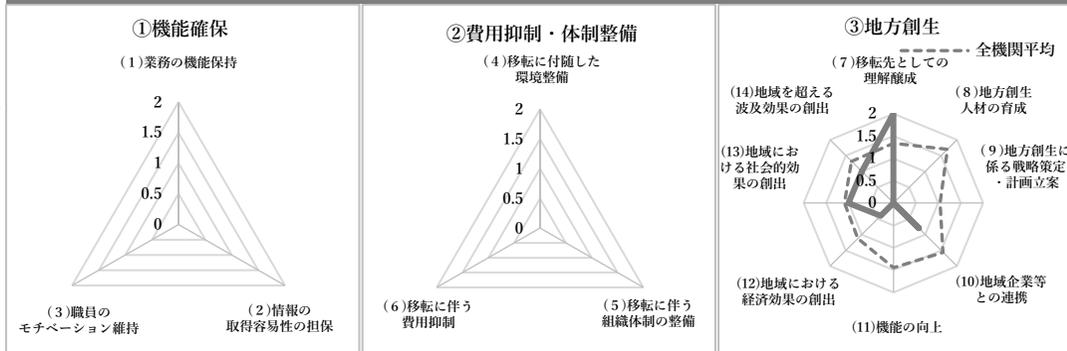
◆ 経緯

- 2017年5月、久留米リサーチ・パーク内に「地方創生共同研究開発センター」を開設。
- 2018年8月、小児のビタミンDの代謝異常メカニズムの解明に向けた共同研究のため、久留米大学と福岡バイオインキュベーションセンターに共同研究室を開設。

特徴

- ✓ 明確な判断方法がなく、職員向けアンケートの回答も得られなかったため、業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性、職員のモチベーションについては、判断ができない。
- ✓ 共同研究拠点に対しては職員を配置しておらず、予算計上もしていないため環境整備は行っていない。
- ✓ シンポジウム等を通じて住民等の理解が醸成されているが、人材育成や地方創生に係る戦略策定等を行われていない。一方で福岡県及び久留米市は、本取組を通じて、福岡バイオコミュニティの形成に向けた取組を開始しているなど、地域における社会的効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
  - ・ 評価に当たって十分な情報が得られなかったため、判断できない。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
  - ・ 評価に当たって十分な情報が得られなかったため、判断できない。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
  - ・ 評価に当たって十分な情報が得られなかったため、判断できない。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
  - ・ 予算計上は行っておらず、環境整備は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0)
  - ・ 共同研究拠点に対して職員を配置していないため、整備は行っていない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
  - ・ 環境整備や組織整備による費用抑制は行っていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
  - ・ シンポジウム、講演会、成果発表会等により、取組を対外的に発信しており、住民等向けアンケートでは、取組の目的や効果をよく知っているとの回答が見られた。
- (8)地方創生人材の育成(0)
  - ・ 人材育成は行っていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
  - ・ 戦略やKPIの設定は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(0.8)
  - ・ 地域の住民・企業の取組について具体的な資料やデータ等がなく把握が困難。
- (11)機能の向上(0)
  - ・ 共同研究以外の計画はなく、拠点整備の効果を把握することが困難なため、機能が向上したかは不明である。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
  - ・ 経済効果を算出できる資料やデータがなく、不明である。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
  - ・ 福岡県及び久留米市は、新たに「福岡バイオコミュニティ」の形成に向けた取組を開始するなど社会的効果を創出している。
  - ・ 住民等向けアンケートでは、関連する大学や企業が共同研究を実施するなど社会的効果が創出されたとの回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
  - ・ 福岡県及び久留米市は、認定バイオコミュニティとの共催イベントを実施している。

(国研)理化学研究所  
(理研)※久留米市  
(福岡県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：科技ハブ産連本部 科学技術ハブ推進部 科学技術ハブ推進課  
移転先府県：福岡県商工部新産業振興課

アンケート回答数

職員向けアンケート：0件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

## 取組概要

### ◆ 取組概要

福岡県バイオ産業拠点推進会議を母体として、「理化学研究所との連携にかかる協議会」を、久留米市の協力の下、(株)久留米リサーチ・パークが主導する形で2016年2月に設置し、協議を開始した。

### ◆ 経緯

- 2016年4～8月「理化学研究所との連携にかかる協議会」での協議に基づき、革新的機能性食品開発、革新的医薬品等開発の方向性を決定。以降、プロジェクト会議を実施。

## 特徴

- ✓ 明確な判断方法がなく、職員向けアンケートの回答も得られなかったため、業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性、職員のモチベーションについては、判断ができない。
- ✓ 共同研究拠点に対しては職員を配置しておらず、予算計上もしていないため環境整備は行っていない。
- ✓ シンポジウム等を通じて住民等の理解が醸成されているが、人材育成や地方創生に係る戦略策定等を行われていない。一方で福岡県及び久留米市は、本取組を通じて、福岡バイオコミュニティの形成に向けた取組を開始しているなど、地域における社会的効果の創出に繋がっている。

### ①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
- ・ 評価に当たって十分な情報が得られなかったため、判断できない。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・ 評価に当たって十分な情報が得られなかったため、判断できない。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
- ・ 評価に当たって十分な情報が得られなかったため、判断できない。

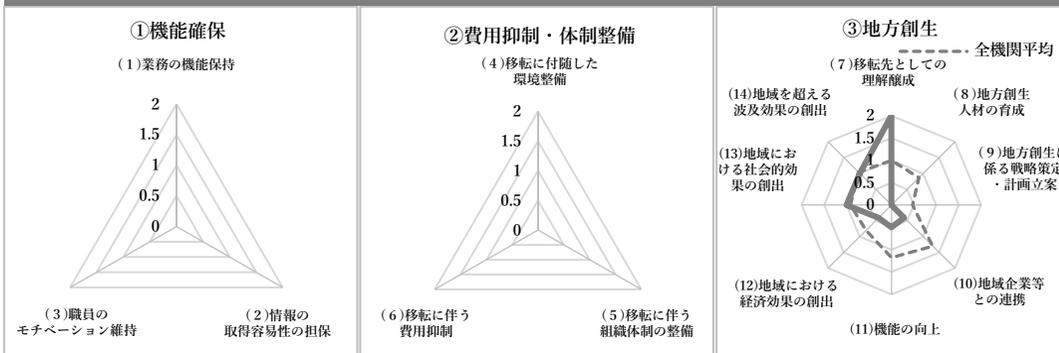
### ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
- ・ 予算計上は行っておらず、環境整備は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0)
- ・ 共同研究拠点に対して職員を配置していないため、整備は行っていない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
- ・ 環境整備や組織整備による費用抑制は行っていない。

### ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・ シンポジウム、講演会、成果発表会等により、取組を対外的に発信しており、住民等向けアンケートでは、取組の目的や効果をよく知っているとの回答が見られた。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 人材育成は行っていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 戦略やKPIの設定は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(0.4)
- ・ 地域の住民・企業の取組について具体的な資料やデータ等がなく把握が困難。
- (11)機能の向上(0.5)
- ・ 共同研究以外の計画はなく、拠点整備の効果を把握することが困難なため、機能が向上したかは不明である。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・ 経済効果を算出できる資料やデータがなく、不明である。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ 福岡県及び久留米市は、新たに「福岡バイオコミュニティ」の形成に向けた取組を開始するなど社会的効果を創出している。
  - ・ 住民等向けアンケートでは、関連する大学や企業が共同研究を実施するなど社会的効果が創出されたとの回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
- ・ 福岡県及び久留米市は、認定バイオコミュニティとの共催イベントを実施している。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(国研)理化学研究所  
(理研)※久留米市  
(福岡県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：科技ハブ産連本部 科学技術ハブ推進部 科学技術ハブ推進課  
移転先府県：福岡県商工部新産業振興課

アンケート回答数

職員向けアンケート：0件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

福岡県バイオ産業拠点推進会議を母体として、「理化学研究所との連携にかかる協議会」を、久留米市の協力の下、(株)久留米リサーチ・パークが主導する形で2016年2月に設置し、協議を開始した。

◆ 経緯

- 2017年、地域の大学等と「革新的機能性食品の開発に関する共同研究」開始
- 2018年、地域の大学等と「革新的医薬品等の開発に関する共同研究」開始
- 2019年、地域の大学等と「先端イメージング技術の開発に関する共同研究」開始

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性については、評価に当たって十分な情報が得られなかった。一方で、クラウドストレージシステムの利用により、情報の取得容易性は担保されている。
- ✓ ICTの導入や業務の電子化などの環境整備が進められており、費用抑制も図られている。また、業務に十分な人員が配置され、サポート体制も整備されている。
- ✓ シンポジウム等を通じて住民等の理解が醸成されている。また、理研、地域の大学及び企業等が参画する形で共同研究を展開している。さらに、福岡県及び久留米市は、本取組を通じて、福岡バイオコミュニティの形成に向けた取組を開始しており、地域における社会的効果の創出に繋がっている。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
  - ・ 評価に当たって十分な情報が得られなかったため、判断できない。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
  - ・ クラウドストレージシステムの利用によって、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
  - ・ 機関による職員のモチベーション等の把握は行っておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかったため、判断できない。

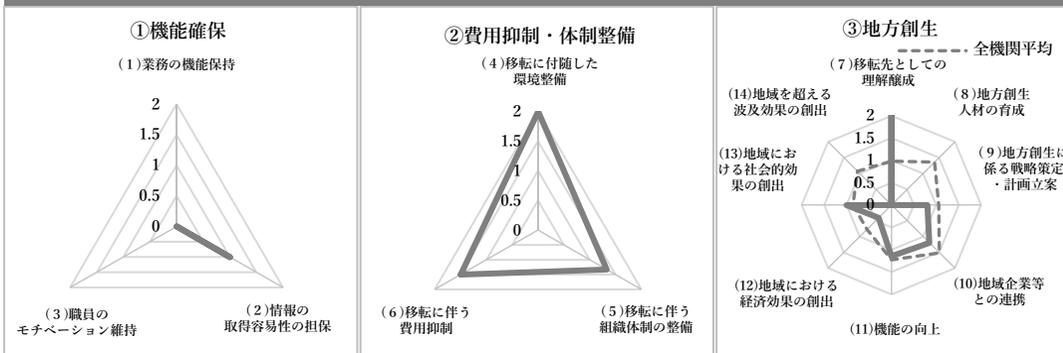
②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ Web会議システム、クラウドストレージシステム、コミュニケーションツール等の導入や共同研究の申請・管理業務等の電子化等の環境整備を行っている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
  - ・ 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制は整備されている。
  - ・ モニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
  - ・ Web会議システム等の導入による環境整備によって費用を抑制している。
  - ・ 中長期計画の進行に基づき、毎事業年度の予算実行計画を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
  - ・ シンポジウム、講演会、成果発表会等により、取組を対外的に発信しており、住民等向けアンケートでは、取組の目的や効果をよく知っているとの回答が見られた。
- (8)地方創生人材の育成(0)
  - ・ 地方創生に寄与する人材の確保・育成は行っていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0.8)
  - ・ 戦略やKPIの設定は行っていない。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
  - ・ 主に医薬・機能性表示食品等のバイオ分野において、理研、地域の大学及び企業等が参画する形で共同研究を展開した。
- (11)機能の向上(1.1)
  - ・ 医薬・機能性表示食品等のバイオ分野の強みを活かして、共同研究に参画する地域の企業及び大学が増加している。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
  - ・ 経済効果を算出できる資料やデータがなく、不明である。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
  - ・ 福岡県及び久留米市は、新たに「福岡バイオコミュニティ」の形成に向けた取組を開始するなど社会的効果を創出しており、住民等向けアンケートでも、関連する大学や企業が共同研究を実施するなど社会的効果が創出されたとの回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
  - ・ 周辺地域等の広域的な範囲への効果については、判断の方法がないため、情報を取得できていない。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(国研)産業技術総合研究所  
(産総研)  
(福岡県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2017年（研究連携拠点の設立）～
総合調査回答者	移転機関：産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 研究企画室 移転先府県：商工部 自動車・水素産業振興課
アンケート回答数	職員向けアンケート：5件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

九州大学伊都キャンパスに産総研の研究連携拠点を設置し、同キャンパス内において産総研の水素分野の研究者が参画して研究を実施した。その後、産総研・九大・福岡大・福岡県で委員会を設置し、地域連携等を推進している。

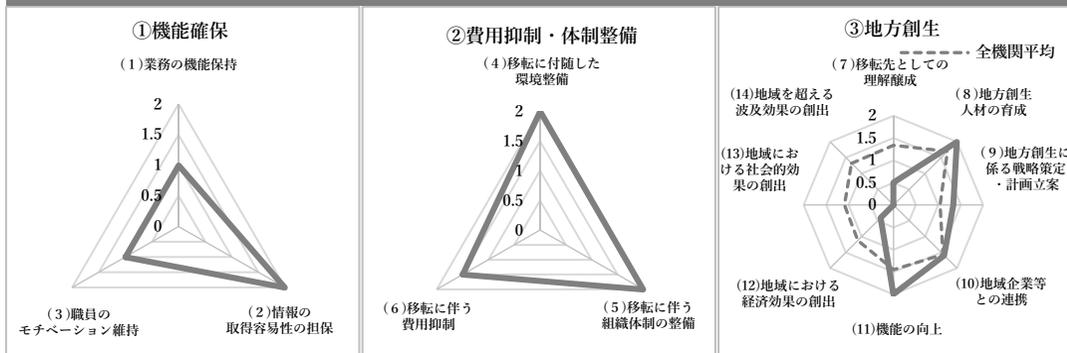
◆ 経緯

- 2017年1月に産総研、九大の合意に基づき、研究連携拠点として「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリー(HydroMate)」を九大伊都キャンパス内に設立。2020年度まで同拠点において共同研究等を実施し、水素材料研究の体制強化という設立目的を達成したため拠点を解消。
- これを受け、2021年6月に、研究成果の普及や地域連携の推進を目的とする「水素分野における産総研・九大・福岡大・福岡県連携委員会」を設置。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は一定程度維持され、情報の取得容易性についても担保された。働くこと等に対する職員の満足度も高い。
- ✓ ネットワーク環境等の導入を進めており、Web会議ツールの活用等により費用抑制が図られた。また、適切な人員配置やサポート体制が整備されており、パフォーマンスの向上が図られた。
- ✓ 「福岡県総合計画」に沿って取組を進めたものであり、地域企業と連携しながら人材育成や研究の質の向上などに成功した。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

※現在は委員会としての活動となっているため、企業・団体・住民向けアンケート未実施であり、個別の地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・業務の遂行時間・質・効率については移転前と比較し、一定程度維持されていた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・移転前と同じ情報環境にいつでもアクセスできる環境により、情報の取得容易性は担保されていた。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・移転先での業務について、職員向けアンケートに回答した職員の約8割は働きやすさの維持を感じていた。
  - ・機関として、定期的にミーティングを実施し、職場環境や働くことに対する満足度を把握していた。また、職員向けアンケートでも働く環境等に満足していたとの回答が得られていた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ネットワーク環境等の導入や労務管理やウェブページの設置・更新業務の電子化などの環境整備が行われていた。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・業務遂行に十分な人員が配置され、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されていた。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・Web会議ツールの導入等による出張費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンス向上も図られていた。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・シンポジウム/フォーラム/セミナーの開催、ウェブサイト上での情報発信を行っている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・研究活動を通じて学生を指導し、大学院の学生のうち1名が九州大学、1名が福岡大学の教員となった。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.3)
- ・「福岡県総合計画」において、目標・KPIを設定し、製品開発等に対する県の補助事業の活用状況や、県内企業へのヒアリング等を通じて随時確認している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・「水素先端世界フォーラム」を窓口として、地元企業との連携を図っている。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・地元企業との交流が研究の質の向上など、機関としての機能向上に繋がった。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・県内消費額等のうち、どこまで本取組と関連したものか推定することは困難であり、把握できない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・地域ブランド・アイデンティティの創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず、情報を取得できない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・九州大学と産総研の共同研究が中心であり、近隣の県との連携は想定していない。

(国研)産業技術総合研究所  
(産総研)  
(福岡県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2017年（研究連携拠点の設立）～
総合調査回答者	移転機関：産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 研究企画室 移転先府県：商工部 自動車・水素産業振興課
アンケート回答数	職員向けアンケート：5件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

九州大学伊都キャンパスに産総研の研究連携拠点を設置し、同キャンパス内において産総研の水素分野の研究者が参画して研究を実施した。その後、産総研・九大・福岡大・福岡県で委員会を設置し、地域連携等を推進している。

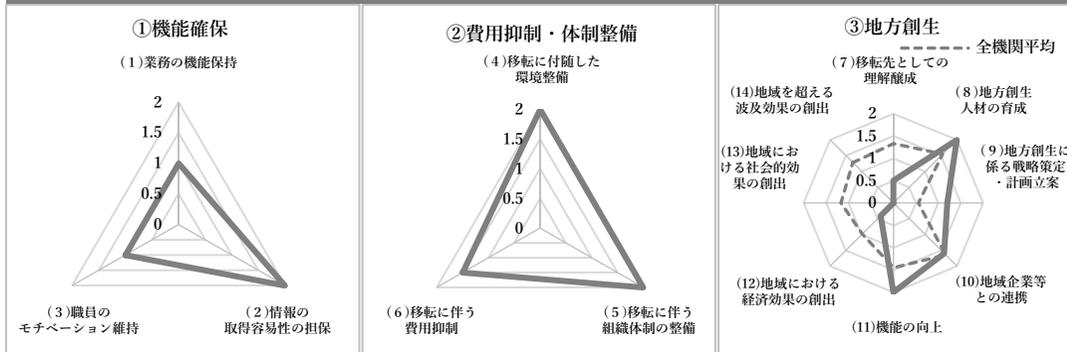
◆ 経緯

- 2017年1月に産総研、九大の合意に基づき、研究連携拠点として「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリー(HydroMate)」を九大伊都キャンパス内に設立。2020年度まで同拠点において共同研究等を実施し、水素材料研究の体制強化という設立目的を達成したため拠点を解消。
- これを受け、2021年6月に、研究成果の普及や地域連携の推進を目的とする「水素分野における産総研・九大・福岡大・福岡県連携委員会」を設置。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は一定程度維持され、情報の取得容易性についても担保された。働くこと等に対する職員の満足度も高い。
- ✓ ネットワーク環境等の導入を進めており、Web会議ツールの活用等により費用抑制が図られた。また、適切な人員配置やサポート体制が整備されており、パフォーマンスの向上が図られた。
- ✓ 「福岡県総合計画」に沿って取組を進めたものであり、地域企業との連携が研究の質の向上に繋がり、機関としての機能が向上した。また、人材育成に関しては、研究活動を通じて指導した学生2名が地元大学の教員となっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

※現在は委員会としての活動となっているため、企業・団体・住民向けアンケート未実施であり、個別の地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
  - ・業務の遂行時間・質・効率については移転前と比較し、一定程度維持されていた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・移転前と同じ情報環境にいつでもアクセスできる環境により、情報の取得容易性は担保されていた。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
  - ・移転先での業務について、職員向けアンケートに回答した職員の約8割は働きやすさの維持を感じていた。
  - ・機関として、定期的にミーティングを実施し、職場環境や働くことに対する満足度を把握していた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ネットワーク環境等の導入や労務管理やウェブページの設置・更新業務の電子化などの環境整備が行われていた。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・業務遂行に十分な人員が配置され、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されていた。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
  - ・Web会議ツールの導入等による出張費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンス向上も図られていた。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
  - ・シンポジウム/フォーラム/セミナーの開催、ウェブサイト上での情報発信を行っている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・研究活動を通じて学生を指導し、大学院の学生のうち1名が九州大学、1名が福岡大学の教員となった。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.2)
  - ・「福岡県総合計画」において、目標・KPIを設定し、製品開発等に対する県の補助事業の活用状況や、県内企業へのヒアリング等を通じて随時確認している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
  - ・「水素先端世界フォーラム」を窓口として、地元企業との連携を図っている。
- (11)機能の向上(2.0) ★
  - ・地元企業との交流が研究の質の向上など、機関としての機能向上に繋がった。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
  - ・県内消費額等のうち、どこまで本取組と関連したものか推定することは困難であり、把握できない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
  - ・地域ブランド・アイデンティティの創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず、情報を取得できない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
  - ・九州大学と産総研の共同研究が中心であり、近隣の県との連携は想定していない。

(国研)産業技術総合研究所  
(産総研)  
(福岡県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2017年（研究連携拠点の設立）～
総合調査回答者	移転機関：産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 研究企画室 移転先府県：商工部 自動車・水素産業振興課
アンケート回答数	職員向けアンケート：5件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

九州大学伊都キャンパスに産総研の研究連携拠点を設置し、同キャンパス内において産総研の水素分野の研究者が参画して研究を実施した。その後、産総研・九大・福岡大・福岡県で委員会を設置し、地域連携等を推進している。

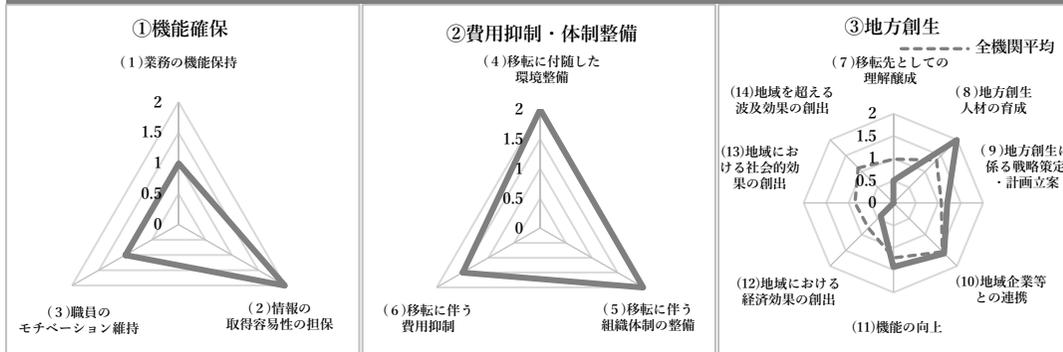
◆ 経緯

- 2017年1月に産総研、九大の合意に基づき、研究連携拠点として「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリー(HydroMate)」を九大伊都キャンパス内に設立。2020年度まで同拠点において共同研究等を実施し、水素材料研究の体制強化という設立目的を達成したため拠点を解消。
- これを受け、2021年6月に、研究成果の普及や地域連携の推進を目的とする「水素分野における産総研・九大・福岡大・福岡県連携委員会」を設置。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は一定程度維持され、情報の取得容易性についても担保された。働くこと等に対する職員の満足度も高い。
- ✓ ネットワーク環境等の導入を進めており、Web会議ツールの活用等により費用抑制が図られた。また、適切な人員配置やサポート体制が整備されており、パフォーマンスの向上が図られた。
- ✓ 「福岡県総合計画」に沿って取組を進めたものであり、地域企業との連携が研究の質の向上に繋がり、機関としての機能が向上した。また、人材育成に関しては、研究活動を通じて指導した学生2名が地元大学の教員となっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

※現在は委員会としての活動となっているため、企業・団体・住民向けアンケート未実施であり、個別の地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
  - ・業務の遂行時間・質・効率については移転前と比較し、一定程度維持されていた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・移転前と同じ情報環境にいつでもアクセスできる環境により、情報の取得容易性は担保されていた。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
  - ・移転先での業務について、職員向けアンケートに回答した職員の約8割は働きやすさの維持を感じていた。
  - ・機関として、定期的なミーティングを実施し、職場環境や働くことに対する満足度を把握していた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・ネットワーク環境等の導入や労務管理やウェブページの設置・更新業務の電子化などの環境整備が行われていた。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・業務遂行に十分な人員が配置され、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されていた。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
  - ・Web会議ツールの導入等による出張費の抑制に加え、適正な人員配置によるパフォーマンス向上も図られていた。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
  - ・シンポジウム/フォーラム/セミナーの開催、ウェブサイト上での情報発信を行っている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・研究活動を通じて学生を指導し、大学院の学生のうち1名が九州大学、1名が福岡大学の教員となった。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.2)
  - ・「福岡県総合計画」において、目標・KPIを設定し、製品開発等に対する県の補助事業の活用状況や、県内企業へのヒアリング等を通じて随時確認している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
  - ・「水素先端世界フォーラム」を窓口として、地元企業との連携を図っている。
- (11)機能の向上(1.4)
  - ・地元企業との交流が研究の質の向上など、機関としての機能向上に繋がった。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
  - ・県内消費額等のうち、どこまで本取組と関連したものか推定することは困難であり、把握できない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
  - ・地域ブランド・アイデンティティの創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず、情報を取得できない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
  - ・九州大学と産総研の共同研究が中心であり、近隣の県との連携は想定していない。

移転時期	2016年～2019年
総合調査回答者	移転機関：薬用植物資源研究センター 移転先府県：佐賀県地域交流部 さが創生推進課
アンケート回答数	職員向けアンケート：2件 企業・団体・住民向けアンケート：1件

医薬基盤・健康・栄養研究所  
(佐賀県)

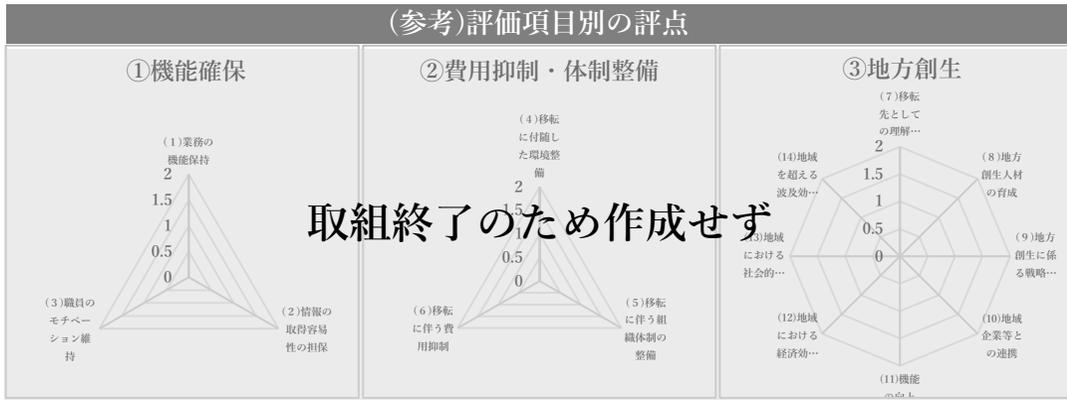
取組種別

- 拠点の設置・整備
- 協議会等の体制整備
- 人材育成支援・技術協力等を開始
- 共同研究、研究連携等を開始
- 研修等を開始

取組概要

◆ 取組概要  
 玄海町薬用植物栽培研究所で行っている薬用植物の栽培支援や薬草、薬木等の実証実験の研究等を含め、薬用植物資源研究センターとして有効な研究連携や栽培支援について協議している。

- ◆ 経緯
- 2016年1月に連携協定に係る協議を開始し、2017年8月に連携協定を締結。
  - 2018年3月以降、随時、薬用植物資源研究センターへ研修派遣を実施。
  - 2019年7月に玄海町薬用植物栽培研究所及び農家への栽培指導を実施。
  - 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2019年度をもって取組を終了。



特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は維持できているものの、業務遂行上必要な情報へ容易にアクセス可能な環境整備、職員のモチベーション維持／向上には至っていない。
- ✓ Web会議ツールや既存施設の活用により、一定程度の費用抑制が図られている。通常業務の範囲内で対応できる体制を整備することにより、移転取組に特化した新たなサポート体制は整備していない。
- ✓ 地域におけるイベントの実施により、移転先地域としての理解醸成を推進できているものの、2019年度をもって取組が終了したこともあり、組織としての機能向上や社会的効果、地域をまたぐ波及効果の創出には至っていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持
- ・業務の遂行時間・質・効率については、機関として一定程度維持されているが、職員アンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (2)情報の取得容易性の担保
- ・業務の遂行上、必要となる情報へ容易にアクセス可能な環境が整っておらず、移転前と比較してまったく維持されていない又は悪化している。
- (3)職員のモチベーション維持
- ・取組が終了しているため業務引継が行えておらず、機関として職員の満足度を把握していない。
  - ・職場環境等への満足度については、職員アンケートでは評価に当たって十分な情報が得られなかった。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に伴った環境整備
- ・業務の電子化はできていないもののWeb会議ツールは導入しており、業務環境は一定程度維持されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備
- ・通常業務内で対応できるように組織体制を整備している。
  - ・進捗把握やモニタリング等を行う組織は設置していない。
- (6)移転に伴う費用抑制
- ・関係自治体と連携し、既存の施設を活用して講演会等を実施することで、一定程度費用を抑制している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成
- ・薬用作物産地支援協議会開催の技術支援研修等に参加し、情報発信を行っており、回答数は少ないものの、住民等向けアンケートにおいても移転取組が認知されている。
- (8)地方創生人材の育成
- ・本取組に限った地方創生人材の育成は行っていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案
- ・地方版総合戦略や独自の戦略・計画では移転取組について記載しておらず、地方創生に係る戦略策定・計画立案は推進できていない。
- (10)地域企業等との連携
- ・移転取組を通じて、農家所得の向上、農業振興の取組を推進しており、地域団体等と連携し、地域一丸となった取組を推進できている。
- (11)機能の向上
- ・講演会・研修会の実施を通じて、機能向上に取り組んでおり、僅かに効果が出ている。
- (12)地域における経済効果の創出
- ・地域におけるイベントに約100名ほどが参加しており、回答数は少ないものの、住民等は本取組による技術力の向上を感じており、地域における大きな経済効果が出ている。
- (13)地域における社会的効果の創出
- ・取組が終了していることもあり、現時点では新たな地域文化は創出できておらず、社会的効果は出ていない。
- (14)地域を超える波及効果の創出
- ・取組が終了していることもあり、現時点では周辺地域と連携しておらず、地域を超えるポジティブな影響・波及効果は出ていない。

➤ 中央省庁

➤ 研究機関

➤ 研修機関

(独)教職員支援機構  
(秋田県)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～2020年

総合調査回答者

移転機関：秋田県教育庁総務課  
移転先府県：秋田県教育庁総務課

アンケート回答数

職員向けアンケート：0件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

教職員支援機構が実施している研修のうち、「言語活動指導者養成研修」について、秋田県の教育センター等と連携し、地元の学校でフィールドワーク等を活用した研修を実施。

## ◆ 経緯

- 2016年12月に初回の「言語活動指導者養成研修」を開催以降、毎年度10月～11月に同研修を、2月～3月にかけて次年度のカリキュラム検討会を開催。
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い研修は未実施。また、同研修については当初の目的を達成したため、移転取組を2020年度をもって終了。

## 特徴

- ✓ 業務の質・効率の維持は図られたものの、各種調整に時間を要し業務遂行時間は増加している。既存施設等を活用したことにより新たな環境整備は実施していない。
- ✓ 既存の研修の枠組みの中で実施したことや業務の性質に起因して、ICTの導入等による費用抑制は実施されていない。また、研修の一部のみの移転であったことから、調整を要する事項が増加し、業務遂行に支障のない体制は整備することができなかった。
- ✓ 秋田県の地方版総合戦略において、本事業を通じて「関係人口」の創出・拡大に取り組む旨が明記されるなど、地域と連携した戦略的な事業推進が図られていた。ただし、教員を対象とした内部向けの研修であったため、地域関係者との連携はなく、地方創生上の効果は限定的であった。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持

- ・ 業務の質・効率の維持が図られているが、業務遂行時間は増加している。

## (2)情報の取得容易性の担保

- ・ 関係者との連携が円滑にできるような情報へのアクセス環境が十分整っていない。

## (3)職員のモチベーション維持

- ・ 機関として職員の満足度を把握しているかは該当資料がなく不明である。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備

- ・ 既存施設等を活用したことに加え、電子化が難しい業務内容であったため、移転に付随した環境整備は実施していない。

## (5)移転に伴う組織体制の整備

- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されておらず、職員をサポートする体制も整備されていない。

## (6)移転に伴う費用抑制

- ・ 既存の研修の枠組みの中で取組を実施したことなどから、費用の切り分けが難しいため、評価に当たって十分な情報が得られなかった。また、移転取組を対象とした費用抑制は実施されていない。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成

- ・ 教員向けの内部研修であったため、対外的な情報発信を実施していない。

## (8)地方創生人材の育成

- ・ 「関係人口」の創出・拡大が目的のため、地方創生人材の確保・育成は実施していない。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案

- ・ 地方版総合戦略等における研修の位置付けの明確化やKPIの設定が行われており、定期的に進捗の把握・管理がされている。

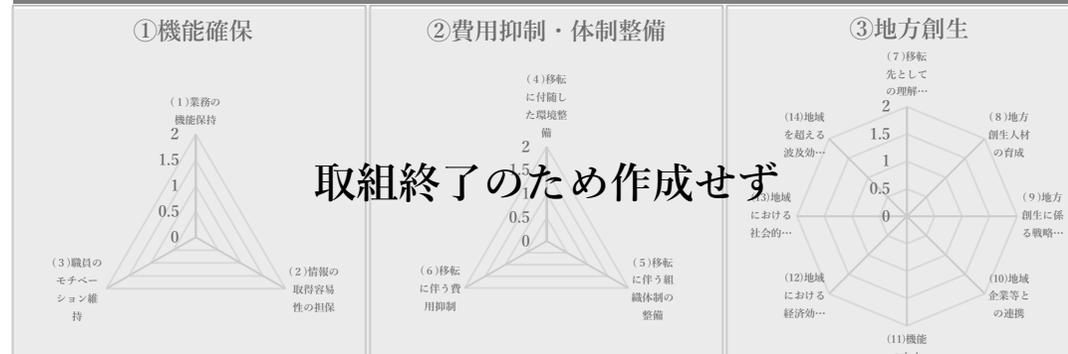
## (10)地域企業等との連携

- ・ 地域の企業・団体等との連携はされていない。

## (11)機能の向上

- ・ 地域住民・企業等との連携はなく、既に移転取組が終了したことから、組織の機能向上まで至らなかった。

## (参考)評価項目別の評点



※職員向け/企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、個別の職員や地域関係者における認識等は把握できていない。

(独)教職員支援機構  
(富山県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：教職員支援機構事業企画課  
移転先府県：富山県教育委員会教育企画課

アンケート回答数

職員向けアンケート：6件  
企業・団体・住民向けアンケート：5件

取組概要

◆ 取組概要

教職員支援機構が実施している研修のうち、「キャリア教育指導者養成研修」について、県と連携し、2016年度から富山県で研修を実施している。

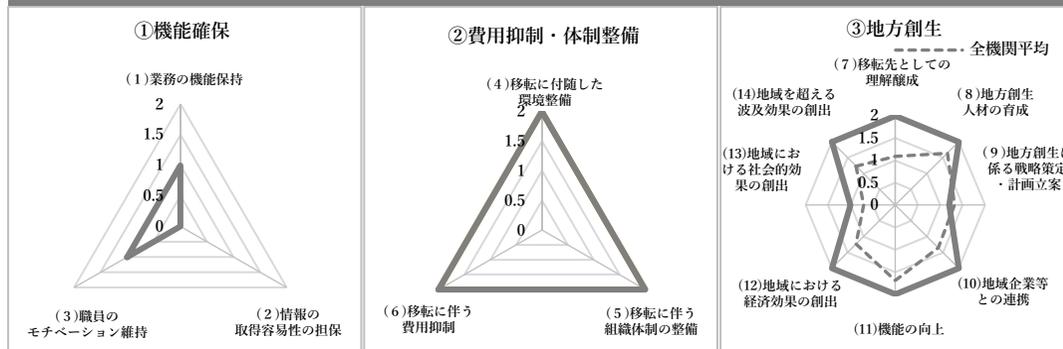
◆ 経緯

- 2016年8月に初回の「キャリア教育指導者養成研修」を開催以降、毎年度6月～10月に同研修を開催し、年度末にかけて次年度のカリキュラム検討会を開催。
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い研修は未実施。
- 2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施。
- 2022年度は、オンライン研修を1回、対面研修を1回実施。
- 2023年度は、対面研修を2回実施。

特徴

- ✓ 業務の質・効率は概ね維持されているが、セキュリティ対策の観点から情報の取得容易性は担保されていない。また、職員のモチベーションは概ね維持されているが、働きやすさについては「分からない」との回答も見られた。
- ✓ Web会議ツール等の導入により、費用抑制が図られている。また、業務遂行に十分な人員が配置されるなど、組織体制も整備されている。
- ✓ 地元企業と連携してキャリア教育指導者養成研修を行うことで、組織の機能向上・人材育成を行っている。研修の実施に伴い、経済効果の創出・社会的効果の創出を実現しており、住民等向けアンケートにおいても経済効果の創出・社会的効果の創出を感じているという回答が得られている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・業務の遂行時間・質・効率は一定程度維持されている。
  - ・職員は移転元の業務もしくは本取組以外の業務を経験していないため、移転前後での比較ができない。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・県のセキュリティ対策上、データの共有には制限があるため、現状ではあまり担保できていない。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・機関として職員の満足度を把握している。
  - ・職員アンケートに回答した職員の約7割が満足している。働きやすさについては「分からない」と回答した職員が多い。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・Web会議ツール、オンラインツール等の導入や、講義資料の提供・受講者情報の管理の電子化などを行っている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・業務遂行に十分な人員が配置されており、職員をサポートする体制やモニタリング組織が整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・Web会議ツールやオンラインツール等の活用により、打ち合わせに要する交通費や印刷費を抑制できている。
  - ・地元企業・PTA等に参加してもらうことで、地域資源を活用し費用を抑制している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・HP・プレスリリースによって対外的に情報を発信しており、アンケートに回答した住民等の約4割が移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・教育委員会事務局の指導主事等がスタッフとして研修に携わり、異動後も当該経験を生かしてキャリア教育等の指導に当たっている。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (1.2)
- ・地方版総合戦略において目標・KPIを設定しており、年に1回、KPIの進捗を把握・管理している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・地元企業・PTA等が指導助言者として参加している等、地元企業と連携している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・地元企業と連携し、県内での特色ある教育活動を生かして事例発表を行っている。
- (12)地域における経済効果の創出(2.0) ★
- ・富山経済同友会が助言者として研修に参加することにより、企業経営者の視点からキャリア教育に対するアドバイスを受けることが可能となっている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・住民等は学習機会の増加を感じているが、地域ブランド・アイデンティティ等の創出・形成を把握するための取組は行っていない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・受講者同士の横のつながりが形成され、それぞれの地元で富山を含む全国の知見を活かしたキャリア教育の充実が図られる。

(独)医薬品医療機器  
総合機構  
(富山県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：独立行政法人医薬品医療機器総合機構 ATC事業室  
移転先府県：富山県厚生部くすり振興課

アンケート回答数

職員向けアンケート：10件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

独立行政法人医薬品医療機器総合機構(以下「PMDA」という。)の支部を富山県に設置し、同支部に設置されるアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所において、アジアの規制当局担当者に対し、GMP(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準)調査等の薬事規制に関する研修を実施している。

## ◆ 経緯

- 2016年6月にPMDA北陸支部とアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所を富山県内に設置。また、移転先自治体(富山県)の職員をPMDA北陸支部業務管理調整員(以下「調整員」という。)として任命。
- 以降、県内製薬企業・大学等協力のもと、GMP査察、漢方薬の品質管理等をテーマとした研修を開催。

## 特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性は維持/担保されている。職員のモチベーションについても一定程度維持されている。
- ✓ web会議ツール等が導入されており、業務上支障がない環境が整備されている。また、富山県職員を調整員に任命することで人材育成・費用抑制が行われている。
- ✓ 積極的な情報発信や、地域企業・関係者参加型の取組を推進することで、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成に繋がっている。また、医薬品企業が多いという地域特性を生かし、地域企業と連携して機能の向上・地域における経済的・社会的効果の創出を実現している。

## ①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- 業務遂行時間・質・効率は機関として維持されており、アンケートに回答した全職員が「維持されている」と回答している。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- テレワークシステム、クラウド上でのファイル交換サービス等が導入されており、アンケートに回答した全職員が「非常に整っている」と回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
- 移転先での業務について、アンケートに回答した職員の約9割が満足しており、全職員が働きやすさの維持/向上を感じている。
  - 約半年ごとに各職員個別に業務内容について面談をしている。その他に1年に1度、職員ごとに今後のキャリア形成に関するアンケートを実施している。

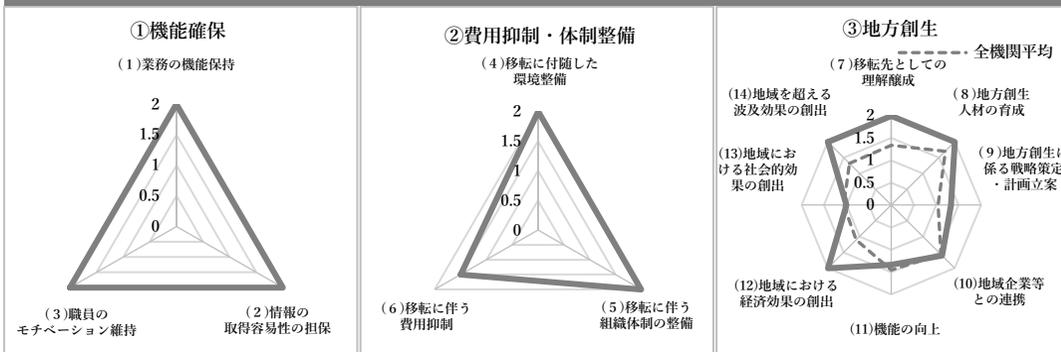
## ②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- web会議ツール等を導入し、業務上支障がない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- 北陸支部業務管理調整員を東京本部から指示・支援するとともに、研修開催期間中は東京本部職員が調整員とともに運営に当たっている。
  - PMDA全体の活動は本取組の実績も含め、有識者会議で評価されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- 富山県職員を調整員として任命するとともに、東京本部の職員を北陸支部併任の非常駐職員とすることにより、人件費の抑制を図っている。

## ③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- 開所式の開催、メルマガ配信、リーフレットの作成、SNSの活用等により拠点の設置等について対外的に情報発信しており、アンケートに回答した住民等も移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- 調整員は、研修の事務を行うことによって、各国の医薬品に関する規制・供給体制等を把握するとともに、国際的なセミナーの運営ノウハウを習得することができている。
  - 富山県内の企業の海外展開を支援する国際交流事業を実施したり、産学官連携した国際セミナーを開催したりすることができる富山県職員を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.3)
- 地方版総合戦略においてKPIを設定し、年次で当該値を調査/集計している。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- 研修の受け入れ製薬企業とともに研修テーマに沿った講義内容・施設見学等を検討している。
- (11)機能の向上(1.3)
- 富山県内の医薬品製造所において実地研修を行うことで研修の質が向上している。
- (12)地域における経済効果の創出(2.0) ★
- 富山県が医薬品の生産拠点であり、高い評価を受けていることを県民が認識する機会となっており、住民等向けアンケートでもポジティブな回答が見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- 「本県医薬品産業への認識を改めて感じる機会が増えた。」という住民等の意見があった。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- 富山県や県内製薬企業の知名度がより一層高まっている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(独)医薬品医療機器  
総合機構  
(富山県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：独立行政法人医薬品医療機器総合機構 ATC事業室  
移転先府県：富山県厚生部くすり振興課

アンケート回答数

職員向けアンケート：10件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

独立行政法人医薬品医療機器総合機構(以下「PMDA」という。)の支部を富山県に設置し、同支部に設置されるアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所において、アジアの規制当局担当者に対し、GMP(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する基準)調査等の薬事規制に関する研修を実施している。

◆ 経緯

- 2016年6月にPMDA北陸支部とアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所を富山県内に設置。また、移転先自治体(富山県)の職員をPMDA北陸支部業務管理調整員(以下「調整員」という。)として任命。
- 以降、県内製薬企業・大学等協力のもと、GMP査察、漢方薬の品質管理等をテーマとした研修を開催。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、情報の取得容易性は維持/担保されている。職員のモチベーションについても一定程度維持されている。
- ✓ web会議ツール等が導入されており、業務上支障がない環境が整備されている。また、富山県職員を調整員に任命することで人材育成・費用抑制が行われている。
- ✓ 積極的な情報発信や、地域企業・関係者参加型の取組を推進することで、移転取組に対する理解向上や新たな価値観の醸成に繋がっている。また、医薬品企業が多いという地域特性を生かし、地域企業と連携して機能の向上・地域における経済的・社会的効果の創出を実現している。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・業務遂行時間・質・効率は機関として維持されており、アンケートに回答した全職員が「維持されている」と回答している。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・テレワークシステム、クラウド上でのファイル交換サービス等が導入されており、アンケートに回答した全職員が「非常に整っている」と回答している。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
- ・移転先での業務について、アンケートに回答した職員の約9割が満足しており、全職員が働きやすさの維持/向上を感じている。
  - ・約半年ごとに各職員個別に業務内容について面談をしている。その他に1年に1度、職員ごとに今後のキャリア形成に関するアンケートを実施している。

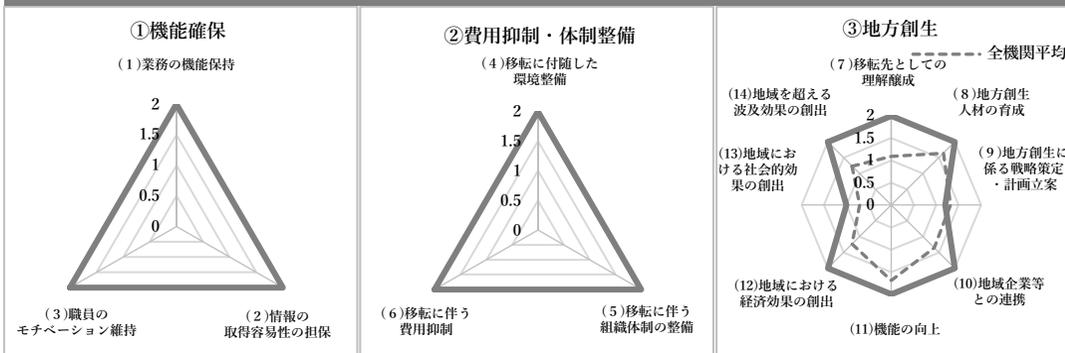
②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・web会議ツール等を導入し、業務上支障がない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・北陸支部業務管理調整員を東京本部から指示・支援するとともに、研修開催期間中は東京本部職員が調整員とともに運営に当たっている。
  - ・PMDA全体の活動は本取組の実績も含め、有識者会議で評価されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・富山県職員を調整員として任命するとともに、東京本部の職員を北陸支部併任の非常駐職員とすることにより、人件費の抑制を図っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・メルマガ配信、デジタルブックの作成、SNSの活用等により対外的に研修に関する情報を発信しており、アンケートに回答した住民等も移転取組を認知・納得している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・調整員は、研修の事務を行うことにより、各国の医薬品に関する規制・供給体制等を把握するとともに、国際的なセミナーの運営ノウハウを習得することができている。
  - ・富山県内の企業の海外展開を支援する国際交流事業を実施したり、産学官連携した国際セミナーを開催したりすることができる富山県職員を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.2)
- ・地方版総合戦略においてKPIを設定し、年次で当該値を調査/集計している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・研修の受け入れ製薬企業とともに研修テーマに沿った講義内容・施設見学等を検討している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・富山県内の医薬品製造所において実地研修を行うことで研修の質が向上している。また、研修の実施に当たって地元製薬企業との調整も円滑に行っている。
- (12)地域における経済効果の創出(2.0) ★
- ・富山県が医薬品の生産拠点であり、高い評価を受けていることを県民が認識する機会となっており、住民等向けアンケートでもポジティブな回答が見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・「本県医薬品産業への認識を改めて感じる機会が増えた」という住民等の意見があった。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・富山県や県内製薬企業の知名度がより一層高まっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

(独)国立美術館  
国立工芸館  
(石川県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：国立工芸館 管理室 移転先府県：石川県企画振興部企画課
アンケート回答数	職員向けアンケート：24件 企業・団体・住民向けアンケート：164件

取組概要

◆ 取組概要

近現代工芸分野における国全体及び移転先地域の文化振興や観光振興の視点等に留意し、石川県において移転元と同規模となる国立工芸館を整備した。

移転により近隣の文化施設一帯のさらなる魅力度向上が実現し、国内外からの観光客が増加している。工芸関係者の技能向上、伝統産業の振興への寄与も見られる。

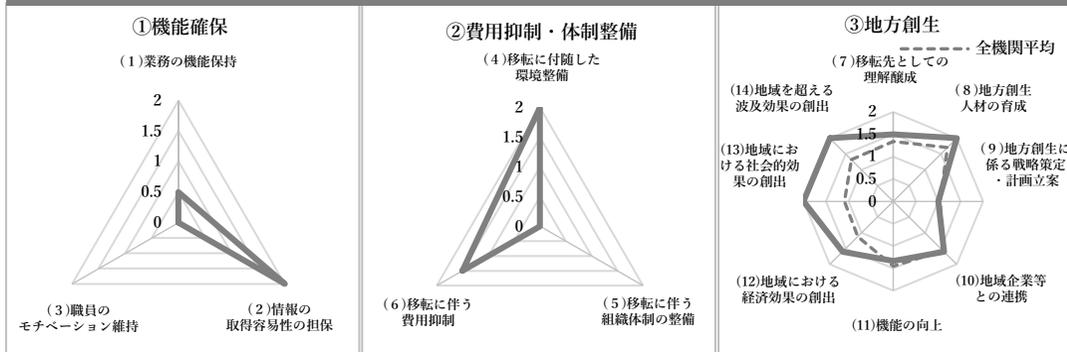
◆ 経緯

- 2016年8月に文化庁、(独)国立美術館、石川県、金沢市で国立工芸館移転についての協議を進め、8月に「工芸館移転の基本的な考え方」を公表。
- 2020年10月に国立工芸館を移転・開館。
- 2021年以降、特別展や所蔵作品展等を多数実施。

特徴

- ✓ 新たな業務への対応により、業務の遂行時間は増加しており、職員のモチベーションは維持されていない。情報の取得容易性は担保されている。
- ✓ ネットワーク環境等を整備し、事業経費のモニタリング・予算の見直しを行うことで概ね費用抑制が図られている。移転に伴う組織体制の整備は十分ではない。
- ✓ 積極的な情報発信や、移転施設の活性化及び連携推進に関する選任担当者の配置などの取組を通じて、地域関係者や周辺地域との連携を強化し、機関としての機能向上を図るとともに、移転取組に対する理解醸成や地域における新たな価値観の醸成に繋げている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0.5)
- ・ 移転元で遂行していた業務に加え、新たな業務の対応により、業務の遂行時間が増加しており、業務の質・効率について課題があると回答した職員も一定数見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0)★
- ・ オンライン上でのファイル管理など、機関として移転前と同等の情報アクセス環境を構築・維持している。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
- ・ 職場環境等への満足度が低い/不明と回答した職員が一定数見られたが、やりがいを感じる部分もあると回答した職員も見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ Web会議ツール等の導入による環境整備や各種資料作成業務等の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0)
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されておらず、職員をサポートする体制も整備されていない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ Web会議システムの活用により一定程度費用抑制が図られている一方、コロナ禍の終焉により対面実施が増加し、移動費用が増加している。
  - ・ 月次で事業経費等の執行状況を把握し、担当者間で情報共有を行うとともに、年次で全体予算の計画の見直しを行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・ イベントや広報等を通じた情報発信により、アンケートに回答した住民等の約6割が移転取組を認知しており、納得度も約9割と高い。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 移転施設の活性化及び連携推進の選任担当者を配置することで、地方創生に資する人材を確保・育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (1.0)
- ・ 地方版総合戦略において移転取組の位置づけや目標は設定しているが、国立工芸館単体に関するKPIは設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.6)
- ・ 「国立工芸館・いしかわ・かなざわ連携協力者会議」を設置し、外部の有識者(地元自治体、文化、教育分野などの関係者)からなる連携体制を構築している。
- (11)機能の向上(1.3)
- ・ 移転先自治体から2名の出向者を受け入れ、自治体との繋ぎ役として情報共有等の連携をしている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.6)
- ・ アンケートに回答した住民等の約7割が移転取組により地域住民へポジティブな影響があると感じている。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
- ・ アンケートに回答した住民等の約7割が、地域住民において新たな価値観が醸成されていると回答しており、地域における文化的な魅力の向上に繋がっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 「兼六園周辺文化の森地域計画」を(独)国立美術館・石川県・金沢市の3者共同で策定するなど、地域を超える取組が推進されている。

(独)教職員支援機構  
(福井県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：独立行政法人 教職員支援機構 事業部 事業企画課  
移転先府県：福井県教育庁 教職員課 業務改善グループ

アンケート回答数

職員向けアンケート：5件  
企業・団体・住民向けアンケート：950件

取組概要

◆ 取組概要

教員研修センターが実施している研修のうち「小学校における外国語教育指導者養成研修」について県と連携し、2016年度から福井県で研修を実施している。

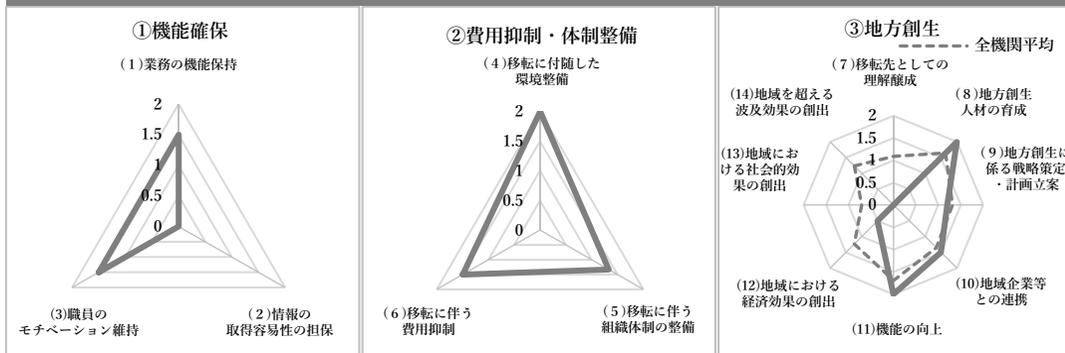
◆ 経緯

- 2016年度以降、小学校における外国語教育指導者養成研修を年に1回開催。
- 2020年はコロナ禍の影響により研修は実施せず。
- 2022年1月にWeb会議サービスを用いた同時双方向型通信によるオンライン研修を実施。また、8月に学習管理システムを用いたオンデマンドによるオンライン研修を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間は増加しているが、業務の質・効率や職員のモチベーションは概ね維持されている。
- ✓ Web会議システムやオンライン学習管理システムの導入等の環境整備が行われており、それに伴って概ね費用抑制も図られている。
- ✓ 研修の公開授業や動画提供授業等を行うことができる人材の育成・確保が進められており、機関としての機能向上にも繋がっている。地域における理解醸成や経済効果・社会的効果の創出については、評価に当たって十分な情報が得られなかったため、評価できない。

(参考)評価項目別の評点



①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・業務の遂行時間は移転前とあまり変わらず、業務の質・効率も維持されている。一方、職員アンケートでは、業務遂行時間が「増加した」との回答も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・セキュリティ対策上、データの共有には制限があるため、情報の取得容易性はあまり担保されていない。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2019年度以降は対面での研修を開催できていないため、機関として職員の満足度を把握できていないが、職員アンケートでは「職場環境に満足している」という回答が見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・Web会議ツールやオンライン学習管理システムの導入、物品購入に係る決裁業務の電子化等の環境整備を行っている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・2020年度の組織体制見直しにより担当指導主事が減員となり、授業校に対して十分なサポートを行うことが難しくなったため、適切な人員関与数とはいえないが、職員をサポートする体制やモニタリング組織は整っている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・Web会議ツールやオンライン学習管理システムの活用により研修等に係る交通費や印刷費が抑制できている。
  - ・研修の内容や実施形態とともに、予算等に係る計画も見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0)
- ・教員を対象とした研修であるため、企業等には情報を発信していない。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・福井県内の小学校において、研修の公開授業または動画提供授業を行うことのできる人材を育成・確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (1.2)
- ・第2期ふくい創生・人口減少対策戦略に移転取組について記載されているほか、機関においても独自のKPIを設定している。
- (10)地域企業等との連携(1.5)
- ・県内大学には助言者を、市町教育委員会には公開授業校・授業者や動画提供授業校・授業者を依頼する形で、大学や市町教育委員会と連携して研修を実施している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・福井県内の小学校において、研修の公開授業または動画提供授業の授業者を選定し、研修の質を向上させている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.5)
- ・対面研修の参加者が宿泊施設を利用したため、経済効果はあったと考えられるが、具体的な金額等は把握していない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・研修関係者の力量向上に繋がっているが、そのことが地域ブランド・アイデンティティ等の創出・形成等に繋がっているかは判断できず、評価できない。住民等向けアンケートでは、学習機会が増加したという回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・近隣の県と連携しておらず、地域を超える波及効果を把握できなかった。

森林技術総合研修所  
(山梨県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：林野庁 森林技術総合研修所  
移転先府県：山梨県知事政策局政策企画グループ

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

山梨県と連携し、森林技術総合研修所の周辺森林で実施している現地研修の一部を山梨県内の森林で行うこととし、2016年度から、森林土壌の調査等の実習を実施している。

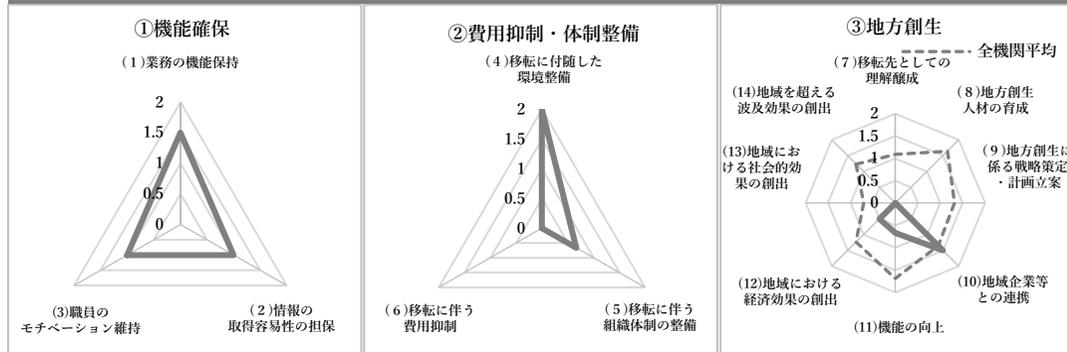
◆ 経緯

- 2016年からフィールドを提供。

特徴

- ✓ 業務遂行時間・業務の質・効率は維持されており、情報の取得容易性も担保されている。
- ✓ 移転先のフィールドを活用した研修の実施という位置付けのため、組織整備や費用抑制などは行われていないが、研修実施に必要な環境は整備されている。
- ✓ 上記の位置付けのため、対外的な発信や人材育成などは行われていない。また、住民等向けアンケートや機関による調査等を行っていないため、経済的効果・社会的効果・地域を超える波及効果は判断できない。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・ 機関は業務遂行時間はあまり変わらなと回答したが、職員からは「増加した」という回答も見られた。
  - ・ 業務の質・効率は維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ 機関は情報へ容易にアクセス可能な環境が整っていると回答したが、職員向けアンケートでは「あまり整っていない」という回答も見られた。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・ 機関は職員の満足度を把握していないが、職員を対象としたアンケートでは「満足している」との回答も見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ 研修にドローン等を導入し、研修実施に必要な環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
- ・ 業務遂行に十分な人員が配置されているが、職員をサポートする体制やモニタリング組織は整備されていない。
- (6)移転に伴う費用抑制(0)
- ・ 移転先のフィールドを活用した研修実施のため、特に費用対効果は検討していない。
  - ・ 県として特に予算化はしていないため見直し等も行っていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0)
- ・ 移転先のフィールドを活用した研修の実施及び研修に伴う講師派遣という位置付けのため、対外的な情報発信は行っていない。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・ 広報・応募等を林野庁研修所が行っているため、研修生のバックデータなどを把握しておらず、人材確保等への寄与は不明である。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・ 移転取組について総合計画に明確に示されておらず、KPI・目標値も設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.5)
- ・ 研究や研修の一部については地域の森林組合や事業体と連携して行っている。
- (11)機能の向上(0.7)
- ・ 山梨県のような地形が研修に活かされているが、戦略等への本研修の寄与が明確に区別できていない。
- (12)地域における経済効果の創出(0.5)
- ・ 経済効果については、調査を行っていないため、把握できていない。
  - ・ ドローン研修・特用林産研修を行い、40名ほどの研修生が参加した。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 住民等向けアンケートを実施していないため、社会的効果の創出については判断できない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 調査していないので、把握できていない。

自衛隊体育学校  
(長野県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：自衛隊体育学校企画室 移転先府県：長野県企画振興部総合政策課
アンケート回答数	職員向けアンケート：4件 企業・団体・住民向けアンケート：4件

取組概要

◆ 取組概要

自衛隊体育学校の国際級選手の競技力向上のため、長野県上田市の冷涼・高地である環境や設備を生かし、効果的な合宿を実施している。

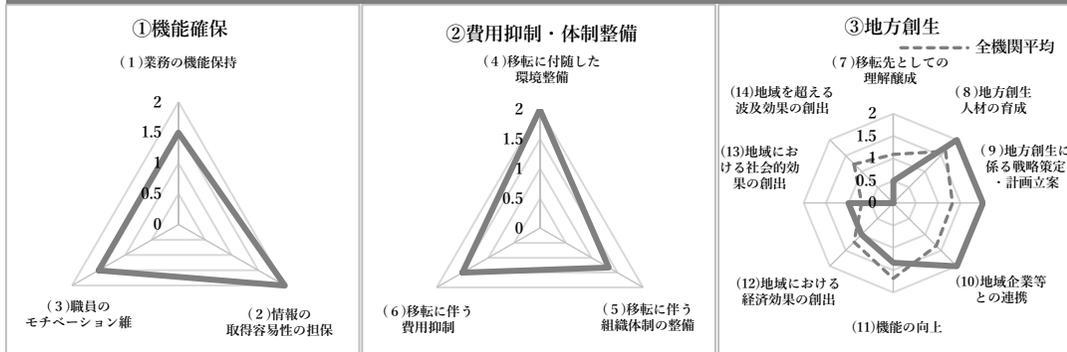
◆ 経緯

- 2017年1月・10月に自衛隊体育学校水泳班が合宿を実施。
- 2018・2019年は合宿等の実施はなし。
- 2020年から2022年は毎年自衛隊体育学校水泳班が合宿を実施。
- 2022年には自衛隊体育学校女子ラグビー班が合宿を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間、質・効率は概ね維持されており、情報の取得容易性についても担保されている。また、働くこと等に対する職員の満足度も高い。
- ✓ 移転に付随した環境整備に伴い、費用抑制が図られている。また、適切な人員配置、パフォーマンス向上に資する業務の実施やサポート体制が整備されている。
- ✓ 機関としては地域と連携しながら大会や合宿などを行うことによる、人材育成や社会的効果を見込んでいるが、住民等向けアンケートの回答では、住民等が移転取組に伴う経済効果・社会的効果の創出を実感するまでには至っていない。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- 調整業務等が増加したことにより、業務遂行時間は増加しているが、職員向けアンケートでは「あまり変わらない」という回答が多く見られた。
  - 業務の質・効率は維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- トレーニング施設におけるWi-Fi環境の整備などにより、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- 職員向けアンケートでは「職場環境に満足している」「働きやすさが維持されている」という回答が多く見られた。
  - 合宿終了後に、訓練環境に係る聞き取りを実施し、取組への職員の満足度を調査している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- 菅平高原アリーナを建築し、トレーニング施設におけるWi-Fi環境を構築することで、業務に必要な環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- 業務遂行に十分な人員が配置されており、職員をサポートする体制も整っている。
  - 合宿の調整が主な業務であり、特段の必要性がないため、モニタリング組織等は形成していない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- 事前打合せにメールを活用することにより、通信運搬費を抑制している。
  - 当該事業に着目しての予算の見直しは行っていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- HPにより対外的に情報発信しているが、アンケートに回答した住民等の約8割が「当機関の移転取組自体を全く知らない」と回答している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- 地域の観光協会長とともに、研修時にスポーツ合宿に関する懇談の機会を設けることで、組織にフィードバックを図っている。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- 第2次上田市総合計画において目標・KPIを設定しており、上田市スポーツ推進計画の更新(5年ごと)に伴い実施する市民アンケートによってKPIを管理・把握している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- 研修に合わせて地域の観光協会長と地域への要望に関する懇談を実施することで、必要に応じて地元企業等と情報共有を図っている。
- (11)機能の向上(1.3)
- 準高地という地域の特色を生かした環境下でのトレーニングにより、合宿を実施した選手の技術力の向上が見込まれる。
- (12)地域における経済効果の創出(1.0)
- 合宿の実施に伴い、宿泊費などで約4千万円の経済効果が創出されている。ただし、住民等向けアンケートでは「分からない/感じない」との回答が見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- 合宿参加選手の活躍により、上田市(菅平高原)の知名度向上が期待されるが、住民等向けアンケートでは「分からない/感じない」との回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- 周辺地域等の広域的な範囲への効果については、判断の方法がないため、情報を取得できなかった。

(国研)宇宙航空研究開発機構  
(JAXA)  
(岐阜県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：一 移転先府県：岐阜県 商工労働部 航空宇宙産業課
アンケート回答数	職員向けアンケート：0件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

岐阜県・各務原市とJAXAの間で連携協力協定を締結し、岐阜県・各務原市が取り組む宇宙教育活動・宇宙教育プログラムにおいて、ロケットエンジン等の展示物提供や講師派遣などを通じてJAXAが積極的に連携している。

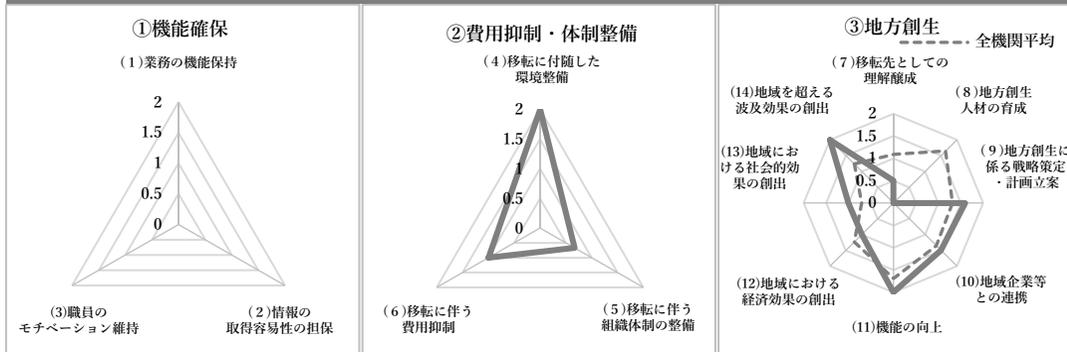
◆ 経緯

- 2016年10月に岐阜県、各務原市、JAXAで「岐阜県における宇宙航空に関する広報普及、教育活動に関する連携協定」を締結。
- 2018年に（公財）岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員及び理事にJAXA職員が就任。
- 2020年以降、宇宙工学講座や岐阜かかみがはら航空宇宙博物館で講演を実施。

特徴

- ✓ 業務の機能保持や職員のモチベーション維持に関しては、評価に必要となる情報が取得できないため、評価できない。
- ✓ テレビ会議システムの導入などの環境整備や地域機関等との連携による費用抑制が図られている。また、業務遂行に適した人員が配置されている。
- ✓ JAXA等が連携し、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営等を行うことで、移転先における理解醸成や機能の向上、地域内外の社会的効果が創出されている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
  - ・業務の遂行時間・質・効率の変化については、機関として明確な判断方法を持っておらず、情報を取得できていない。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
  - ・情報にアクセスする必要がある事業がないため、現状では、あまり担保されていない。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
  - ・把握を行う機会がないため、職員のモチベーションについては把握できていない。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・テレビ会議システム・Web会議ツールの導入や研修資料の電子化等により環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
  - ・業務遂行に十分な人員が配置されているが、職員をサポートする体制やモニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)
  - ・事業が年度予算であり、関係機関と調整し、見直している。
  - ・岐阜大学等の関係機関や各務原市と連携し、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の保有施設等を活用して研修等を実施することで費用を抑制している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
  - ・JAXAが博物館の運営に関与したり、博物館や教育機関等が主催する宇宙関連のセミナー、イベント等に協力したりすることで、地域住民への理解促進に繋がっている。
- (8)地方創生人材の育成(0)
  - ・研修実施後、職員が職場異動等で業務変更するため不明。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (1.6)
  - ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略』『岐阜県成長・雇用戦略』で目標・KPIを設定している。
- (10)地域企業等との連携(1.5)
  - ・JAXAとの連携等を含めた岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の取組に賛同する企業から地方創生応援税制による寄付を受けているほか、取り組みの賛助会員として地域企業・個人が多数加入している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
  - ・岐阜県の航空宇宙産業の集積を生かし、航空宇宙産業に関する戦略を策定、支援している
- (12)地域における経済効果の創出(1.0)
  - ・約8千万円の経済効果が創出されている。一方で、地域住民に効果を実感してもらうところまでは至っていない。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
  - ・岐阜県内における航空宇宙産業の集積についての地域住民への理解促進に繋がるなど、社会的効果が創出されている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - ・「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」では、JAXA協力のイベントや講演等を開催するとともに、国内外の博物館との連携による相互イベントの開催など、広域的な取組を実施しており、地域を超える波及効果を創出している。

森林技術総合研修所  
(岐阜県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：林野庁 森林技術総合研修所  
移転先府県：岐阜県立森林文化アカデミー

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

岐阜県、美濃市、岐阜県立森林文化アカデミー等と連携し、新たに林業技術者育成に資する先進的な企画運営手法に関する研修を2016年度から実施。

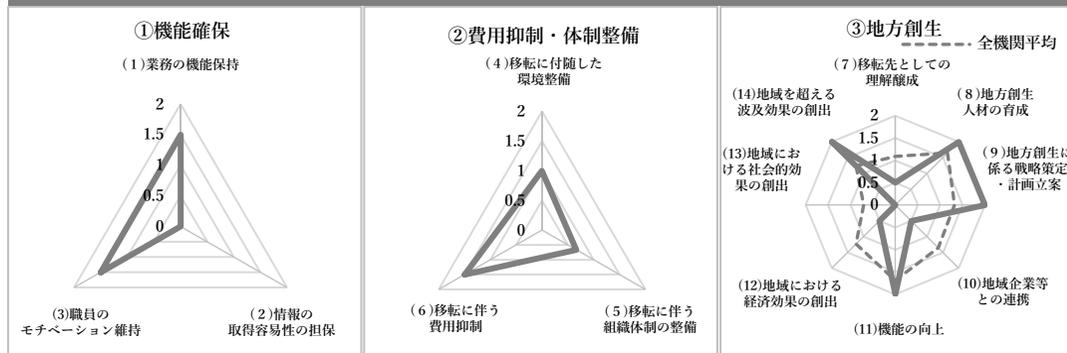
◆ 経緯

- 2016年から2020年にかけて年に一度、研修企画運営実務（先進事例学習）研修を実施。
- 2021年度及び2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施せず。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率、職員のモチベーションは概ね維持されているが、情報の取得容易性は担保されていない。
- ✓ 適切な人員配置や受け入れ地域と移転機関の連携などにより費用抑制が概ね図られている。既存の施設・ICTを活用等したことにより、移転に付随した新規での環境整備は行われていない。
- ✓ 人材育成や地方創生に係る戦略策定が行われており、国の研修機関としての機能向上が図られている。施設・研修の特性上、住民等向けアンケートを実施していないため、移転取組に対する住民等の理解度や納得度、地域住民への影響等については判断できない。

(参考) 評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・業務遂行時間は移転前と比べてあまり変わらないが、職員向けアンケートでは「業務時間が増加した」との回答も見られた。
  - ・業務の質・効率の維持が図られており、職員向けアンケートでも同様の回答となっている。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・オンライン上でデータにアクセスできる体制が整備されていないため、情報の取得容易性は担保されていない。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・職場環境や働くことに対する満足度は概ね維持されており、職員向けアンケートでも職場環境に「満足している／働きやすさが維持されている」という回答が見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)
- ・受入機関が所有する既存の施設・ICTを活用等したため、新規での環境整備を行う必要がなかった。
  - ・業務遂行をサポートするICT等の導入や業務の電子化は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
- ・職員をサポートする体制やモニタリング組織は存在しないが、業務遂行に十分な人員が配置されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・適切な人員配置や受け入れ地域と移転機関の連携などにより、費用抑制が図られている。また、費用抑制の観点から、期中に経費や予算に係る計画を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・移転機関においてHPへの掲載、広報誌による周知を行っている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・研修の開催により、受講生に実践的な知識や技術を習得させ、人材育成の実務ができる職員を育成している。また、全国の技術者との交流を通じて、新たな技術が県内の林業へ導入されている。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略において目標・KPIを設定しており、実施状況報告書で進捗を把握・管理している。
- (10)地域企業等との連携(0.5)
- ・岐阜県、美濃市と連携しているが、地域住民・企業と本取組のための連携体制は構築していない。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・森林技術総合研修所の施設等にはない演習林を岐阜県立森林文化アカデミーから提供しており、国の研修機関としての機能向上が図られている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.5)
- ・金銭的な経済効果は把握していない。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・新たな地域ブランド・アイデンティティが創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず、情報を取得できていない。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・全国及び岐阜県内から参加した研修生が、本研修で学んだ成果をそれぞれの地域の森林・林業・木材産業の発展に資する活動や林業技術者育成等の活動に活かすことが期待できる。

(独)教職員支援機構  
(三重県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：三重県教育委員会事務局 研修企画・支援課  
移転先府県：政策企画部 政策提言・広域連携課

アンケート回答数

職員向けアンケート：4件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

教職員支援機構が実施している研修のうち、「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」について、県と連携し、2017年度から三重県で研修を実施している。

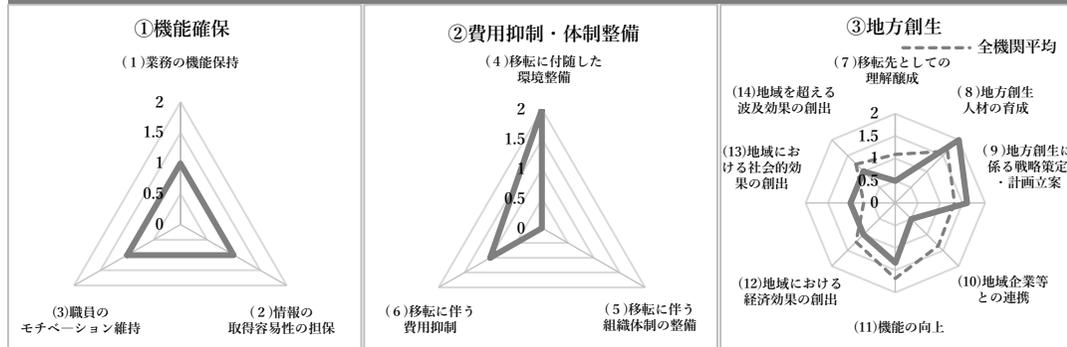
◆ 経緯

- 2016年度以降、「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」カリキュラム検討会を年に1回開催。
- 2017年度以降、「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」を年に1回開催。
- 2022年度から研修名を「外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修」に変更。

特徴

- ✓ 業務遂行時間は増加しているが、業務の質・効率・職員のモチベーションは一定程度維持されている。
- ✓ ネットワーク環境、Web会議システムの導入によって環境整備をしており、それに伴って費用抑制も行われているが、組織体制の整備は十分に行われていない。
- ✓ 研修を通じた人材の育成確保が行われているほか、地方版総合戦略等において、研修の位置づけの明確化や目標値の設定が行われている。住民等向けアンケートの回答がなかったため、理解醸成・経済効果の創出・社会的効果の創出の評点は低くなっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.0)
- ・ 該当の研修が従来の業務に加えて行われる研修であるため、業務遂行時間は増加しており、職員向けアンケートも同様の回答となっている。
  - ・ 業務の質・効率は一定程度維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ 業務遂行上必要となる情報の取得容易性は一定程度担保されているが、職員向けアンケートでは環境が整っていないという意見も見られた。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・ 職員アンケートに回答した職員の約8割が職場環境等について「満足している」と回答しており、一定程度維持されている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ ネットワーク環境の整備、Web会議システムの導入や受講者の健康状況等の把握業務の電子化等を行っている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0)
- ・ 研修期間中はセンター全体を使用している研修となり、全職員が業務に関わるため適切な人員関与数とは言えず、職員をサポートする体制やモニタリング組織も存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)
- ・ Web会議システムの活用により費用抑制が図られているが、人員配置や地域連携により費用抑制ができているかは不明である。
  - ・ 年次で事業経費の使用状況を確認し、翌年の経費計画を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ 市町教育委員会での事業説明やSNSでの情報発信を行っている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 日本語指導に係る中核的教員の養成研修を実施し、日本語指導に係る高い専門性を有し、各地域や学校の課題解決に向けた研修会を企画・運営することができる人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.6)
- ・ 総合戦略において目標・KPIが設定されており、年次で当該値を調査し、集計している。また、研修に関する戦略も策定しているが、KPIは設定していない。
- (10)地域企業等との連携(0.5)
- ・ 本取組のための連携体制は構築していない。
- (11)機能の向上(1.3)
- ・ 三重県は、外国人児童生徒の在籍率が高く、地域・学校の状況に応じた取組をしている学校でのフィールドワーク等を活用した研修の実施が可能となった。
- (12)地域における経済効果の創出(1.0)
- ・ 2022年度の研修参加者の県内消費額として約310万円の経済効果が創出された。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ 県内の外国人児童生徒教育の取組が一層推進・充実されるとともに、教員の指導力や実践力の向上に繋がった。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
- ・ 実地研修による来県を通じてもたらされる金銭的な経済効果や、観光パンフレットの配布等による県の観光の魅力を発信する機会の創出に繋がっている。

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 (鳥取県)

取組種別



拠点の設置・整備



協議会等の体制整備



人材育成支援・技術協力等を開始



共同研究、研究連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：職業能力開発総合大学校基盤整備センター 企画調整部企画調整課  
移転先府県：鳥取県商工労働部雇用人材局産業人材課

アンケート回答数

職員向けアンケート：1件  
企業・団体・住民向けアンケート：2件

取組概要

◆ 取組概要

職業能力開発総合大学校（以下「職業大」という。）の調査・研究機能のうち、自動車・医療機器・航空機分野の職業訓練に係る教材開発に関する機能を移転し、鳥取県が実施する企業研修を支援している。

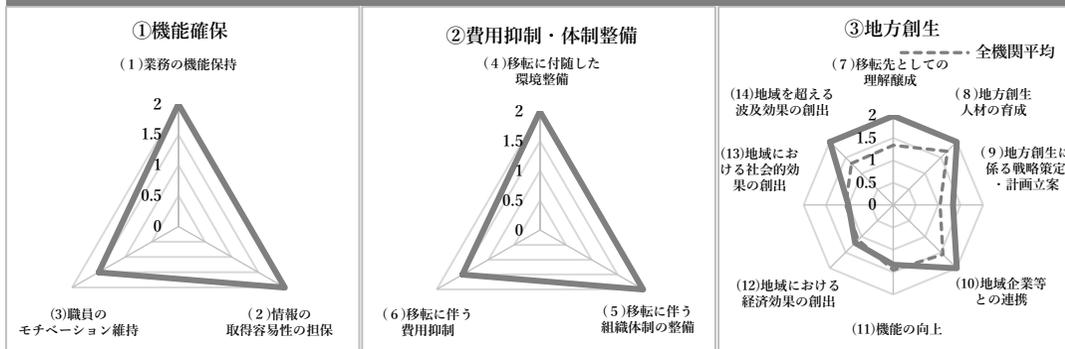
◆ 経緯

- 2017年3月に鳥取県、高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省により、移転に関する成案の概要を公表。
- 2019年4月に職業大基盤整備センター高度訓練開発室が鳥取県に所在する鳥取職業能力開発促進センター内に移転。
- 2020年以降、自動車分野・医療機器分野に関する人材育成プランなどのセミナーや研修等を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は移転前と比較して維持されており、職員のモチベーションも概ね維持されている。また、情報にアクセスするインフラ環境の整備によって、情報の取得容易性は担保されている。
- ✓ ネットワーク環境などを整備することで費用抑制が図られており、人員配置やサポート体制などの組織体制も整えられている。
- ✓ 職業能力開発体系（※）により県主催の研修が充実し、県内企業の技術・技能の向上、事業成長に貢献している。また、移転取組を積極的に発信し、地域企業の理解醸成に繋がっている。 ※人材育成をどのように計画的・効果的に進めるかについて整理するためのツール

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・業務遂行時間はあまり変化がなく、業務の質・効率も維持が図られている。職員向けアンケートにおいても同様の回答となっている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・オンライン上でのファイル管理やグループウェア等、移転前と同じ情報インフラ環境を整備しており、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・職場環境や働くことに対する満足度は概ね維持されており、職員向けアンケートにおいても同様の回答結果となっている。
  - ・職場環境等について職員にヒアリングをするなど、定期的に満足度を把握している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ネットワーク環境の整備や業務用電子端末、Web会議ツールの導入、業務進捗管理の電子化を行っている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・適切な人員配置となっており、職員をサポートする体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・Web会議ツールの活用やチャットツールの導入により、出張費や通話代等の費用が抑制できている。
  - ・年間2回の予算調整時に、執行状況等の見直しを行い、次年度予算に反映している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・県内企業・企業支援機関が参画する会議や人材育成プラン作成支援セミナー等を通じて、職業大との連携による意義・メリットを発信している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・県内企業の訪問で把握したニーズをもとに、移転機関の機能を活用して地域産業の活性化を図る事業提案ができる人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.3)
- ・鳥取県令和新时代創生戦略・鳥取県産業振興未来ビジョンにおいて位置づけや戦略が明確化されている。KPIは職業能力開発体系の整備状況を踏まえて適宜見直しを行っている。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・職業大内の委員会に県内企業が委員として参画し、職業大の取組推進に貢献している。
- (11)機能の向上(1.3)
- ・鳥取県主催の人材育成事業に協力し、県内製造業向け研修の充実に貢献することにより、参加者の技術・技能の向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・住民等向けアンケートでは、事業及び雇用の創出にポジティブな影響を与えているとの回答があり、経済効果が出ている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・職業能力開発体系のメリットへの企業理解が進んでいるが、一層の地域の理解浸透が必要である。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・県と連携した職業能力開発体系の普及強化は隣県からも関心を寄せられている。また、調査研究成果の新たな在職者研修を広島県、岡山県においても実施した。

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 (鳥取県)

取組種別



拠点の設置・整備



協議会等の体制整備



人材育成支援・技術協力等を開始



共同研究、研究連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：職業能力開発総合大学校基盤整備センター 企画調整部企画調整課  
移転先府県：鳥取県商工労働部雇用人材局産業人材課

アンケート回答数

職員向けアンケート：1件  
企業・団体・住民向けアンケート：2件

取組概要

◆ 取組概要

職業能力開発総合大学校（以下「職業大」という。）の調査・研究機能のうち、自動車・医療機器・航空機分野の職業訓練に係る教材開発に関する機能を移転し、鳥取県が実施する企業研修を支援している。

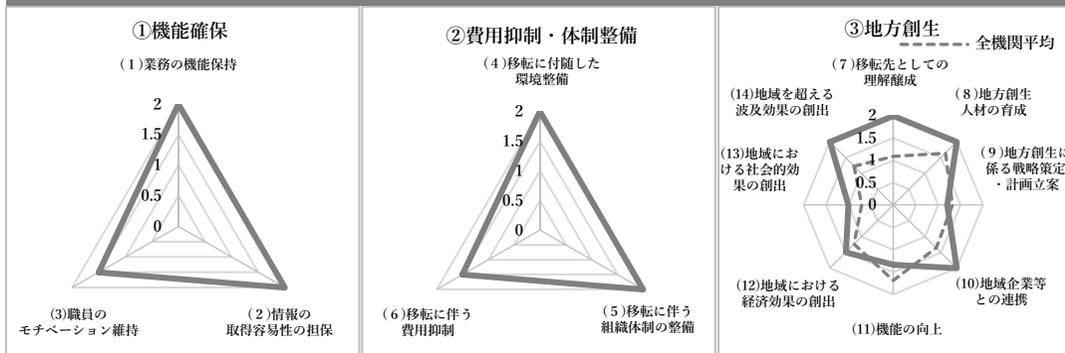
◆ 経緯

- 2017年3月に鳥取県、高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省により、移転に関する成案の概要を公表。
- 2019年4月に職業大基盤整備センター高度訓練開発室が鳥取県に所在する鳥取職業能力開発促進センター内に移転。
- 2020年以降、自動車分野・医療機器分野に関する人材育成プランなどのセミナーや研修等を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は移転前と比較して維持されており、職員のモチベーションも概ね維持されている。また、情報にアクセスするインフラ環境の整備によって、情報の取得容易性は担保されている。
- ✓ ネットワーク環境などを整備することで費用抑制が図られており、人員配置やサポート体制などの組織体制も整えられている。
- ✓ 職業能力開発体系（※）により県主催の研修が充実し、県内企業の技術・技能の向上、事業成長に貢献している。また、移転取組を積極的に発信し、地域企業の理解醸成に繋がっている。 ※人材育成をどのように計画的・効果的に進めるかについて整理するためのツール

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
- ・業務遂行時間はあまり変化がなく、業務の質・効率も維持が図られている。職員向けアンケートにおいても同様の回答となっている。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
- ・オンライン上でのファイル管理やグループウェア等、移転前と同じ情報インフラ環境を整備しており、情報の取得容易性は担保されている。
- (3)職員のモチベーション維持(1.5)
- ・職場環境や働くことに対する満足度は概ね維持されており、職員向けアンケートにおいても同様の回答結果となっている。
  - ・職場環境等について職員にヒアリングをするなど、定期的に満足度を把握している。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ネットワーク環境の整備や業務用電子端末、Web会議ツールの導入、業務進捗管理の電子化を行っている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・適切な人員配置となっており、職員をサポートする体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・Web会議ツールの活用やチャットツールの導入により、出張費や通話代等の費用が抑制できている。
  - ・年間2回の予算調整時に、執行状況等の見直しを行い、次年度予算に反映している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・県内企業・企業支援機関が参画する会議や人材育成プラン作成支援セミナー等を通じて、職業大との連携による意義・メリットを発信している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・県内企業の訪問で把握したニーズをもとに、移転機関の機能を活用して地域産業の活性化を図る事業提案ができる人材を育成している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.2)
- ・鳥取県令和新时代創生戦略・鳥取県産業振興未来ビジョンにおいて位置づけや戦略が明確化されている。KPIは職業能力開発体系の整備状況を踏まえて適宜見直しを行っている。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・職業大内の委員会に県内企業が委員として参画し、職業大の取組推進に貢献している。
- (11)機能の向上(1.3)
- ・鳥取県主催の人材育成事業に協力し、県内製造業向け研修の充実に貢献することにより、参加者の技術・技能の向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.5)
- ・住民等向けアンケートでは、事業及び雇用の創出にポジティブな影響を与えているとの回答があり、経済効果が出ている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・職業能力開発体系のメリットへの企業理解が進んでいるが、一層の地域の理解浸透が必要である。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・県と連携した職業能力開発体系の普及強化は隣県からも関心を寄せられている。また、調査研究成果の新たな在職者研修を広島県、岡山県においても実施した。

(独)国際協力機構  
(島根県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：海士町役場郷づくり特命担当  
移転先府県：島根県 政策企画局政策企画監室

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：6件

取組概要

◆ 取組概要

開発途上国向けの技術研修または青年研修について、島根県海士町を実施拠点として、2016年度以降、その一部を実施している。

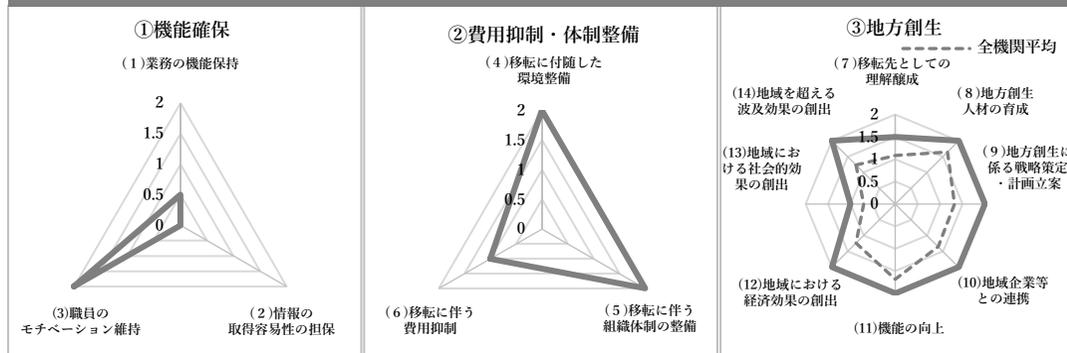
◆ 経緯

- 2016年には官民連携による地域観光マーケティング等の研修を実施。
- 2017年から2021年にかけて、ブータン全国総合開発計画プロジェクト等研修の実施。
- 2022年に青年研修「ネパール地方行政・地域開発」を実施。

特徴

- ✓ 業務の特性上、業務遂行時間は増加しており、情報の取得容易性は担保されていないが、業務の質・効率・職員のモチベーションは維持されている。
- ✓ ICTの導入などの環境整備や適切な人員配置が行われており、それに伴って費用抑制がなされている。
- ✓ 地域企業や関係団体と協力し研修等を行うことによって、機関の機能向上のみならず、人材育成や経済効果・社会的効果の創出など地域にも様々なポジティブな影響を及ぼしている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0.5)
- ・ 国際協力機構（以下「JICA」という。）出向者・嘱託職員の2名により研修が実施されており、取り扱える事務量に制約があるため、業務遂行時間は増加している。
  - ・ 業務の質・効率は維持されている。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・ JICAが管理している研修員システムはJICA内しかアクセスができず、情報の取得容易性は担保されていない。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
- ・ 職員アンケートの結果、職場環境に満足しており、働きやすさが維持されている。
  - ・ 日常的に対面による打ち合わせを行っており、満足度に関するヒアリングも行っている。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ オンライン会議システムの導入や業務報告、精算書類の授受業務の電子化など業務円滑化のための環境が整備されている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・ 適切な人員配置となっており、職員をサポートする体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)
- ・ ICTの導入や適切な人員配置によって費用抑制ができています。
  - ・ 研修等に係る経費や予算等に係る計画の見直しは行っていない。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・ SNS、広報誌、回覧板等で町民に周知を図っており、アンケートでは5割の住民等が取組を認知していると回答している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 地域おこし協力隊事業（大人の島留学・島体験生）やJICAボランティアの事前研修制度等を活用し、若手人材を確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
- ・ 地方版総合戦略において、目標・KPIを設定しており、定期的に達成状況を把握・管理している。
- (10)地域企業等との連携(2.0) ★
- ・ 町役場、地元企業、自営業者、隠岐ジオパーク推進機構、隠岐しぜんむら等の関係団体と協力関係を構築しており、研修事業の最後に行う評価会・振り返り会への参加もしていた。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・ 海外からの研修員を受け入れるために多文化共生等の対応を行うことで、各者において気づきや学びを得る機会となっている。
- (12)地域における経済効果の創出(2.0) ★
- ・ 1回の研修につき、宿泊・交通費等を集計すると約300万円程度が地元へ還元される試算となる。また、住民等向けアンケートの約7割がポジティブな影響があるという回答だった。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・ 世界からの研修員受入のみならず、東京五輪のホストタウン等、世界とのつながりが形成され、住民等向けアンケートではポジティブな影響を与えているとの回答が約8割となっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・ 研修事業の中では海士町だけではなく隠岐4島の情報発信が行われている。

森林技術総合研修所  
(岡山県)



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：林野庁 森林技術総合研修所  
移転先府県：岡山県総合政策局地方創生推進室

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：6件

取組概要

◆ 取組概要

岡山県、真庭市、真庭市周辺地域の林業・木材産業関係者等と連携し、岡山県真庭市において、新たな木材需要の拡大に資するCLT（直交集成板）や木質バイオマス等に関する取組についての研修を2016年度より実施している。

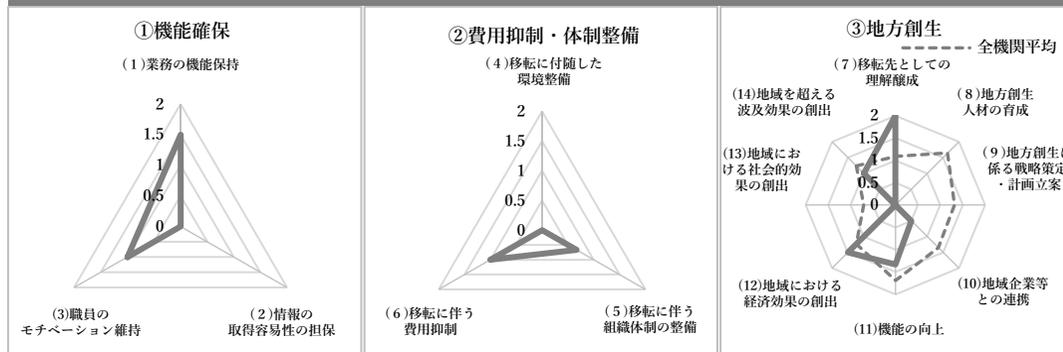
◆ 経緯

- 2016年から2019年にかけて自治体職員、森林管理局職員を対象とした木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施。
- 2020年・2021年は新型コロナウイルスの影響で研修は実施せず。
- 2022年9月に自治体職員、森林管理局職員を対象とした木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は概ね維持されており、職員アンケートでは業務の機能保持や職員のモチベーション維持に対するポジティブな回答が多く見られた。
- ✓ 既存施設を使用しているため、ICT等の環境整備や組織体制の整備に伴う費用抑制は行われていないが、地域との連携により費用抑制が図られている。
- ✓ 地域企業との連携や地方創生に資する人材の育成等はあまり進んでいないが、HPによる情報発信等によって理解醸成が図られており、経済的効果が創出されていると感じている住民も多い。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(1.5)
- ・業務の質・効率は概ね維持されている。
  - ・業務遂行時間はあまり変わっていないが、職員向けアンケートでは増加したとの回答も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・受入機関が所有している既存の施設、ICT等を活用していることもあり、オンライン上でデータにアクセスできる体制は必要なく、情報の取得容易性を担保する必要もない。
- (3)職員のモチベーション維持(1.0)
- ・職員向けアンケートでは、受入機関との協力関係が良好に保たれているため働きやすさが維持されており、職場環境に満足しているという回答が見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
- ・受入機関が所有している既存の施設や設備を活用していることもあり、本取組に伴うICTの導入は行う必要がない。また、業務の電子化も行う必要がない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(0.7)
- ・職員をサポートする体制やモニタリング組織は整備されていないが、業務遂行に十分な人員が配置されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)
- ・ICTの導入や人員配置による費用抑制は行っていないが、地域との連携により費用抑制を行っている。また、年に1度、予算に係る計画を見直している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
- ・機関においてHPへの掲載や広報紙による周知を行っており、住民等向けアンケートでは、約7割の住民等が移転取組を「知っている」と回答している。
- (8)地方創生人材の育成(0)
- ・自治体職員等を対象とした研修内容であり、現状では人材育成に取り組めていない。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (0)
- ・現時点では本事業の今後のあり方について議論ができておらず、地方版総合戦略にも位置付けられていない。
- (10)地域企業等との連携(0.5)
- ・地域企業と本取組のための連携体制を構築している。
- (11)機能の向上(1.3)
- ・大規模な木質バイオマス発電に必要な燃料材の収集事例にかかる視察などを通じて、地域
- の先進的な取組を研修に活かすことにより、機関としての機能向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.5)
- ・金額について把握していないが、研修生の移動に伴うバス代、宿泊費、食事代等の経費が地域への経済効果と考えられる。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・地域ブランドやアイデンティティ等が創出・形成されているかを把握するための取組を行っておらず、住民等向けアンケートでも「社会的効果を感じる」との回答は約2割にとどまっている。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
- ・周辺地域や関連地域と連携した広域的なメリットを發揮するための取組を行っていない。

自衛隊体育学校  
(岡山県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：美作市企画振興部営業課  
移転先府県：岡山県総合政策局地方創生推進室

アンケート回答数

職員向けアンケート：2件  
企業・団体・住民向けアンケート：1件

取組概要

◆ 取組概要

自衛隊体育学校の国際級選手の競技力向上のため、岡山県美作市のスポーツ合宿地としての環境や施設を活かし、効果的な合宿を実施している。

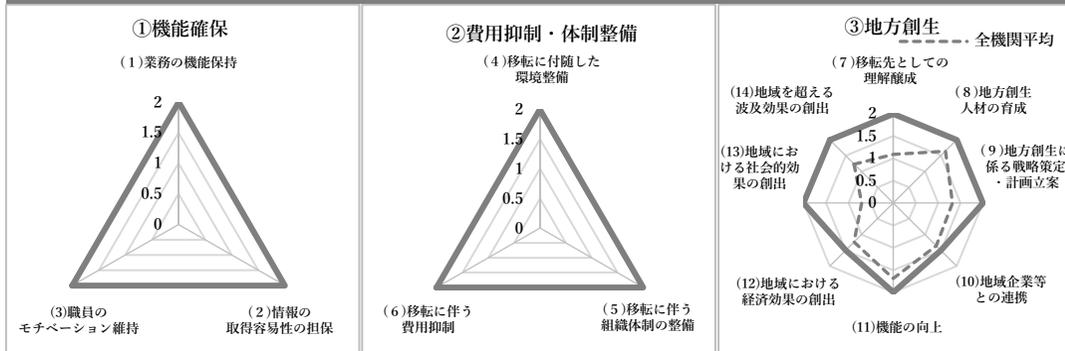
◆ 経緯

- 2016年度から自衛隊体育学校女子ラグビー班の合宿を実施（2019・2020年度は中止）。
- 2017年度から陸上班の合宿を実施（2020年度は中止）。
- 2022年からアーチェリー班の合宿を実施。
- 合宿の実施に併せて小中学生等を対象とした体験教室等を実施。

特徴

- ✓ 業務の遂行時間・質・効率は一定程度維持されている。
- ✓ Web会議ツールの導入等による環境整備や組織体制の整備により、費用抑制が図られている。
- ✓ 地域企業等との連携や人材育成を通じて機能向上が図られている。また、地域内外の経済効果や社会的効果の創出に繋がっており、住民もポジティブな効果を感じている。

(参考) 評価項目別の評点



①機能確保

- (1)業務の機能保持(2.0) ★
  - ・業務の遂行時間は移転前とあまり変わっておらず、また、業務の質・効率は向上しており、職員向けアンケートでもポジティブな回答が見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★
  - ・業務上必要となる情報へのアクセス環境が整備されており、職員向けアンケートでもポジティブな回答が見られた。
- (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★
  - ・職員の満足度はアンケート調査によって把握しており、職員向けアンケートでもポジティブな回答が見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・Web会議ツールの導入等を通じて必要な環境整備を図っている。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
  - ・業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
  - ・Web会議ツールの活用や費用対効果が最大限に発揮できる人員関与体制を構築することで費用を抑制している。
  - ・予算に係る計画は第三者機関でもある実行委員会の検証も踏まえ、毎年度見直しを図っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★
  - ・「合宿参加者等交流人口数」の増加や自衛隊への理解が向上しており、機関の機能向上に繋がっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・機関と地域を繋ぐ人材及び研修期間中に行う交流事業に関する企画・調整を行う人材を確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(2.0) ★
  - ・「自衛隊体育学校等誘致事業」として戦略・KPI等を策定しており、年次で現状値及び達成率を調査・集計している。
- (10)地域企業等との連携(1.5)
  - ・合宿の誘致等を行う実行委員会を地域企業と連携して設置している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
  - ・「合宿参加者等交流人口数」の増加や自衛隊への理解が向上しており、機関の機能向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.5)
  - ・機関として経済効果は把握していないが、住民等向けアンケートでは、地域内の消費増加に良い影響を与えているとの回答が見られた。
- (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★
  - ・スポーツ合宿と湯郷温泉が一体となった取組の発信に繋がっており、住民等向けアンケートにおいても、市内体育施設及び湯郷温泉のブランド化に繋がったとの回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - ・市外体育施設への誘致活動を行っている。また、有志の団体により自衛隊を応援する看板が設置されるなど自衛隊に対する理解が進んでおり、地域を超える波及効果が見られた。

(国研)海上・港湾・  
航空技術研究所  
(愛媛県)拠点の  
設置・整備協議会等の  
体制整備人材育成支援・  
技術協力等を開始共同研究、研究  
連携等を開始

研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所  
海上技術安全研究所 企画部 研究連携主管  
移転先府県：愛媛県経済労働部産業雇用局労政雇用課

アンケート回答数

職員向けアンケート：6件  
企業・団体・住民向けアンケート：12件

## 取組概要

## ◆ 取組概要

地域における造船人材育成・確保の中核である「今治地域造船技術センター」を連携拠点とし、海上技術安全研究所が愛媛県や今治市、地元造船所等の地元関係者との連携・協力強化に取り組んでいる。

## ◆ 経緯

- 2016年、これまで実施してきた船舶海洋工学研修に加え、造船技術者・技能者の人材育成支援を目的としたプログラムによる造船技術講演会を開催。
- 2017年から2023年にかけて、研修を毎年、講演会を隔年実施し、地域の意見等を踏まえてプログラムを改良。
- 2020年、2022年は講演会をオンラインで開催。

## 特徴

- ✓ 研修内容等について定期的に組織内で意見交換を行っており、その際、職員の業務環境や満足度についても議論することでモチベーションを維持し、業務遂行上の環境整備も含めて機関としての機能が向上又は維持されている。
- ✓ 研修のオンライン配信により移動費、運営費を削減しているほか、地域住民の代表者等の協力を得ることで研修や講演会等の費用が抑制されている。
- ✓ 研修の開催等を通じて後援者・協力者及び講演会聴講者から様々な意見・要望を頂くことにより、機関の戦略・計画、研修内容をブラッシュアップし、機関としての機能向上に繋がっている。また、国際海事展等を通じて造船分野への関心が向上し、就業者の地元定着に繋がるなど、地域において大きな効果が出ている。

## ①機能確保

## (1)業務の機能保持(1.5)

- ・業務の遂行時間・質・効率については、概ね維持されているが、アンケートでは「移転取組前後の変化が分からない」と回答した職員も見られた。

## (2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★

- ・オンライン配信技術の導入等により、移転後も機関が保有する情報にアクセスできる環境を構築している。

## (3)職員のモチベーション維持(2.0) ★

- ・職員アンケートに回答した全職員が職場環境や働くことに対して満足しており、働きやすさの維持/向上が図られている。

## ②費用抑制・体制整備

## (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

- ・講演会及び研修におけるオンライン配信技術の導入や、各種業務の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。

## (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★

- ・各研修・講演の内容・参加者の技量等を踏まえ、担当者を選定・配置している。
- ・定期的な会議により、業務の進捗把握、研修内容の討議を行い、組織体制を整備・維持している。

## (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★

- ・オンライン配信技術により運営費、移動費を削減し、費用を抑制するとともに、講演ニーズ等を踏まえ、事業経費や予算等に係る計画を見直している。

## ③地方創生

## (7)移転先としての理解醸成(2.0) ★

- ・講演会・研修を通して情報発信をしており、アンケートに回答した地域住民・企業等の約9割が本取組を認知・納得している。

## (8)地方創生人材の育成(2.0) ★

- ・研修等を企画・推進する職員を組織的かつ計画的に確保し、地方創生に資する人材を育成している。

## (9)地方創生に係る戦略策定・計画立(2.0) ★

- ・地方版総合戦略や独自に策定した戦略において目標・KPIの設定が行われ、定期的に進捗把握・管理している。

## (10)地域企業等との連携(1.6)

- ・地域関係者からの研修等に対する助言に加え、企業への聴講募集、講演会場の提供・運営等で連携を行っている。

## (11)機能の向上(2.0) ★

- ・研修の開催等を通じて、地元関係者及び講演会聴講者から意見・要望を得ることにより、機能向上に繋がっている。

## (12)地域における経済効果の創出(1.2)

- ・経済効果の定量的評価はできていないが、オンライン研修に100名以上が参加しており、「今治」のブランド力向上及び事業・雇用の創出等に繋がったとのアンケート回答もあった。

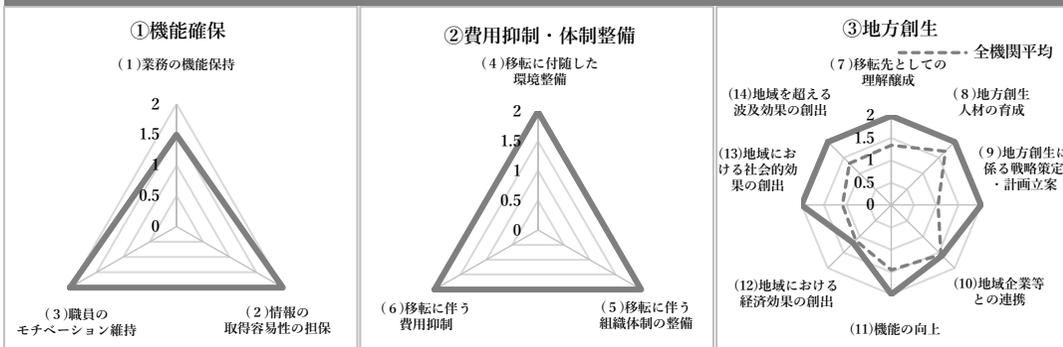
## (13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★

- ・講演会・研修により、ブランド力、地元造船所の技術力が向上し、社会的効果が出ている。

## (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★

- ・国際海事展「パリシップ」への参加によって、広域的な技術の発信や地域の基幹産業である造船分野への関心の高まりに繋がっており、就業者の地元定着等、一定の効果が出ている。

## (参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転機関：国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所  
海上技術安全研究所 企画部 研究連携主管  
移転先府県：愛媛県経済労働部産業雇用局労政雇用課

職員向けアンケート：6件  
企業・団体・住民向けアンケート：12件

取組概要

◆ 取組概要

地域の関係者と連携し、「今治地域造船技術センター」における造船技術者・技能者に対する研修機能の拡充に協力するとともに、機関が移転先地域において技術講演会を定期開催するなど、地元造船業の技術力向上に寄与している。

◆ 経緯

- 2016年、これまで実施してきた船舶海洋工学研修に加え、造船技術者・技能者の人材育成支援を目的としたプログラムによる造船技術講演会を開催。
- 2017年から2023年にかけて、研修を毎年、講演会を隔年実施し、地域の意見等を踏まえてプログラムを改良。
- 2020年、2022年は講演会をオンラインで開催。

特徴

- ✓ 研修内容等について定期的に組織内で意見交換を行っており、その際、職員の業務環境や満足度についても議論することでモチベーションを維持し、業務遂行上の環境整備も含めて機関としての機能が向上又は維持されている。
- ✓ 研修のオンライン配信により移動費、運営費を削減しているほか、地域住民の代表者等の協力を得ることで研修や講演会等の費用が抑制されている。
- ✓ 研修の開催等を通じて後援者・協力者及び講演会聴講者から様々な意見・要望を頂くことにより、機関の戦略・計画、研修内容をブラッシュアップし、機関としての機能向上に繋がっている。また、国際海事展等を通じて造船分野への関心が向上し、就業者の地元定着に繋がるなど、地域において大きな効果が出ている。

①機能確保

②費用抑制・体制整備

③地方創生

(1)業務の機能保持(1.5)

・業務の遂行時間・質・効率については、概ね維持されているが、アンケートでは「移転取組前後の変化が分からない」と回答した職員も見られた。

(2)情報の取得容易性の担保(2.0) ★

・オンライン配信技術の導入等により、移転後も機関が保有する情報にアクセスできる環境を構築している。

(3)職員のモチベーション維持(2.0) ★

・職員アンケートに回答した全職員が職場環境や働くことに対して満足しており、働きやすさの維持/向上が図られている。

(4)移転に付随した環境整備(2.0) ★

・講演会及び研修におけるオンライン配信技術の導入や、各種業務の電子化により、業務上支障のない環境が整備されている。

(5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★

・各研修・講演の内容・参加者の技量等を踏まえ、担当者を選定・配置している。  
・定期的な会議により、業務の進捗把握、研修内容の討議を行い、組織体制を整備・維持している。

(6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★

・オンライン配信技術により運営費、移動費を削減し、費用を抑制するとともに、講演ニーズ等を踏まえ、事業経費や予算等に係る計画を見直している。

(7)移転先としての理解醸成(2.0) ★

・講演会・研修を通して情報発信をしており、アンケートに回答した地域住民・企業等の約9割が本取組を認知・納得している。

(8)地方創生人材の育成(2.0) ★

・研修等を企画・推進する職員を組織的かつ計画的に確保し、地方創生に資する人材を育成している。

(9)地方創生に係る戦略策定・計画立(2.0) ★

・地方版総合戦略や独自に策定した戦略において目標・KPIの設定が行われ、定期的に進捗把握・管理している。

(10)地域企業等との連携(1.5)

・地域関係者からの研修等に対する助言に加え、企業への聴講募集、講演会場の提供・運営等で連携を行っている。

(11)機能の向上(2.0) ★

・研修の開催等を通じて、地元関係者及び講演会聴講者から意見・要望を得ることにより、機能向上に繋がっている。

(12)地域における経済効果の創出(1.5)

・経済効果の定量的評価はできていないが、オンライン研修に100名以上が参加しており、「今治」のブランド力向上及び事業・雇用の創出等に繋がったとのアンケート回答もあった。

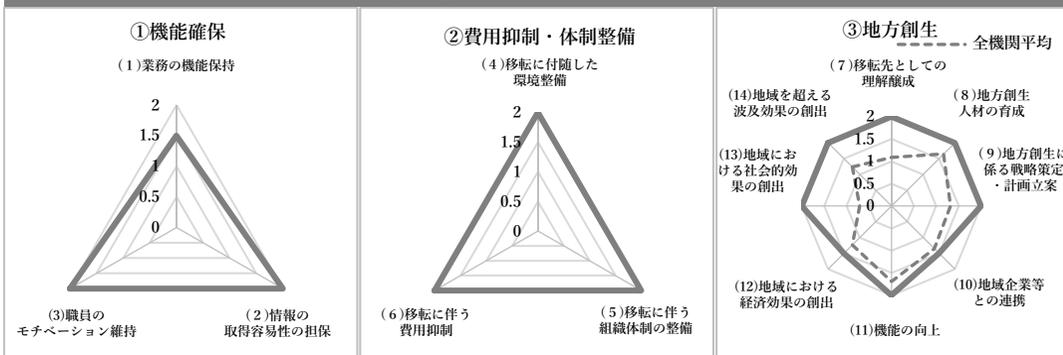
(13)地域における社会的効果の創出(2.0) ★

・講演会・研修により、ブランド力、地元造船所の技術力が向上し、社会的効果が出ている。

(14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★

・国際海事展「パリシップ」への参加によって、広域的な技術の発信や地域の基幹産業である造船分野への関心の高まりに繋がっており、就業者の地元定着等、一定の効果が出ている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

環境調査研修所  
(福岡県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：環境調査研修所教務課  
移転先府県：福岡県環境部環境政策課

アンケート回答数

職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：9件

取組概要

◆ 取組概要

北九州市内に環境調査研修所の研修拠点を設置し、2016年度から国際環境研修等の一部を環境先進都市・北九州市ならではの研修として実施している。

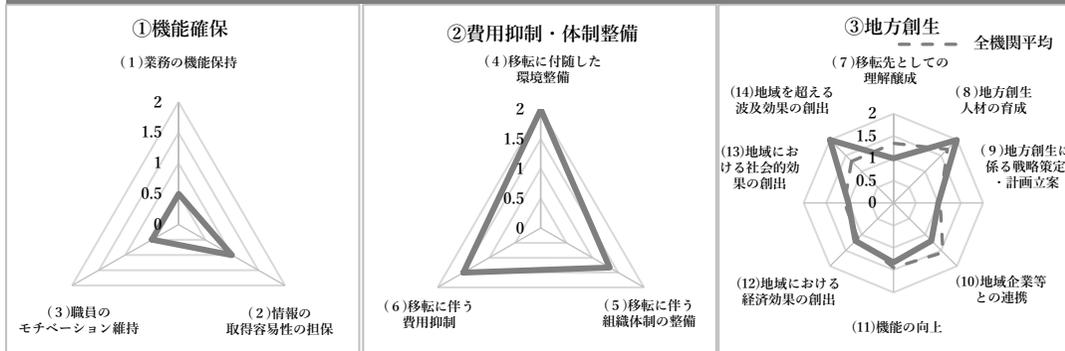
◆ 経緯

- 2016年10月に「環境調査研修所の一部機能移転に関する環境省、福岡県及び北九州市の覚書」を締結。
- 2016年から2019年にかけて廃棄物・リサイクル専攻別研修等の研修を開催。
- 2020年から新型コロナウイルス感染症の感染予防の徹底と拡大防止のため、例年実施している研修を中止したが、2021年には講義動画配信によるオンライン研修を実施し、2023年には現地開催（一部オンライン）で再開。

特徴

- ✓ 研修業務を請負契約により実施しているため、移転先に研修所職員が常駐しておらず、業務の遂行時間や職員のモチベーションに関する評価はできない。
- ✓ Web会議ツールの活用や業務遂行に十分な人員関与体制を構築することにより、概ね費用抑制が図られている。
- ✓ 移転先における地域企業と連携し、福岡県や北九州市が有するノウハウや環境分野での地域資源等を用いながら研修を行うことで、地域内外における経済効果や社会的効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0.5)
  - ・業務遂行時間については、研修業務を請負契約により実施しているため、比較が困難だが、業務の質・効率の維持が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
  - ・研修所職員が常駐しておらず、研修業務を請負契約により実施しているため、セキュリティの都合上、研修所と同様の情報環境にすることは不可能であるが、業務上必要となる情報は必要に応じて請負業者に提供している。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
  - ・研修業務を請負契約により実施しており、当該請負業者に限って満足度を確認することが難しいと想定されるため、調査を行っておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
  - ・研修所職員を常駐させておらず、請負契約で研修業務を実施しているため、請負契約先で既に導入しているシステムを使用している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
  - ・請負契約先において業務遂行に十分な人員が配置されており、請負業者のサポート体制は整備されているが、モニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
  - ・Web会議ツールの活用や費用対効果が最大限に発揮できるよう人員関与体制を構築することで費用抑制を行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
  - ・HP・プレスリリースにより対外的に情報発信しているが、住民等向けアンケートでは移転目的の認知度は約4割にとどまっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
  - ・福岡県・北九州市において、国際環境研修や環境技術の海外展開支援業務に従事する職員を確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (1.0)
  - ・福岡県総合計画において戦略・KPI等を策定しており、年次で当該値を調査・集計している。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
  - ・研修の講師や視察先として、県内大学や研修機関、企業等の幅広い機関を取り入れている。
- (11)機能の向上(1.3)
  - ・福岡県と北九州市が有する技術・ノウハウ、国際環境協力の実績、環境分野での地域資源等を活用し、研修を実施することで機能を向上させている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
  - ・環境省から現地法人への研修事業委託料、研修受講者滞在費に基づき、約7千万円の経済効果が創出されたと推計されている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
  - ・環境先進地域としての認知度の向上など社会的効果が創出されており、住民等向けアンケートにおいても同様の回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
  - ・行政のみならず、幅広い主体が環境人材育成の取組に参画する機運を高めることができている。

環境調査研修所  
(福岡県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：環境調査研修所教務課  
移転先府県：福岡県環境部環境政策課

アンケート回答数

職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：9件

取組概要

◆ 取組概要

北九州市内に環境調査研修所の研修拠点を設置し、2016年度から国際環境研修等の一部を環境先進都市・北九州市ならではの研修として実施している。

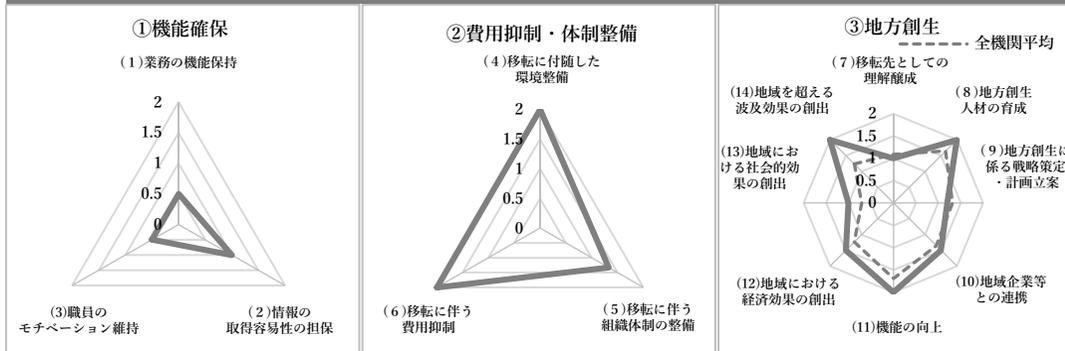
◆ 経緯

- 2016年10月に「環境調査研修所の一部機能移転に関する環境省、福岡県及び北九州市の覚書」を締結。
- 2016年から2019年にかけて廃棄物・リサイクル専攻別研修等の研修を開催。
- 2020年から新型コロナウイルス感染症の感染予防の徹底と拡大防止のため、例年実施している研修を中止したが、2021年には講義動画配信によるオンライン研修を実施し、2023年には現地開催（一部オンライン）で再開。

特徴

- ✓ 研修業務を請負契約により実施しているため、移転先に研修所職員が常駐しておらず、業務の遂行時間や職員のモチベーションに関する評価はできない。
- ✓ Web会議ツールの活用や業務遂行に十分な人員関与体制を構築することにより、費用抑制が図られている。
- ✓ 移転先における地域企業と連携し、福岡県や北九州市が有するノウハウや環境分野での地域資源等を用いながら研修を行うことで、地域内外における経済効果や社会的効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0.5)
- ・業務遂行時間については、研修業務を請負契約により実施しているため、比較が困難だが、業務の質・効率の維持が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・研修所職員が常駐しておらず、研修業務を請負契約により実施しているため、セキュリティの都合上、研修所と同様の情報環境にすることは不可能であるが、業務上必要となる情報は必要に応じて請負業者に提供している。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
- ・研修業務を請負契約により実施しており、当該請負業務に限って満足度を確認することが難しいと想定されるため、調査を行っておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・Web会議ツールの導入や連絡・伝達における電子データの活用などにより必要な環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・請負契約先において業務遂行に十分な人員が配置されており、請負業者のサポート体制は整備されているが、モニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・Web会議ツールの活用や費用対効果が最大限に発揮できるよう人員関与体制を構築することで費用抑制を行っている。
  - ・予算に係る計画は毎年度の予算要求の際に必要な経費を検討している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.0)
- ・HP・プレスリリースにより対外的に情報発信しているが、住民等向けアンケートでは移転目的の認知度は約4割にとどまっている。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・福岡県・北九州市において、国際環境研修や環境技術の海外展開支援業務に従事する職員を確保している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.2)
- ・福岡県総合計画において戦略・KPI等を策定しており、年次で当該値を調査・集計している。
- (10)地域企業等との連携(1.5)
- ・研修の講師や視察先として、県内大学や研修機関、企業等の幅広い機関を取り入れている。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・福岡県と北九州市が有する技術・ノウハウ、国際環境協力の実績、環境分野での地域資源等を活用し、研修を実施することで機能を向上させている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.5)
- ・環境省から現地法人への研修事業委託料、研修受講者滞在費に基づき、約7千万円の経済効果が創出されたと推計されている。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・環境先進地域としての認知度の向上など社会的効果が創出されており、住民等向けアンケートにおいても同様の回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(2.0) ★
- ・行政のみならず、幅広い主体が環境人材育成の取組に参画する機運を高めることができている。

環境調査研修所  
(熊本県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2017年～
総合調査回答者	移転機関：環境調査研修所教務課 移転先府県：熊本県環境政策課
アンケート回答数	職員向けアンケート：1件 企業・団体・住民向けアンケート：20件

取組概要

◆ 取組概要

水俣市内に環境調査研修所の研修拠点を設置し、2016年度から環境研修の一部を水俣市ならではの研修として実施している。

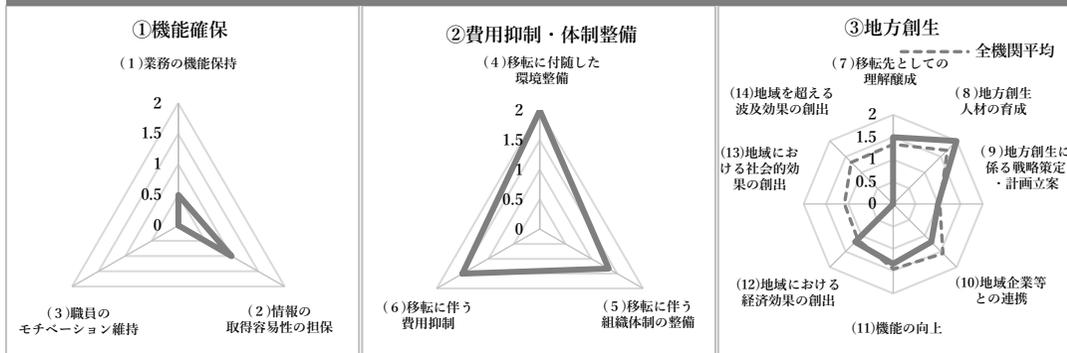
◆ 経緯

- 2017年1月に「環境調査研修所の一部機能移転に関する環境省、熊本県及び水俣市の覚書」を締結。
- 2016年度から2019年度にかけて「環境問題史研修」を実施し、環境省職員等が受講。
- 2020年度から2022年度にかけては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から研修を中止していたが、2023年度から再開。

特徴

- ✓ 研修業務を請負契約により実施しているため、移転先において勤務する職員はおらず、業務遂行時間や職員のモチベーションに関する評価ができない。
- ✓ 移転元でのWeb会議ツールの活用や業務遂行に十分な人員関与体制を構築することにより、概ね費用抑制が図られている。
- ✓ 移転先における企業や施設等と連携して研修を行うことで、地元のネットワークを生かした質の高い研修が可能となっており、機関の機能向上に繋がっている。また、研修運営業務に係る請負契約及び研修生の滞在経費等は地域における経済的効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0.5)
- ・ 業務遂行時間については、研修業務を請負契約により実施しているため、比較が困難だが、業務の質・効率の維持が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・ 研修業務を請負契約により実施しているため、研修所職員が常駐しておらず、セキュリティの都合上、研修所と同様の情報環境を担保することは不可能であるが、業務上必要となる情報は必要に応じて請負業者に提供している。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
- ・ 研修業務を請負契約により実施しているため、設置・整備した拠点において勤務する職員がいないため、評価できない。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・ 研修業務の請負契約先で導入済のICT・テクノロジーの活用や業務の電子化を行っており、業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・ 請負契約により業務遂行に支障のない体制を整えており、職員のサポート体制は整備されているが、モニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.5)
- ・ Web会議ツールの活用や、費用対効果を最大限に発揮できるよう人員関与体制を構築することで費用抑制を行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・ 市HPでの情報発信を行っており、住民等向けアンケートに回答した住民等の約6割が移転の目的を「知っている」と回答している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・ 水俣市において、市内における研修企画業務に従事する職員を配置している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案 (1.0)
- ・ 移転取組のみを対象とした明確な記載はされていないが、KPIは設定しており、年1回集計をしている。
- (10)地域企業等との連携(1.2)
- ・ 研修テーマに関連する市内の企業・施設等と連携し、施設見学や講演等に対応してもらっている。
- (11)機能の向上(1.3)
- ・ 地元のネットワークを生かした質の高い研修を企画することが可能であり、組織の機能向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.2)
- ・ 現地法人との研修運営業務契約額、研修生の滞在経費等で約1千万円の経済効果が創出されたと推計されている。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・ 地域ブランド・アイデンティティ等の創出・形成等を把握するための取組を行っておらず、評価に必要な情報が得られていない。住民等向けアンケートでは「水俣市のイメージ向上に繋がっている」等の回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・ 周辺地域等の広域的な範囲への効果については、評価に必要な情報が得られていない。

環境調査研修所  
(熊本県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2017年～

総合調査回答者

移転機関：環境調査研修所教務課  
移転先府県：熊本県環境政策課

アンケート回答数

職員向けアンケート：1件  
企業・団体・住民向けアンケート：20件

取組概要

◆ 取組概要

水俣市内に環境調査研修所の研修拠点を設置し、2016年度から環境研修の一部を水俣ならではの研修として実施している。

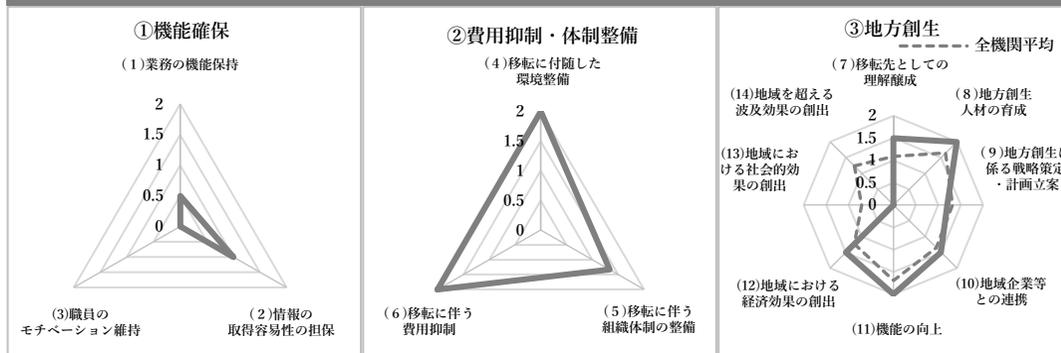
◆ 経緯

- 2017年1月に「環境調査研修所の一部機能移転に関する環境省、熊本県及び水俣市の覚書」を締結。
- 2016年度から2019年度にかけて「環境問題史研修」を実施し、環境省職員等が受講。
- 2020年度から2022年度にかけては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から研修を中止していたが、2023年度から再開。

特徴

- ✓ 研修業務を請負契約により実施しているため、移転先において勤務する職員はおらず、業務遂行時間や職員のモチベーションに関する評価ができない。
- ✓ 研修業務を請負契約により実施しているため、移転先においてICT等の導入は行っていないが、移転元でのWeb会議ツールの活用や業務遂行に十分な人員関与体制を構築することにより、概ね費用抑制が図られている。
- ✓ 地域企業や施設等と連携して研修を行うことで、地元のネットワークを生かした質の高い研修が可能となっており、機関の機能向上に繋がっている。また、研修運営業務に係る請負契約及び研修生の滞在経費等は地域における経済的効果の創出に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



①機能確保

- (1)業務の機能保持(0.5)
- ・業務遂行時間については、研修業務を請負契約により実施しているため、比較が困難だが、業務の質・効率の維持が図られている。
- (2)情報の取得容易性の担保(1.0)
- ・研修業務を請負契約により実施しているため、研修所職員が常駐しておらず、セキュリティの都合上、研修所と同様の情報環境を担保することは不可能であるが、業務上必要となる情報は必要に応じて請負業者に提供している。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
- ・研修業務を請負契約により実施しているため、設置・整備した拠点において勤務する職員がいないため、評価できない。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(2.0) ★
- ・研修業務の請負契約先で導入済のICT・テクノロジーの活用や業務の電子化を行っており、業務上支障のない環境を整備している。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(1.3)
- ・請負契約により業務遂行に支障のない体制を整えており、職員のサポート体制は整備されているが、モニタリング組織は存在しない。
- (6)移転に伴う費用抑制(2.0) ★
- ・Web会議ツールの活用や、費用対効果を最大限に発揮できるよう人員関与体制を構築することで費用抑制を行っている。
  - ・予算に係る計画は毎年度の予算要求の際に、必要経費を検討している。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(1.5)
- ・市HPでの情報発信を行っており、住民等向けアンケートに回答した住民等の約6割が移転の目的を「知っている」と回答している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・水俣市において、市内における研修企画業務に従事する職員を配置している。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(1.2)
- ・移転取組のみを対象とした明確な記載はされていないが、KPIは設定しており、年1回集計をしている。
- (10)地域企業等との連携(1.5)
- ・研修テーマに関連する市内の企業・施設等と連携し、施設見学や講演等に対応してもらっている。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・地元のネットワークを生かした質の高い研修を企画することが可能であり、組織の機能向上に繋がっている。
- (12)地域における経済効果の創出(1.5)
- ・現地法人との研修運営業務契約額、研修生の滞在経費等で約1千万円の経済効果が創出されたと推計されている。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・地域ブランド・アイデンティティ等の創出・形成等を把握するための取組を行っておらず、評価に必要な情報が得られていない。住民等向けアンケートでは「水俣市のイメージ向上に繋がっている」等の回答が見られた。
- (14)地域を超える波及効果の創出(0)
- ・周辺地域等の広域的な範囲への効果については、評価に必要な情報が得られていない。

(独)国際交流基金  
(大分県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期

2016年～

総合調査回答者

移転機関：なし  
移転先府県：大分県庁企画振興部国際政策課

アンケート回答数

職員向けアンケート：3件  
企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

東南アジア地域との関係強化を目的とする「文化のWA」プロジェクトの中核となる「日本語パートナーズ事業※」に係る研修を、大分県別府市を実施拠点として、2016年度以降実施している。

※ASEAN 地域を中心に、現地日本語教師のアシスタントを派遣する事業。

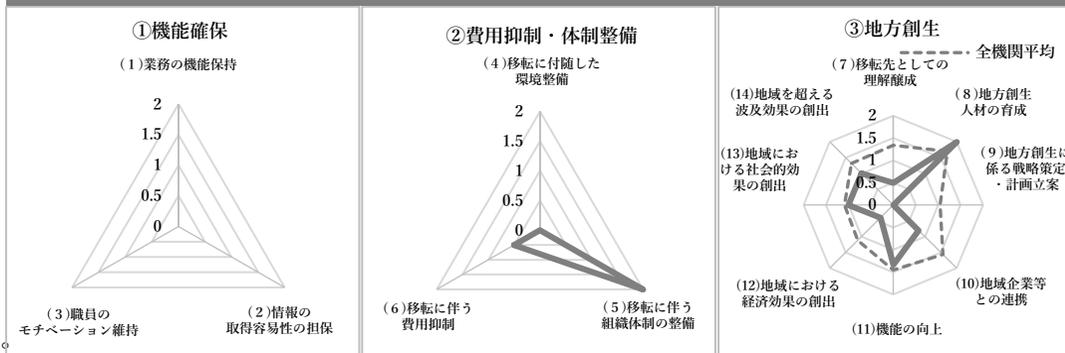
◆ 経緯

- 2016年からカウンターパート研修が開始。ASEAN地域の日本語教師が参加。
- 2017年5月におおいたASEAN交流促進協議会を設立。
- 2021年にはASEANとの交流の現状、課題等についてのセミナーを実施。
- 2022年にはカウンターパート研修・おおいたASEAN交流促進セミナーを開催。

特徴

- ✓ 業務の機能保持、情報の取得容易性及び職員のモチベーションについては、いずれも評価に当たって十分な情報が得られず、評価できない。
- ✓ ICTの導入は行っていないが、業務遂行に十分な組織体制は整備されている。予算計画の見直しは行っているが、移転に伴う費用抑制については把握できていない。
- ✓ ASEANセミナーや、別府市・大学等と連携した日本語パートナーズ研修を通じて、地域における経済効果や社会的効果が創出されている。また、地元の行政機関等と連携して事業計画を策定することで機関の機能向上に繋がっている。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
- ・業務の遂行時間・質・効率については明確な判断材料がないため、評価に当たって十分な情報が得られなかったが、職員アンケートでは「遂行時間が増加し、質や効率が低下した」との回答も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・明確な判断材料がないため、情報の取得容易性が担保されているかは「分からない」と回答しており、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (3)職員のモチベーション維持(0)
- ・職員アンケートでは「職場環境にあまり満足しておらず、働きやすさもあまり維持できていない」との回答が見られた。
  - ・職員の満足度は把握していない。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(0)
- ・ICTの導入や業務の電子化は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(0.5)
- ・ICT導入による費用抑制は行っておらず、費用対効果の高い組織体制となっているかについても把握できていない。
  - ・予算に係る計画は定期総会で見直しを行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ASEAN地域に関するセミナー等を実施している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・OJTにより、県の事業担当が自ら連携地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進できるよう努めている。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・戦略・目標・KPIはいずれも設定していない。
- (10)地域企業等との連携(0.8)
- ・別府市や立命館アジア太平洋大学(APU)と連携し、日本語パートナーズ事業に係る研修の一部を県内で実施している。
- (11)機能の向上(1.3)
- ・年度当初に地元の行政機関・団体が参加するおおいたASEAN交流促進協議会の総会を開き、事業の年間計画を検討することで、地元の要望を反映した事業計画の策定が可能になっている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.4)
- ・累計約1000人が研修に参加しており、それに伴う地域への経済効果が創出されていると考えられるが、具体的な金額は不明。
- (13)地域における社会的効果の創出(1.0)
- ・研修を通じて、ASEAN諸国に大分県の魅力をPRすることにより、ASEAN諸国からの留学生の増加に寄与している。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
- ・ASEANとの交流の現状、課題等についてのセミナーの実施により、県民や県内企業等がASEAN諸国への理解を深めている。

(独)国際交流基金  
(大分県)

取組種別



拠点の  
設置・整備



協議会等の  
体制整備



人材育成支援・  
技術協力等を開始



共同研究、研究  
連携等を開始



研修等を開始

移転時期	2016年～
総合調査回答者	移転機関：なし 移転先府県：大分県庁企画振興部国際政策課
アンケート回答数	職員向けアンケート：3件 企業・団体・住民向けアンケート：0件

取組概要

◆ 取組概要

東南アジア地域との関係強化を目的とする「文化のWA」プロジェクトの中核となる「日本語パートナーズ事業※」に係る研修を、大分県別府市を実施拠点として、2016年度以降実施している。

※ASEAN 地域を中心に、現地日本語教師のアシスタントを派遣する事業。

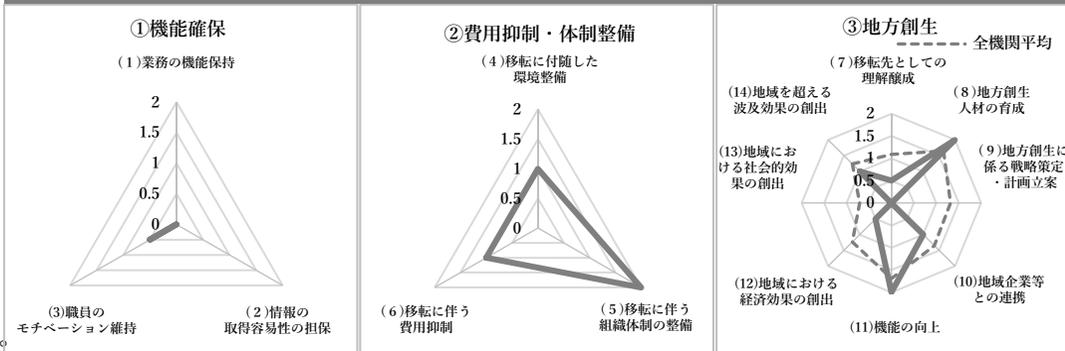
◆ 経緯

- 2016年からカウンターパート研修が開始。ASEAN地域の日本語教師が参加。
- 2017年5月におおいたASEAN交流促進協議会を設立。
- 2021年にはASEANとの交流の現状、課題等についてのセミナーを実施。
- 2022年にはカウンターパート研修・おおいたASEAN交流促進セミナーを開催。

特徴

- ✓ 業務の機能保持、情報の取得容易性及び職員のモチベーションについては、いずれも評価に当たって十分な情報が得られず、評価できない。
- ✓ ICTの導入は行っていないが、業務遂行に十分な組織体制は整備されている。予算計画の見直しは行っているが、移転に伴う費用抑制については把握できていない。
- ✓ おおいたASEAN交流促進協議会を設置し、行政や地域企業と連携して策定した事業計画を基に活動することで、機関の機能向上や地方創生人材の育成を実現している。地域内外における経済効果や社会的効果も創出されていると考えられるが、これらの効果を把握するための取組を行っていないため具体的な数値等については不明。

(参考)評価項目別の評点



※評点は、移転規模・時期・段階やアンケートの回答者属性・回答数等、機関によって異なる性質のデータを用いて算出したものであり、他機関との比較には適さないことに留意が必要。  
※企業・団体・住民向けアンケート未実施のため、地域関係者における認識等は把握できていない。

①機能確保

- (1)業務の機能保持(0)
- ・業務の遂行時間・質・効率については明確な判断材料がないため、評価に当たって十分な情報が得られなかったが、職員アンケートでは「遂行時間が増加し、質や効率が低下した」との回答も見られた。
- (2)情報の取得容易性の担保(0)
- ・明確な判断材料がないため、情報の取得容易性が担保されているかは「分からない」と回答しており、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (3)職員のモチベーション維持(0.5)
- ・職員アンケートでは「職場環境にあまり満足しておらず、働きやすさもあまり維持できていない」との回答が見られた。

②費用抑制・体制整備

- (4)移転に付随した環境整備(1.0)
- ・web会議ツール等の導入は行っているが、業務の電子化は行っていない。
- (5)移転に伴う組織体制の整備(2.0) ★
- ・業務遂行に十分な人員が配置されており、職員のサポート体制やモニタリング組織も整備されている。
- (6)移転に伴う費用抑制(1.0)
- ・ICT導入による費用抑制は行っておらず、費用対効果の高い組織体制となっているかについても把握できていない。
  - ・予算に係る計画は定期総会で見直しを行っている。

③地方創生

- (7)移転先としての理解醸成(0.5)
- ・ASEAN地域に関するセミナー等を実施している。
- (8)地方創生人材の育成(2.0) ★
- ・OJTにより、県の事業担当が自ら連携地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進できるよう努めている。
- (9)地方創生に係る戦略策定・計画立案(0)
- ・戦略・目標・KPIはいずれも設定していない。
- (10)地域企業等との連携(1.0)
- ・おおいたASEAN交流促進協議会(会員：県、別府市、別府市商工会議所、B-bizLINK)を設置し、研修等を含めた年間事業の計画を検討している。
- (11)機能の向上(2.0) ★
- ・年度当初に地元の行政機関・団体が参加するおおいたASEAN交流促進協議会の総会を開き、研修の年間計画を検討することで、大分県ならではの研修計画が策定可能になっている。
- (12)地域における経済効果の創出(0.5)
- ・累計約1000人が研修に参加しており、それに伴う地域への経済的効果が創出されていると考えられるが、具体的な金額は不明。
- (13)地域における社会的効果の創出(0)
- ・地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成等されているかを把握するための取組を行っておらず、評価に当たって十分な情報が得られなかった。
- (14)地域を超える波及効果の創出(1.0)
- ・研修参加者が大分を訪れることによって、研修参加者の出身国に向けて大分県内各地の情報をPRすることができている。

# 付録

✓ 各指標における総括的評価にあたっての考え方は以下のとおり

評価観点	評価項目	評価指標	指標の設定理由	情報入手先		評点化における考え方		該当取組種別				
				アンケート	回答様式	活用有無	当該設問におけるポジティブな回答	拠点設置	協議会	人材育成	共同研究	研修
機能確保	(1) 業務の機能保持	移転元で遂行していた類似業務（同一である場合も異なる場合も含む）と比較し、移転先地域で遂行している業務における業務遂行時間の増減	各業務の特性が移転先で遂行する業務として適性があるのか/移転取組の対象となっている各業務が対象業務として適性があるのかを把握	○ (職員)	○	○	「減少している」 「変わらない」	○	○	○	○	○
		移転元で遂行していた業務（同一である場合も異なる場合も含む）と比較し、移転先地域で遂行している業務の質や効率が維持されている		○ (職員)	○	○	「向上している」 「維持されている」	○	○	○	○	○
	(2) 情報の取得容易性の担保	業務上必要となる情報へ移転先の職場から容易にアクセス可能な環境を整えている	移転取組の業務遂行上必要となる情報へリーチ可能な環境が整備されているかを把握	○ (職員)	○	○	「非常に整っている」 「整っている」	○	○	○	○	○
	(3) 職員のモチベーション維持	移転先の職場にて勤務する/本事業に関与する職員の職場環境や働くことに対する満足度	移転先にて勤務する職員/移転取組に関与する職員等について、働く意欲や働きやすさを維持できているかを把握	○ (職員)	-	○	「非常に満足している」 「満足している」	○	○	○	○	○
		業務上で関連のある他政府関係機関における職員の移転に係る満足度		○ (職員)	-	○	「非常に満足している」 「満足している」	○	○	○	○	○
		移転前と比較し、移転後も職員の働きやすさが維持できている		○ (職員)	-	○	「向上している」 「維持できている」	○	○	○	○	○
		移転先の職場にて勤務する職員の職場環境や働くことに対する満足度を把握している		-	○	○	「はい」	○	○	○	○	○

付録 総括的評価方針 各評価指標と評点化（点数付け）にあたっての考え方(2/9)

評価観点	評価項目	評価指標	指標の設定理由	情報入手先		評点化における考え方		該当取組種別					
				アンケート	回答様式	活用有無	当該設問におけるポジティブな回答	拠点設置	協議会	人材育成	共同研究	研修	
費用抑制・体制整備	(4) 移転に付随した環境整備	移転先において業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用の増減(移転開始からみた経年比較)	移転取組に係る業務上支障のない職場環境を整えることができるかを把握	-	○	-	同旨の選択肢式指標と合わせて評価することとし、各機関の点数付けでは考慮せず、取組種別ごとの評価等において、各取組種別に該当する機関の傾向をとりまとめ	○	○	○	○	○	
		電子手続きが可能な業務数		-	○	-		○	○	○	○	○	
		電子化が可能な業務について、電子化を行っている		-	○	○		「はい」	○	○	○	○	○
		移転先における勤務をサポートする、ICT・テクノロジー等を導入している		-	○	○			○	○	○	○	○
	(5) 移転に伴う組織体制の整備	職員配置数(正規・任期付・非常駐)の増減(移転開始からみた経年比較)	移転取組に対する人員配置等が適正か、及び、移転取組を推進するのに必要な組織等を形成しているかを把握	-	○	-	同旨の選択肢式指標と合わせて評価することとし、各機関の点数付けでは考慮せず、取組種別ごとの評価等において、各取組種別に該当する機関の傾向をとりまとめ	○	○	○	○	○	
		業務遂行上支障がない、適切な人員配置(人数/役職者/チーム体制等)となっている		-	○	○		○	○	○	○	○	
		勤務/関与する職員の業務遂行において支障がないよう、当該職員のサポートを行う体制(相談役/組織/チーム等)を整備している		-	○	○		「はい」	○	○	○	○	○
		移転に係る検討・モニタリング等を行う組織(有識者会議/協議会/委員会等)を形成している		-	○	○			○	○	○	○	○

付録 総括的評価方針 各評価指標と評点化（点数付け）にあたっての考え方(3/9)

評価観点	評価項目	評価指標	指標の設定理由	情報入手先		評点化における考え方		該当取組種別				
				アンケート	回答様式	活用有無	当該設問におけるポジティブな回答	拠点設置	協議会	人材育成	共同研究	研修
費用抑制・体制整備	(6) 移転に伴う費用抑制	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費の増減(移転開始からみた経年比較)	移転取組に係る業務について、業務が効率化・最適化され、移転に伴い発生する経費等が肥大化していないかを評価	-	○	-	各機関の点数付けでは考慮せず、取組種別ごとの評価等において、各取組種別に該当する機関の情報把握状況や、傾向をとりまとめ	○	○	○	○	○
		事業経費全体の増減(移転開始からみた経年比較)		-	○	-		○	○	○	○	○
		予算額の増減(移転開始からみた経年比較)		-	○	-		○	○	○	○	○
		移転元・都市部等への移動費用・時間の増減(移転開始からみた経年比較)		-	○	-		○	○	○	○	○
		費用抑制の観点からICT・テクノロジー等を活用している		-	○	○	「はい」	○	○	○	○	○
		組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員配置となっている		-	○	○		○	○	○	○	○
		費用抑制の観点から、期中に、移転先における事業経費や予算等に係る計画を見直している		-	○	○		○	○	○	○	○
費用抑制に向け、地域や地域住民・団体等と連携を行っている / 非金銭的な支援を受けている	-	○	○	○	○	○	○	○				

付録 総括的評価方針 各評価指標と評点化（点数付け）にあたっての考え方(4/9)

評価観点	評価項目	評価指標	指標の設定理由	情報入手先		評点化における考え方		該当取組種別				
				アンケート	回答様式	活用有無	当該設問におけるポジティブな回答	拠点設置	協議会	人材育成	共同研究	研修
地方創生	(7) 移転先・移転取組の理解醸成	移転先地域の企業・住民の移転目的に関する認知度	移転取組に関する情報発信等を通じて、移転先地域/移転取組において連携する地域の企業・住民等から取組の理解が得られているかを把握	○ (住民)	-	○	「よく知っている」 「知っている」	○	○	○	○	○
		移転先地域の企業・住民の移転効果に関する認知度		○ (住民)	-	○		○	○	○	○	○
		移転先地域の企業・住民の移転に関する納得度		○ (住民)	-	○	「非常に納得している」 「納得している」	○	○	○	○	○
		地域の特色ある資源や強みを理解した上で、移転の目的や移転がもたらすメリット等について対外的に情報発信し、移転に対する理解や納得感を醸成している		-	○	○	「はい」	○	○	○	○	○
		移転に係る対外的な情報発信(広告掲載/イベント実施等)数		-	○	-	同旨の選択肢式指標と合わせて評価することとし、各機関の点数付けでは考慮せず、取組種別ごとの評価等において、各取組種別に該当する機関の傾向をとりまとめ	○	○	○	○	○
	(8) 地方創生人材の育成	組織内において、移転先地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている人材を確保・育成している	移転先地域/移転取組において連携する地域における状況・課題等を適切に理解し、移転取組等を通じて、地方創生に寄与する人材を育成しているかを把握	-	○	○	「はい」	○	○	○	○	○
組織内において移転先地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている(育成中の人材も含む)「地方創生人材」の人員数	-	○		-	同旨の選択肢式指標と合わせて評価することとし、各機関の点数付けでは考慮せず、取組種別ごとの評価等において、各取組種別に該当する機関の傾向をとりまとめ	○	○	○	○	○		

付録 総括的評価方針 各評価指標と評点化（点数付け）にあたっての考え方(5/9)

評価観点	評価項目	評価指標	指標の設定理由	情報入手先		評点化における考え方		該当取組種別				
				アンケート	回答様式	活用有無	当該設問におけるポジティブな回答	拠点設置	協議会	人材育成	共同研究	研修
地方創生	(9) 地方創生に係る戦略・計画策定	地方版総合戦略において移転取組の位置付けが明確化されている	移転先地域/移転取組において連携する地域や、当該機関において、地方創生に向けた戦略策定や取組の計画等を実施しているかを把握	-	○	○	「はい」	○	○	○	○	○
		地方版総合戦略において目標・KPIが設定されている		-	○	○		○	○	○	○	
		地方版総合戦略以外に、移転取組における/移転取組を通じた地方創生に向けた戦略を策定している		-	○	○		○	○	○	○	
		地方創生に向けた移転取組に関する中長期的な計画・戦略を策定している[拠点設置のみ]		-	○	○		○	-	-	-	-
		組織の戦略上等において、地方創生に向けた移転取組に係るKPI・目標値を設定している		-	○	○		○	○	○	○	○
		組織の戦略上等において設定した、移転取組における/移転取組を通じた地方創生に係るKPI数		-	○	-	同旨の選択肢式指標と合わせて評価することとし、各機関の点数付けでは考慮せず、取組種別ごとの評価等において、各取組種別に該当する機関の傾向をとりまとめ	○	○	○	○	○
		設定したKPIの達成度		-	○	-		○	○	○	○	○
		計画・戦略上で設定したKPI等の進捗を定期的に把握・管理している		-	○	○	「はい」	○	○	○	○	○

付録 総括的評価方針 各評価指標と評点化（点数付け）にあたっての考え方(6/9)

評価観点	評価項目	評価指標	指標の設定理由	情報入手先		評点化における考え方		該当取組種別				
				アンケート	回答様式	活用有無	当該設問におけるポジティブな回答	拠点設置	協議会	人材育成	共同研究	研修
地方創生	(10) 地域企業等との連携	移転先業務において連携している企業・団体等の関係者数	関係機関・関係者に対してのみならず、移転先地域/移転取組において連携する地域に対しても移転取組について発信し、地域団体等と連携しながら、地域と一丸となって取組推進をしているかを把握	-	○	○	0より大きい値であればポジティブな回答と判断	○	○	○	○	○
		地域企業・団体等からの移転取組に関する問い合わせ・相談件数		-	○	○		○	○	○	○	
		移転取組を通じた地域企業・団体等との連携により、地域イノベーションの創出に寄与している[研修以外]		-	○	○	「はい」	○	○	○	○	-
		地域住民・企業等の利害関係者が移転取組の推進・改善に寄与する活動等に参加している		-	○	○		○	○	○	○	
		地域の既存組織・ネットワークの活用や、企業・団体等との連携を行う仕組みを構築している(会議体設定、相談対応等)		-	○	○		○	○	○	○	

付録 総括的評価方針 各評価指標と評点化（点数付け）にあたっての考え方(7/9)

評価観点	評価項目	評価指標	指標の設定理由	情報入手先		評点化における考え方		該当取組種別				
				アンケート	回答様式	活用有無	当該設問におけるポジティブな回答	拠点設置	協議会	人材育成	共同研究	研修
地方創生	(11) 機能の向上	組織の戦略・計画上で設定したKPIの達成度	移転先地域/移転取組において連携する地域ならではの特性・特徴の活用や、地域の関係機関・関係者等との連携によって、国の機関としての機能向上を図れているかを把握	-	○	-	同旨の選択肢式指標と合わせて評価することとし、各機関の点数付けでは考慮せず、取組種別ごとの評価等において、各取組種別に該当する機関の傾向をとりまとめ	○	○	○	○	○
		協議会の実施回数[協議会のみ]		-	○	○	0より大きい値であればポジティブな回答と判断	-	○	-	-	-
		人材育成支援に係るイベントや技術協力の実施回数[人材育成のみ]		-	○	○		-	-	○	-	-
		(共同 / 連携)研究テーマ数 [共同研究のみ]		-	○	○		-	-	-	○	-
		研究に係る表彰数[共同研究のみ]		-	○	○		-	-	-	○	-
		研究に伴う製品等の実用化・商品化数[共同研究のみ]		-	○	○		-	-	-	○	-
		論文数・論文掲載数 [共同研究のみ]		-	○	○		-	-	-	○	-
		研修の実施回数 [研修のみ]		-	○	○		-	-	-	-	○

付録 総括的評価方針 各評価指標と評点化（点数付け）にあたっての考え方(8/9)

評価観点	評価項目	評価指標	指標の設定理由	情報入手先		評点化における考え方		該当取組種別				
				アンケート	回答様式	活用有無	当該設問におけるポジティブな回答	拠点設置	協議会	人材育成	共同研究	研修
地方創生	(11) 機能の向上	地域の特性や強みを活かした組織の戦略・計画策定を通じて、組織の機能向上が図られている	移転先地域/移転取組において連携する地域ならではの特性・特徴の活用や、地域の関係機関・関係者等との連携によって、国の機関としての機能向上を図れているかを把握	-	○	○	「はい」	○	○	○	○	○
		地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得の容易性向上等を通じて、組織の機能向上が図られている		-	○	○		○	○	○	○	
		移転取組が移転先で勤務する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与している[研修以外]		-	○	○		○	○	○	-	
	(12) 地域における経済効果の創出	就業者数(職員の現地採用等、移転により創出された雇用)	移転取組によって、移転先地域/移転取組において連携する地域の地域経済(カネ・ヒト・モノ・情報)に対して、その多寡にかかわらず、何らかのポジティブな影響を与えているかを把握	-	○	○	0より大きい値であればポジティブな回答と判断	○	○	○	○	-
		移転先地域におけるイベント・研修への参加人数		-	○	○		○	○	○	○	
		移転に伴い、地域にもたらされた金銭的な経済効果		-	○	○		○	○	○	○	
		移転により、地域住民へポジティブな影響を与えている		○ (住民)	-	○	「強く感じる」 「感じる」	○	○	○	○	○
		移転により、地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えている		○ (住民)	-	○		○	○	○	○	○

付録 総括的評価方針 各評価指標と評点化（点数付け）にあたっての考え方(9/9)

評価観点	評価項目	評価指標	指標の設定理由	情報入手先		評点化における考え方		該当取組種別				
				アンケート	回答様式	活用有無	当該設問におけるポジティブな回答	拠点設置	協議会	人材育成	共同研究	研修
地方創生	(13) 地域における社会的効果の創出	移転取組を通じて、地域住民において新たな価値観が醸成されている	当該機関が移転先地域に移転した/移転先地域と連携したことによって、地域の文化や地域住民の価値観醸成にポジティブな影響を与えているかを把握	○ (住民)	-	○	「強く感じる」 「感じる」	○	○	○	○	○
		移転取組を通じて、新たな地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成されている		-	○	○		○	○	○	○	
	(14) 地域を超える波及効果の創出	移転取組を通じて、周辺地域や関連地域と連携し、広域的なメリットを発揮する取組を企画・推進している	当該機関が移転先地域に移転した/移転先地域と連携したことによって、周辺経済圏へも間接的にポジティブな影響を与えているかを評価	-	○	○	「はい」	○	○	○	○	○
		移転取組を通じて、周辺地域等の広域的な範囲へ、ポジティブな影響・効果を与えている		-	○	○		○	○	○	○	